

令和3年度

主要施策の成果等説明書

高 松 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度高松市一般会計及び特別会計決算に係る主要施策の成果等説明書を提出します。

令和4年9月5日

高松市長 大西 秀人

目 次

I 総括

1 会計別決算概況	2
2 一般会計決算概況前年度比較	3
3 市債及び基金の状況	3
4 一般会計歳入決算前年度比較	4
5 一般会計歳出決算前年度比較（目的別）	5
6 一般会計歳出決算前年度比較（性質別）	6
7 一般会計歳出決算前年度比較（節別）	7
8 歳入歳出決算の総計及び繰入繰出金の状況	8

II 第6次高松市総合計画に係る主要施策の成果

1 まちづくりの目標別総括表	11
2 まちづくりの目標別主要施策の成果	
(1) 健やかにいきいきと暮らせるまち	19
(2) 心豊かで未来を築く人を育むまち	75
(3) 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	117
(4) 安全で安心して暮らし続けられるまち	169
(5) 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち	235
(6) 市民と行政がともに力を発揮できるまち	257

(参考)

第6次高松市総合計画に掲げる施策の目標と実績	291
------------------------------	-----

I 総 括

1 会計別決算概況

(単位:千円)

区 分 会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引残額	翌年度への 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		198,965,155	187,375,322	182,906,581	4,468,741	663,352	3,805,389
特 別 会 計	国民健康保険事業	43,965,733	43,126,561	43,100,850	25,711		25,711
	(事業勘定)	43,827,305	42,997,409	42,971,698	25,711		25,711
	(直診勘定)	138,428	129,152	129,152			
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,411,315	6,313,036	6,304,113	8,923		8,923
	介 護 保 険 事 業	42,662,752	42,665,985	41,858,847	807,138		807,138
	(保険事業勘定)	42,426,943	42,453,508	41,646,370	807,138		807,138
	(介護サービス 事業勘定)	235,809	212,477	212,477			
	母子福祉資金等 貸 付 事 業	72,742	124,053	19,709	104,344		104,344
	食肉センター事業	364,583	356,926	356,926			
	競 輪 事 業	21,077,989	19,931,119	19,449,616	481,503	15,956	465,547
	卸 売 市 場 事 業	492,026	491,730	482,063	9,667		9,667
	中小企業勤労者 福 祉 共 済 事 業	121,790	114,441	111,017	3,424		3,424
	駐 車 場 事 業	504,606	460,841	460,652	189	189	
	計	115,673,536	113,584,692	112,143,793	1,440,899	16,145	1,424,754
合 計		314,638,691	300,960,014	295,050,374	5,909,640	679,497	5,230,143

2 一般会計決算概況前年度比較

(単位:千円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比	
			金 額 A－B＝C	増減率 C／B
1 歳 入 総 額	187,375,322	217,697,161	△ 30,321,839	△ 13.9 %
2 歳 出 総 額	182,906,581	213,292,144	△ 30,385,563	△ 14.2 %
3 歳入歳出差引額 (形式収支 1－2)	4,468,741	4,405,017	63,724	1.4 %
4 翌年度への繰越財源	663,352	1,335,772	△ 672,420	△ 50.3 %
5 実質収支(3－4)	3,805,389	3,069,245	736,144	24.0 %
6 財政調整基金積立金	2,000,000	1,600,000	400,000	25.0 %
7 翌年度予算計上可能 額 (5－6)	1,805,389	1,469,245	336,144	22.9 %

3 市債及び基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増減額	増減率
一 般 会 計	180,197,465	178,055,850	2,141,615	1.2 %
(臨時財政対策債を除く。)	102,444,603	101,488,593	956,010	0.9 %
財政調整基金・減債基金 施設整備基金	16,275,693	11,970,583	4,305,110	36.0 %

4 一 般 会 計 歳 入 決 算 前 年 度 比 較

(単位:千円)

款 名	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	金額 A－B＝C	増減率 C／B
1 市 税	64,051,790	34.2 %	64,405,469	29.6 %	△ 353,679	△ 0.5 %
2 地 方 譲 与 税	1,043,640	0.5 %	1,000,797	0.5 %	42,843	4.3 %
3 利 子 割 交 付 金	83,927		107,113		△ 23,186	△ 21.6 %
4 配 当 割 交 付 金	521,921	0.3 %	357,119	0.2 %	164,802	46.1 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	563,284	0.3 %	357,465	0.2 %	205,819	57.6 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,248,178	0.7 %	724,616	0.3 %	523,562	72.3 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,443,603	5.6 %	9,586,906	4.4 %	856,697	8.9 %
8 ゴルフ場利用税交付金	24,228		23,841		387	1.6 %
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80,074		93,503		△ 13,429	△ 14.4 %
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	661		663		△ 2	△ 0.3 %
11 地 方 特 例 交 付 金	1,115,459	0.6 %	407,359	0.2 %	708,100	173.8 %
12 地 方 交 付 税	18,861,497	10.1 %	15,969,784	7.3 %	2,891,713	18.1 %
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	79,886		81,275		△ 1,389	△ 1.7 %
14 分 担 金 及 び 負 担 金	924,085	0.5 %	982,721	0.5 %	△ 58,636	△ 6.0 %
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,872,009	1.5 %	2,881,650	1.3 %	△ 9,641	△ 0.3 %
16 国 庫 支 出 金	46,789,787	25.0 %	78,489,430	36.1 %	△ 31,699,643	△ 40.4 %
17 県 支 出 金	11,737,986	6.3 %	11,921,259	5.5 %	△ 183,273	△ 1.5 %
18 財 産 収 入	113,507	0.1 %	269,706	0.1 %	△ 156,199	△ 57.9 %
19 寄 附 金	980,852	0.5 %	635,754	0.3 %	345,098	54.3 %
20 繰 入 金	193,985	0.1 %	485,030	0.2 %	△ 291,045	△ 60.0 %
21 繰 越 金	2,805,018	1.5 %	2,370,975	1.1 %	434,043	18.3 %
22 諸 収 入	3,880,374	2.1 %	9,436,476	4.3 %	△ 5,556,102	△ 58.9 %
23 市 債	18,959,571	10.1 %	17,108,250	7.9 %	1,851,321	10.8 %
合 計	187,375,322	100.0 %	217,697,161	100.0 %	△ 30,321,839	△ 13.9 %

5 一般会計歳出決算前年度比較 【目的別】

(単位:千円)

款 名	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	金額 A－B＝C	増減率 C／B
1 議 会 費	701,482	0.4 %	697,022	0.3 %	4,460	0.6 %
2 総 務 費	19,586,399	10.7 %	57,962,648	27.2 %	△ 38,376,249	△ 66.2 %
3 民 生 費	80,950,169	44.3 %	71,069,731	33.3 %	9,880,438	13.9 %
4 衛 生 費	18,193,263	9.9 %	15,214,511	7.1 %	2,978,752	19.6 %
5 労 働 費	186,940	0.1 %	181,896	0.1 %	5,044	2.8 %
6 農 林 水 産 業 費	2,168,141	1.2 %	2,792,201	1.3 %	△ 624,060	△ 22.4 %
7 商 工 費	3,899,646	2.1 %	4,471,970	2.1 %	△ 572,324	△ 12.8 %
8 土 木 費	13,889,161	7.6 %	13,790,484	6.5 %	98,677	0.7 %
9 消 防 費	5,105,479	2.8 %	5,118,059	2.4 %	△ 12,580	△ 0.2 %
10 教 育 費	20,758,866	11.4 %	25,024,364	11.7 %	△ 4,265,498	△ 17.0 %
11 災 害 復 旧 費	10,659		7,979		2,680	33.6 %
12 公 債 費	17,428,977	9.5 %	16,961,279	8.0 %	467,698	2.8 %
13 諸 支 出 金	27,399				27,399	皆増
合 計	182,906,581	100.0 %	213,292,144	100.0 %	△ 30,385,563	△ 14.2 %

6 一般会計歳出決算前年度比較【性質別】

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	金額 A-B=C	増減率 C/B
1 人 件 費	31,662,810	17.3 %	30,999,925	14.5 %	662,885	2.1 %
2 物 件 費	21,769,107	11.9 %	20,414,659	9.6 %	1,354,448	6.6 %
3 維 持 補 修 費	2,036,525	1.1 %	2,231,148	1.0 %	△ 194,623	△ 8.7 %
4 扶 助 費	56,279,925	30.8 %	45,739,789	21.4 %	10,540,136	23.0 %
5 補 助 費 等	15,264,829	8.3 %	59,421,586	27.9 %	△ 44,156,757	△ 74.3 %
6 建 設 事 業 費	21,988,594	12.0 %	23,338,102	10.9 %	△ 1,349,508	△ 5.8 %
(1) 普通建設事業費	21,977,935	12.0 %	23,330,123	10.9 %	△ 1,352,188	△ 5.8 %
ア 補助事業費	10,155,876	5.6 %	7,984,143	3.7 %	2,171,733	27.2 %
イ 単独事業費	11,822,059	6.5 %	15,345,980	7.2 %	△ 3,523,921	△ 23.0 %
(2) 災害復旧事業費	10,659		7,979		2,680	33.6 %
7 公 債 費	17,428,977	9.5 %	16,961,278	8.0 %	467,699	2.8 %
8 積 立 金	2,848,004	1.6 %	626,103	0.3 %	2,221,901	354.9 %
9 投 資 及 び 出 資 金	1,092,213	0.6 %	1,166,236	0.6 %	△ 74,023	△ 6.3 %
10 貸 付 金	841,950	0.5 %	402,600	0.2 %	439,350	109.1 %
11 繰 出 金	11,693,647	6.4 %	11,990,718	5.6 %	△ 297,071	△ 2.5 %
合 計	182,906,581	100.0 %	213,292,144	100.0 %	△ 30,385,563	△ 14.2 %
(参考) 義 務 的 経 費 (人件費+扶助費+公債費)	105,371,712	57.6 %	93,700,992	43.9 %	11,670,720	12.5 %

7 一 般 会 計 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 【 節 別 】

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	金額 A-B=C	増減率 C/B
1 報 酬	3,820,608	2.1 %	3,962,146	1.9 %	△ 141,538	△ 3.6 %
2 給 料	12,527,528	6.8 %	12,454,333	5.8 %	73,195	0.6 %
3 職 員 手 当 等	10,856,630	5.9 %	10,203,550	4.8 %	653,080	6.4 %
4 共 済 費	4,808,720	2.6 %	4,745,573	2.2 %	63,147	1.3 %
5 災 害 補 償 費	9,392		6,309		3,083	48.9 %
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,737		2,661		△ 924	△ 34.7 %
7 報 償 費	306,345	0.2 %	267,373	0.1 %	38,972	14.6 %
8 旅 費	187,169	0.1 %	180,895	0.1 %	6,274	3.5 %
9 交 際 費	2,351		831		1,520	182.9 %
10 需 用 費	3,418,994	1.9 %	3,249,042	1.5 %	169,952	5.2 %
11 役 務 費	1,240,667	0.7 %	979,289	0.5 %	261,378	26.7 %
12 委 託 料	22,748,701	12.4 %	21,159,261	9.9 %	1,589,440	7.5 %
13 使用料及び賃借料	1,766,956	1.0 %	1,826,055	0.9 %	△ 59,099	△ 3.2 %
14 工 事 請 負 費	14,788,708	8.1 %	11,491,656	5.4 %	3,297,052	28.7 %
15 原 材 料 費	15,213		14,282		931	6.5 %
16 公 有 財 産 購 入 費	440,271	0.2 %	6,757,450	3.2 %	△ 6,317,179	△ 93.5 %
17 備 品 購 入 費	906,284	0.5 %	1,351,782	0.6 %	△ 445,498	△ 33.0 %
18 負担金、補助及び交付金	35,382,985	19.3 %	68,919,809	32.3 %	△ 33,536,824	△ 48.7 %
19 扶 助 費	34,373,170	18.8 %	33,686,123	15.8 %	687,047	2.0 %
20 貸 付 金	841,949	0.5 %	402,600	0.2 %	439,349	109.1 %
21 補償、補填及び賠償金	493,078	0.3 %	324,561	0.2 %	168,517	51.9 %
22 償還金、利子及び割引料	18,264,176	10.0 %	17,451,486	8.2 %	812,690	4.7 %
23 投 資 及 び 出 資 金	1,092,213	0.6 %	1,166,236	0.5 %	△ 74,023	△ 6.3 %
24 積 立 金	2,848,003	1.6 %	626,103	0.3 %	2,221,900	354.9 %
25 寄 附 金	71,000		72,002		△ 1,002	△ 1.4 %
26 公 課 費	86		18		68	377.8 %
27 繰 出 金	11,693,647	6.4 %	11,990,718	5.6 %	△ 297,071	△ 2.5 %
合 計	182,906,581	100.0 %	213,292,144	100.0 %	△ 30,385,563	△ 14.2 %

8 歳入歳出決算の総計及び繰入繰出金の状況

区 分 会 計 名		歳 入		
		決 算 額	う ち 繰 入 金	
			繰入先の計 会 計	決 算 額
		千円		千円
一 般 会 計		187,375,322	競輪事業 特別会計	200,000
			卸売市場 事業 特別会計	23,526
			計	223,526
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	43,126,561	一 般 会 計	3,664,076
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,313,036	一 般 会 計	1,329,250
	介 護 保 険 事 業	42,665,985	一 般 会 計	6,316,455
	母子福祉資金等貸付事業	124,053	一 般 会 計	507
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	356,926	一 般 会 計	252,481
	競 輪 事 業	19,931,119		
	卸 売 市 場 事 業	491,730		
	中小企業勤労者福祉共済事業	114,441	一 般 会 計	10,601
	駐 車 場 事 業	460,841	一 般 会 計	120,277
	計	113,584,692		11,693,647
合 計		300,960,014		11,917,173

歳 出		
決 算 額	う ち 繰 出 金	
	繰 出 先 の 会 計	決 算 額
千円		千円
182,906,581	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,664,076
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,329,250
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,316,455
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	507
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	252,481
	卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	0
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	10,601
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	120,277
	計	11,693,647
43,100,850		
6,304,113		
41,858,847		
19,709		
356,926		
19,449,616	一 般 会 計	200,000
482,063	一 般 会 計	23,526
111,017		
460,652		
112,143,793		223,526
295,050,374		11,917,173

Ⅱ 第6次高松市総合計画 に係る主要施策の成果

(注)

1 事業費の記載について

「施策の概要調書」の事業費及び「主な事務事業の内容一覧」の事業費の合計は、特別会計への繰出金等を含むため、一致しないことがあります。

2 行政評価結果に関する記載について

(1) 「政策の概要調書」の総合評価は、当該年度の行政評価における政策評価の結果を記載しています。

評価項目	評価内容
総合評価	(政策を構成する施策の総合評価の平均得点率) A：86%以上、B：71%以上86%未満、C：56%以上71%未満、D：56%未満

(2) 「施策の概要調書」の総合評価は、当該年度の行政評価における施策評価の結果を記載しています。

また、成果指標の達成度は、当該年度の目標値に対する実績値の割合を記載しています。

評価項目	評価内容
総合評価	(成果指標の達成度から算定した得点率) A：86%以上、B：71%以上86%未満、C：56%以上71%未満、D：56%未満
成果達成度	(当該年度の目標値に対する実績値の割合) 晴れ：100%以上、薄日：90%以上100%未満、曇り：80%以上90%未満、 小雨：60%以上80%未満、雨：60%未満

(3) 「主な事務事業の内容一覧」の各事務事業において、成果達成度は、当該年度の目標値に対する実績値の割合を記載しています。また、妥当性、有効性、効率性、総合評価及び今後の方向性については、当該年度の行政評価における事務事業評価の結果を記載しています。なお、評価の記載がない事務事業（事務事業名の前に「(評価対象外)」と記載している事業）は、内部事務や裁量の余地のない事業など一定の要件により事務事業評価の対象外となったものです。

評価項目	評価内容
成果達成度	当該年度の目標値に対する実績値の割合 ※(事業概要、事業実績等)欄に、◎成果指標名 実績値(目標値)を記載しています。
妥当性	(市民ニーズや社会情勢を考慮した、事業の目的や手法の妥当性) A：妥当である、B：改善の余地がある、C：大幅な見直しが必要である、D：市民ニーズ等に合っていない
有効性	(上位施策目標及び住民福祉の向上への貢献度) A：貢献が大きい、B：貢献が中程度、C：貢献が小さい、D：全く貢献していない
効率性	(費用対効果) A：向上している、B：同程度、C：低下している、D：10%以上低下している
総合評価	(成果達成度、妥当性、有効性、効率性を得点化した得点率) A：86%以上、B：71%以上86%未満、C：56%以上71%未満、D：56%未満
今後の方向性	拡充、継続、改善継続、縮小、統合、完了、休止、廃止

3 市民満足度調査結果に関する記載について

「政策の概要調書」及び「施策の概要調書」における市民満足度調査結果については、当該年度の市民満足度調査結果から、各施策に対する「満足」と「やや満足」を合わせた「満足度」、「やや不満」と「不満」を合わせた「不満度」及び「重要」と「やや重要」を合わせた「重要度」を記載しています。

(参考) 施策全体の満足度28.4%、施策全体の不満度17.1%

1 まちづくりの目標別総括表

目指すべき都市像

「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」

295,050,374千円

1 健やかにいきいきと暮らせるまち

177,189,848千円

2 心豊かで未来を築く人を育むまち

12,895,343千円

3 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

8,925,732千円

4 安全で安心して暮らし続けられるまち

15,810,251千円

5 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち

4,912,317千円

6 市民と行政がともに力を発揮できるまち

75,316,883千円

(まちづくりの目標)

1 健やかにいきいきと暮らせるまち			177, 189, 848千円
(政 策)	(施 策)		
子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実 33, 835, 002千円	子どもの成長への支援		11, 251, 798千円
	子育て家庭への支援		22, 583, 204千円
支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成 30, 520, 518千円	地域福祉の推進		4, 395, 769千円
	地域包括ケアシステムの構築		2, 552, 931千円
	障がい者の自立支援と社会参加の促進		12, 037, 098千円
	生活困窮者等への自立支援		11, 534, 720千円
健康で元気に暮らせる環境づくり 112, 834, 328千円	健康づくりの推進		5, 475, 852千円
	医療体制の充実		2, 294, 243千円
	社会保障制度の適切な運営		105, 064, 233千円

(まちづくりの目標)

2 心豊かで未来を築く人を育むまち

12, 895, 343千円

(政 策)

男女共同参画社会の形成

41, 166千円

(施 策)

男女共同参画の推進

41, 166千円

社会を生き抜く力を育む教育の充実

12, 190, 299千円

学校教育の充実

2, 123, 275千円

学校教育環境の整備

10, 023, 294千円

子どもの安全確保

4, 260千円

青少年の健全育成

33, 012千円

家庭・地域の教育力の向上

1, 515千円

大学等高等教育の充実

4, 943千円

心豊かで地域力を育む生涯学習社会の形成

476, 510千円

生涯学習の推進

476, 510千円

基本的人権を尊重する社会の確立

187, 368千円

人権尊重意識の普及・高揚

175, 955千円

平和意識の普及・高揚

11, 413千円

(まちづくりの目標)

3 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

8,925,732千円

(政 策)

(施 策)

地域を支える産業の振興と
経済の活性化

4,562,056千円

商工業の振興

1,722,658千円

農林水産業の振興

2,509,951千円

特産品の育成・振興とブランド
力の向上

30,034千円

就業環境の充実

299,413千円

文化芸術の振興と発信

1,600,281千円

文化芸術の振興

1,098,717千円

文化財の保存・活用

501,564千円

元気を生み出すスポーツの
振興

1,202,028千円

スポーツの振興

1,202,028千円

訪れたくなる観光・M I C E
(マイス) の振興

1,509,641千円

観光客受入環境の整備

1,368,132千円

観光客誘致の推進

141,509千円

国際・国内交流の推進と定住
の促進

51,726千円

国際・国内交流の推進

14,308千円

移住・交流の促進

37,418千円

(まちづくりの目標)

4 安全で安心して暮らし続けられるまち

15, 810, 251千円

(政 策)

安全で安心して暮らせる社会環境の形成

2, 069, 279千円

(施 策)

消防・救急の充実強化

1, 045, 574千円

防災・減災対策の充実

310, 351千円

交通安全対策の充実

129, 608千円

防犯体制の整備

84, 774千円

生活衛生の向上

485, 511千円

消費者の権利保護と自立促進

13, 461千円

環境と共生する持続可能な循環型社会の形成

5, 272, 230千円

ごみの減量と再資源化の推進

357, 035千円

廃棄物の適正処理

4, 814, 788千円

不法投棄の防止

1, 103千円

地球温暖化対策の推進

33, 785千円

環境保全活動の推進

65, 519千円

豊かな暮らしを支える生活環境の向上

8, 468, 742千円

居住環境の整備

728, 818千円

身近な道路環境の整備

2, 549, 351千円

河川・港湾の整備

520, 294千円

みどりの保全・創造

422, 046千円

水の安定供給

324, 965千円

汚水・雨水対策の充実

3, 923, 268千円

(まちづくりの目標)

5 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち

4,912,317千円

(政 策)

(施 策)

コンパクトで魅力ある都市
空間の形成

22,465千円

多核連携型コンパクト・エコシ
ティの推進

19,163千円

景観の保全・形成・創出

3,302千円

快適で人にやさしい都市交
通の形成

1,353,704千円

公共交通の利便性の向上

1,060,112千円

自転車の利用環境の向上

293,592千円

拠点性を発揮できる都市機
能の充実

3,536,148千円

拠点性を高める交通網の整備と
利用促進

553,908千円

拠点性を高める道路ネットワー
クの整備

1,007,060千円

中心市街地の活性化

1,975,180千円

(まちづくりの目標)

6 市民と行政がともに力を発揮できるまち

75,316,883千円

(政 策)

参画・協働によるコミュニティの再生

2,057,835千円

(施 策)

地域コミュニティの自立・活性化

1,882,783千円

参画・協働の推進

160,576千円

離島の振興

14,476千円

相互の特長をいかした多様な連携の推進

500千円

連携の推進

500千円

健全で信頼される行財政運営の確立

73,258,548千円

職員力の向上

27,056,360千円

効率的で効果的な行財政運営の推進

46,202,188千円

(1) 健やかにいきいきと暮らせるまち

2 まちづくりの目標別主要施策の成果

令和3年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち	総合評価 A
	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実	

1 政策の概要

子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実を図るため、母子の健康の確保と増進、病気の予防や早期発見への取組に加え、子どもの生きる力を育てる教育や体験学習環境の整備・充実に努めるとともに、障がいのある子どもや様々な理由により配慮が必要な子どもを始め、全ての子どもが、地域の中で安心して生活し、成長・自立していけるよう、子どもの成長への支援に努めます。

また、子育て家庭が孤立することなく、心身ともにゆとりをもって子育てができるよう、地域社会全体で支援するとともに、男女が共に仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現できるよう、子育て家庭への支援に努めます。

2 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
子どもの成長への支援	90%	A
子育て家庭への支援	82%	B
平均	86%	A

3 政策の評価

子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実に向けて、2施策に取り組んだ。

「子どもの成長への支援」では、設定する3つの成果指標のうち、自立支援プログラム策定者の就職率において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

「子育て家庭への支援」では、設定する3つの指標のうち、保育施設待機児童数（4月1日現在）において、受入れ枠の増を上回る保育需要の伸びがあったことなどから、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成又はおおむね達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は86%となり、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「A」とする。

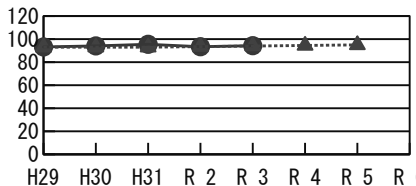
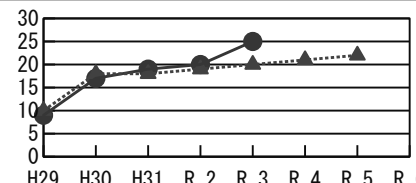
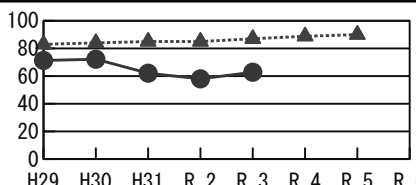
（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
子どもの成長への支援	35.5%	11.2%	85.6%
子育て家庭への支援	33.7%	13.8%	82.4%
平均	34.6%	12.5%	84.0%

施策		子どもの成長への支援		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
						満足度	重要度
				11,251,798千円	A	35.5%	85.6%

まちづくりの目標		健やかにいきいきと暮らせるまち					
政 策		子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実					
担当局		健康福祉局、教育局					

対象	市内の18歳未満の児童及びその保護者			意図	全ての子どもの健やかな成長を社会全体で支え、子どもを生み育てやすいまちづくりを推進する。		
概要（実績）		妊婦や乳幼児に対する健康診査を始め、子どもの成長・発達についての情報提供や相談を実施し、子どもと保護者の心身の健康保持に寄与したほか、ひとり親家庭の自立に向けた就労支援などにも取り組んだことにより、子どもと保護者への支援の充実につながった。					

成果指標	①	指標名	1歳6か月児健康診査受診率	R 3実績	R 3目標	達成度
				94.3%	94%	100.3%
		状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、かかりつけ医等における個別健診を実施したことで、コロナ禍においても、目標に近い受診率を達成することができた。 また健診後、家庭訪問等を通して、一人一人に適した支援を提供することで、保護者の不安や負担の軽減を図ることができた。	達成度の推移		
	②	指標名	認定こども園数	R 3実績	R 3目標	達成度
				25施設	20施設	125.0%
		状況	幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労形態にかかわらず、教育と保育を一体的に提供できる私立の「認定こども園」の普及を促進したことにより、目標を達成することができた。	達成度の推移		
	③	指標名	自立支援プログラム策定者の就職率	R 3実績	R 3目標	達成度
				62.8%	87%	72.2%
状況		目標値には達しなかったが、就職件数としてカウントされないプログラム策定者の中には、当初転職を希望していたものの、結果的に継続就労を選択した者や、専門性の高い職に就くため、学校に通い始めた者等が含まれており、就労支援という点において、一定の役割を果たすことができている。	達成度の推移			

施策の課題	子どもの健やかな学びを支援するために、子ども一人一人の発達段階に応じた質の高い教育・保育を安定的に提供することが必要である。 また、地域ぐるみでの子育て支援の充実が求められていることから、様々な形態や種類の子育て支援団体との相互交流とネットワークづくりや連携強化など、体制強化が必要である。
-------	--

施策の方向性	令和2年3月に策定した、「第2期高松市子ども・子育て支援推進計画」に基づき、子どもの心身の健やかな育ちへの支援、健やかな成長を促す学びへの支援、配慮を要する子どもと保護者への支援などに取り組むことにより、子どもの成長と子育てを社会全体で支援していく。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	各種医療給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			90.1%	A	A	A	A	継続
	136,260千円	(事業概要、事業実績等) 子どもの健全育成を推進するため、未熟児養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病医療に係る医療費の公費負担を行い、患者家族の医療費負担の軽減に寄与した。 ◎各事業の給付件数 実績 1, 126 件 (目標 1, 250 件)						
	健康福祉局 健康づくり推進課							
2	こんにちは赤ちゃん事業（新生児訪問指導）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			160.0% 88.0%	A	A	B	A	継続
	24,268千円	(事業概要、事業実績等) 生後間もない乳児がいる家庭を、助産師や保健師が訪問し、専門的な立場から様々な悩みを聞き、子育てに関する情報の提供、母子の養育環境等の把握や助言、育児支援を行った。きめ細やかな支援や情報提供等により、産婦の不安や負担の軽減につなげることができた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外への里帰りの長期化や訪問控えがあり、訪問実施率に影響したと考えられる。 ◎新生児訪問指導の未把握数 実績 20 人 (目標 50 人) ◎訪問実施率 実績 88.0% (目標 100%)						
	健康福祉局 健康づくり推進課							
3	妊娠期からの子育て世代包括支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	91.7%	A	A	B	A	継続
	33,591千円	(事業概要、事業実績等) 各総合センター等に設置している「子育て世代包括支援センター」に母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届出時の面接や相談の充実などに取り組んだ結果、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援につなげることができた。 関係機関等との連携及び協力体制を強化するための「子育て世代包括支援ネットワーク会議」は、BCPの観点から中止としたが、令和4年度の早期に実施することとしている。 ◎把握しているハイリスク妊婦のうち支援につながった割合 実績 82.5% (目標 90%)						
	健康福祉局 健康づくり推進課							
4	(評価対象外) 妊婦・乳児及び歯科健康診査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	371,409千円	(事業概要、事業実績等) 妊婦・乳児健康診査や妊婦・幼児歯科健康診査の助成を行うことにより、必要な時期に健康診査を受けることができ、健やかな妊娠出産に寄与した。 また、新生児に対する聴覚検査の助成を行うことにより、新生児の聴覚異常について、早期の発見と支援につなげることができた。						
	健康福祉局 健康づくり推進課							
5	不妊治療支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	150.5% 65.0%	A	A	A	A	縮小
	231,433千円	(事業概要、事業実績等) 特定不妊治療及び一般不妊治療を行っている夫婦に治療費の一部を助成（令和3年1月から所得要件の撤廃等、助成内容を大幅に拡充）し、経済的負担の軽減に寄与した。 ◎特定不妊治療への助成件数 実績 915 件 (目標 608 件) ◎一般不妊治療への助成件数 実績 260 件 (目標 400 件)						
	健康福祉局 健康づくり推進課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	母子健康相談事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		74.2%		A	A	B	B	継続
	9,233千円	（事業概要、事業実績等） 妊娠期には保健師等の専門職による、はじめてのパパママ教室や多胎妊婦対象の妊婦らに教室を開催し、沐浴や着替えの体験、講義や相談により、育児に必要な知識や育児支援の情報提供などを行った。また、乳幼児期にも保健師等の専門職による4か月児相談、ことば相談、ひまわり個別相談、のびのび教室等を実施し、子育て中の悩みや不安を聞き、子どもとの関わり方のアドバイスや子育て支援情報の提供などを行い、育児の不安感・負担の軽減に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業の一部を中止、縮小した。 ◎各事業参加者数 実績9,791人（目標13,200人）						
健康福祉局 健康づくり推進課								
7	（評価対象外） 幼児健康診査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	51,836千円	（事業概要、事業実績等） 幼児健康診査時の保健師や臨床心理士、言語聴覚士等の専門職による個別相談や、保育士による子どもとの具体的な関わり方のアドバイス、子育て支援情報の提供等により、子どもの発育・発達や育児に対する不安や負担を軽減することができた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、1歳6か月児健康診査は医療機関での個別健診で実施した。 なお、前年度からの繰越事業である乳幼児健康診査個別実施支援事業に係る事業費の支出については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：30,697,737円）						
健康福祉局 健康づくり推進課								
8	年長児童の赤ちゃん出会い・ふれあい交流事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		79.0%	89.0%	A	A	A	A	継続
	1,340千円	（事業概要、事業実績等） 次代の親となる子どもの豊かな人間性を育成するため、地域子育て支援拠点事業実施団体と協働して、中学生を対象に、乳幼児や保護者と出会い・ふれあい・交流する場を提供し、赤ちゃんとの関わり方等の学習及び抱き方、遊び方等の体験学習を行った。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、乳幼児とその保護者は学校を訪問せず、Web会議サービスを活用したオンライン形式やDVDの視聴等により事業を実施した。 ◎ライフデザインを考えるきっかけとなった生徒の割合 実績79%（目標100%） ◎乳幼児に関心を持つようになった生徒の割合 実績89%（目標100%）						
健康福祉局 子育て支援課								
9	保育所・幼稚園等への芸術士派遣事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		89.0%	0.0%	A	A	A	C	継続
	34,877千円	（事業概要、事業実績等） 芸術士と派遣先である保育所・こども園及び幼稚園児童が協同し、継続して創作活動を実施したことにより、子どもたちが持っている感性や創造力を伸ばすことができた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動報告展は中止した。 ◎芸術士派遣事業実施施設の満足度 実績89%（目標100%） ◎活動報告展の入場者数 実績0人（目標300人）						
健康福祉局 こども保育教育課								
10	私立幼稚園施設型給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		50.8%		A	A	B	C	継続
	665,264千円	（事業概要、事業実績等） 子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園に対し、法で定める公定価格に基づき、施設型給付として給付することにより、私立幼稚園の適正かつ円滑な運営を助長し、就学前教育の充実につながった。 ◎待機児童数（4月1日現在） 実績29人（目標0人）						
健康福祉局 こども保育教育課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
11	私立認定こども園施設型給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		50.8%		A	A	A	C	継続	
	3,799,559千円	(事業概要、事業実績等) 子ども・子育て支援新制度において、私立認定こども園に対し、法で定める公定価格に基づき、施設型給付費として給付することにより、保育サービスの充実につながった。 ◎待機児童数（４月１日現在）　実績２９人（目標０人）							
12	健康福祉局 こども保育教育課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	子ども・子育て支援事業		56.7%		A	A	B	C	継続
	28,176千円	(事業概要、事業実績等) みんなのひろば・プレイルームを子どもと保護者がともに育ち合う場として、また、保護者同士の交流や情報交換の場として、子どもと保護者の居場所を提供したことにより、子育て支援に貢献した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、５月から６月、８月から１０月の間、全館休館、土日・祝日休館の期間があった。開館中はタイムスケジュールや定員を変更して運営した。 ◎みんなのひろば・プレイルーム利用者数 実績３９,６７５人（目標７０,０００人）							
13	健康福祉局 こども未来館	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	こども未来館学習体験事業		86.1%		A	A	B	A	継続
	31,838千円	(事業概要、事業実績等) こども未来館の施設を活用した体験的な学習活動を通して、子どもたちの想像力（創造力）や探求心を育むことにより、健やかな成長への支援に寄与した。瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の小・中学校８校と市内中学校を含む４５校についてこども未来館学習を実施したことにより、好評を得たが、新型コロナウイルス感染症の影響により、１６校は中止した。 ◎こども未来館学習実施延べ人数　実績３,２５３人（目標３,７８０人）							
14	健康福祉局 こども未来館	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	こども未来館わくわく体験事業		44.4%		A	A	B	C	継続
	1,604千円	(事業概要、事業実績等) 子どもの夢や想像力を育むような、魅力あるイベントプログラムを提供することにより、子どもを中心とした幅広い世代の人々が来館し、世代間交流の場として、また、子どもの遊び・体験・学びの場として貢献した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、夏、秋、春の公募プログラムは中止した。 ◎わくわく体験事業参加者数　実績１,６８６人（目標３,８００人）							
15	健康福祉局 こども未来館	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	(評価対象外) こども未来館管理運営事業								
	61,901千円	(事業概要、事業実績等) こども未来館施設に係る保守点検、施設総管理業務、機械警備業務、清掃業務等を実施したことにより、適正な施設管理を行った。							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
16	公立保育所・幼稚園等施設整備事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%	100.0%	A	A	B	A	継続
	250,918千円	(事業概要、事業実績等) 公立保育所・幼稚園において認定こども園への移行整備等を実施したことにより、教育・保育環境が向上した。 ◎認定こども園対象児童数 実績 1,233人(目標 1,233人) ◎大規模修繕実施施設対象児童数 実績 1,204人(目標 1,204人) なお、田井・大町地区幼保一体化は、設計内容の検討に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：33,900,000円) また、前年度からの繰越事業である大規模改修工事については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：174,240,385円)							
	健康福祉局 施設対策室								
17	(評価対象外) 公立保育所等運営事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	2,048,310千円	(事業概要、事業実績等) 児童福祉施設最低基準に基づき、公立保育所・こども園の維持管理を適正に行うとともに、安全で快適な保育環境を提供したことにより、保育している乳幼児の健やかな育成に寄与した。							
	健康福祉局 運営支援室								
18	私立保育所・幼稚園等施設整備補助事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	50.8%	116.6%	A	A	B	B	継続
	54,627千円	(事業概要、事業実績等) 待機児童の解消や施設の老朽化への対応を行うため、私立保育所等の改築などの施設整備に対して助成を行うことにより、保育環境が向上した。 ◎待機児童数(4月1日現在) 実績 29人(目標 0人) ◎整備実施施設対象児童数 実績 1,507人(目標 1,292人)							
	健康福祉局 施設対策室								
19	(評価対象外) 新規採用保育教育士実地研修指導事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,050千円	(事業概要、事業実績等) 保育所配属の新規採用保育教育士に対し、退職した保育所長が年間6回訪問し、職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施したほか、具体的な相談を受けることにより、使命感や実践力を養うことができた。							
	教育局 総合教育センター								
20	(評価対象外) 幼稚園管理運営事業(総合教育センター分)	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	121千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数の多い集合研修は中止又は延期した。 また、2か年計画で実施している研究指定園においては、1年目の取組に当たり、就学前施設には、それまで積み上げてきた取組の成果と課題を提示すること、地域の実情に合わせた取組に向けての情報提供を行い、スムーズな幼小連携を図ることに繋がった。							
	教育局 総合教育センター								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
21	(評価対象外) 幼稚園管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	230,133千円	(事業概要、事業実績等) 幼稚園設置基準に基づき、公立幼稚園の維持管理を適正に行うことにより、保育している幼児の心身ともに健やかな育成に寄与した。 なお、国の補正予算事業の執行に当たり、実施期間を確保するため、前年度からの繰越事業であった新型コロナウイルス感染症感染拡大対策用の消耗品購入については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：4,660,123円)						
	健康福祉局 運営支援室							
22	(評価対象外) 公立保育所等管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	178,936千円	(事業概要、事業実績等) 児童福祉施設最低基準に基づき、公立保育所・こども園の維持管理を適正に行うとともに、安全で快適な保育環境を整えたことにより、保育している乳幼児の健やかな育成に寄与した。						
	健康福祉局 施設対策室							
23	(評価対象外) 要保護児童対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	7,135千円	(事業概要、事業実績等) 社会問題となっている児童虐待の増加を防ぎ、減少させるために必要な事業であり、予防のための各種啓発活動、具体的事例の解決のためのケース会議、関係機関を対象とした講演の実施など、積極的に行ってきた。また通告のあった児童の進行管理を確実に行うことができた。 高松市児童対策協議会 代表者会議 1回 実務者会議 10回 (情報交換会を含む) 個別ケース検討会 201回						
	健康福祉局 こども女性相談課							
24	(評価対象外) 養育支援訪問事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,216千円	(事業概要、事業実績等) 児童虐待につながるおそれのある、養育に不安を抱える家庭を訪問することなどにより、状況悪化の歯止めとなった。 訪問等家庭数 86家庭 訪問等延べ回数 440回 従事延べ人数 581人 (全て委託分を含む)						
	健康福祉局 こども女性相談課							
25	(評価対象外) 子育て短期支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,051千円	(事業概要、事業実績等) 保護者が病気、仕事、育児疲れなどで、一時的に養育が困難となった場合に、児童養護施設等で児童を一時的に養育・保護することにより、児童やその家庭の福祉の向上を図った。 実人数 19人 延日数 178人日						
	健康福祉局 こども女性相談課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
26	(評価対象外) 児童家庭相談事業 17,012千円							
	健康福祉局 こども女性相談課	(事業概要、事業実績等) 社会問題となっている児童虐待の増加を防ぎ、減少させるために、養育に不安のある保護者に対し、家庭訪問や電話対応など、問題解決に向けて積極的に活動できた。 子ども家庭支援員及び家庭相談員 計7人(令和3年4月1日現在) 相談日時 月曜日～金曜日 8時30分～17時 相談対応件数 1,544件(延べ相談対応件数 16,272件)						
27	(評価対象外) 母子生活支援施設運営事業 19,379千円							
	健康福祉局 こども女性相談課	(事業概要、事業実績等) 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子(DV被害にあった女子等)とその者の監護すべき児童が福祉に欠けると認められた場合において、母子保護を実施し、自立促進のための生活支援を行った。 令和4年3月1日現在の入所状況 5世帯12人(実入所世帯・入所者数)						
28	ひとり親家庭子育て支援事業 344千円		112.4%	A	A	B	A	継続
	健康福祉局 こども家庭課	(事業概要、事業実績等) 生後6か月から小学校6年生までの子どもを養育するひとり親家庭を対象に、たかまつファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父母等の育児の負担軽減につながった。 ◎利用時間 実績786.5時間(目標700時間)						
29	ひとり親家庭自立支援事業 10,764千円		79.9%	A	A	B	B	継続
	健康福祉局 こども家庭課	(事業概要、事業実績等) 母子・父子自立支援員3人を配置し、ひとり親家庭の自立に関する相談に応じ、必要な情報提供及び指導を行い、ひとり親家庭の自立に寄与した。 また、令和3年度は、「全国ひとり親世帯等調査」を実施した。 ・全国ひとり親世帯等調査関係経費 191千円 ◎母子自立支援相談件数 実績959件(目標1,200件)						
30	ひとり親家庭等医療費助成事業 407,943千円			A	B	B	B	継続
	健康福祉局 こども家庭課	(事業概要、事業実績等) ひとり親家庭等を対象に、保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を助成することにより、対象世帯の経済的負担を軽減できた。 年間支給件数 137,752件 年間助成額 396,528千円						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
31	ひとり親家庭無料職業紹介事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			78.0%	225.0%	A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 児童扶養手当受給者等を対象に、各人の状況に応じた自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を実施した。香川県母子寡婦福祉連合会及びNPO等会合と連携し、高松市社会福祉協議会や求人情報の提供などを行ったほか、こども家庭課内に開設している高松市ひとり親家庭無料職業紹介所から職業紹介をしたことにより、効果的に就労を支援した。							
	6,600千円	◎自立支援プログラム策定件数 実績78件 (目標100件) ◎高松市ひとり親家庭無料職業紹介所紹介件数 実績9件 (目標4件)							
	健康福祉局 こども家庭課								
32	母子家庭等就業・自立支援事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			62.5%	113.3%	A	A	B	B	継続
		(事業概要、事業実績等) ひとり親家庭の父母等対象とし、母子家庭等就業・自立支援センター事業を香川県母子寡婦福祉連合会及びNPO等会合と連携し、高松市社会福祉協議会や求人情報の提供などを行ったほか、こども家庭課内に開設している高松市ひとり親家庭無料職業紹介所から職業紹介をしたことにより、効果的に就労を支援した。							
	1,262千円	◎講座受講申込者数 実績5人 (目標8人) ◎ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録数 実績17人 (目標15人)							
	健康福祉局 こども家庭課								
33	(評価対象外) 母子家庭等自立支援給付金事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) ひとり親家庭の父母等が、看護師等の資格を取得するため、養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金(修業期間修了時には修了支援給付金)を支給するた、就職に役立つ技術を取得するため、通信教育受講や専門学校への通学等、教有訓練施設等に支払った経費の一部を、自立支援教育訓練給付金として支給するなど、母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援した。							
	33,900千円	高等職業訓練促進給付金(支給人数29人、支給額31,736千円) 高等職業訓練修了支援給付金(支給人数3人、支給額150千円) 自立支援教育訓練給付金(支給人数12人、支給額1,661千円) 過年度収入精算返還金 353千円							
	健康福祉局 こども家庭課								
34	(評価対象外) 母子福祉資金等貸付事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) ひとり親家庭の父母等に対し、母子福祉資金等を貸し付けることにより、対象世帯の経済的自立と生活意欲の向上が図られ、当該家庭の児童の福祉の増進につながった。							
	19,709千円	貸付件数 28件 貸付金額 19,202千円 事務費 507千円							
	健康福祉局 こども家庭課								
35	(評価対象外) 児童扶養手当支給事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(政令で定める程度の障害の状態にある児童は20歳未満)を養育しているひとり親家庭の父又は母等に「児童扶養手当」を支給したことにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与した。							
	1,746,076千円	受給者数 3,303人 支給額 1,733,957千円 支給事務費 12,119千円							
	健康福祉局 こども家庭課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
36	(評価対象外) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	490,994千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等による支出の増加の影響を勘案し、その実情を踏まえ、生活の支援を行う観点から、緊急支援策として低所得のひとり親子育て世帯及び、ひとり親を除く低所得の子育て世帯に対し給付金を支給したことにより生活の負担軽減に寄与した。 支給者数 5,876人 支給額 477,800千円 支給事務費 13,194千円						
	健康福祉局 こども家庭課							
37	(評価対象外) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	97,180千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、令和2年度に臨時特別給付金を支給した。令和3年度においては、事業実績に基づき概算で受け入れていた国庫補助金の一部を返還した。						
	健康福祉局 こども家庭課							
38	発達障がい児等支援事業（こども保育教育課分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	B	A	継続
	21,570千円	(事業概要、事業実績等) 発達障がい児を受け入れる私立保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に対し、受入費用の一部を支援したことにより、発達障がい児の健やかな成長に寄与した。 ◎発達障がい児等受入率 実績100%（目標100%）						
	健康福祉局 こども保育教育課							
39	医療的ケア児支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%	A	A	A	A	拡充
	15,176千円	(事業概要、事業実績等) 医療的ケア児の支援を実施することで、医療的ケア児の保育・教育環境の整備や保護者の就労支援、医療的ケア児の自立促進に貢献した。 ◎医療的ケアが必要と認められた児童のうち、医療的ケアを受けられた児童の割合 実績100%（目標値100%）						
	教育局 総合教育センター							
40	発達障がい児等支援事業（運営支援室分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	B	A	継続
	107,296千円	(事業概要、事業実績等) 公立保育所、こども園及び公立幼稚園に支援員を配置し、関係機関等と連携をしながら、早期に対応することで、支援を必要とする乳幼児一人一人のニーズに応じた教育・保育環境を提供することができた。 ◎発達障がい児等支援員配置率 実績100%（目標100%）						
	健康福祉局 運営支援室							

施策		子育て家庭への支援		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				22,583,204千円	B	満足度	重要度
						33.7%	82.4%

まちづくりの目標		健やかにいきいきと暮らせるまち					
政 策		子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実					
担当局		健康福祉局、教育局					

対象	市内の18歳未満の児童及びその保護者			意図	全ての子育て家庭が、心身共にゆとりをもって子育てができる環境を整える。	
概要（実績）	子ども医療費の助成や多子世帯の保育料の減免など、各種の経済的な支援を行ったほか、地域子育て支援拠点事業など、子育て家庭に対するサポート体制の充実を図り、子育てしている保護者の負担を軽減した。また、延長保育、一時預かり、休日保育、病児保育など、子育て家庭のニーズに即した保育サービスを提供した結果、保護者が安心して就労できる環境を整え、子育てと仕事の両立支援に一定の効果が得られた。					

成果指標	①	指標名	子ども食堂等箇所数	R 3実績	R 3目標	達成度																	
				22か所	20か所	110.0%																	
	①	状況	開設・運営に係る団体支援を行い、子ども食堂等の新規開設を促したため、目標を達成することができた。	達成度の推移																			
				<table><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>H29</td><td>18</td></tr><tr><td>H30</td><td>22</td></tr><tr><td>H31</td><td>22</td></tr><tr><td>R 2</td><td>22</td></tr><tr><td>R 3</td><td>24</td></tr><tr><td>R 4</td><td>25</td></tr><tr><td>R 5</td><td>26</td></tr><tr><td>R 6</td><td>26</td></tr></table>			年度	実績	H29	18	H30	22	H31	22	R 2	22	R 3	24	R 4	25	R 5	26	R 6
	年度	実績																					
	H29	18																					
	H30	22																					
	H31	22																					
	R 2	22																					
	R 3	24																					
R 4	25																						
R 5	26																						
R 6	26																						
②	指標名	放課後児童クラブ入会率	R 3実績	R 3目標	達成度																		
			96.9%	100%	96.9%																		
②	状況	「第2期高松市子ども・子育て支援推進計画」に基づき、民間放課後児童クラブ3教室を開室したことにより、受入可能児童数は増加したが、それを上回る入会希望があったため入会率は減少し、目標を達成することができなかった。	達成度の推移																				
			<table><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>H29</td><td>100</td></tr><tr><td>H30</td><td>96.9</td></tr><tr><td>H31</td><td>96.9</td></tr><tr><td>R 2</td><td>96.9</td></tr><tr><td>R 3</td><td>96.9</td></tr><tr><td>R 4</td><td>96.9</td></tr><tr><td>R 5</td><td>96.9</td></tr><tr><td>R 6</td><td>96.9</td></tr></table>			年度	実績	H29	100	H30	96.9	H31	96.9	R 2	96.9	R 3	96.9	R 4	96.9	R 5	96.9	R 6	96.9
年度	実績																						
H29	100																						
H30	96.9																						
H31	96.9																						
R 2	96.9																						
R 3	96.9																						
R 4	96.9																						
R 5	96.9																						
R 6	96.9																						
③	指標名	保育施設等待機児童数（4月1日現在）	R 3実績	R 3目標	達成度																		
			29人	0人	50.8%																		
③	状況	「第2期高松市子ども・子育て支援推進計画」に基づき、保育所の創設等により、受入れ枠を増やしたものの、それを上回る保育需要の伸びがあったことや、保育士不足により、目標を達成することができなかった。	達成度の推移																				
			<table><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>H29</td><td>250</td></tr><tr><td>H30</td><td>70</td></tr><tr><td>H31</td><td>80</td></tr><tr><td>R 2</td><td>60</td></tr><tr><td>R 3</td><td>30</td></tr><tr><td>R 4</td><td>20</td></tr><tr><td>R 5</td><td>20</td></tr><tr><td>R 6</td><td>20</td></tr></table>			年度	実績	H29	250	H30	70	H31	80	R 2	60	R 3	30	R 4	20	R 5	20	R 6	20
年度	実績																						
H29	250																						
H30	70																						
H31	80																						
R 2	60																						
R 3	30																						
R 4	20																						
R 5	20																						
R 6	20																						

施策の課題	【健康福祉局】令和3年版「少子化社会対策白書」（内閣府）によれば、第1子出産後に就業を継続した女性の割合は5割を超えたものの、離職した女性の4分の1が仕事と育児の両立の難しさを理由としており、仕事と子育てが両立できる環境整備を、国・県・企業等と連携を図りながら、推進していくことが求められている。 【教育局】ボランティアや保健師等の連携・協力の下、引き続き、4か月児相談を活用したブックスタート事業を積極的に実施し、読書活動の更なる推進を図ることが必要である。
-------	---

施策の方向性	令和2年3月に策定した、「第2期高松市子ども・子育て支援推進計画」に基づき、地域における子育て支援や、子育てと仕事の両立支援などに取り組むことにより、安心して子育てできる環境づくりを推進する。
--------	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	子育て支援対策推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			69.0%	146.9%	A	A	A	A	継続
	3,740千円	(事業概要、事業実績等) 子育てハンドブックの発行、らっこネットの運営などによる子育て支援情報発信のほか、こども未来ネットワーク会議の開催等による子育てに関するネットワークづくりを推進したことにより、地域ぐるみでの効果的な子育て支援につながった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の会議を中止した。 ◎ネットワーク会議参加者総数 実績69人(目標100人) ◎らっこネットアクセス件数 実績73,456件(目標50,000件)							
	健康福祉局 子育て支援課								
2	子ども食堂等支援事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	110.0%		A	A	A	A	継続
	11,633千円	(事業概要、事業実績等) 子ども達に無料又は安価で温かく栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、地域住民とのつながりの強化や学習・生活の習慣のついでに、食事を提供する「子ども食堂」等に対して、開設や運営に係る費用の一部を補助するなどにより、子どもの孤食を防止するほか、安らげる場所を提供することができた。 ◎子ども食堂等箇所数 実績22か所(目標20か所)							
	健康福祉局 子育て支援課								
3	(評価対象外) 児童厚生施設管理運営事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	50,583千円	(事業概要、事業実績等) 児童厚生施設に関し、適正な施設管理と運営を行うことにより、子どもが安全・安心に遊べる場を提供し、子どもの健全育成に寄与した。 利用者数29,623人							
	健康福祉局 子育て支援課								
4	(評価対象外) 健やか子ども基金管理事務	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	22千円	(事業概要、事業実績等) 健やか子ども基金を適切に管理し、活用することにより、子育て家庭が安心して子どもを生み育てられる環境整備につながった。 【基金を用いた令和3年度の事業】 風しん予防接種補助事業 施設等遊具整備事業(保育所等) おたふくかぜ・三種混合任意予防接種助成事業 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事や交流等の規模を縮小したため、コロナ禍前と比較して、利用者も大幅に減少した。 ◎利用者数 実績45,394人(目標53,000人)							
	健康福祉局 子育て支援課								
5	地域子育て支援拠点事業(子育て支援課分)	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			85.6%		A	A	B	B	継続
	121,725千円	(事業概要、事業実績等) 地域の子育て支援拠点を開設し、親子が気軽に集い、相互に交流するための場を提供することにより、子育て家庭の抱える育児への不安・負担感、閉塞感を和らげ、安心して子育て・子育てができる環境の整備につながった。 (実施か所:委託10か所、直営2か所) なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事や交流等の規模を縮小したため、コロナ禍前と比較して、利用者も大幅に減少した。 ◎利用者数 実績45,394人(目標53,000人)							
	健康福祉局 子育て支援課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) 助産施設運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	5,305千円	(事業概要、事業実績等) 保健上必要があるにもかかわらず、生活保護世帯及び市県民税非課税世帯の経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産を援助することができた。 年間利用件数 1 2 件						
	健康福祉局 こども女性相談課							
7	(評価対象外) 子育て相談事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	2,922千円	(事業概要、事業実績等) 養育に不安をもつ保護者等に対し、専門の相談員が、助言を行うだけでなく適切な窓口や専門機関を紹介することができた。 年間相談件数 1 5 6 件						
	健康福祉局 こども女性相談課							
8	子ども医療費助成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
				A	A	B	A	継続
	1,825,107千円	(事業概要、事業実績等) 子どもの医療費のうち、中学校卒業までの保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を助成することにより、対象世帯の経済的負担の軽減につながった。 【受給者数(月平均)】 乳幼児 21,280人 小学生 19,020人 中学生 11,575人 【支給額】 1,755,622千円						
	健康福祉局 こども家庭課							
9	(評価対象外) 児童手当等支給事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	6,466,358千円	(事業概要、事業実績等) 中学校修了前の児童を養育している父又は母等に「児童手当」を支給したことにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に貢献した。 受給者数 30,787人 支給額 6,438,755千円 支給事務費 27,603千円						
	健康福祉局 こども家庭課							
10	(評価対象外) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	6,442,270千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、18歳までの子どもがいる養育者に対し、臨時特別の給付金を支給したことにより、子育て世帯の負担軽減に寄与した。 支給者数 37,776人 支給額 6,413,800千円 支給事務費 27,575千円 過年度収入精算返還金 895千円						
	健康福祉局 こども家庭課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
11	(評価対象外) 高松市子育て世帯応援給付金給付事業							
	629,819千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その影響により苦しんでいる子育て世帯を幅広く支援する観点から、「令和3年度子育て世帯臨時特別給付金」(国制度)を受給できない家庭に対し、高松市独自の制度として、「高松市子育て世帯応援給付金」を支給することで、生活の負担軽減に寄与した。 支給者数 3,735人 支給額 625,100千円 支給事務費 4,719千円						
	健康福祉局 こども家庭課							
12	就園等奨励事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	542,715千円		50.8%	A	A	B	C	継続
	健康福祉局 こども保育教育課	(事業概要、事業実績等) 私立幼稚園児保護者の経済的負担を軽減することにより、公・私立幼稚園間の費用負担における格差を是正し、子育て環境が向上した。 ◎待機児童数(4月1日現在) 実績29人(目標0人)						
13	多子世帯保育料等減免事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			96.4%	A	A	B	A	継続
	健康福祉局 こども保育教育課	(事業概要、事業実績等) 多子世帯に対し、保育料等を減免することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境が向上した。 ◎保育所・幼稚園等入所(園)児童数 実績15,572人(目標16,148人)						
14	地域子育て支援拠点事業(こども保育教育課分)	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	138,087千円		140.1%	A	A	B	A	継続
	健康福祉局 こども保育教育課	(事業概要、事業実績等) 保育所等を拠点として、育児・保育に関する専門的知識・経験を有する保育士としての能力を活用し、子育て中の親子の支援を実施したことにより、子育て家庭の育児不安の解消に寄与した。 ◎地域子育て支援拠点事業相談件数 実績16,676件(目標11,900件)						
15	ブックスタート事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,979千円		93.0%	A	A	B	A	継続
	教育局 中央図書館	(事業概要、事業実績等) 4か月児童相談時に、ブックスタートパック(絵本・ブックリスト・図書館案内)の配布を実施したことにより、子育て支援と子どもの読書活動の推進につながった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続き、読み聞かせは中止した。 ◎ブックスタートパックを配布した人数 実績2,926人(目標3,147人)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	病児保育事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			194.0%	A	A	A	A	継続
	100,904千円	(事業概要、事業実績等) 児童が病気等のため、集団で保育することや家庭で育児することが困難な場合に、一時的に病児保育施設で保育することにより、保護者の子育てと仕事の両立支援やワーク・ライフ・バランスの推進など、安心して子育てができる環境の整備につながった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍前と比較して、利用者が大幅に減少した。						
	健康福祉局 子育て支援課	病児保育施設：6 か所 ◎病児・病後児保育事業利用者数 実績 4,851 人 (目標 2,500 人)						
17	ファミリー・サポート・センター事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			103.7% 87.3%	A	A	B	A	継続
	12,835千円	(事業概要、事業実績等) 地域において育児の援助を受けたい人と援助したい人がファミリー・サポート・センターの会員となり、相互に助け合うことにより、仕事と育児が両立できる環境を整備し、子育て家庭への支援に貢献した。						
	健康福祉局 子育て支援課	◎ファミリー・サポート・センター事業利用件数 実績 7,257 件 (目標 7,000 件) ◎ファミリー・サポート・センター登録会員数 実績 2,445 人 (目標 2,800 人)						
18	放課後子ども教室事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	18.5% 53.7%	A	A	B	D	拡充
	10,680千円	(事業概要、事業実績等) 児童の安心安全な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、児童の健全育成に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の半分程度を休止した。						
	健康福祉局 子育て支援課	実施校区 34 校区 ◎参加児童数 実績 9,235 人 (目標 50,000 人) ◎登録児童数 実績 1,881 人 (目標 3,500 人)						
19	放課後児童クラブ事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	96.9%	A	A	B	A	拡充
	985,673千円	(事業概要、事業実績等) 就労等により、昼間、保護者が家庭にいない児童に対して、放課後の安全な居場所を提供するとともに、保護者が安心して就労できる環境を整え、子育てと仕事の両立支援に貢献した。						
	健康福祉局 子育て支援課	◎放課後児童クラブ入会申請児童に対する入会児童数の割合 実績 96.9% (目標 100%)						
20	認可外保育施設支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			50.8%	A	A	B	C	継続
	79,114千円	(事業概要、事業実績等) 認可外保育施設に対して補助を実施したことにより、認可外保育施設の保育水準及び入所児童の福祉の向上に一定の効果があつたほか、認可外保育施設に入所している第2子以降の児童の保護者に対して補助を実施したことにより、子育てに係る経済的負担の軽減につながった。						
	健康福祉局 こども保育教育課	◎待機児童数 (4月1日現在) 実績 29 人 (目標 0 人)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
21	私立保育所運営支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			50.8%		A	A	B	C
	4,488,593千円	(事業概要、事業実績等) 通常の保育事業に加えて、私立保育所が実施する各種特別保育事業に係る経費を支弁したことにより、保育所の安定的な運営につながった。 ◎待機児童数（４月１日現在） 実績２９人（目標０人）						
	健康福祉局 こども保育教育課							
22	小規模保育事業等地域型保育給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			50.8%		A	A	B	C
	649,848千円	(事業概要、事業実績等) 子ども・子育て支援新制度において、小規模保育事業等に対し、法で定める公定価格に基づき、地域型保育給付として給付することにより、保育サービスの充実につながった。 ◎待機児童数（４月１日現在） 実績２９人（目標０人）						
	健康福祉局 こども保育教育課							
23	保育士確保緊急対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	50.8%		A	A	A	C
	13,180千円	(事業概要、事業実績等) 保育士の確保を図るため、潜在保育士等の市内私立保育施設等への就職を支援する市独自の緊急対策事業を実施した。 ◎待機児童（４月１日現在） 実績２９人（目標０人）						
	健康福祉局 こども保育教育課							

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
	政 策	支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成

総合評価
B

１ 政策の概要

支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成を図るため、ユニバーサルデザインの普及啓発や、福祉施設の適正な運営など、地域福祉の推進に努めるとともに、高齢者が、住み慣れた地域で共に支え合い、自分らしく安心して暮らし続けられる社会の実現を目指し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。

また、障がい者の自己決定を尊重し、適切な意思決定等を行えるよう支援するほか、障がい者の個別性に応じた支援を推進するとともに、ライフステージに応じた切れ目ない支援や、社会的障壁の除去と合理的配慮の普及に向けた取組を推進するなど、障がい者の自立支援と社会参加の促進に努めます。

また、生活困窮者等について、早期の自立に向けた支援等を推進します。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
地域福祉の推進	98%	A
地域包括ケアシステムの構築	100%	A
障がい者の自立支援と社会参加の促進	100%	A
生活困窮者等への自立支援	45%	D
平均	85%	B

３ 政策の評価

支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成に向けて、４施策に取り組んだ。

「地域福祉の推進」、「地域包括ケアシステムの構築」及び「障がい者の自立支援と社会参加の促進」の３施策では、設定する７つの成果指標について、目標を達成又はおおむね達成した。

「生活困窮者等への自立支援」では、設定する２つの成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化したことなどから、目標に届かなかった。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は８５％となり、政策全体として目指す方向におおむね順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「B」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

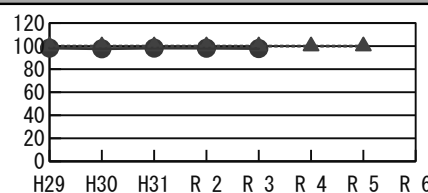
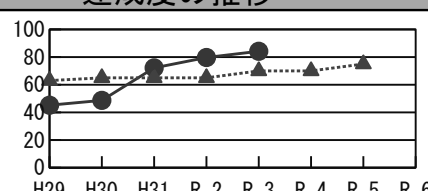
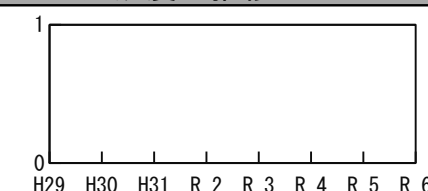
施策名	満足度	不満度	重要度
地域福祉の推進	23.5%	19.9%	80.1%
地域包括ケアシステムの構築	27.7%	22.2%	82.5%
障がい者の自立支援と社会参加の促進	20.6%	15.8%	75.6%
生活困窮者等への自立支援	14.6%	19.6%	61.4%
平均	21.6%	19.4%	74.9%

施策		地域福祉の推進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				4, 395, 769千円	A	満足度	重要度
						23. 5%	80. 1%

まちづくりの目標		健やかにいきいきと暮らせるまち					
政 策		支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成					
担当局		健康福祉局、市民政策局					

対象	市民		意図	地域福祉の推進や福祉施設の適正な運営に関する各種事業を展開し、みんなで支え合う地域福祉を推進する。		

概要（実績）	民生委員・児童委員の充足率を高めるため、欠員が生じている地区での補充推薦に努め、目標に対し97. 9%の達成率であった。 また、民生委員・児童委員に対する研修等、社会福祉法人の指導監督、ユニバーサルデザイン基本指針に基づくユニバーサルデザインの普及・啓発のほか、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業として、まるごと福祉相談員を生活支援コーディネーターと兼務して15名配置し、市民からの相談や情報提供を「まるごと」受け、様々な支援機関と連携して支援するなど、本市の地域福祉を推進した。					

成果指標	①	指標名	民生委員・児童委員の充足率	R 3実績	R 3目標	達成度	
				97. 9%	100%	97. 9%	
	①	状況	民生委員・児童委員は、全国的に、なり手不足の状況ではあるが、欠員が生じている地区での補充推薦に努めたことで、おおむね目標を達成することができた。	達成度の推移			
	②	指標名	指導監査における文書指摘がない社会福祉法人等の割合	R 3実績	R 3目標	達成度	
				84. 2%	70%	120. 3%	
	②	状況	日頃からの社会福祉法人等への制度周知、実地監査の実施、積極的に相談を受けることなど、適正な運営を指導することにより、目標を達成することができた。	達成度の推移			
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
③	状況		達成度の推移				

施策の課題	【健康福祉局】住民相互のつながりや信頼関係を築き、ともに助け合い支え合っている地域社会を実現するために、今後さらに、避難行動要支援者名簿の登録率や民生委員の充足率を高めていく必要があるほか、地域住民が抱える複合的な課題にも対応できるよう、つながる福祉相談窓口を設置するなど、包括的な相談支援体制を充実させていく必要がある。 【市民政策局】年齢や性別、障がいの有無、国籍の違いなどにかかわらず、誰もが快適に生活できるように、市全体でユニバーサルデザインの考え方を広げていくことが必要である。
-------	---

施策の方向性	引き続き、安全・安心に暮らせる福祉環境の整備に向けた、みんなで支え合う地域福祉を推進するほか、分野を超えた複合的な課題にも対応できるよう、包括的な相談支援体制を構築するなど、「地域共生社会」の実現を目指す。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) 民生・児童委員活動支援等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	117,652千円							
	健康福祉局 健康福祉総務課	(事業概要、事業実績等) 民生委員・児童委員の地区間連携強化のため、地区民生委員児童委員協議会会長研修や主任児童委員研修を実施した。なお、例年開催している、民生委員児童委員連盟大会及び民生委員児童委員研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。						
2	災害援護事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	6,370千円		60.0%	A	A	B	C	継続
	健康福祉局 健康福祉総務課	(事業概要、事業実績等) 避難行動要支援者の新規対象者に対して、登録希望調査票を個別に送付し、登録を直接呼び掛けたほか、広報高松等を通じた広報活動を積極的に行い、避難行動要支援者の更なる登録につなげた。また、避難行動要支援者名簿登録者の個別避難計画の作成を推進するため、地域へ職員を派遣し、制度を説明するなど、地域支援組織との連携にも取り組んだ。 ◎避難行動要支援者新規登録率 実績 12.0% (目標 20%)						
3	(評価対象外) 社会福祉事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	10,482千円							
	健康福祉局 健康福祉総務課	(事業概要、事業実績等) 労働行政施策に必要な基礎資料を得るための調査を実施したほか、本市の社会福祉施設等の整備について、公平、公正かつ客観的に審査を行うための審議会を開催した。						
4	社会福祉団体活動助成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	123,877千円		100.0%	A	A	B	A	継続
	健康福祉局 健康福祉総務課	(事業概要、事業実績等) 広く市民の相談に応じるなど、地域福祉推進のための事業を実施する高松市社会福祉協議会に対して、補助金を交付することにより、地域福祉活動の充実に寄与した。また、社会福祉諸団体に補助金を交付することにより、地域福祉を支える基盤づくりに寄与した。 ◎法人成年後見事業受任件数 実績 49件 (目標 49件)						
5	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	8,000千円		100.0%	A	A	A	A	継続
	健康福祉局 健康福祉総務課	(事業概要、事業実績等) 社会福祉法人が実施することが責務化されている「地域における公益的な取組」について、小規模法人への参画を促し、ネットワークを構築するとともに、生活困窮家庭に対する相談支援や学校用品のリユース、移動支援サービスに関する調査研究を実施するなど、地域福祉の推進に寄与した。 ◎ネットワークにおいて実施した事業数 実績 2件 (目標 2件)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	戦争犠牲者追悼式等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			98.8%		A	B	B	A
	2,613千円	(事業概要、事業実績等) 戦争犠牲者の冥福を祈り、戦争の悲惨さと平和の尊さを再認識し、戦争を繰り返さない社会の実現を図るため、戦争犠牲者追悼式を開催した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を大幅に縮小して実施した。 ◎追悼式参列者率 実績8.0% (目標8.1%)						
	健康福祉局 健康福祉総務課							
7	(評価対象外) 臨時福祉給付金給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	478千円	(事業概要、事業実績等) 平成26年4月からの消費税引上げに際し、低所得者への影響に鑑み実施した臨時福祉給付金等給付事業は、平成29年度をもって事業を終了した。 なお、令和3年度は、国庫補助金の精算返還金の返還を行った。						
	健康福祉局 健康福祉総務課							
8	(評価対象外) 法外援護事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,515千円	(事業概要、事業実績等) 原子爆弾の被爆者に対し、援護金及び弔慰金を支給することにより、対象者の健康の保持及び福祉の向上に寄与した。						
	健康福祉局 健康福祉総務課							
9	(評価対象外) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	4,092,697千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、住民税非課税世帯等を対象に、1世帯当たり10万円の現金給付を行い、様々な困難に直面している方々への速やかな生活・暮らしの支援を行った。 なお、国の補正予算事業の執行に当たり、実施期間を確保するため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：1,450,622,000円)						
	健康福祉局 健康福祉総務課							
10	ほっとかんまち高松づくり事業（高松型地域共生社会構築事業）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	211.6%	32.1%	A	A	A	B
	31,016千円	(事業概要、事業実績等) まるごと福祉相談員を1名増加し、生活支援コーディネーターと兼務する15名体制で、対象エリアを拡充して、市内全域に配置したほか、本庁と連携して、地域共生社会の推進に努めた。また、福祉相談窓口を新たに開設し、地域に開かれた支援体制を整えた。また、福祉相談や情報提供を「まるごと」受け、様々な支援機関と連携して、子どもや高齢者の未来支援コーディネーターを配置し、関係機関等との意見交換や研修を実施すること、連携による関係機関相互の情報共有とネットワーク構築の重要性について周知・啓発を行った。 ◎アウトリーチ件数 実績5,959件 (目標2,816件) ◎研修会・勉強会等参加者数 実績339人 (目標1,055人)						
	健康福祉局 地域共生社会推進室							

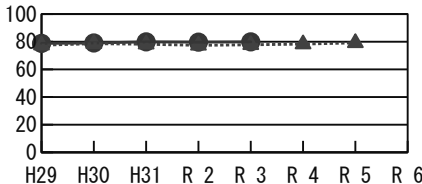
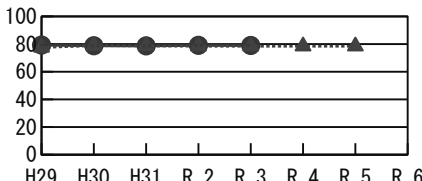
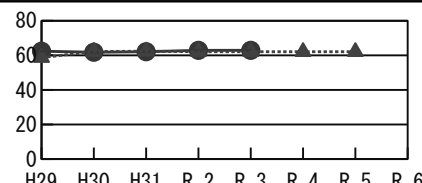
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
11	若者育成支援推進事業		100.0%	A	A	B	A	継続
	67千円	(事業概要、事業実績等) 困難を有する若者やその家族を包括的に支援するため、高松市若者支援協議会を開催し、関係機関相互のネットワーク形成に寄与した。 ◎協議会の構成団体数 実績 27 団体 (目標 27 団体)						
	健康福祉局 地域共生社会推進室							
12	(評価対象外) 社会福祉法人指導監督事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	63千円	(事業概要、事業実績等) 利用者に質の高い安定した福祉サービスを提供するため、社会福祉法人及び施設等の指導監査を実施し、利用者本位の健全な社会福祉法人の運営や、円滑な社会福祉事業の実施に寄与した。						
	健康福祉局 健康福祉総務課							
13	ユニバーサルデザイン推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	939千円	一般重点	86.4%	A	B	B	B	継続
	市民政策局 男女共同参画・協働推進課	(事業概要、事業実績等) 一人一人の多様性が尊重され、年齢や性別、障がいの有無、国籍の違いなどにかかわらず、誰もが快適に過ごすことのできる、ユニバーサルデザイン社会の実現を目指すとともに、その考え方を周知啓発するため、オンラインを活用して啓発講座等を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、積極的なユニバーサルデザインマップへの登録依頼は控えた。 ◎たかまつユニバーサルデザインマップの登録件数 実績 821 件 (目標 950 件)						

施策		地域包括ケアシステムの構築	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
					満足度	重要度
			2, 552, 931千円	A	27. 7%	82. 5%

まちづくりの目標		健やかにいきいきと暮らせるまち				
政 策		支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成				
担当局		健康福祉局				

対象	高齢者等	意図	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいなどが一体的に切れ目なく提供される状態となる。			
概要（実績）		「第8期高松市高齢者保健福祉計画」に基づき、各種施策・事業を実施し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを推進した。高齢者保健福祉事業の取組として、シルバー人材センターや老人クラブへの補助による生きがいづくりの促進、在宅生活支援、認知症高齢者対策及び虐待防止、高齢者居場所づくり事業や、三層構造による地域で支え合う見守り体制の強化、介護予防教室などを行い、介護予防の取組を推進した。介護保険対象施設等の充実への取組として、特別養護老人ホーム等の計画的な整備、軽費老人ホームへの運営補助、地域密着型サービス施設整備の補助等を行うとともに、老人福祉施設等の指導監査を行った。地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する総合相談支援、介護予防ケアマネジメント、権利擁護等のほか、認知症ケアの推進、地域ケア会議を開催した。介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、多様な主体による様々なサービス提供体制を構築するとともに、地域の在宅医療・介護関係機関との連携を推進した。				

成果指標	①	指標名	要介護者の在宅比率	R 3実績	R 3目標	達成度
				79. 9%	77. 8%	102. 7%
		状況	在宅で生活している要介護認定者の割合は、目標値の77. 8%を2. 1ポイント上回り、目標を達成した。	達成度の推移 		
	②	指標名	自立高齢者率	R 3実績	R 3目標	達成度
				79%	78. 5%	100. 6%
		状況	介護・支援を必要としていない65歳以上の高齢者の割合は、目標値の78. 5%を0. 5ポイント上回り、目標を達成した。	達成度の推移 		
	③	指標名	自立後期高齢者率	R 3実績	R 3目標	達成度
				62. 9%	62. 1%	101. 3%
		状況	介護・支援を必要としていない75歳以上の高齢者の割合は、目標値の62. 1%を0. 8ポイント上回り、目標を達成した。	達成度の推移 		

施策の課題	高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、切れ目のない医療と介護の提供体制の構築を推進するほか、介護保険サービス基盤の充実、介護予防の推進、地域全体で高齢者を支える体制づくりに取り組んでいる。今後においても、高齢者一人一人の状態に応じて、様々な支援が切れ目なく提供される環境づくりや、共に支え合う社会づくりが求められている。
-------	---

施策の方向性	住み慣れた地域で共に支え合い、高齢者が自分らしく安心して暮らし続けられる社会の実現を目指し、包括的な支援体制の構築や介護予防と社会参加の推進、生活環境の充実に努める。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	在宅医療・介護連携推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	78.5%		A	A	B	B
		(事業概要、事業実績等) 切れ目のない在宅医療と介護を、一体的に提供できる体制を構築するため、在宅医療・介護関係者の情報共有及び連携強化に係る事業を推進した。また、平成30年10月に在宅医療に関する相談や退院調整への支援などを行う在宅医療支援センターを庁内に開設した。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、関係者との十分な連携が取りづらい状況であった。 ◎医療・介護関係者が多職種連携についてできていると評価した点数(10点満点)の平均 実績5.1点(目標6.5点)						
	10,263千円							
	健康福祉局 長寿福祉課							
2	介護保険補助金等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			91.7%		A	B	B	A
		(事業概要、事業実績等) 第8期高松市高齢者保健福祉計画に基づき施設整備事業を実施した。また、離島での介護サービス提供事業者に補助金を交付したほか、社会福祉法人等における介護サービス利用者のうち、生活困難者に対して利用額を軽減することにより、介護サービスを利用する高齢者の安心と安全を確保することができた。 ◎社会福祉法人等利用者負担減額の対象となる登録率 実績88%(目標96%) なお、前年度からの繰越事業である施設整備事業については完了した。(令和2年度繰越明許事業費：114,719,000円)						
	155,310千円							
	健康福祉局 介護保険課							
3	生活支援・介護予防サービス提供体制構築事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	73.0%		A	A	A	B
		(事業概要、事業実績等) 国のガイドラインに基づき、サービスの提供体制構築に向けた、コーディネーター機能を果たす「生活支援コーディネーター」を中心に、地域の困りごとの把握や問題解決に向けた「地域福祉ネットワーク会議」を設置している。令和3年度においては、市内44地区のうち43地区に設置し、地域の課題を解決する中で、住民主体のサービスの提供がなされるなど、地域で高齢者を支える体制づくりを推進することができた。 ◎住民主体によるサービスを提供している(地域コミュニティにおいてサービスBを提供している)地区数 実績27地区(目標37地区)						
	57,436千円							
	健康福祉局 地域共生社会推進室							
4	介護予防推進等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			57.2%	96.7%	A	A	A	B
		(事業概要、事業実績等) 65歳以上の高齢者に対し、介護予防教室やフレイル予防講座などを開催し、介護予防に取り組めるよう支援した。 また、高齢者の身近な地域で、介護予防を推進するため、介護予防ボランティア「元気を広げる人」を養成し、介護予防の取り組みを広げた。 ◎「フレイル予防講座」参加者数 実績515人(目標900人) ◎「元気を広げる人」養成講座修了者数(累積) 実績875人(目標905人)						
	22,845千円							
	健康福祉局 長寿福祉課							
5	65歳からのプラチナ世代元気応援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	40.0%		A	A	A	C
		(事業概要、事業実績等) 高齢者の健康づくりへの意識啓発と地域の介護予防活動を推進し、高齢になっても健康で活動的な状態を維持していくため、自ら運動や生活習慣の改善に取り組む高齢者への応援金の支給や、オンラインを活用した介護予防教室等を実施した。 ◎オンラインの介護予防に取り組んだ居場所数 実績4か所(目標10か所)						
	1,738千円							
	健康福祉局 長寿福祉課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
6	(評価対象外) 介護予防推進事業 (長寿福祉課分)							
	12,533千円	(事業概要、事業実績等) 総合事業の実施に当たり、住民主体によるサービス提供を行う団体に対し、立上げ及び運営に要する費用について補助を行い、地域での支え合い体制づくりを推進した。 また、閉じこもりや生活機能低下等が認められる対象者に専門職による居宅での助言・相談を行った。 実績 運営補助 訪問型サービス 25団体 通所型サービス 7団体						
	健康福祉局 長寿福祉課							
7	(評価対象外) 介護予防推進事業 (介護保険課分)							
	732,641千円	(事業概要、事業実績等) 香川県国民健康保険団体連合会に審査支払事務を委託するなどにより、適正な事業費の支給を行った。						
	健康福祉局 介護保険課							
8	(評価対象外) 介護予防支援事業							
	337,196千円	(事業概要、事業実績等) 要支援認定者及び事業対象者に対し、自立支援に向けた介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスが効果的に提供されるよう介護予防ケアマネジメントを行うことにより、介護予防の促進及び重症化防止に寄与した。						
	健康福祉局 地域包括支援センター							
9	(評価対象外) 認知症高齢者等対策 推進事業							
	4,500千円	(事業概要、事業実績等) 小学生から高齢者まで幅広い年齢層の住民等を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを継続して養成した。また、認知症の高齢者等とその家族を支えるため、認知症の人を支える家族のつどいを実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症フェアは展示のみの実施となった。 令和3年度は、認知症サポーター養成講座をオンラインでも開催し、昨年度と比較すると参加人数は増加した。 認知症サポーター養成講座参加人数 実績 2,006人 (目標 3,000人)						
	健康福祉局 地域包括支援センター							
10	瓦町健康ステーション事業							
	25,800千円		117.0%	A	A	B	A	継続
	健康福祉局 長寿福祉課	(事業概要、事業実績等) 平成27年10月にコトデン瓦町ビル8階 I K O D E 瓦町内に開設した瓦町健康ステーションにおいて、各種講座を開催し、市民の健康づくりや生きがいの向上に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続きフィットネスルームの利用時間の短縮や利用人数の制限を行った。また、貸館の新規予約受付停止を行ったが、休止には至らなかったことなどから、来場者数は目標を達成した。 ◎瓦町健康ステーションの年間来場者数 実績 35,107人 (目標 30,000人)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	軽度生活援助事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			94.0%		A	A	B	A
	20,852千円	(事業概要、事業実績等) 65歳以上の一人暮らし高齢者等に、外出時の援助、家周りの掃除、家屋内の整理・整頓など、生活支援に資する軽易な日常生活上の援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にするともに、介護予防に資することができた。令和2年度から、毎年度現況届の提出を求めることにより、利用予定のない対象者を整理している。 (登録者数 1,708人、延べ利用回数 11,179回) ◎軽度生活援助利用率 実績18.8%(目標20%)						
		健康福祉局 長寿福祉課						
12	敬老事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			200.0%		A	A	B	A
	10,630千円	(事業概要、事業実績等) 88歳、100歳の高齢者及び市内男女最高齢の方に祝品を贈り、長寿をお祝いし、高齢者の生活の向上に努める意欲を高めた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により、高齢者訪問を中止した。 (敬老会対象者数61,683人、88歳祝品贈呈者数2,372人、100歳祝品贈呈者数156人) ◎敬老事業参加率 実績100%(目標50%)						
		健康福祉局 長寿福祉課						
13	高齢者居場所づくり事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	98.9%		A	A	B	A
	8,337千円	(事業概要、事業実績等) 介護予防や健康増進、地域のボランティア活動、世代間交流など、様々な地域活動の場となる高齢者の居場所を設置することで、高齢者の孤立化防止や、介護予防を促進することができた。との交流を行った場合に、子どもとのふれあい加算を実施することと、世代間交流の促進につながったほか、高松市内3医師会連合会、歯科医師会、医療系大学及び民間事業者との連携事業を実施し、居場所の活動支援を行うことで、高齢者の健康増進に資することができた。 ◎主観的健康感の維持向上率 実績94%(目標95%)						
		健康福祉局 長寿福祉課						
14	高齢者と地域の交流事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			185.7%		A	A	B	A
	1,556千円	(事業概要、事業実績等) 地区のボランティアの協力により、コミュニティセンター等で月1回程度、会食方式の食事を行うことで、高齢者の孤独感の解消及び地域社会との交流を図ることができた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を休止した地区が多く、実施箇所は13か所となった。 (当初実施予定29地区・31か所) ◎高齢者と地域の交流事業実施か所 実績13地区13か所(目標7地区・7か所)						
		健康福祉局 長寿福祉課						
15	高齢者福祉施策推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			110.8%		A	A	B	A
	24,718千円	(事業概要、事業実績等) 高齢者が住み慣れた地域社会で、健康で生きがいを持って生活を送ることができるよう、高齢社会にふさわしい保健福祉施策を推進した。 様々なサービスをまとめた冊子の配布等を通じて、高齢者福祉サービスについて広く周知することができた。 (高齢者在宅福祉サービス冊子作成部数 25,000部(内長寿福祉課分8,000部)) ◎施策に対する満足度(市民満足度調査) 実績27.7%(目標25%)						
		健康福祉局 長寿福祉課						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	高齢者福祉タクシー助成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			91.2%	A	A	A	A	継続
	8,757千円	(事業概要、事業実績等) タクシー助成券を交付することで、外出することが難しい在宅の高齢者の外出を支援した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控える傾向から、利用人数が低下した。 (交付人数 2,027人) ◎タクシー助成券利用率 実績45.6%(目標50%)						
	健康福祉局 長寿福祉課							
17	高齢者福祉通信機器貸与等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
				A	C	B	C	廃止
	1,213千円	(事業概要、事業実績等) 一人暮らし高齢者に福祉電話を貸与する事業を令和3年度限りで廃止することから、利用者に対し、事業廃止の周知にあわせて高松市あんしん通報サービス事業や携帯電話等への切り替えを促進した。 (福祉電話貸与台数 0件)						
	健康福祉局 長寿福祉課							
18	高齢者見守り事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	106.9%	A	B	B	A	継続
	55,862千円	(事業概要、事業実績等) 地域で支えあう見守り協定、特別あんしん見守り事業の三層構造による見守り活動を推進するとともに、介護相談専用ダイヤルを継続することで、24時間365日、介護や日常生活の不安を相談できる体制を維持した。 さらに、見守り機能を持つあんしん通報装置を積極的に起用しているほか、弁当配達時に安否確認を行い、異常時には関係機関に連絡を行うサービスを実施した。 (見守り協定に基づく通報件数 25件、地域で支えあう見守り協力員約12,000人、介護相談専用ダイヤル相談件数 471件、あんしん通報装置設置件数 1,327件、配食見守り事業利用者数 973人) ◎見守り協定締結事業者数 実績93事業者等(目標87事業者等)						
	健康福祉局 長寿福祉課							
19	在宅高齢者家族支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			101.6%	A	A	B	A	継続
	42,446千円	(事業概要、事業実績等) 在宅で高齢者を介護している方に、寝たきり高齢者等介護見舞金、高齢者短期入所等のサービスを提供することで、家族の介護の負担を軽減することができた。 また、介護者が新型コロナウイルス感染症に感染し、介護を受けることができない在宅高齢者を、一時的に医療機関で受け入れる体制を整備し、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた。 (介護見舞金支給人数 721人、短期入所事業利用日数延べ 1,022日、在宅老人短期保護事業利用日数延べ 28日) ◎在宅認定者率(要介護4、5) 実績55.9%(目標55%) なお、前年度からの繰越事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費:246,400円)						
	健康福祉局 長寿福祉課							
20	シルバー人材センター運営補助事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			93.1%	A	B	C	B	継続
	16,872千円	(事業概要、事業実績等) 高齢者活躍人材育成事業の実施による高齢者への技能講習を行い、就業を通じて社会活動への参加の場を提供している高松市シルバー人材センターの運営を円滑にするため、補助金の交付により、高齢者の生きがいを促進することができた。 (延べ受注件数 17,113件、就業延べ人員133,711人) ◎シルバー人材センター会員数 実績1,518人(目標1,630人)						
	健康福祉局 長寿福祉課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
21	高齢者と施設の交流事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			52.7%	A	A	B	C	廃止
	3,574千円	(事業概要、事業実績等) 委託先の特別養護老人ホーム等の給食施設において調理された食事を、社会福祉協議会や民生委員の協力を得て、一人暮らし高齢者等の家庭に配食することで、栄養バランスの取れた食事を提供することができた。 (利用者数263人、延べ食数17,490食、22施設28地区) ◎配食を受けた高齢者率 実績2.9%(目標5.5%)						
	健康福祉局 長寿福祉課							
22	寝たきり高齢者等支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			110.8%	A	A	B	A	改善継続
	87,552千円	(事業概要、事業実績等) 寝たきり等の高齢者に紙おむつ給付等のサービスを提供することで、日常生活上の不安を和らげ、在宅での生活を支援することができた。 (寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業登録人数1,889人 延べ給付人数21,138人) ◎施策に対する満足度(市民満足度) 実績27.7%(目標25%)						
	健康福祉局 長寿福祉課							
23	老人クラブ活動助成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			88.6%	A	B	B	A	継続
	25,901千円	(事業概要、事業実績等) 地域でのボランティア活動や交通キャンペーンなどの社会奉仕活動、伝統文化の継承など地域を豊かにする社会貢献活動を展開し、各地域において、重要な役割を果たしている老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の生きがいきつくりと社会活動への参加を促進することができた。 ◎老人クラブ会員数 実績13,885人(目標15,674人)						
	健康福祉局 長寿福祉課							
24	(評価対象外) 老人福祉センター等運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	106,636千円	(事業概要、事業実績等) 高齢者が、住み慣れた地域社会で安心して自立生活を営むことができるよう、老人福祉センター、老人いきいの家などの地域に密着した既存施設の有効活用を行うことで、高齢者の生きがいきつくりと社会活動への参加を促進することができた。 また、令和2年度に用途廃止した施設について、解体工事を完了した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や一部休止に伴い、コロナ禍前より利用者数は減少した。 (香南ふれあい館等 延べ972人、ふれあい福祉センター勝賀 延べ31,493人、老人いきいの家 延べ5,319人)						
	健康福祉局 長寿福祉課							
25	介護サービス相談員派遣事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			0.0%	A	B	B	D	継続
	116千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、原則、派遣施設で面会が禁止となったため、やむを得ず訪問活動は中止した。 ◎介護サービス相談員が受けた相談件数 実績0件(目標4,320件)						
	健康福祉局 介護保険課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
26	地域ケア会議推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		97.7%	72.0%	A	A	B	A	継続	
	495千円	(事業概要、事業実績等) 高齢者の自立支援に向けた個別ケアプランの検討や複合化した問題を抱えた高齢者の具体的な支援内容を検討し、その課題解決を支援するとともに、地域課題の解決に向けた検討を行うことにより、地域包括ケアシステムの構築に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域ケア小会議の一部を中止した。 ◎地域ケア小会議（地域課題）を開催している地区の割合 実績97.7%（目標100%） ◎地域ケア小会議（個別課題）における検討件数 実績36回（目標50回）							
27	健康福祉局 地域包括支援センター	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	認知症ケア推進事業	特別重点	80.8%	100.0%	A	A	B	A	拡充
	13,272千円	(事業概要、事業実績等) 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現を目指し、認知症の人や家族を支援する「認知症地域支援推進員」を配置し、「認知症ケアバス」の普及を促進するとともに、「認知症初発集中支援チーム」が訪問支援等を行った。また、成年後見制度中核機関連事業では、令和元年度に実施した「高松市市民後見人養成講座」の受講修了者の中から、後見人候補者名簿に5人を登録し、うち3人が本市で初めて、市民後見人に選任された。 ◎相談件数のうち、医療等のサービス支援につながった数 実績194件（目標240件） ◎認知症初期集中支援チームの支援が医療や介護保険サービス等につながった割合 実績100%（目標100%）							
28	(評価対象外) 地域包括支援センター運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	180,500千円	(事業概要、事業実績等) 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などが連携し、高齢者に関する総合相談支援、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等を行い、介護予防の取組を推進した。							
29	健康福祉局 地域包括支援センター	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	軽費老人ホーム事務費補助事業		94.4%		A	B	B	A	継続
	200,525千円	(事業概要、事業実績等) 軽費老人ホームの運営に要する経費の一部を補助することで、自立した生活を営むことに不安のある高齢者が、収入に応じた低額な料金で利用できる施設を確保することができた。 ◎入所者実数（延べ） 実績506人（目標536人）							
30	健康福祉局 長寿福祉課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	高齢者住宅等安心確保事業		74.7%		A	B	B	B	継続
	8,367千円	(事業概要、事業実績等) 高齢者世話付住宅へ生活援助員を派遣し、日常生活の相談・指導、安否確認、緊急時の対応等のサービスを入居者に提供することにより、高齢の入居者が自立して安全かつ快適に生活できる場を確保することができた。 ◎生活援助員への相談件数 実績4,857件（目標6,500件）							
	健康福祉局 長寿福祉課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
31	老人福祉施設整備支援事業		100.0%	A	B	B	A	継続
	54,075千円	(事業概要、事業実績等) 老人福祉施設整備に要する費用について、社会福祉法人に対し、補助金及び利子補給金を交付することにより、老人福祉施設の整備が促進され、入所者の生活の場を確保する効果があった。 ◎補助金を交付した老人福祉施設数 実績 11 施設 (目標 11 施設) なお、事業主体の事業が遅れたことにより、年度内の事業完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額: 1,340,000円) また、前年度からの繰越事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費: 43,667,000円)						
32	健康福祉局 長寿福祉課							
	老人福祉施設等サービス継続支援事業		100.0%	A	A	B	A	継続
	361千円	(事業概要、事業実績等) 感染管理認定看護師の派遣及び衛生防護用品の放出を行った。新型コロナウイルス感染者が発生した施設はいずれもサービスを継続することができた。 ◎サービス継続が不可能となった施設数 実績 0 施設 (目標 0 施設) なお、前年度からの繰越事業である感染管理認定看護師の派遣については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費: 361,245円)						
33	健康福祉局 長寿福祉課							
	(評価対象外) 老人保護施設措置事業							
	320,052千円	(事業概要、事業実績等) 在宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームで保護することができた。 (養護老人ホーム入所者数 149 人)						

施策		障がい者の自立支援と社会参加の促進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
						満足度	重要度
				12,037,098千円	A	20.6%	75.6%

まちづくりの目標		健やかにいきいきと暮らせるまち					
政 策		支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成					
担当局		健康福祉局					

対象	障がい者及び障がい児			意図	必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことにより、障がい者及び障がい児が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活を送ることができるようにする。		
概要（実績）	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を送ることができるよう、必要な支援を実施した。 障がい者サービス利用者数 3,294人 障がい児サービス利用者数 1,216人 障害者医療受給者 10,760人 更生医療支給認定者 1,157人						

成果指標	①	指標名	施設入所者の地域生活への移行者数（累積）	R 3実績	R 3目標	達成度
				157人	119人	131.9%
		状況	障がい者の自立支援と社会活動への参加の促進を図るため、施設入所者の地域移行を推進した結果、目標値を達成できた。	達成度の推移		
	②	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				72人	54人	133.3%
		状況	障がい者の自立支援と社会活動への参加の促進を図るため、地域生活支援拠点等を活用し、福祉施設から一般就労への移行を推進した結果、目標値を達成できた。	達成度の推移		
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		

施策の課題	支援の対象となる障がいの多様化に伴い、障害福祉サービスコストの増加が予想されるため、より効果的なサービス提供について検討する必要がある。
-------	--

施策の方向性	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らし、積極的に社会活動に参加できる地域社会づくりを目指し、より一層、効果的で適正な施策の実施に取り組み、成果の向上を図る。
--------	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	障害者福祉施設等整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			134.9%	147.3%	A	A	A	継続
	422千円	(事業概要、事業実績等) 障がい者福祉施設等の整備費に利子補給したことにより、施設等の運営の安定に寄与した。 ◎共同生活援助事業所の定員数 実績 425 人 (目標 315 人) ◎就労継続支援 B 型の定員数 実績 1,199 人 (目標 814 人)						
	健康福祉局 障がい福祉課							
2	(評価対象外) 福祉手当支給等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	270,635千円	(事業概要、事業実績等) 特別障害者手当、障害児福祉手当等の支給を行ったことにより、障がい者及びその家族の経済的負担が軽減した。						
	健康福祉局 障がい福祉課							
3	(評価対象外) 障害者福祉施設等運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	4,049千円	(事業概要、事業実績等) 障害者福祉施設等を運営し、障がい者(児)に対し、必要とされるサービスを提供したことにより、障がい者(児)の自立支援や社会活動への参加促進に寄与した。						
	健康福祉局 障がい福祉課							
4	(評価対象外) 介護給付費等審査会事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	3,719千円	(事業概要、事業実績等) 障害者総合支援法の規定に基づき、障害者支援区分認定等に係る基準に照らし、審査・判定を行い、また、支給要否決定を行うに当たり、意見を聴くために障害支援区分認定等審査会を設置した。 なお、三木町、綾川町、直島町の審査・判定についても委託を受け実施した。						
	健康福祉局 障がい福祉課							
5	(評価対象外) 障害支援区分認定事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	28,497千円	(事業概要、事業実績等) 障害福祉サービス等の利用申請があった場合、障害支援区分の認定等の調査を実施するとともに、認定に係る市町村審査会での審査判定に当たって、医師に意見書作成を求めた。また、障害福祉サービスを利用しようとする様々な相談に応じる認定調査員を配置した。						
	健康福祉局 障がい福祉課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	障害者医療費助成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		105.4%		A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 障がい者を対象に医療費（保険診療の自己負担額（高額療養費及び入院時食事（生活）療養費に係る標準負担額は除く。））の全部又は一部を助成したことにより、障がい者の医療費に係る経済的な負担を軽減した。 ◎受診率（助成件数／受給者数） 実績 235.00%（目標 223.02%） 1,542,575千円							
健康福祉局 障がい福祉課								
7	障害者権利擁護事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		25.0%		A	A	B	D	継続
	(事業概要、事業実績等) 成年後見制度の利用、障がい者の虐待案件に対する支援等を行ったことにより、障がい者の権利擁護の促進に寄与した。成年後見制度の認知拡大に伴い問合せは増加したが、市長申立件数及び決定人数は、目標数に達しなかった。 ◎成年後見申立決定人数 実績 3人（目標 12人） （市長申立 5 件のうち家裁の審判が行われた人数） 3,465千円							
健康福祉局 障がい福祉課								
8	(評価対象外) 障害者施策推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、書面会議を開催し、「たかまつ障がい者プラン」の達成状況について点検・評価を実施した。							
健康福祉局 障がい福祉課								
9	障がい者就労支援促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	一般重点	83.3%	100.0%	A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 中央商店街の空き店舗や市役所本庁舎を活用し、障がい者を雇用し事業を実施する事業者への支援等を行ったことにより、知的・精神障がい者の就労促進、社会的・経済的自立に寄与した。 ◎雇用契約をした障がい者数 実績 5人（目標 6人） （中央商店街） ◎「就労支援促進事業」における就労者数及び訓練者数 実績 10人（目標 10人） 6,114千円							
健康福祉局 障がい福祉課								
10	(評価対象外) 障害者自立支援医療事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	(事業概要、事業実績等) 自立支援医療（更生医療）の支給認定や育成医療及び更生医療の自己負担費用への助成など、医療費の自己負担額の軽減を行ったことにより、障がい者の自立と社会参加の促進に効果があった。 604,069千円							
健康福祉局 障がい福祉課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
11	障害者相談支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		74.0%		A	A	B	B	継続	
	(事業概要、事業実績等) 在宅福祉サービスの利用援助、社会資源を利用するための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供を総合的に実施したことにより、障がい者やその家族の不安解消、生活の利便性の向上に効果があった。 ◎障害者相談件数 実績 740 件 (目標 1,000 件)								
	85,791千円								
12	健康福祉局 障がい福祉課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	障がい者地域生活支援推進事業	一般重点	112.8%	187.9%	A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 障がい者の地域での生活を支援するため、基幹相談支援センター（中核拠点及び地域拠点）のほか、身体障がい者福祉の拠点として、高松市総合福祉会館から移転したコスモス園を運営した。 ◎障がい者福祉サービス利用者数 実績 4,510 人 (目標 4,000 人) ◎基幹相談支援センター相談件数 実績 2,912 件 (目標 1,550 件)								
	110,388千円								
13	健康福祉局 障がい福祉課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	障害者手帳交付事業		98.6%		A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 障がい者からの手帳交付申請に基づき、適正な障害認定の後、障害者手帳の交付や、再認定に当たり必要となる診断書作成料の助成等を行ったことにより、障がい者福祉の増進に寄与した。 ◎サービス提供による決算額 実績 65,605 千円 (目標 66,520 千円) (過年度収入精算返還金を除いた決算額)								
	76,714千円								
14	健康福祉局 障がい福祉課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	障害児放課後支援事業		100.0%		A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 養護学校に通う児童のうち、放課後帰宅しても保護者の監護を受けられない児童に対し、放課後支援事業を実施したことにより、障がい児の健全な育成、保護者の負担軽減に効果があった。 ◎放課後支援事業利用者日数 実績 281 日 (目標 281 日)								
	18,196千円								
15	健康福祉局 障がい福祉課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	発達障害者サポート事業		181.6%		A	A	A	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 発達障害者支援コーディネーターを配置して、各種相談を行った結果、発達障がい者の福祉の向上に効果があった。 また、「発達障がい児・者サポーター養成講座」を開催したことにより、発達障がい児・者の基本的理解を深めるとともに、ライフサイクルに応じた支援や、地域で生活していくための支援ができる人材の育成に効果があった。 ◎障害児通所サービス受給者数 実績 1,235 人 (目標 680 人)								
	6,456千円								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	福祉用品助成等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			76.0%		C	B	B	C
	27,341千円	(事業概要、事業実績等) 障がい者（児）に対し、紙おむつの給付、福祉電話の貸与、住宅改造の助成等を行ったことにより、本人及びその家族の精神的・経済的負担を軽減した。 ◎紙おむつ支給件数 実績 2, 2 8 0 件（目標 3, 0 0 0 件）						
		健康福祉局 障がい福祉課						
17	補装具費・日常生活用具支給等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			93.5%		A	A	B	A
	210,329千円	(事業概要、事業実績等) 障がい者（児）に対し、補装具や日常生活用具の給付を行ったことにより、本人及びその家族の精神的・経済的負担を軽減した。 ◎補装具給付件数 実績 9 3 5 件（目標 1, 0 0 0 件）						
		健康福祉局 障がい福祉課						
18	(評価対象外) 障害福祉サービス給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	8,782,575千円	(事業概要、事業実績等) 障害福祉サービスを給付したことにより、障がい者（児）の自立及び日常生活や社会生活の向上に効果があった。 障がい者サービス利用者数 3, 2 9 4 人 障がい児サービス利用者数 1, 2 1 6 人						
		健康福祉局 障がい福祉課						
19	手話言語・障がい者コミュニケーション手段の普及促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	94.5%		A	A	B	A
	3,342千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街コミュニケーション支援ボード事業について、使い方の周知方法を、商店街でのデモンストレーションに代えて、Web視聴にするなど、一部事業内容を変更して実施した。また、手話通訳者育成研修は、目標の達成には至らなかった。手話学習の出前講座は、香川県聴覚障害者協会に委託し、希望のあった小学校に対して、対面で7校、リモートで4校実施した。 ◎手話通訳者育成に向けた研修参加者数（累計） 実績 3 1 2 人（目標 3 3 0 人）						
		健康福祉局 障がい福祉課						
20	障がい者アートリンク事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			109.5%		A	A	A	A
	10,000千円	(事業概要、事業実績等) 希望する障害福祉サービス事業所にアーティストを派遣し、障がい者が継続して芸術活動を行う中で、作品展などを通じて社会とつながったり、活動が認知されたりすることを通じて、障がい者の社会参加促進に寄与した。 ◎アートリンクに参加した障害者（児）延べ人数 実績 3, 0 6 6 人（目標 2, 8 0 0 人）						
		健康福祉局 障がい福祉課						

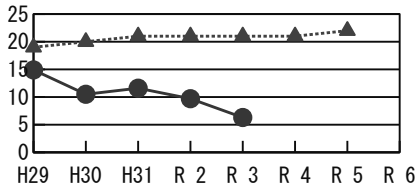
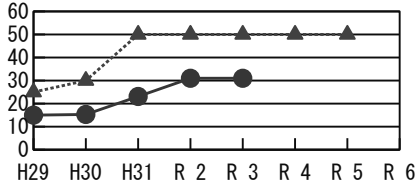
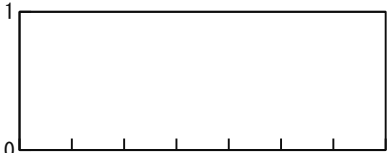
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
21	障害者社会活動支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			0.0%		A	B	B	D
	1,953千円	(事業概要、事業実績等) 障がい者団体への支援を行ったことにより、障がい者（児）の自立支援や社会活動の参加促進に効果があった。 指標事業（障害児社会見学事業）は、新型コロナウイルス感染症の影響から中止した。 ◎利用人数 実績値0人（目標1,300人）						
	健康福祉局 障がい福祉課							
22	障害者地域活動支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			94.3%		A	A	B	A
	88,062千円	(事業概要、事業実績等) 地域活動支援センター事業や意思疎通支援事業等を行ったことにより、障がい者（児）の自立支援や社会活動への参加促進に効果があった。 ◎利用人数 実績16,981人（目標18,000人）						
	健康福祉局 障がい福祉課							
23	障害者福祉タクシー事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			65.3%		A	B	B	C
	27,614千円	(事業概要、事業実績等) 障がい者（児）に福祉タクシー券を交付したことにより、障がい者（児）の外出機会を創出し、自立支援や社会参加の推進に効果があった。 ◎タクシー助成券利用率 実績32.65%（目標50%）						
	健康福祉局 障がい福祉課							
24	福祉のまちづくり推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			91.3%		A	B	B	A
	20千円	(事業概要、事業実績等) 香川県福祉のまちづくり条例に基づき、特定施設新築等届出書等の提出を促し、審査・指導・助言を行ったことにより、市民の誰もが安全かつ円滑に利用できるような公共的建物等の、福祉的環境の整備促進に効果があった。 ◎特定施設整備主に対する指導及び助言件数 実績73件（目標80件）						
	健康福祉局 障がい福祉課							
25	(評価対象外) 障害者移動支援等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	124,772千円	(事業概要、事業実績等) 外出の際の移動の支援、創作活動及び生産機会の提供を行ったことにより、障がい者（児）の社会活動への参加の促進に効果があった。 サービス利用者数 798人						
	健康福祉局 障がい福祉課							

施策		生活困窮者等への自立支援		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				11, 534, 720千円	D	満足度	重要度
						14. 6%	61. 4%

まちづくりの目標		健やかにいきいきと暮らせるまち					
政 策		支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成					
担当局		健康福祉局					

対象	生活困窮者			意図	困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。 生活保護に至る前の生活困窮者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき早期的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図る。		
	生活困窮者に対し、困窮の程度に応じ、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。生活保護に至る前の生活困窮者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、困窮者それぞれの状態に応じた包括的かつ継続的な自立相談支援事業等を実施した。						

成果指標	①	指標名	勤労収入の増加による生活保護廃止率	R 3実績	R 3目標	達成度	
				6. 3%	21%	30. 0%	
	①	状況	稼働能力のある者には、ハローワーク等と連携して就労指導するとともに、被保護者の状況を把握しながら、段階的に就労機会を増やすなど、経済的自立を目指し取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、雇用情勢が悪化したことなどにより、前年度から3. 4ポイント減少し、目標を下回った。	達成度の推移			
							
	②	指標名	支援プラン作成率	R 3実績	R 3目標	達成度	
				31%	50%	62. 0%	
	②	状況	生活困窮者それぞれの状況に応じて継続的かつ包括的な支援を実施するための支援プランを作成し、困窮者の早期自立を促したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、住居確保給付金の申請により支援プラン作成に至ったケースも多かったが、前年度と同程度で、目標を下回った。	達成度の推移			
							
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			

施策の課題	生活保護受給世帯については、平成27年度から29年度までは減少傾向、30年度から令和3年度までは微増傾向が続いているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化の影響から、生活保護申請への波及が今後も懸念されるため、ケースワーカーの充足を図るなど、実施体制の整備が必要である。 生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援については、早期支援を実現するため、地域における生活困窮者の把握など、地域ネットワークを活用した包括的な取組が必要である。
-------	--

施策の方向性	引き続き、生活困窮者等に対して健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立支援施策を推進することにより、自立を助長する。 生活困窮者自立支援事業については、ニーズに応じた支援を計画的かつ継続的に行う。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) 行旅死亡人等取扱事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	3, 146千円	(事業概要、事業実績等) 行旅死亡人等に対し、適切に葬祭・埋葬や、旅費支給等の救済を行った。 (令和3年度実績 11件)						
	健康福祉局 生活福祉課							
2	(評価対象外) 生活保護扶助事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	11, 368, 141千円	(事業概要、事業実績等) 要保護者に対して、生活保護の実施及び被保護者就労支援事業を通じて、日常生活への自立支援を行い、要保護者への最低生活の保障と、自立を助長することができた。 (令和4年3月31日現在の生活保護受給世帯数 5, 063世帯)						
	健康福祉局 生活福祉課							
3	(評価対象外) 中国残留邦人生活支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	36, 365千円	(事業概要、事業実績等) 中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定と地域での生き生きとした暮らしを実現するため、支援給付や日常生活の助言等を行うことで、対象世帯の生活の安定に寄与した。 (令和4年3月31日の対象世帯数 15世帯)						
	健康福祉局 生活福祉課							
4	(評価対象外) ホームレス自立支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1千円	(事業概要、事業実績等) 生活に関する相談及び指導並びに緊急に行うべき支援等、必要な支援を行い、ホームレスの自立に向けた取組を推進した。 (令和3年度実績 2件)						
	健康福祉局 生活福祉課							
5	(評価対象外) 生活困窮者自立支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	127, 067千円	(事業概要、事業実績等) 平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が抱える複合的な課題を十分に把握し、他の機関と連携して支援計画を作成するなど、それぞれの状態に応じた包括的かつ継続的な自立相談支援事業を実施し、困窮状態からの早期脱却に向けて支援した。 (令和3年度支援プラン作成件数 211件)						
	健康福祉局 生活福祉課							

令和３年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
	政策	健康で元気に暮らせる環境づくり

総合評価
A

１ 政策の概要

健康で元気に暮らせる環境づくりを図るため、健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指し、健康づくりの普及啓発や生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底を推進し、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた健康づくりの推進に努めるほか、感染症の発生予防、まん延防止に努めます。

また、国民健康保険を始め、介護保険や後期高齢者医療などの社会保障制度の適切な運営に努めます。

また、医療人材の確保や監視指導などによる医療機関等の適正な運営の確保とともに、市立病院の充実や、救急医療体制の確保に努め、市民が安心できる医療体制の充実を図ります。

また、予防接種事業については、定期的予防接種のほか、新型コロナワクチン接種についても、地元医師会や関係機関と連携し、接種を希望される方が円滑に接種できるよう努めます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した保健所体制、相談体制等を整えるとともに、感染者が確認された場合は、速やかに積極的疫学調査や入院調整を行い、感染の拡大防止に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
健康づくりの推進	71%	B
医療体制の充実	100%	A
社会保障制度の適切な運営	98%	A
平均	89%	A

３ 政策の評価

健康で元気に暮らせる環境づくりに向けて、３施策に取り組んだ。

「健康づくりの推進」では、設定する３つの成果指標のうち、内臓脂肪症候群該当者出現率（国保ベース）において、目標に届かなかったものの、他の指標については目標を達成又は概ね達成した。

「医療体制の充実」及び「社会保障制度の適切な運営」の２施策では、設定する６つの成果指標について、目標を達成又はおおむね達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は８９％となり、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「Ａ」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

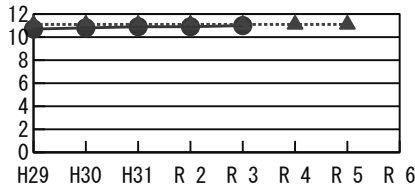
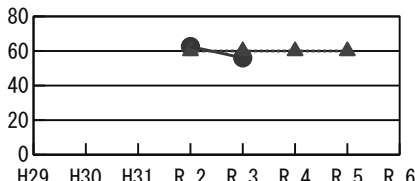
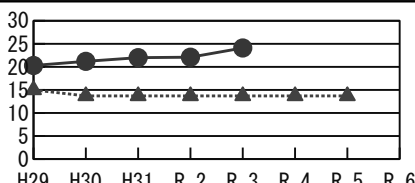
施策名	満足度	不満度	重要度
健康づくりの推進	43.5%	12.2%	80.3%
医療体制の充実	42.8%	19.0%	87.8%
社会保障制度の適切な運営	29.0%	19.7%	79.3%
平均	38.4%	17.0%	82.5%

施策		健康づくりの推進	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
					満足度	重要度
			5,475,852千円	B	43.5%	80.3%

まちづくりの目標		健やかにいきいきと暮らせるまち				
政 策		健康で元気に暮らせる環境づくり				
担当局		健康福祉局				

対象	市民	意図	健やかで心豊かに生活できる市民が増える。		

概要（実績）	新型コロナウイルス感染症予防対策を図りながら、各種健診事業や相談事業、健康教室等を着実に実施することにより、市民の心身両面の健康づくりを推進した。また、予防接種事業については、定期的な予防接種事業を、地元医師会や関係機関と連携して実施し、接種率の向上につながった。さらに、新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した保健所体制、相談体制等を整えるとともに、感染者が確認された場合は、速やかに積極的疫学調査や入院調整を行い、感染の拡大防止に寄与した。				

成果指標	①	指標名	介護保険の要介護2～5の認定率	R 3実績	R 3目標	達成度	
				11%	11.1%	100.9%	
		状況	現時点では、目標値は達成できている状況である。引き続き、市民の健康づくりの取組を進め、更なる向上を目指していきたい。	達成度の推移			
							
	②	指標名	がん検診受診率（20～69歳）	R 3実績	R 3目標	達成度	
				56%	60%	93.3%	
		状況	令和3年度は2年度よりも「まん延防止等重点措置」が長期化し、更なる出控え傾向があったこと等により目標値を達成できていない状況である。引き続き、がん検診の受診は不要不急でないことを周知啓発するとともに、未受診者への細やかな受診勧奨により、受診率の向上を目指していきたい。	達成度の推移			
							
	③	指標名	内臓脂肪症候群該当者出現率（国保ベース）	R 3実績	R 3目標	達成度	
				24.1%	13.7%	24.1%	
		状況	現時点では、目標値を大きく下回る状況である。コロナ禍における市民の健康づくりについて、各種取組を実施したが、昨年の実績を下回る結果となった。今後は、関係各課がさらなる連携を図り、特に働き盛り世代やそれ以前の世代への支援を、効果的に推進していきたい。	達成度の推移			
							

施策の課題	平成30年度に中間見直しを行った、市民の健康づくりの指針である「高松市健康都市推進ビジョン」に基づき、各種検診・健診の充実や食育の推進など、市民主体の健康づくりを、ポストコロナを見据えて推進するとともに、これらの取組の周知・啓発に努め、市民の検診等の受診や事業への参加を促す必要がある。				

施策の方向性	健康都市高松の実現に向け、乳幼児期から高齢期に至る、それぞれのライフステージに応じた心と体の健康づくりや食育の推進、予防接種事業等の感染症予防対策などの取組を通じて、市民の健康づくりへの意識を高めることなどにより、市民一人一人が健やかに暮らせる環境づくりを推進していく。				

施策の課題	平成30年度に中間見直しを行った、市民の健康づくりの指針である「高松市健康都市推進ビジョン」に基づき、各種検診・健診の充実や食育の推進など、市民主体の健康づくりを、ポストコロナを見据えて推進するとともに、これらの取組の周知・啓発に努め、市民の検診等の受診や事業への参加を促す必要がある。
-------	---

施策の方向性	健康都市高松の実現に向け、乳幼児期から高齢期に至る、それぞれのライフステージに応じた心と体の健康づくりや食育の推進、予防接種事業等の感染症予防対策などの取組を通じて、市民の健康づくりへの意識を高めることなどにより、市民一人一人が健やかに暮らせる環境づくりを推進していく。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) 保健統計調査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	749千円	(事業概要、事業実績等) 統計法に基づき実施される統計調査（人口動態調査等）の厚生労働省受託事務として円滑に実施した。						
	健康福祉局 保健予防課							
2	(評価対象外) 保健所管理運営事業 (保健予防課分)	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	50,260千円	(事業概要、事業実績等) 効率的な保守点検に努め、必要な修繕措置を行った結果、施設・設備とも適正に維持管理できた。						
	健康福祉局 保健予防課							
3	骨髄等移植ドナー支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
				A	A	B	A	継続
	100千円	(事業概要、事業実績等) 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供した方（ドナー）等に対し、助成金を交付することにより、骨髄等移植の推進に寄与することができた。 (ドナーに対する助成件数 1 件)						
	健康福祉局 保健医療政策課							
4	(評価対象外) 保健所管理運営事業 (保健医療政策課分)	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	3,391千円	(事業概要、事業実績等) 平成26年3月に策定した「高松市健康都市推進ビジョン」の推進等を中心に、効率的な事業の運用等に努めた結果、適切な保健サービス等の提供に寄与することができた。						
	健康福祉局 保健医療政策課							
5	(評価対象外) 保健センター管理運営事業 (保健医療政策課分)	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	22,541千円	(事業概要、事業実績等) 地域保健活動センターの運営に支障を来さぬよう、年間を通して計画的に各種保守点検業務等を実施したほか、地域の保健事業等の利用に供したことにより、各地域での市民の健康の保持及び増進に寄与することができた。						
	健康福祉局 保健医療政策課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) ほっとぴあん運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	19,920千円	(事業概要、事業実績等) 令和3年4月から9月まではハウス美装工業株式会社を、同年10月からは株式会社オクトを指定管理者として運営を委託し、適切に維持管理を行ったことにより、市民の健康増進に資することができた。						
	健康福祉局 保健医療政策課							
7	(評価対象外) 栄養改善指導事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	2,817千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、給食施設の巡回指導を計画通り実施することができなかったものの、栄養管理報告書に基づく助言やホームページにおいて、給食施設に関する情報提供を積極的に発信し、対象施設の適切な給食管理に資することができた。						
	健康福祉局 健康づくり推進課							
8	(評価対象外) 原爆被爆者健康診断事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	37千円	(事業概要、事業実績等) 原子爆弾被爆者を対象に健康診断の通知等を行い、被爆者の健康の保持増進に寄与した。						
	健康福祉局 健康づくり推進課							
9	(評価対象外) 国民健康・栄養調査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	478千円	(事業概要、事業実績等) 国からの委託を受け、国民健康・栄養調査を実施する事業であり、今年度は拡大調査を実施する予定で準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に中止となった。						
	健康福祉局 健康づくり推進課							
10	自殺対策推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			31.7%	100.0%	A	A	B	B
	4,420千円	(事業概要、事業実績等) 「まん延防止等重点措置」の長期化等により、地域や職域で健康教育や対面での啓発事業を実施する機会が大幅に減少した。コロナ禍での新たなツールとして、プロバスケットボールチームの選手が出演する「ゲートキーパー啓発用動画」を作成し、ホームページ等に掲載することにより、自殺予防の啓発に寄与した。また、高校の文化祭や2学期開始時(中学3年生)に「こころの体温計カード」を配布、自殺予防や相談対応の知識・技術等の向上を図るため、職員及び相談従事者研修を一部リモートで実施するなど、自殺予防啓発を推進した。						
	健康福祉局 健康づくり推進課	◎健康教育の参加者数 実績1,489人(目標4,700人) ◎ひきこもり支援人数 実績6人(目標6人)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	精神障害者社会復帰支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			33.2%	A	A	A	D	継続
	3,232千円	(事業概要、事業実績等) デイケアを実施し、グループ活動を通して、精神障がい者同士の交流を図り、仲間づくりの場を提供者の社会参加や自立を促した。また、生活スキルアップセミナーを実施し、精神障がい者の生活スキルアップを図る。また、障がい者に対する家族会に対して運営補助を行い、家族活動の充実に資することができた。						
	健康福祉局 健康づくり推進課	◎デイケア参加者延べ数 実績236人(目標710人)						
12	精神保健福祉普及啓発・相談事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			62.0%	A	A	B	C	継続
	348千円	(事業概要、事業実績等) こころの健康相談やこころの健康セミナーを実施し、市民に対して、こころの健康づくりやこころの病気の理解と正しい知識の周知啓発活動を推進した。また、統合失調症家族教室を実施し、家族に対して病気の対応と正しい知識の周知啓発を行い、精神保健福祉に係る普及啓発に寄与した。また、障がい者に対する家族会に対して運営補助を行い、家族活動の充実に資することができた。						
	健康福祉局 健康づくり推進課	◎啓発事業・家族教室の参加者数 実績316人(目標510人)						
13	地域食育推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			89.1% 32.4%	A	A	B	C	継続
	1,226千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、食育啓発事業を実施し、また、オンデマンド配信での研修会を開催した。さらに、デジタルツールを活用した食生活改善事業を実施し、コロナ禍においても工夫をしながら食育啓発の推進に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、「食育フェスタ」は縮小し、パネル展示の実施や、スーパーマーケットと連携した食育推進事業の実施など、市民へ「食」の大切さを伝えた。						
	健康福祉局 健康づくり推進課	◎食育に関心をもつ人の割合 実績80.2%(目標90%) ◎伝達講習会参加者数 実績971人(目標3,000人)						
14	地域保健推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			36.0% 84.0%	A	A	B	C	継続
	1,179千円	(事業概要、事業実績等) 地域に密着した、きめ細かな保健事業を推進するため、保健委員会連絡協議会の運営を補助し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ブロック研修会や「高松市民健康の日」パネル展を開催した結果、市民の健康意識向上につながった。また、地域及び企業・事業所等の職域に対して、健康運動指導士を派遣する運動教室を開催し運動推進に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数は減少した。						
	健康福祉局 健康づくり推進課	◎講演会等参加者数 実績576人(目標1,600人) ◎講演会等参加者満足度 実績84.0%(目標100%)						
15	難病患者地域支援ネットワーク事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			111.1%	A	A	B	A	継続
	157千円	(事業概要、事業実績等) 難病患者及び家族に対して、地域における保健医療・福祉の充実と連携を図るため、保健師等の家庭訪問及び健康相談により、在宅療養支援を行うとともに、相談会・講演会等を開催し、安定した療養生活の確保と生活の質の向上に寄与した。						
	健康福祉局 健康づくり推進課	◎事業参加者満足度 実績100%(目標90%)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	8020（歯科保健）推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			200.5%	A	A	B	A	継続
	健康福祉局 健康づくり推進課	（事業概要、事業実績等） ライフステージに応じた歯科保健事業を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの健康教育・健康相談を中止した。 幼児歯科健康診査はコロナ禍でも重要な健診で、不要不急でないことを啓発したこと等により、受診者数の増加につなげることができた。 ◎幼児歯科健康診査受診者数 実績2,206人（目標1,100人）						
17	保健活動事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			96.0%	A	A	A	A	継続
	22,691千円 健康福祉局 健康づくり推進課	（事業概要、事業実績等） 保健師等による家庭訪問、健康相談、事務所相談、健康診査、健康教育、地区組織活動を実施したことにより、市民の健康づくりの気運が向上し、健康増進に寄与した。 ◎参加者の満足度 実績96.0%（目標100%）						
18	（評価対象外）保健センター管理運営事業（健康づくり推進課分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	70,492千円 健康福祉局 健康づくり推進課	（事業概要、事業実績等） 施設運営に支障を来さないよう、年間を通して計画的に各種保守点検業務を実施したほか、修繕については、消防設備の不具合による緊急工事など、緊急性の高いものから順次取り組んだ結果、安全かつ良好な施設の維持管理ができた。						
19	がん対策推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	93.3%	A	A	C	A	継続
	431,336千円 健康福祉局 健康づくり推進課	（事業概要、事業実績等） 新型コロナウイルス感染症の影響により、個別検診の開始時期を1か月遅らせたことや、「まん延防止等重点措置」の長期化等により、受診率が低下した。令和3年度より胃がん検診のWeb予約を開始し、働き世代を中心に受診しやすい環境づくりを整備し、また、乳がん・子宮がん検診未受診者への再受診勧奨を継続して実施することにより、受診控えの中で、受診率低下の抑制に寄与した。 ◎がん検診受診率（20～69歳） 実績56%（目標60%）						
20	健康づくり推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			26.6% 5.2%	B	A	C	D	継続
	61,845千円 健康福祉局 健康づくり推進課	（事業概要、事業実績等） 新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者と協議の上、一部の健康教育等を中止した。さらに、「まん延防止等重点措置」の長期化による住民の外出控え等から、コロナ禍以前に比べ、参加者が減少した。 ◎健康教育の参加者数 実績3,719人（目標14,000人） ◎健康相談の参加者数 実績391人（目標7,500人）						

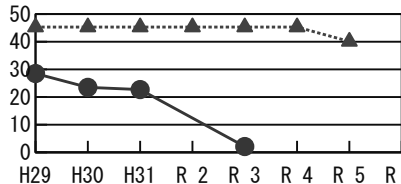
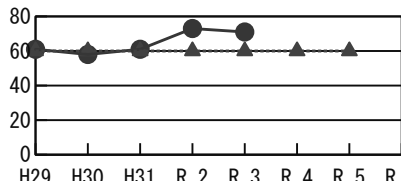
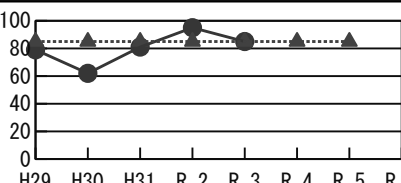
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
21	感染症予防事業（長寿福祉課分）		135.8%	A	B	B	A	継続
		（事業概要、事業実績等） 市内の介護施設等の職員に対する一斉PCR検査の実施及び、65歳以上の無症状の高齢者のうち、検査を希望する者のPCR検査費用の一部を助成することなどにより、新型コロナウイルス感染の早期発見・感染拡大防止につなげることができた。 ◎本事業による検査実施件数 実績29,065件（目標21,400件） なお、前年度からの繰越事業については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：119,358,275円）						
	健康福祉局 長寿福祉課	144,224千円						
22	（評価対象外）エイズ相談事業							
		（事業概要、事業実績等） 保健所でHIV抗体検査、相談等を行い、エイズについてのまん延防止、正しい知識の普及啓発を行った。 また、従来からの一般市民を対象とした活動に加え、ハイリスク層を対象とした啓発資料の配布等、積極的な啓発活動を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している高校文化祭でのパネル展示は中止した。						
	健康福祉局 保健予防課	150千円						
23	（評価対象外）予防接種事業							
		（事業概要、事業実績等） 子どもの定期予防接種及び高齢者に対する成人用肺炎球菌予防接種、インフルエンザ予防接種を実施することで、感染症予防等、市民の健康維持に寄与した。 また、新型コロナワクチン接種事業は、1・2回目接種及び追加接種（3回目接種）にも着手した。 なお、新型コロナワクチン接種事業については、事業の一部を翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額：19,006,000円） また、前年度からの繰越事業である新型コロナワクチン接種事業については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：166,821,288円）						
	健康福祉局 保健予防課	3,899,249千円						
24	（評価対象外）感染症予防事業							
		（事業概要、事業実績等） 感染症発生時においては、積極的疫学調査、まん延防止対策等、迅速・適正な対応を行った。特に新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査センター及び診療・検査医療機関による検査体制の整備を行うほか、クラスター調査等を実施することにより感染症の拡大防止に寄与した。また、適切な医療が提供できるよう体制整備を行った。 なお、前年度からの繰越事業である感染症予防事業に係る事業費の支出については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：271,467,663円）						
	健康福祉局 保健予防課	717,013千円						
25	（評価対象外）結核予防事業							
		（事業概要、事業実績等） 保健所と医療機関が連携を密にして、結核患者に対し適正な指導を行い、再発防止のために服薬支援を実施した。また、積極的疫学調査や接触者に対する健康診断を実施する等、早期発見に寄与した。 なお、市民及び医師等に対する結核についての正しい知識の普及啓発を行う講演会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。						
	健康福祉局 保健予防課	17,997千円						

施策		医療体制の充実	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
					満足度	重要度
			2, 294, 243千円	A	42. 8%	87. 8%

まちづくりの目標		健やかにいきいきと暮らせるまち				
政 策		健康で元気に暮らせる環境づくり				
担当局		健康福祉局				

対象	市民	意図	安定した医療供給体制を整えることにより、市民が安心して暮らすことができる環境づくりを目指す。		
概要（実績）	医事監視指導事業 医療機関への立入検査について、新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、書類審査とした。医療安全支援センター運営事業 市民からの医療に関する相談対応など、医療安全の確保に寄与した。薬事監視指導事業 薬局・医薬品販売事業者等の許認可申請に対する審査・薬事監視指導を実施することにより、医薬品等の有効性・安全性を確保し、市民の保健衛生の向上に寄与した。高松市立病院運営事業 みんなの病院では、本市南部地域の中核病院として、「がん医療」、「救急医療」などの急性期医療に加え、「災害時や感染症に対する医療」、「地域包括ケア等の後方支援機能の強化」に重点的に取り組んだ。また、塩江分院では、保健、医療、福祉が一体となった「地域まるごと医療の実践」を基本方針として病院運営に当たり、地域医療に貢献した。附属医療施設整備事業 附属医療施設については、塩江道の駅及び温浴施設と一体的に整備を進めており、建物基本設計を完了した。				

成果指標	①	指標名	立入検査違反率	R 3実績	R 3目標	達成度
				2. 1%	45. 3%	195. 4%
		状況	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、病院及び新規開設診療所について書類審査を行い、必要と認められた病院について、現地での立入検査を行った結果、違反施設に関しては、改善計画書の提出を求め、適正な管理となるよう努めることで、目標を達成することができた。	達成度の推移 		
	②	指標名	地域医療機関からの紹介率	R 3実績	R 3目標	達成度
				71%	60%	118. 3%
		状況	地域医療支援病院として、医師の同行による地域医療機関への訪問や地域医療連携カンファレンス、セミナー等の症例検討会を通して、顔の見える関係を築き、スムーズな連携・受入れを行うことで、目標を達成することができた。	達成度の推移 		
	③	指標名	地域医療機関への逆紹介率	R 3実績	R 3目標	達成度
				85%	85%	100. 0%
		状況	逆紹介をしていない新型コロナウイルス感染症患者を多く受け入れたため、2年度と比べ、逆紹介率は低下したものの、後方支援病院として、かかりつけ医を推奨し、入退院のスムーズな連携に取り組んでおり、紹介いただいた地域の医療機関へは必ず、逆紹介を徹底することで、目標を達成することができた。	達成度の推移 		
	【健康福祉局】医療現場においては、地域間・診療科間における医師の偏在等による医師不足や専門診療科不足が深刻であり、医師の確保や地域医療等の充実が必要である。また、災害時医療救護体制の整備を更に進めるため、市内3医師会等と連携しながら災害時医療救護活動マニュアルに沿った取組を行う必要がある。					
【病院局】救急患者の積極的な受入れや、地域の医療機関との連携強化などを図ることで、新規患者の更なる獲得を図るとともに、可能な限り経費圧縮に努め、病院事業の健全経営に取り組む必要がある。また、附属医療施設については、できる限り早期に開所する必要がある。						

施策の方向性	【健康福祉局】地域医療や救急医療体制を確保するため、地域間・診療科間の医師偏在を解消するなど、国・県主導の下、関係機関と連携しながら医師の確保に努める必要がある。また、災害時医療救護体制については、地域災害医療対策会議や災害医療コーディネーターと連携しながら、災害時医療救護活動マニュアルに沿った実践的な訓練・研修に取り組む必要がある。					
	【病院局】高度医療に対応した環境づくりに努めるとともに、引き続き、感染症への対応や、救急患者の積極的な受入れ、また、がん医療に重点的に取り組むなど、良質な医療の提供と経営の健全化に取り組む必要がある。					

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容						
1	医療安全推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		138.8%		A	B	A	A	継続
	333千円	(事業概要、事業実績等) 医療安全支援センターの運営により、医療に関する市民の相談に対応したほか、医療機関へ医療安全に関する情報提供を行うなど、市民の医療に対する信頼の確保に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療相談の相談件数は令和2年度に次いで過去2番目の多さとなった。 ◎医療相談における相談者の納得度について「納得した」の割合 実績83.3%（目標60%）						
健康福祉局 保健予防課								
2	(評価対象外) 薬事監視指導事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	364千円	(事業概要、事業実績等) 保健衛生上の見地から、医薬品医療機器等法に基づき薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業者等の許可申請・届出に対する審査・指導及びこれらの施設に対する監視指導を実施することにより、医薬品、医療機器等の有効性及び安全性を確保し、市民の保健衛生の向上に寄与した。 医薬品・医療機器販売業者等への監視件数：981件						
健康福祉局 生活衛生課								
3	看護師養成所運営補助事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		94.0%		A	A	B	A	継続
	3,555千円	(事業概要、事業実績等) 看護師及び准看護師の養成所に対し、運営費の一部を助成することにより、医療人材の確保に努めるとともに、医療体制の充実に寄与した。 入学定員数 140人 卒業生数 100人 資格試験合格者数 94人（合格率94%） ◎養成所卒業生の資格取得率 実績94%（目標100%）						
健康福祉局 保健医療政策課								
4	災害時医療救護事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%	100.0%	A	A	B	A	継続
	713千円	(事業概要、事業実績等) 災害時における円滑な医療救護活動を行うため、高松市内3医師会連合会及び高松市歯科医師会の医療救護事業に対し、助成を行うことにより、医療救護班の派遣体制の確保に寄与した。 また、災害時に避難所・応急救護所等で使用する備蓄医薬品等のうち、期限切れのものについて更新を行った。 ◎備蓄医薬品のうち有効期限内である医薬品の割合 実績100%（目標100%） ◎医療救護活動の実施率 実績100%（目標100%）						
健康福祉局 保健医療政策課								
5	産科医等確保支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		93.5%		A	A	B	A	継続
	3,127千円	(事業概要、事業実績等) 医療施設が産科医及び助産師に支給する、分娩手当に係る費用の一部を助成することにより、処遇改善を通じ、産科医等の確保に寄与した。 (負担割合は国・県1/2、市1/6、事業者1/3) 対象施設 3施設 医師・助産師従事者数 43人 分娩件数 602件 ◎該当施設における産科医及び助産師の従事人数 実績43人（目標46人）						
健康福祉局 保健医療政策課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
6	寄附講座開設事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			262.5%	100.0%	A	A	B	A	継続
	71,000千円	(事業概要、事業実績等) 香川大学医学部に寄附講座を設置し、過疎化や高齢化が進む地域に存在する、高松市民病院塩江分院をフィールドとした診療や、医学生等の教育を行うことにより、高松市地域包括医療を実践する専門医を育成・確保するとともに、保健・福祉等療養の提供と連携した地域に必要な医療を研究することにより、あるべき医療体制の確立に寄与した。 また、徳島大学医学部に寄附講座を設置し、高松市立みんなの病院において、フィールドワークとして専門性の高い消化器内科・総合内科、循環器内科診療を行いつつ、医学生及び専門的診療能力を有する医師等の人材育成を行い、高松地域における医療レベルの向上に寄与した。 ◎大学からの医学生受入数 実績 21人（目標 8人） ◎地域医療に関する講演会開催数 実績 3回（目標 3回）							
	健康福祉局 保健医療政策課								
7	在宅当番医制等事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	101.7%	A	A	B	A	継続
	23,767千円	(事業概要、事業実績等) 地区医師会に委託し、各医師会調整の下、休日（日曜、祝日）に当番制で休日診療（原則 9：00～18：00）を行うことにより、休日における初期救急医療体制の確保に寄与した。 診療日数 70日 患者数 19,336人（綾歌地区医師会を除く。） ◎休日における休日当番医の開設稼働率 実績 100%（目標 100%） ◎市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度 実績 42.8%（目標 42.1%）							
	健康福祉局 保健医療政策課								
8	歯科救急医療センター休日・夜間救急歯科診療事業運営補助事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	101.7%	A	A	B	A	継続
	12,000千円	(事業概要、事業実績等) 休日及び夜間に、歯科救急医療センターにおいて歯科診療を行う高松市歯科医師会に対し、運営費の一部を助成することにより、休日・夜間における歯科救急医療体制の確保に寄与した。 （診療時間は休日 9：00～16：00（12：00～13：00は休憩）、夜間は月～土曜 19：30～22：00） 診療日数（休日）73日（夜間）294日 患者数（休日）1,087人（夜間）835人 ◎休日・夜間における救急歯科診療の開設稼働率 実績 100%（目標 100%） ◎市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度 実績 42.8%（目標 42.1%）							
	健康福祉局 保健医療政策課								
9	病院群輪番制運営補助事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	101.7%	A	A	B	A	継続
	63,582千円	(事業概要、事業実績等) 夜間の二次救急医療体制を確保するため、輪番病院の運営・調整に係る費用に対し、助成をすることにより、夜間における重症患者の受入体制の確保に寄与している。 輪番制による受入患者数 4,214人（補助対象外の県立中央病院を除く。） 夜間急病診療所からの転送患者数 260人（県立中央病院を含む。） ◎夜間における輪番病院の開設稼働率 実績 100%（目標 100%） ◎市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度 実績 42.8%（目標 42.1%）							
	健康福祉局 保健医療政策課								
10	病院群輪番制病院設備整備費補助事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	101.7%	A	A	B	A	継続
	23,472千円	(事業概要、事業実績等) 輪番病院の設備整備に係る費用に対して助成を行い、診療に必要な設備を整備することにより、二次救急医療体制の充実に寄与した。 対象施設数 1病院 対象設備 汎用超音波画像診断装置・心電図検査装置 ◎夜間における輪番病院の開設稼働率 実績 100%（目標 100%） ◎市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度 実績 42.8%（目標 42.1%）							
	健康福祉局 保健医療政策課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

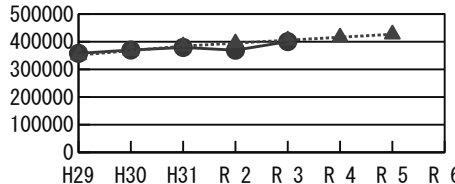
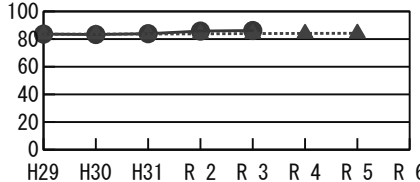
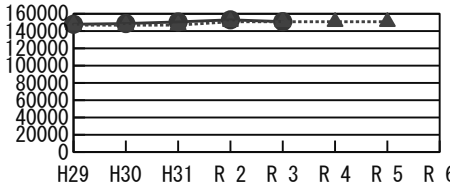
事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
11	(評価対象外) 夜間急病診療所運営事業							
	193,926千円	(事業概要、事業実績等) 夜間における初期救急医療体制を確保するため、高松市医師会を指定管理者として、夜間急病診療所の運営を行った。診療時間は19:30～23:30で、診療科目は毎日の内科・小児科に加え、木曜日に耳鼻咽喉科、土曜日に眼科の診療を行うとともに、重症患者は二次輪番病院に転送するなど、二次救急医療機関との連携体制を確保した。 診療日数 365日 患者数 6,347人 (内科) 2,597人 (小児科) 3,559人 (耳鼻咽喉科) 90人 (眼科) 101人						
	健康福祉局 保健医療政策課							

施策	社会保障制度の適切な運営	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				満足度	重要度
		105,064,233千円	A	29.0%	79.3%

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政 策	健康で元気に暮らせる環境づくり
担当局	健康福祉局、市民政策局

対象	市民（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び国民年金制度の各事業の対象者）	意 図	市民が健やかにいきいきと暮らせるよう、安心して医療・介護・年金を受けることができる社会保障制度を適切に運営する。
----	---	-----	--

概要（実績）	国民健康保険の保険料の賦課・徴収事務及び保険給付事務の適正な執行により、国民健康保険事業の適切な運営を行った。また、国民健康保険及び介護保険の保険給付費の適正化の周知活動を実施するとともに、各種事業に積極的に取り組んだことにより、市民の健康保持に対する意識が向上した。また、後期高齢者医療制度の適切な運営の支援・促進を行った。 更には、介護を必要とする高齢者が、地域において安心して必要なサービスを受けられるよう、介護保険料の賦課・徴収事務や、介護保険給付、要介護認定、サービス事業所の指定など事務の適正な執行とともに、介護給付費等適正化事業の推進やサービス提供事業所の指導監督の徹底など、介護保険事業の適切な運営を行った。 また、国民年金制度について広報高松等を通じて周知したことにより、市民の年金受給権の確保につながった。		
--------	---	--	--

成果指標	①	指標名	国民健康保険の被保険者1人当たりの保険給付費	R 3実績	R 3目標	達成度	
				400,417円	405,500円	101.3%	
		状況	特定健康診査等の受診率の向上、重症化予防対策事業等、保健事業に積極的に取り組み、保険給付費の上昇抑制を図った結果、目標を達成することができた。	達成度の推移			
							
	②	指標名	介護保険サービス利用率	R 3実績	R 3目標	達成度	
				86.2%	84%	102.6%	
		状況	適切な介護サービスの利用について助言や指導などを行い、適正に管理することができた。	達成度の推移			
							
	③	指標名	1人当たり介護サービス費用額	R 3実績	R 3目標	達成度	
				150,901円	150,800円	99.9%	
		状況	介護予防の推進やケアマネジャー及び事業所への指導・助言を行うなど、給付費の適正化を図った結果、一人当たりの介護サービス費用額は、昨年度より減少したが、目標の達成には至らなかった。	達成度の推移			
							

施策の課題	【健康福祉局】国民健康保険・介護保険の被保険者一人当たりの保険給付費を抑制するため、生活習慣病予防や重症化予防、介護予防に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの構築による、在宅医療・介護連携を推進する必要がある。後期高齢者の急増に伴い、介護給付費が増加する中、介護保険料の収納率の向上や、適正な保険給付が課題となっている。また、公正かつ確かな要介護（要支援）認定のほか、介護サービスの質の向上を始め、見込量の適切な把握に努めるとともに、これを充足する介護サービス提供体制を確保する。 【市民政策局】国民年金制度について、更に積極的な周知・啓発に努める必要がある。
-------	---

施策の方向性	【健康福祉局】国民健康保険料の賦課・徴収及び保険給付事務の適正な執行と併せて、各種保健事業に積極的に取り組むことにより、国民健康保険事業の適切な運営を図るほか、後期高齢者医療制度の窓口業務を通じて適切な運営の支援を行う。また、介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護保険料の賦課・徴収、保険給付事務や要介護（要支援）認定を適正に行うとともに、介護サービスの質の向上を図ることにより、介護や支援を必要とする高齢者が、適切かつ効果的に介護サービスを利用できるようにする。 【市民政策局】国民年金制度について広報高松等を通じて周知するなど、市民の年金受給権の確保に努める。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容						
		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	(評価対象外) 後期高齢者医療事業							
	11, 052, 354千円	(事業概要、事業実績等) 広域連合が保険者である後期高齢者医療制度の窓口業務等を行った。 また、人間ドック・歯科ドックの助成等を行うことにより、市民の健康保持に対する意識の向上に寄与した。						
	健康福祉局 国保・高齢者医療課							
2	(評価対象外) 国民健康保険運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	11, 435, 514千円	(事業概要、事業実績等) 国民健康保険法等に基づき被保険者に保険証を交付したほか、適正な資格管理、保険料の賦課限度額の引き上げ等、適正な賦課を行うとともに、一般会計からの繰入金で充当することにより、国民健康保険事業の安定かつ継続的な運営を行うことができた。 また、介護納付金等他の法律等に基づく費用等を納付することなどにより、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び市民福祉の向上に寄与した。						
	健康福祉局 国保・高齢者医療課							
3	(評価対象外) 国民健康保険給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	30, 740, 727千円	(事業概要、事業実績等) 国民健康保険被保険者に対し、疾病・負傷・新型コロナウイルスの治療を目的とした療養の給付や出産・死亡に関する必要な保険給付を行うことにより、適正な事業運営を行うことができた。						
	健康福祉局 国保・高齢者医療課							
4	(評価対象外) 国民健康保険直営診療施設運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	119, 546千円	(事業概要、事業実績等) 離島（女木島・男木島）での医療体制確保に向けた検討を進めるとともに、診療時間の見直し及びオンライン診療の実証実験を行い、持続可能な運営を行うことにより、島民の健康保持・増進に寄与した。 なお、前年度からの繰越事業である男木診療所施設整備事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：33,855,000円)						
	健康福祉局 国保・高齢者医療課							
5	国民健康保険保健事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			101.3%	A	B	B	A	継続
	432, 530千円	(事業概要、事業実績等) 早期発見による疾病の重症化を予防するため、特定健康診査及び糖尿病性腎症等重症化予防事業等の各種保健事業を積極的に取り組み、健康増進と保険給付費の適正化に寄与した。 また、成果指標である国民健康保険の被保険者1人当たりの保険給付費について、目標を達成した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定保健指導の積極的な利用勧奨を控えたほか、まん延防止等重点措置（1月21日～3月21日）期間中は、集団教室を中止した。 ◎1人当たりの保険給付費の上昇抑制 実績400,417円（目標405,500円）						
	健康福祉局 国保・高齢者医療課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) 国民健康保険料収納事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	39,758千円	(事業概要、事業実績等) 保険料等納付推進員による電話催告や夜間開庁による納付相談等を実施することにより、保険料の収納の確保に努めたほか、長期滞納者に対しては、滞納処分を適切に執行することにより、滞納保険料の収納額の増加につながった。また、ペイジー等による口座振替の推進やコンビニ収納及び電子マネー等によるスマホ収納の促進に取り組むことにより、被保険者の収納利便性を確保した。						
	健康福祉局 国保・高齢者医療課							
7	(評価対象外) 介護給付等費用適正化等事業（地域支援任意事業）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	36,514千円	(事業概要、事業実績等) サービスの適正利用のため、介護給付費通知をサービス利用者又は家族に発送し、点検を促したほか、ケアマネジャーや事業所への指導・助言を行ったことなどにより、不適切な給付を抑制した。						
	健康福祉局 介護保険課							
8	(評価対象外) 介護保険運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	793,726千円	(事業概要、事業実績等) 保険料の適正賦課や納付における口座振替制度の利用促進のほか、スマホ収納やコンビニ収納など支払方法の多様化を進めたことにより、保険料収入を確保することができた。						
	健康福祉局 介護保険課							
9	(評価対象外) 介護保険給付事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	38,795,452千円	(事業概要、事業実績等) 香川県国民健康保険団体連合会に審査支払事務を委託するなどにより、適正な事業費の支給を行った。また、自己負担軽減等の制度を活用してもらうことにより、利用者にとっても使いやすい介護保険とすることができた。						
	健康福祉局 介護保険課							
10	(評価対象外) 介護保険認定事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	263,901千円	(事業概要、事業実績等) 公正かつ的確な要介護（要支援）認定を行うために、介護認定審査会委員及び認定調査員の能力の向上を図り、介護認定審査会を適正に実施することができた。						
	健康福祉局 介護保険課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
11	(評価対象外) 国民年金事務							
	20,052千円	(事業概要、事業実績等) 国民年金に関する各種届出事務や相談業務等を適正に実施した。また、市民の年金受給権を確保するため、国民年金制度について広報高松等を通じて周知した。						
	市民政策局 市民課							

(2) 心豊かで未来を築く人を育むまち

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち
	政 策	男女共同参画社会の形成

総合評価
A

1 政策の概要

男女共同参画社会の形成を図るため、社会のあらゆる分野の政策・方針決定過程への女性の参画拡大を促進するとともに、基本的人権としての男女平等の実現に向けた取組を着実に推進します。

また、長時間労働の是正等による働き方改革を進め、仕事と家庭を両立できる環境を整備することなどにより、女性の活躍とワーク・ライフ・バランスを推進し、男女が共に、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の推進に努めます。

2 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
男女共同参画の推進	90%	A
平均	90%	A

3 政策の評価

男女共同参画社会の形成に向けて、1 施策に取り組んだ。

「男女共同参画の推進」では、設定する3つの成果指標のうち、審議会等における女性委員の割合において、目標をおおむね達成した。

一方、事業所における女性従業員の割合及び男性の育児休業者がいた事業所の割合については、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンケート調査を未実施のため、実績値を把握していない。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は90%となり、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「A」とするが、実績値を把握していない2つの成果指標については、実績値を把握できた令和元年度までは達成度が低い状況が続いていたことから、政策の目指す目標に向けて一層の取組が必要である。

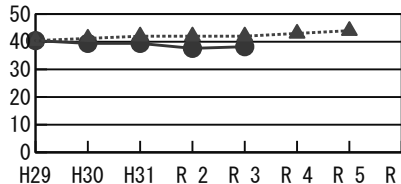
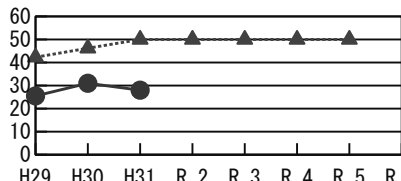
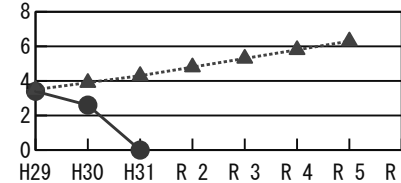
(参考) 政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
男女共同参画の推進	25.1%	12.4%	68.4%
平均	25.1%	12.4%	68.4%

施策		男女共同参画の推進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				41,166千円	A	満足度	重要度
						25.1%	68.4%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち					
政 策		男女共同参画社会の形成					
担当局		市民政策局、健康福祉局					

対象	市民		意図	男女共同参画社会を形成するため、男女共同参画市民フェスティバルなど、様々な機会を通じて意識啓発を図るとともに、男女共同参画センターを市民の活動拠点として、家庭や職場など、あらゆる分野への参画の促進や、共に豊かで安心できる生活・環境づくりを推進し、男女共同参画の社会づくりを進める。		
	概要（実績）			女性活躍推進法に基づく女性の活躍促進事業として、企業等の一般事業主行動計画策定支援のためのアドバイザー派遣や企業認定などを行うとともに、女性の就労相談事業を行った。また、女性相談業務において、配偶者等からの暴力（DV）を受けた被害者を始め、様々な問題や悩みを抱える女性に対して事情に即した情報提供を行った。また、必要性・緊急性に応じて、関係機関と連携しながら適切な保護を実施する等の支援を行った。		

成果指標	①	指標名	審議会等における女性委員の割合	R 3実績	R 3目標	達成度	
				38.2%	42%	91.0%	
		状況	令和3年度における目標数値は達成できなかった。今後とも、高松市における審議会等委員への女性の登用推進要綱等に基づき、女性委員の割合拡大を推進する必要がある。	達成度の推移			
							
	指標名	事業所における女性従業員の割合	R 3実績	R 3目標	達成度		
			— %	50%	—		
		②	状況	令和3年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンケート調査の実施ができなかった。	達成度の推移		
						—	
	指標名	男性の育児休業者がいた事業所の割合	R 3実績	R 3目標	達成度		
			— %	5.3%	—		
	③	状況	令和3年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンケート調査の実施ができなかった。	達成度の推移			
					—		

施策の課題	【市民政策局】女性の活躍推進や子育て世代の女性の就労環境など、経済情勢や新たな社会問題から生じる課題に対応するため、男女共同参画への更なる意識啓発が必要である。 【健康福祉局】配偶者等からの暴力（DV）を受けた被害者を始め、離婚問題や生活困窮等様々な悩みを抱える女性に対し、自立に向けた支援を行うためには、女性相談業務の専門性の向上や関係機関との連携強化等、更なる支援体制の充実を図ることが必要である。					
-------	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	男女共同参画社会の形成に向け、これまでの取組を継承しつつ、「第5次たかまつ男女共同参画プラン」において取り組むこととしている各種啓発活動や相談事業などについて、市民参画の手法を用いながら、総合的・計画的に実施する。					
--------	---	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容							
1	女性団体育成事業 740千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			52.9%	155.0%	A	B	B	B	継続
	市民政策局 男女共同参画・協働推進課	（事業概要、事業実績等） 男女共同参画の視点から、地域社会の発展に寄与することを目的とした女性団体の活動を支援した。 ◎地域コミュニティ協議会における正副会長のうち女性の割合 実績18.5%（目標35%） ◎団体活動回数 実績31回（目標20回）							
2	女性の活躍促進事業 4,686千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	0.0%	100.0%	A	B	B	C	継続
	市民政策局 男女共同参画・協働推進課	（事業概要、事業実績等） 女性活躍推進法に関するセミナーの開催や女性活躍企業認定など、女性の管理職登用やワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を増加させる事業を実施したことにより、女性の職業生活における活躍を推進し、男女が共に、あらゆる分野で活躍できる社会の形成に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標の達成度を測るアンケート調査を中止した。 ◎管理職に占める女性の割合が30%以上である事業所の割合 実績0%（目標40%） ◎本市の支援を受けて策定された一般事業主行動計画の数（年間） 実績7本（目標7本）							
3	女性の就労相談事業 2,475千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			123.3%	126.5%	A	B	B	A	継続
	市民政策局 男女共同参画・協働推進課	（事業概要、事業実績等） 女性のための就労相談窓口において、働くことを希望する女性の就業機会を増加させる事業を推進したことにより、女性の職業生活における活躍を推進し、男女が共に、あらゆる分野で活躍できる社会の形成に寄与した。 ◎女性の就労相談窓口利用者のうち就業につながった人数 実績37人（目標30人） ◎女性の就労相談件数 実績253件（目標200件）							
4	（評価対象外）女性相談事業 10,391千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	健康福祉局 こども女性相談課	（事業概要、事業実績等） 配偶者等からの暴力をはじめとする問題・悩みを抱える女性に対して、事情に即した情報提供を行うことや、必要性・緊急性に応じて、関係機関と連携しつつ適切な保護を実施する等の支援を行った。 令和3年度 相談延べ件数：4,407件 実人員：640人 うち、DV被害相談延べ件数：935件 実人員：352人							
5	男女共同参画社会推進事業 842千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			77.7%		A	B	B	B	継続
	市民政策局 男女共同参画・協働推進課	（事業概要、事業実績等） 男女共同参画都市宣言の趣旨を踏まえ、男女共同参画週間において、弁護士による講座・相談、パネル展を実施したほか、男女共同参画市民フェスティバルなどの機会に、広く市民に対する啓発活動を行うなど、男女共同参画社会の推進に寄与した。 ◎事業に対する満足度（アンケートなど） 実績76.1%（目標98%）							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) 男女共同参画センター管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 男女共同参画社会の実現に向けた市民活動拠点である高松市男女共同参画センターの管理運営を、前年度に引き続き、特定非営利活動法人たかまつ男女共同参画ネットに委託し、学習研修事業や相談事業を実施するなど、男女共同参画社会の実現に寄与した。						
	22,032千円							
	市民政策局 男女共同参画・協働推進課							

令和３年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち
	政 策	社会を生き抜く力を育む教育の充実

総合評価
A

１ 政策の概要

社会を生き抜く力を育む教育の充実を図るため、次代を担う青少年が、心豊かにたくましく育つよう、基礎・基本を身につける確かな学力の育成や豊かな心と体を育てる教育の推進など、学校教育の充実を図るとともに、学校教育施設の整備や教育機能と就学支援の充実などの学校教育環境の整備、大学等高等教育の充実に努めます。

また、家庭及び地域の教育力の向上を図るとともに、青少年の健全育成や、子どもの安全確保対策を推進します。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

学校教育の充実	得点率	評価
学校教育の充実	93%	A
学校教育環境の整備	91%	A
子どもの安全確保	100%	A
青少年の健全育成	96%	A
家庭・地域の教育力の向上	75%	B
大学等高等教育の充実	96%	A
平均	91%	A

３ 政策の評価

社会を生き抜く力を育む教育の充実に向けて、６施策に取り組んだ。
「学校教育の充実」、「子どもの安全確保」、「青少年の健全育成」及び「大学等高等教育の充実」の４施策では、設定する８つの成果指標について、目標を達成又はおおむね達成した。

「学校教育環境の整備」では、設定する２つの成果指標のうち、学校施設長寿命化整備の進捗率において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

「家庭・地域の教育力の向上」では、設定する２つの成果指標のうち、地域交流事業を実施している割合において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標をおおむね達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は９１％となり、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「Ａ」とする。

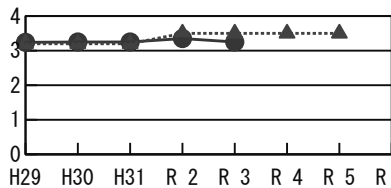
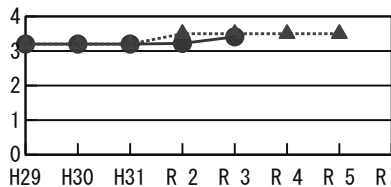
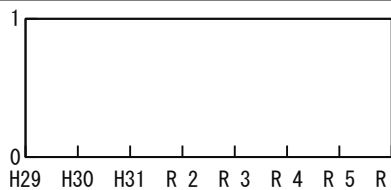
（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
学校教育の充実	33.9%	17.1%	80.9%
学校教育環境の整備	37.1%	13.7%	75.2%
子どもの安全確保	44.5%	14.2%	88.5%
青少年の健全育成	29.1%	14.1%	72.8%
家庭・地域の教育力の向上	27.4%	12.1%	75.5%
大学等高等教育の充実	22.2%	15.8%	66.2%
平均	32.4%	14.5%	76.5%

施策		学校教育の充実		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
						満足度	重要度
				2, 123, 275千円	A	33. 9%	80. 9%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち					
政 策		社会を生き抜く力を育む教育の充実					
担当局		教育局					

対象	高松の子どもたち（児童生徒）、学校、家庭及び地域			意 図	教員の資質の向上と教育指導体制の充実を図り、高松の子どもたちの確かな学力、豊かな心と体を育成するとともに、学校・家庭・地域が、その役割を十分に担い相互に連携して学校教育を充実させる。		
概要（実績）	学習指導要領の趣旨に沿った授業、少人数学級の推進等で、総合的な学力の向上を図り、また、特別支援教育、帰国児童生徒・外国人児童生徒指導援助、高等学校教育等を充実させ、確かな学力の育成に寄与した。						
	道徳教育や学校人権教育の推進、体験活動による地域の人々との交流、読書活動による本とのふれあい、児童生徒が運動に親しむ習慣づくりや家庭との連携による基本的生活習慣の育成により、豊かな心と体を育てる教育を推進した。 教員に対する研修を充実させ、教員の資質向上を図り、また、特別支援教育支援員配置や学校評価推進による学校運営の改善等により、教育指導体制の充実に寄与した。						

成果指標	①	指標名	学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること）	R 3実績	R 3目標	達成度
				3. 25点	3. 5点	92. 9%
		状況	知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や総合的な学力向上を図るため、学習指導要領の趣旨に沿った教育課程の編成や少人数学級編制の推進、学校ニーズに応じた特別支援教育支援員、英語指導補助員等を配置するなど、きめ細かな指導に取り組むことにより、概ね目標は達成できた。	達成度の推移		
						
	②	指標名	学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること）	R 3実績	R 3目標	達成度
				3. 41点	3. 5点	97. 4%
		状況	家庭や地域と連携して、体力の向上、食育の推進と心身の健康づくり等に取り組み、豊かな心と体を育てる教育の推進を図ることにより、概ね目標は達成できた。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	本施策については、日々教育活動を充実していくことが重要であり、また、子どもの健全育成のために、地域や家庭の教育力の向上を支援する取組の充実、また、確かな学力の定着と個性と創造性を伸ばす教育を更に進めるため、分かりやすい授業の創造や授業内容を向上させる具体的な取組が課題として挙げられる。
-------	---

施策の方向性	学校・家庭・地域の連携を基本に子どもの健全な育成を推進するとともに、教育環境の変化に対応した特色ある教育内容・方法の開発、学校図書館の充実などの学習環境を整備し、学校教育の充実を図る。
--------	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	英語教育推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%	98.0%	A	A	A	A	継続
	119,431千円	(事業概要、事業実績等) 「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」による外国語指導助手（ALT）を市立小・中学校に、学級担任を補助する「英語指導補助員」を市立小学校に配置することにより、中学校英語教育や小学校英語活動、国際理解教育の充実を図ることができた。 ◎外国語指導助手（ALT）配置率 実績100%（目標100%） ◎英検3級相当の英語力を有する中学3年生の割合 実績34.3%（目標35%）							
教育局 学校教育課									
2	帰国児童等指導援助事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			95.0%		A	A	B	A	継続
	3,826千円	(事業概要、事業実績等) 市立小・中学校に在籍する児童生徒で、日本語指導を必要としている帰国児童生徒・外国人児童生徒に、学習や生活についての指導助言を行う指導者を派遣し、外国人児童生徒等が日本語で学習に参加できるよう日本語指導を行った結果、学校生活への適応を支援できた。 ◎帰国児童等の学校生活への適応率 実績95%（目標100%）							
教育局 学校教育課									
3	教育相談・就学指導委員会開催事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	A	B	A	継続
	678千円	(事業概要、事業実績等) 教育相談と就学指導委員会を適切に行うことで、障がいのある児童生徒が個に応じた学びの場を選択でき、適切な教育を受けることができた。 なお、補助事業の活用により中学校の特別支援学級生徒に対する体験活動の充実を目指したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、宿泊学習は中止した。 ◎就学指導委員会判定率 実績100%（目標100%）							
教育局 総合教育センター									
4	教材研究等事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	A	B	A	継続
	58,879千円	(事業概要、事業実績等) 教職員が使用する教科書及び指導書等の整備を行い、義務教育の充実を図ったほか、新学習指導要領の移行措置に対応した教師用指導書を支給し、確かな学力を育てる教育の推進に寄与した。 ◎市立小・中学校教員への配布率 実績100%（目標100%）							
教育局 学校教育課									
5	高等学校英語教育推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			112.0%		A	A	B	A	継続
	3,448千円	(事業概要、事業実績等) 選抜コースの国際文科コースにおいて、外国からの招聘講師による授業や、外部講師による英語での授業などを実施したことにより、国際化に対応できる人材を育成した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外語学研修は中止した。 ◎国際文科コース卒業生の国公立大学合格者数 実績28人（目標25人）							
教育局 高松第一高等学校事務局									

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容						
6	高等学校教材研究等事業 27,622千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			154.3%		A	A	B	A
	教育局 高松第一高等学校事務局	(事業概要、事業実績等) 教師用教科書・指導用図書及び理科・数学などの教材の購入のほか、ピアノの調律、パソコン等の賃借など、教材等の管理・整備を行ったことにより、教育環境の充実に効果があった。 ◎国公立大学の合格率 実績 54% (目標 35%)						
7	少人数学級推進事業 26,879千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0% 0.0%	A	A	B	C	完了
	教育局 学校教育課	(事業概要、事業実績等) これまで少人数学級推進事業を実施した各校から生徒指導上の問題が減少し、学校が安定してきたとの報告もあり、学校教育の充実に繋がった。 令和3年度から香川県が当事業と同様の水準で教員を配置することとしたため、本市における少人数学級推進事業は完了とする。 ◎少人数学級市費講師配置率 実績 100% (目標 100%) ◎高松市独自の少人数学級編制校数 実績 0校 (目標 7校)						
8	児童生徒副読本支給事業 6,191千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	B	A	継続
	教育局 学校教育課	(事業概要、事業実績等) 学校教育における補助教材として、小学校道徳用、社会科用の副読本を支給することにより、教育の充実に寄与するとともに、保護者の負担を軽減した。 また、社会科用の副読本については、2学年を通して使用できる内容へと見直しを行い、事業成果を低下させることなくコスト削減を行うことができた。 ◎児童生徒副読本配布率 実績 100% (目標 100%)						
9	学校教育推進事業 6,029千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	B	A	継続
	教育局 学校教育課	(事業概要、事業実績等) 総合的な学習の時間の充実や地域等の教育力の有効活用のため、市立小・中学校全校に経費補助を行ったことにより、各学校において効果的な活用が図られ、家庭、学校、地域、行政などの緊密な連携づくりに寄与し、各学校ごとの特色ある教育が実現できた。 ◎総合的な学習の時間における地域人材活用率 実績 100% (目標 100%)						
10	特別支援教育推進事業 116,897千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%	A	A	B	A	拡充
	教育局 学校教育課	(事業概要、事業実績等) 支援員の配置促進とともに、障がいの種別や程度に対応した適切な支援の充実に繋がり、学校教育の充実に寄与した。 ◎特別支援教育支援員配置率 実績 100% (目標 100%)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	(評価対象外) 教材整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	73,233千円	(事業概要、事業実績等) 概ね計画どおりに小学校及び中学校の教材を整備したことにより、児童・生徒の学習環境が充実した。						
	教育局 教育局総務課							
12	(評価対象外) 学校教育管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	16,859千円	(事業概要、事業実績等) 会計年度任用職員の雇用や、各種負担金の支出などにより、学校教育に対する様々なニーズに対応し、学校教育の円滑な運営につながった。						
	教育局 学校教育課							
13	環境教育推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			0.0%	C	B	B	D	廃止
		(事業概要、事業実績等) 「香川用水の水資源巡りの旅」は実施時期に新型コロナウイルス感染症が拡大したため開催を中止した。「香川用水の水資源巡りの旅」は令和3年度をもって廃止するが、今後とも総合的な学習において、地域の環境を知る活動や環境保全活動などの特色ある取組を実践し、環境教育の充実を図っていく。 ◎「香川用水の水資源巡りの旅」開催回数 実績0回（目標2回）						
	教育局 学校教育課							
14	学校給食推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			101.1%	A	A	B	A	継続
	5,355千円	(事業概要、事業実績等) 給食関係職員等に対して、専門知識を深める研修会等を実施したことにより、職員等の資質が向上し、また、各衛生検査の実施により、衛生管理の徹底に効果があった。 ◎研修参加率 実績96%（目標95%）						
	教育局 保健体育課							
15	学校教育における食育推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	0.0%	A	A	B	C
	4,866千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、食育セミナーは中止したが、私立幼稚園の巡回指導、調理場の状況に応じたアレルギー対応、地域の特色ある献立実施などに取り組んだ結果、食育の推進に効果があった。 ◎学校給食における県産食材使用率 実績46.4%（目標46.4%） ◎食育セミナー開催回数 実績0回（目標4回）						
	教育局 保健体育課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	学校体育推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		128.6%		A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 児童生徒の交流の場として体育大会を開催したことにより、児童生徒の体力・運動能力が向上し、相互の友情が深められたとともに、教職員の体育指導の資質が向上し、健全な体育環境が強化された。 ◎全国調査において本市平均が全国平均を上回るか同等の項目 実績18項目（目標14項目） 27,773千円							
教育局 保健体育課								
17	学校図書館活性化推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		106.1%	100.7%	A	B	C	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 子ども読書活動の推進に当たり、全ての小・中学校に学校図書館指導員を配置し、読み聞かせや図書紹介等を行うことにより、学校図書館の活性化を図った。 ◎児童1人当たりの学校図書館図書の貸出冊数 実績64.7冊（目標61冊） ◎生徒1人当たりの学校図書館図書の貸出冊数 実績14.1冊（目標14冊） 171,981千円							
教育局 学校教育課								
18	教育文化振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		92.9%		A	B	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開催することができた。作品募集についても再開し、展示を行うことができ、児童生徒の作品発表の場を設けられたことで、豊かな創造力と表現力を育て情操を高める教育の充実に貢献した。 ◎展覧会の作品点数 実績1,300点（目標1,400点） 1,691千円							
教育局 学校教育課								
19	高等学校カウンセラー配置事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		80.0%		A	A	B	B	継続
	(事業概要、事業実績等) 生徒の不登校や問題行動等に対応するため、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者等へのカウンセリングを行ったことにより、生徒の快適な学校生活を支援する効果があった。 ◎全校生徒に対する相談件数の率 実績13.6%（目標17%） 622千円							
教育局 高松第一高等学校事務局								
20	小中一貫・連携教育推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%	100.0%	A	B	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 児童生徒や教員へのアンケート調査から、子どもたちの活動と交流の幅が広がるとともに、これまで以上に興味・関心を持って、意欲的に学習に取り組む状況が認められるなど、小中一貫教育が安定した学校生活につながっている。 ◎「英語」・「高松みらい」の授業についてのアンケート支持率 実績80%（目標80%） ◎小中連携教育の実践校数 実績69校（目標69校）							
教育局 学校教育課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
21	児童生徒指導推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	0.0%	184.3%	A	A	B	C	拡充
	123,252千円	(事業概要、事業実績等) 学習支援、生活支援、教育相談等にあたるハートアドバイザーを小学校40校に配置し、問題行動等の未然防止と解消に寄与した。また、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを中学校22校に配置し、専門的な知識や技術、関係機関とのネットワークを活用し、対応策を立てることにより、問題行動や不登校の未然防止と早期解消に寄与した。 ◎小学校における暴力行為の発生件数 実績100件(目標25件) ◎中学校における暴力行為の発生件数 実績66件(目標420件)							
教育局 学校教育課									
22	高松市学校給食会補助事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			98.8%		A	A	A	A	継続
	33,079千円	(事業概要、事業実績等) 高松市学校給食会に補助金を交付することにより、学校給食の食材等給食用物資が適正かつ円滑に供給され、学校給食の質の向上及び安全安心な学校給食の提供に寄与した。 ◎給食実施延べ食数 実績6,719千食(目標6,800千食)							
教育局 保健体育課									
23	不登校対策事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			87.2%		A	A	B	A	継続
	26,005千円	(事業概要、事業実績等) 教育支援センターを運営し、不登校傾向の児童生徒に学習のサポートや体験活動等を行うことで、学校復帰や社会的な自立に向けてサポートを行うことができた。また、ICTを活用した学習システムの提供は、学業不振の解消や学習習慣の支援に役立った。 ◎教育支援センター通室児童生徒の学校復帰率 実績43.6%(目標50%)							
教育局 総合教育センター									
24	(評価対象外) 学校保健推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	42,146千円	(事業概要、事業実績等) 環境衛生検査を実施したことにより、学校における教育活動が安全な環境の下で行われ、学校内の環境衛生が向上した。また、教職員の健康診断、ストレスチェックを実施した結果、疾病の早期発見と教職員の健康の保持増進、ストレスへの気づき及びその対処の支援に効果があつた。							
教育局 保健体育課									
25	(評価対象外) 日本スポーツ振興センター負担金事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	32,715千円	(事業概要、事業実績等) 学校管理下における児童生徒等の災害に対して、独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいて、災害共済給付を行ったことにより、学校教育の円滑な実施と保護者の経済的負担の軽減に寄与した。							
教育局 保健体育課									

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
26	(評価対象外) 給食センター管理運営事業 599,228千円							
	教育局 保健体育課	(事業概要、事業実績等) 学校給食センターにおいて、適切な施設管理に努め、円滑な運営を行ったことにより、安全安心な学校給食の安定的な提供をすることができた。						
27	(評価対象外) 給食調理場管理運営事業 277,154千円							
	教育局 保健体育課	(事業概要、事業実績等) 学校給食センター以外の調理場において、機器類の整備等、適切な維持管理を行ったことにより、安全安心な学校給食の安定的な提供をすることができた。						
28	(評価対象外) 共同調理給食運搬事業 58,260千円							
	教育局 保健体育課	(事業概要、事業実績等) 学校給食共同調理場から受配校への学校給食の配送及び回収を業務委託により、迅速・確実・安全に行うとともに、受配校における配膳用務に係る会計年度任用職員を任用したことにより、配膳用務が円滑に行われ、安全安心な学校給食を提供することができた。						
29	(評価対象外) 学校給食共同調理事業 48,845千円							
	教育局 保健体育課	(事業概要、事業実績等) 学校給食センターから受配校への学校給食の配送及び回収を業務委託により、迅速・確実・安全に行うとともに、受配校における配膳用務に係る会計年度任用職員を任用したことにより、配膳用務が円滑に行われ、安全安心な学校給食を提供することができた。						
30	(評価対象外) 教育委員会事務 6,362千円							
	教育局 教育局総務課	(事業概要、事業実績等) 教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図った。						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
31	いじめ等対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			116.4%		A	B	B	A
	(事業概要、事業実績等) 12学級以上（特別支援学級は除く。）の小学校36校に児童の臨床心理に対して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びスクールカウンセラーに準ずる者を配置することにより、小学校におけるいじめ、不登校等の問題行動等の早期発見・早期対応につながった。 ◎小学校におけるいじめ、不登校等に関する相談件数 実績2,927件（目標3,500件） 3,398千円							
教育局 学校教育課								
32	生徒等健康診断事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			83.3%		A	A	B	B
	(事業概要、事業実績等) 児童生徒の健康診断を実施し、疾病の早期発見と適切な予防に役立てたほか、小児生活習慣病予防検診を全校で実施した。また、学校保健委員会の活動や、学校保健指導員による健康教育などを通じた健康づくりの実施も進められた。 ◎二次検査の実績は52.5%（目標63.0%）となり、事業主体である県が事業の一部を翌年度に繰り越したため、事業の一部を繰り越した。（繰越明許費繰越額：2,612,000円） 155,123千円							
教育局 保健体育課								
33	教育に関する調査研究推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	B	B	A
	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修方法の見直しを行った結果、オンライン活用による研修が有効であることが実証できた。なお、教員・教育関係者・児童生徒・保護者に教育委員会の取組、成果を紹介する場である「教育フォーラムin高松」は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。 ◎調査研究発表大会等参加人数 （平成29年度から教育フォーラムに変更）実績200人（目標200人） 13,464千円							
教育局 総合教育センター								
34	(評価対象外) 教職員能力向上事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の見直しを行ったことにより、センター等に集合しての研修は減少したが、各学校とオンラインでつないだ研修は増加し、研修受講生からの満足度も高い状態を引き続き得られた。 22,424千円							
教育局 総合教育センター								
35	研究指定校研究推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			109.1%		A	B	B	A
	(事業概要、事業実績等) 国・県から研究指定校等事業を受けることにより、学校課題の解決及び学校教育活動の改善・充実や、教職員・能力の向上に一定の効果を得ることができた。 ◎研究指定校等事業の成果を生かしている学校数 実績12校（目標11校） 420千円							
教育局 学校教育課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

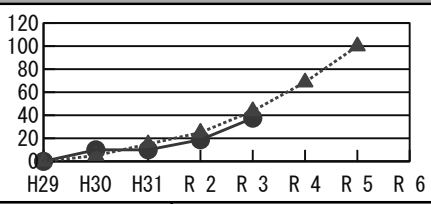
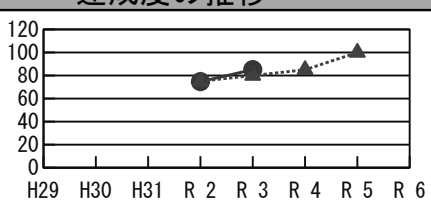
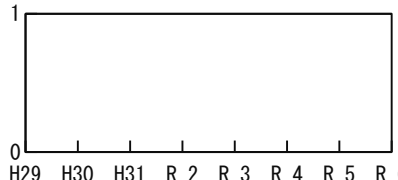
事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
36	高等学校教育研究研修事業		154.3%	A	A	B	A	継続
	295千円	(事業概要、事業実績等) 研究用の雑誌を購読したことにより、教員の資質が向上するとともに、授業の質が高まり、生徒の学力を向上させる効果があった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種の研修会を中止又は遠隔で実施した。 ◎国公立大学の合格率 実績 54% (目標 35%)						
	教育局 高松第一高等学校事務局							
37	高松型学校・地域連携システム推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	337千円		100.0% 96.3%	A	B	B	A	継続
	教育局 学校教育課	(事業概要、事業実績等) 高松型学校運営協議会に係る経費を補助することは、地域や社会に開かれた学校づくりをより一層推進することにつながり、地域と一体となって子どもたちを育むことに寄与した。 ◎高松型学校・地域連携システム組織結成割合 実績 100% (目標 100%) ◎学校評価 (家庭や地域との連携・協働に関すること) の評価平均得点 実績 3.43点 (目標 3.56点)						
38	特別支援教育体制整備推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	150千円		100.0%	A	A	A	A	継続
	教育局 総合教育センター	(事業概要、事業実績等) 特別な教育的支援が必要な児童生徒への支援について、専門的な知識を有する教員や医師などの専門家から、よりよい支援方法等についてアドバイスを得られたことにより、教育の質の向上につながった。 ◎相談希望校等への相談訪問率 実績 100% (目標 100%)						

施策		学校教育環境の整備	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
					満足度	重要度
			10,023,294千円	A	37.1%	75.2%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち				
政 策		社会を生き抜く力を育む教育の充実				
担当局		教育局				

対象	市立小・中学校、高松第一高等学校の児童及び生徒		意図	子どもたちが、学校において、安全・安心に、健康的で、快適に学習・生活できる教育環境を整備する。	

概要（実績）	計画的かつ効率的な老朽化対策を行うため、平成30年5月に策定した「高松市学校施設長寿命化計画」に基づき、学校教育施設の整備として、トイレ整備（小学校7校、中学校3校）工事を実施したほか、施設の老朽化に対応するため、香東中学校校舎改築を行っており、その他、外壁改修、防水改修を実施した。国のGIGAスクール構想により整備した児童・生徒の一人一台端末の本格運用を開始した。				

成果指標	①	指標名	学校施設長寿命化整備の進捗率	R 3実績	R 3目標	達成度	
				37.5%	43.7%	85.8%	
		状況	長寿命化計画による計画的かつ効率的な老朽化対策を行うため、令和3年度計画分である香南小学校改築工事の実施設計に着手した。一方、2年度以前において未達成となっていた事案については、財政負担の平準化の観点から、4年度以降に着手する。	達成度の推移			
							
	②	指標名	ICTを活用した授業を行っている教員の割合	R 3実績	R 3目標	達成度	
				85.1%	80%	106.4%	
		状況	GIGAスクール構想により整備した1人1台端末の本格運用や、小・中学校全ての学年の教室に整備した電子黒板の活用が進んだことにより、目標を達成した。	達成度の推移			
							
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			
							

施策の課題	今後、学校施設の老朽化がさらに進行し、学校施設の改修・改築の需要が集中することが想定される中、施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、計画的に実施する必要がある。 国のGIGAスクール構想により児童生徒一人一台端末の整備は完了したが、その活用を図っていく必要がある。				
-------	--	--	--	--	--

施策の方向性	「高松市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的かつ効果的な老朽化対策に取り組む。 令和2年度に改定した「高松市ICT教育推進計画」に基づき、国のGIGAスクール構想によって整備した一人一台端末やICT機器等を活用したアクティブラーニングに取り組む。				
--------	---	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	小学校管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%		A	B	B	A	継続
	868,133千円	(事業概要、事業実績等) 学校施設の維持管理、運営のほか学校の現状を十分に把握して非常勤講師等の適切な配置を行うとともに、優れた知識や技術を有する地域人材を学校教育に活用したことで、学校運営の充実に貢献した。 ◎非常勤講師配置率 実績100% (目標100%)						
	教育局 学校教育課							
2	小学校校舎等整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		89.5%		A	B	A	A	継続
	78,234千円	(事業概要、事業実績等) 学校施設の整備を行い、良質な学校教育施設を維持するために、修繕・改修工事を実施した。 ◎施設修繕率 実績53.7% (目標60%) なお、工程調整に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：90,529,000円) また、前年度からの繰越事業である改修工事などについては完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：75,314,299円)						
	教育局 学校施設整備室							
3	小・中学校施設老朽化対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	特別重点	85.8%		A	A	A	A	継続
	1,853,007千円	(事業概要、事業実績等) 長寿命化計画による計画的かつ効率的な老朽化対策を行うため、香南小学校改築工事の実施設計等を実施した。 ◎老朽化対策進捗率 実績37.5% (目標43.7%) なお、国の補正予算事業の執行に当たり、実施期間を確保するなどのため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：913,491,000円) また、前年度からの繰越事業である外壁改修事業などについては完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：821,090,800円)						
	教育局 学校施設整備室							
4	小・中学校トイレ整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	特別重点	100.0%		A	A	A	A	継続
	1,484,837千円	(事業概要、事業実績等) 洋式化を含めた学校トイレの環境整備及び避難所機能の強化を図るため、小学校等のトイレ整備を行った。 ◎小・中学校におけるトイレ改修完了率 実績66.1% (目標66.1%) なお、国の補正予算事業の執行に当たり、実施期間を確保するなどのため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：1,319,323,000円) また、前年度からの繰越事業であるトイレ改修工事などについては完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：1,447,087,404円)						
	教育局 学校施設整備室							
5	高松第一高等学校校舎等改築事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	一般重点	84.3%		A	A	B	B	継続
	3,982,042千円	(事業概要、事業実績等) 生徒が安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した校舎等の全面改築に係る新校舎棟の建設を進め、学校教育環境の整備に寄与した。 ◎改築事業の進捗率 実績59% (目標70%) なお、工程調整に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：110,121,000円) また、前年度からの繰越事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：903,737,000円)						
	教育局 高松第一高等学校事務局							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	中学校管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%		A	B	B	A	継続
	417,060千円	(事業概要、事業実績等) 学校施設の維持管理、運営のほか学校の現状を十分に把握して非常勤講師等の適切な配置を行うとともに、優れた知識や技術を有する地域人材を学校教育に活用したことで、学校運営の充実に貢献した。 ◎非常勤講師配置率 実績100% (目標100%)						
教育局 学校教育課								
7	中学校校舎等整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		88.2%		A	B	A	A	継続
	30,367千円	(事業概要、事業実績等) 学校施設の整備を行い、良質な学校教育施設を維持するために、修繕・改修工事等を実施した。 ◎施設修繕率 実績52.9% (目標60%) なお、工程調整に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：56,177,000円) また、前年度からの繰越事業である改修工事などについては完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：72,724,800円)						
教育局 学校施設整備室								
8	小・中学校校舎等増・改築事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%		A	A	A	A	完了
	2,925千円	(事業概要、事業実績等) 校区内の児童数の急増により教室不足が生じている、小学校等の増・改築の整備を行った。 ◎増改築完了率 実績100% (目標100%) なお、令和2年度からの繰越事業である、多肥小学校歩道橋整備等の周辺工事については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：2,924,900円)						
教育局 学校施設整備室								
9	(評価対象外) 高等学校管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	74,736千円	(事業概要、事業実績等) 安全で快適な学習環境を確保するため、施設の維持管理や管理用品の整備をしたほか、老朽化した施設の改修工事を実施し、生徒の学力の向上に寄与した。						
教育局 高松第一高等学校事務局								
10	学校給食調理場整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	一般重点	100.0%		A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 施設の老朽化が著しい学校給食調理場について、「高松市学校給食調理場整備計画」等に基づき、計画的かつ効果的な整備に取り組むため、今後の整備方法の検討等を行った。 ◎ドライ施設として整備した調理場から給食が提供される学校の比率 実績26% (目標26%)						
教育局 保健体育課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	遠距離児童・生徒等通学費助成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%		A	B	B	A	継続
	25,426千円	(事業概要、事業実績等) 遠距離通学児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減することで、義務教育の円滑な実施に寄与した。 ◎通学費補助率 実績100% (目標100%)						
教育局 学校教育課								
12	(評価対象外) 学校図書館図書整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	32,805千円	(事業概要、事業実績等) 小・中学校の学校図書館図書標準達成率に基づき、図書整備費を配当し、計画的に廃棄も行いながら、各校において図書整備を進めたことから、全小・中学校の学校図書館図書標準達成率が、おおむね100%を維持し、各校における読書や学習に必要な図書が整備された。						
教育局 学校教育課								
13	教育ICT整備・活用推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	特別重点	104.1%	106.4%	A	A	B	A	継続
	189,624千円	(事業概要、事業実績等) 一人一台端末や小・中学校全ての学年の教室に整備した電子黒板を活用した学習に取り組むことで、児童生徒の情報活用能力や学習意欲の向上に寄与した。 ◎ICTを活用した授業を分かりやすいと回答した割合 実績93.7% (目標90%) ◎教員の授業でのICT活用率 実績85.1% (目標80%) なお、国の補正予算事業の執行に当たり、実施期間を確保するため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：25,090,000円)						
教育局 ICT教育推進室								
14	教育資金支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%		A	B	B	A	継続
	23,932千円	(事業概要、事業実績等) 就学者の経済的負担が軽減され、教育環境の充実に寄与した。 ◎高松市の奨学金受給希望者の高等学校等の進学率 実績100% (目標100%)						
教育局 学校教育課								
15	(評価対象外) 教育情報通信ネットワークシステム(TENS)管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	551,764千円	(事業概要、事業実績等) 教職員一人一台の校務用パソコンの活用と様々な教育情報を一元管理することで、利便性と教職員の情報活用能力が向上した。また、校務支援システム及び管理システムの活用により、校務の効率化、情報管理の徹底につながった。						
教育局 ICT教育推進室								

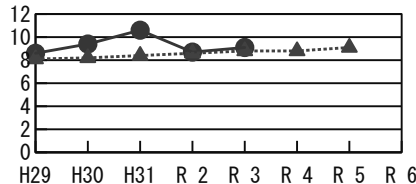
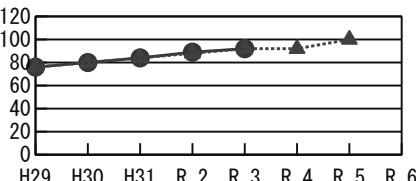
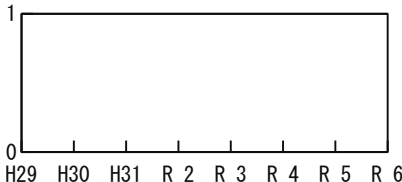
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	(評価対象外) 就学奨励事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	407,135千円	(事業概要、事業実績等) 経済的な理由によって、小・中学校に就学することが困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施に寄与した。						
	教育局 学校教育課							
17	(評価対象外) 高等学校図書整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,267千円	(事業概要、事業実績等) 学校図書館法に基づき、生徒及び教員の利用に供する図書等を整備したことにより、学校教育の充実や調査研究等に寄与した。						
	教育局 高松第一高等学校事務局							

施策		子どもの安全確保		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				4,260千円	A	満足度	重要度
						44.5%	88.5%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち					
政 策		社会を生き抜く力を育む教育の充実					
担当局		教育局					

対象	児童生徒及び関係機関・団体			意図	児童生徒を事件や事故、犯罪から守るための安全対策を推進する。	
概要（実績）	（概要）子どもたちを事件や事故、犯罪から守り、地域ぐるみで子どもの安全確保を図るため、防犯の専門家である警察官・OBのスクールガード・リーダーを小学校等に派遣するとともに、不審者情報のメール配信、学校における相談体制の充実や安全教育の推進などに取り組む。 （実績）安全体制の構築、安全教育の実施、不審者情報のメール配信等の安全対策を推進した。また、市内の各幼稚園・小学校などへのスクールガード・リーダーの派遣に伴い、地域の学校（園）安全ボランティア等への指導・助言を行った。					

成果指標	①	指標名	子ども人口千人当たりの不審者情報メール配信先件数	R 3実績	R 3目標	達成度
				9.1件	8.8件	103.4%
		状況	関係団体等の会合の場において、不審者情報メール配信の内容や登録について説明し、配信先の拡大に努めた結果、目標を達成できた。	達成度の推移		
						
	②	指標名	通学路合同点検計画における達成率	R 3実績	R 3目標	達成度
				92%	92%	100.0%
		状況	「高松市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関が連携して、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図った結果、目標を達成できた。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	スクールガード・リーダーの人員確保やメール配信先の拡充、さらには、学校における相談体制の充実や安全教育の推進など、安全対策強化への取組が必要である。
-------	--

施策の方向性	地域ぐるみで子どもを見守り育てる活動を推進するため、学校、家庭、地域、関係機関等がより一層、連携、協力して安全対策に取り組むことが求められている。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

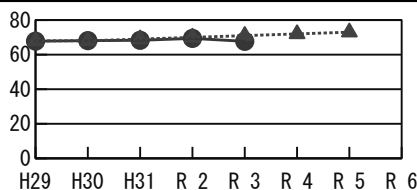
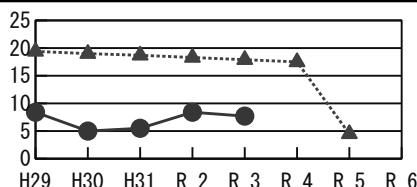
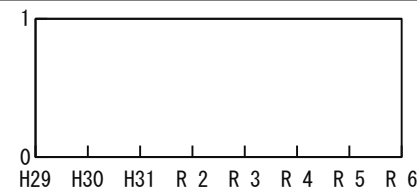
事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	学校安全対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
			100.0%		A	B	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 相談体制の充実、安全教育の推進、下校時の巡回強化などの安全対策の向上に寄与した。 ◎学校安全対策事業実施割合 実績100%（目標100%）							
	教育局 学校教育課								
2	子どもの安全確保活動事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
			103.4%		A	A	A	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 安全体制の構築、安全教育の実施、不審者情報のメール配信等の安全対策を推進した。また、市内の各幼稚園、小学校などへのスクールガード・リーダーの派遣に伴い、地域の警察派出所との情報交流を行うなど、子どもの安全確保に寄与した。 ◎子ども人口千人当たりの不審者情報メール配信先件数 実績9.1件（目標8.8件）							
	4,260千円 教育局 少年育成センター								

施策		青少年の健全育成		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				33,012千円	A	満足度	重要度
						29.1%	72.8%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち					
政策		社会を生き抜く力を育む教育の充実					
担当局		教育局					

対象	市内の青少年		意図	子どもたちの創造性や積極性、社会性を養い、心豊かな人間の育成を目指す。		

概要（実績）	青少年の非行防止活動を始めとする青少年健全育成事業やPTA・子ども会等の社会教育関係団体との協働による子どもたちの幅広い交流体験活動等を通じて、青少年が心身ともに健やかに成長できる取組を推進した。その際の青色パトロールカーの啓発音声を高松第一高等学校放送部に依頼して更新し、地域に貸し出せるようにした。また、インターネット利用に係るトラブルの未然防止を図るため、小学3・4年生及びその保護者を対象とした情報モラル教育推進事業を実施した。成人式や知的障がい者青年教室等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で実施した。コロナ禍における新たな取組として、高松市子ども会育成連絡協議会と共催で、子どもたちのシビックプライドの醸成を目的とした、「高松わくわくかるた」を作製した。					

成果指標	①	指標名	子ども会加入率	R 3実績	R 3目標	達成度
				67.7%	71%	95.4%
	①	状況	子ども会加入率は、令和2年度の69.4%をやや下回る67.7%となり、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	②	指標名	少年人口千人当たりの補導人数	R 3実績	R 3目標	達成度
				7.7人	17.9人	157.0%
	②	状況	学校及び関係機関・団体等との連携を密にするとともに、より効果的で温かい巡視・補導活動に努めた結果、目標を達成できた。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
③	状況		達成度の推移			
						

施策の課題	地域、学校、関係機関などとの多面的かつ緊密な連携強化が必要である。				
-------	-----------------------------------	--	--	--	--

施策の方向性	引き続き、補導活動や情報モラル教育の推進により、非行やネットトラブルの未然防止に努めるとともに、地域での体験活動に取り組む機会を設定するなど、地域ぐるみで子どもを見守り育てる体制の構築とともに、心豊かでたくましい子どもの育成を図る。				
--------	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

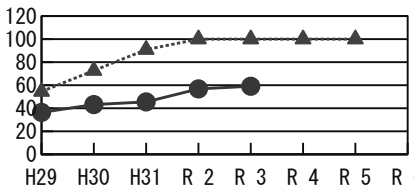
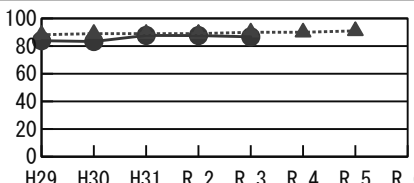
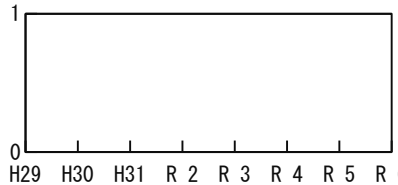
事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	社会教育団体育成支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			62.7%	A	B	B	C	継続
	4,600千円	（事業概要、事業実績等） 高松市PTA連絡協議会や高松市子ども会育成連絡協議会等の社会教育関係団体を支援し、団体の自立を図ることにより、団体の自主的な活動を促進し、加入児童等の健全育成に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの行事が中止となった。 ◎社会教育団体1団体当たりの平均年間主催事業数 実績20.7回（目標33回）						
2	教育局 生涯学習課							
	少年教育推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	962千円		20.0%	A	B	B	D	継続
	教育局 生涯学習課	（事業概要、事業実績等） 子どもの健全育成や子ども会活動の充実・発展のため、各団体と共催で事業を実施している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの行事が中止となったが、コロナ禍における新たな取組として、高松市子ども会育成連絡協議会と共催で、子どもたちのシビックプライドの醸成を目的とした、「高松わくわくかるた」を作製した。 ◎共催（主催を含む。）事業における子ども（3～12歳）の参加率 実績0.6%（目標3%）						
3	成人式式典事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			83.1%	A	B	B	B	継続
	4,960千円	（事業概要、事業実績等） 新成人となる青年が、大人になったことを自覚するとともに、自立していく決意を新たにしてもらうため、式典を2部制で挙行するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、成人式を開催したところ、対象者の54%、約2,400人の新成人の参加があった。厳粛に式典を実施したこと、で、大人になるという大きな節目の行事として一定の役割を果たした。 ◎成人式参加率 実績54%（目標65%）						
4	教育局 生涯学習課							
	青年教育推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	218千円		29.1%	A	B	B	D	継続
	教育局 生涯学習課	（事業概要、事業実績等） 青年教育の振興を図るため、関係団体を支援したほか、市民ボランティアの協力により、知的障がい者青年教室を実施し、知的障がいのある青年が人とふれあう喜びを実感し、様々な学習・体験活動を通じて知識・技能を習得するとともに、市民ボランティアが知的障がい者に対する理解を深める機会を提供した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係団体の多くの行事が中止となった。 ◎高松市青年連絡協議会の活動に参加した会員の延人数 実績51人（目標175人）						
5	非行防止活動事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			157.0% 97.5%	A	A	A	A	継続
	22,272千円	（事業概要、事業実績等） 少年育成センターでは、市内を10ブロックに分割し、職員が毎日2～3班に分かれての巡視活動を行っており、また、地域においては、少年育成委員会を中心として、46校区で月1回以上の巡視活動を実施した。 なお、青色パトロールカーの啓発音声を高松一高放送部に依頼して更新するとともに、令和4年度から地域に貸し出せるようにした。 ◎少年人口千人当たりの補導人数 実績7.7人（目標17.9人） ◎児童の情報モラルについての理解度 実績92.6%（目標値95%）						
	教育局 少年育成センター							

施策		家庭・地域の教育力の向上		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				1,515千円	B	満足度	重要度
						27.4%	75.5%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち					
政 策		社会を生き抜く力を育む教育の充実					
担当局		教育局					

対象	市民（家族に子どもがいる家庭、地域住民）			意図	学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を促す教育力が向上することを目指す。	

概要（実績）	子育て力向上応援講座を市立の全小学校及び幼稚園・こども園等で実施し、また、家庭教育学級を開設したことにより、子育てや家庭教育について学習する機会を提供した。早寝早起き朝ごはん運動の啓発のため、就学時健康診断時に市内の小学校で啓発資料を保護者に配布し、子どもたちの基本的生活習慣の形成を推進したほか、小・中学校の児童・生徒を対象に「生活リズムチェックシート」を配布し、自らの生活習慣を見直す機会を提供した。子どもを中心にした地域交流事業を通して、地域の子どもと保護者並びに地域の大人が交流することで、地域の一体感を醸成するとともに、地域の教育力の向上に寄与した。					

成果指標	①	指標名	地域交流事業を実施している割合	R 3実績	R 3目標	達成度
				59.1%	100%	59.1%
		状況	地域交流事業を実施した地域は、令和3年度に1地域増加し、26地域となったが、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	②	指標名	朝ごはん摂取率	R 3実績	R 3目標	達成度
				86.7%	90%	96.3%
		状況	「早寝早起き朝ごはん」生活リズムチェックシート調査において、朝ごはんを毎日摂取している小学6年生の割合は、令和2年度の87.6%をやや下回る86.7%となり、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	真に家庭教育の啓発が必要な保護者に対する、継続的なアプローチの方策を講じるほか、地域、学校、関係団体、家庭等との多面的連携の強化を図る必要がある。					
-------	---	--	--	--	--	--

施策の方向性	現行事業の実施・拡充だけでなく、社会における環境変化や市民ニーズを的確に把握し、家庭と地域の教育力の向上に最も効果的な事業展開を目指す。					
--------	--	--	--	--	--	--

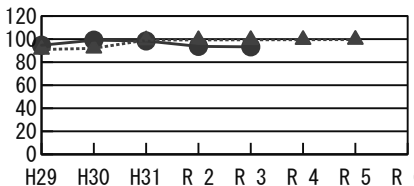
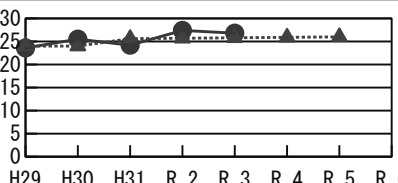
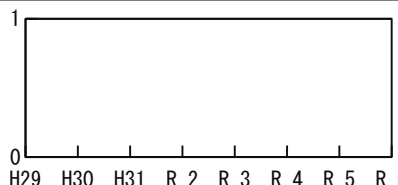
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	家庭教育推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			83.2%		A	B	B	B	継続
	674千円	(事業概要、事業実績等) 小学校教育において、保護者を対象とし、家庭教育学級の開設したほか、就学力向上支援講座を実施する多様な学習機会・関連情報を提供し、家庭教育の向上に寄与した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止した。 ◎講座の開催数 実績 183 件（目標 220 件）							
		教育局 生涯学習課							
2	子どもを中心にした地域交流事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			96.6%	130.8%	A	B	B	A	継続
	395千円	(事業概要、事業実績等) 地域の子ども会、PTA、コミュニティ協議会など複数の各種団体で構成された実行委員会が実施する、子どもとその保護者並びに地域の大人が交流する事業を支援する機会がより、地域の教育力の向上に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を縮小、中止した地域があった。 ◎地域交流事業に参加した児童生徒の累計人数 実績 66,340 人（目標 68,682 人） ◎地域交流事業に参加した保護者の累計人数 実績 22,296 人（目標 17,042 人）							
		教育局 生涯学習課							
3	早寝早起き朝ごはん運動普及・啓発事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			97.1%		A	B	B	A	継続
	446千円	(事業概要、事業実績等) 子どもたちが生活リズムを向上させ、学習やスポーツなど様々な活動にいきいきと取り組めるよう、小学校の就学時健康診断を活用して、就学前の児童の保護者を対象に「早寝早起き朝ごはん運動普及・啓発」を実施したほか、小・中学校の児童生徒に「生活リズムチェックシート」を配布したことにより、子どもたちの基本的な生活習慣の形成に寄与した。また、香川県の委託事業として「生活リズムでパワーUP事業」を実施した。 ◎生活リズムチェックシートで朝食を概ね食べていると回答した小学6年生の比率 実績 97.1%（目標 100%）							
		教育局 生涯学習課							

施策		大学等高等教育の充実		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				4,943千円	A	満足度	重要度
						22.2%	66.2%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち					
政 策		社会を生き抜く力を育む教育の充実					
担当局		市民政策局、創造都市推進局					

対象	大学等高等教育機関への進学者 大学等高等教育機関の在学者 大学等の高等教育機関			意図	高等学校卒業後の人材の流出を抑制し、本市への定着化を図るため、高等教育機関の充実と教育環境の整備を図り、市内及び近隣の高等教育機関への進学者を増加させる。		
概要（実績）	県内の大学等に在籍する学生が、学生証等の提示により、市内の文化施設等の観覧料を無料とする「キャンパスメンバーズ制度」を実施したほか、学長・校長と市長との懇談会をWeb会議で実施し、各大学等のコロナ禍におけるオンライン授業や学生への支援に関する取組・課題等について意見交換を行うなど、大学等高等教育機関の魅力向上につながる事業を推進した。 また、令和3年8月に、香川短期大学と包括連携協定を締結した。 併せて、専門職短期大学の運営支援として、学校法人に旧高松テルサを貸し付けるとともにホール等の天井改修方法の検討を行った。						

成果指標	①	指標名	包括協定を結んでいる大学等の学生・生徒の充足率	R 3実績	R 3目標	達成度
				93.3%	99.4%	93.9%
		状況	総定員2,901人に対し、2,708人が入学し、充足率については目標を下回った。	達成度の推移		
						
	②	指標名	包括協定を結んでいる大学等入学生の市内出身者割合	R 3実績	R 3目標	達成度
				26.8%	25.8%	103.9%
		状況	入学者数2,708人に対し、市内出身の入学者数は725人であり、目標を上回った。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	本市が行っている大学等との連携が、高等教育の充実に対して、より効果的なものとなるよう、改善を図る必要がある。					
-------	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	若者から選ばれ、定着につながるよう、これまでの取組の改善や新たな取組を推進するとともに、取組効果の情報発信を行い、地元大学等の地域への貢献やその必要性を市民に周知する機会を増加させる。					
--------	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	大学等連携による地域の魅力発信事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価
		一般重点	93.9%	103.9%	A	A	B	A
		(事業概要、事業実績等) 香川大学との連絡協議会、学長・校長と市長との懇談会を開催し、喫緊の課題について情報交換や意見交換を行った。また、令和3年8月に、香川短期大学と包括連携協定を締結した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、グローバル人材の育成支援事業及び東京圏等の大学との対流・交流促進事業は中止した。						
	39千円	◎包括協定を結んでいる大学等の学生・生徒の充足率 実績93.3% (目標99.4%) ◎包括協定を結んでいる大学等入学生の市内出身者割合 実績26.8% (目標25.8%)						
	市民政策局 政策課							
2	専門職短期大学設置支援事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価
			17.5%		A	A	A	D
		(事業概要、事業実績等) 令和元年度より、専門職短期大学設置のため穴吹学園へ旧高松テルサを貸与し、施設管理者として学校運営に協力したことにより、地域の活性化を担う人材の輩出及び若者の定住促進に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光分野への進学者が減少しているものと考えられる。						
	4,904千円	◎専門職短期大学入学手続完了者数 実績28人 (目標160人)						
	創造都市推進局 産業振興課							

令和3年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち
	政策	心豊かで地域力を育む生涯学習社会の形成

総合評価
C

1 政策の概要

心豊かで地域力を育む生涯学習社会の形成を図るため、生涯学習センターを始めとした学習機会の充実や学習施設・機能の充実により、生涯学習を推進します。

2 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
生涯学習の推進	58%	C
平均	58%	C

3 政策の評価

心豊かで地域力を育む生涯学習社会の形成に向けて、1 施策に取り組んだ。
「生涯学習の推進」では、設定する2つの成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響による講座の中止やサービスの一部休止などから、目標に届かなかった。
以上により、政策を構成する施策の平均得点率は58%となり、政策の目指す目標の達成に向けて一層の取組が必要であることから、本政策の総合評価は「C」とする。

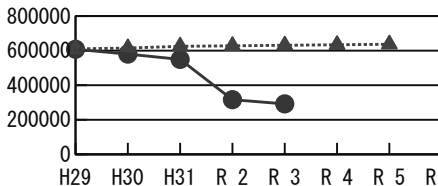
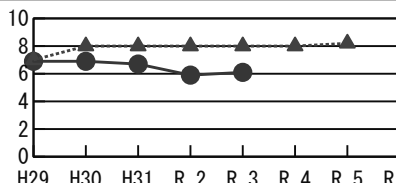
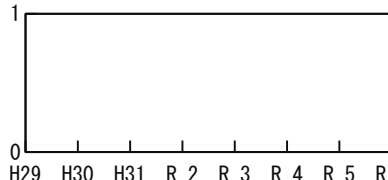
(参考) 政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
生涯学習の推進	34.2%	12.3%	57.1%
平均	34.2%	12.3%	57.1%

施策		生涯学習の推進	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
			476,510千円	C	満足度	重要度
					34.2%	57.1%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち				
政 策		心豊かで地域力を育む生涯学習社会の形成				
担当局		教育局				

対象	高松市民		意図	心豊かな生涯学習の形成を図るため、学習機会の拡充や、学びの場の充実と活用により生涯にわたって学習することができる環境を整える。		
概要（実績）	生涯学習センターと地域のコミュニティセンターが連携して様々な講座を開催したほか、市民の幅広い学習ニーズに応えるよう、市民と行政との協働によるまちづくりの実現を目指し、公募型企画講座を実施するなど市民の生涯学習の機会の充実に寄与した。 また、中央図書館及び地域館4館等におけるネットワーク環境により、図書館間での資料の貸出・返却の取次サービスを実施したほか、移動図書館車により、「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の形成に係る連携協約」に基づく直島町を含めた、89か所の巡回の実施により、図書館サービスの利便性が向上した。 さらに、コミュニティセンター内にある図書館分室の利用促進を図った。					

成果指標	①	指標名	まなびCAN及びコミュニティセンターの講座の参加者数等	R 3実績	R 3目標	達成度
				291,988人	631,000人	46.3%
	①	状況	新型コロナウイルス感染症の影響で、一定期間、講座を中止したことなどにより、まなびCAN及びコミュニティセンターの講座数が大幅に減少したことから、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	②	指標名	市民1人当たりの図書館図書貸出冊数	R 3実績	R 3目標	達成度
				6.1冊	8冊	76.3%
	②	状況	図書館機能の充実を始め、読書活動推進につながる行事の実施や情報発信に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、サービスの一部を休止したことなどから、コロナ禍前と比較して、貸出冊数は減少し、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
③	状況		達成度の推移			
						

施策の課題	生涯学習センターやコミュニティセンターで実施する講座の開催回数や内容を精査し、地域の実情に合わせた生涯学習の推進を図るとともに、より実践的・効果的なものとする必要がある。 また、図書館で実施する各種行事等の情報発信を強化し、来館者数や図書貸出冊数の増加を図る必要がある。
-------	--

施策の方向性	講座の回数や内容を精査し、改善を加えながら、地域における生涯学習の推進を継続して実施していく。 図書館においては、蔵書の充実など、サービスの向上に努め、市民の読書意欲・学習ニーズ等に応じていく。
--------	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	コミュニティセンター講座事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		76.9%		B	B	B	B	継続
	(事業概要、事業実績等) 52のコミュニティセンターにおいては、人権・環境問題などの現代的課題に対応した各種講座を実施するとともに、自主的な学習活動の場を提供し、地域住民の学習意欲に応じた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の講座を中止した。 ◎人口1人当たり受講回数 実績0.01回（目標0.013回） 14,985千円							
教育局 生涯学習センター								
2	市民参画促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		55.0%		A	B	B	C	改善継続
	(事業概要、事業実績等) 市民と行政との協働によるまちづくりの実現を目指し、地域で生涯学習を推進するコーディネーター養成講座のほか、公募型の自主企画講座である「学習成果発表の場事業」などを実施し、生涯学習事業等の企画・運営などに市民が積極的に参加できる環境の整備に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、「学習成果発表の場事業」の応募件数が減少し、また、一部の講座を中止した。 ◎学習成果発表の場事業における講座開催回数 実績11回（目標20回） 53千円							
教育局 生涯学習センター								
3	生涯学習推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		103.2%		B	B	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 少子高齢化や情報化、環境問題など現代的課題をテーマとした講座や大学等との連携による各種の専門的講座のほか、多様な団体と連携し、市民の学習ニーズに応じた様々な講座を開催するとともに、さらに幅広い市民の利用が得られるよう、まなび映画CANや市民ギャラリーの活用事業等を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の講座を中止した。 ◎受講者の満足度 実績98%（目標95%） 2,053千円							
教育局 生涯学習センター								
4	(評価対象外) ふれあい創作館管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	(事業概要、事業実績等) ふれあい創作館の施設を適切に維持管理したことにより、地域活動拠点の場を提供した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により施設研修室等の利用者は減少した。 448千円							
教育局 生涯学習課								
5	サンクリスタル高松在り方検討事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	一般重点	104.0%		A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 市内検討委員会を開催し、サンクリスタル高松の将来的な在り方について、大規模改修事業、3館連携事業及びPFI等を含めた運営手法の検討を実施した。 また、広く利用者の意見を得るため、市民を対象としたワークショップを実施することにより、貴重な意見を得られた。 ◎サンクリスタル高松利用者数 実績246,502人（目標237,000人） 180千円							
教育局 中央図書館								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
6	(評価対象外) 生涯学習センター管理運営事業							
	39,283千円	(事業概要、事業実績等) 市民により良い生涯学習の場を提供するよう商店街のアーケード吊下げ広告の更新や施設設備及び備品の修繕を行った。 なお、令和3年4月からW i e F i環境を整備し、無料で使用できるようにしたことで、新たな貸館利用者の開拓を図り、更なる利用促進に努めた。						
	教育局 生涯学習センター							
7	(評価対象外) 図書館管理事業							
	171,942千円	(事業概要、事業実績等) 開館後29年が経過し、老朽化が進んでいるサンクリスタル高松及び各地域館の建物・設備を維持管理することにより、図書館等利用者への安全で快適な環境を提供した。						
	教育局 中央図書館							
8	図書館文化活動事業							
	410千円		55.0%	A	A	B	C	継続
	教育局 中央図書館	(事業概要、事業実績等) 子どもの読書活動を推進するため、子ども向け講座を実施したほか、子どもを対象としたおはなし会を行うボランティアの技能向上等を図るため、講座・研修会を実施したことにより、読書活動の推進に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども読書まつりを始め、イベントについては、規模を縮小して実施した。 ◎子ども読書まつりの参加者数 実績1,100人(目標2,000人)						
9	図書館運営事業							
	244,655千円		74.6%	79.7%	A	A	B	継続
	教育局 中央図書館	(事業概要、事業実績等) 中央図書館(瓦町サテライトを含む)及び地域館4館におけるネットワーク環境により、各館間での資料の貸出・返却の取次サービスを実施したほか、移動図書館車3台により市内87か所の巡回と「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏形成に係る連携協約」に基づき、直島町2か所への巡回を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、夢みらい図書館を休館とした期間や、各図書館において平日開館時間を短縮した期間があった。 ◎貸出冊数 実績2,506,223冊(目標3,360,000冊) ◎図書館利用者数 実績542,085人(目標680,000人)						

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち
	政 策	基本的人権を尊重する社会の確立

総合評価
D

１ 政策の概要

基本的人権を尊重する社会の確立を図るため、同和問題を始めとする様々な人権問題の解決に向け、人権教育・啓発を推進するとともに、人権啓発活動拠点の機能を充実し、人権を大切にする社会づくりを進めます。

また、平和意識の高揚を図るため、平和記念館を中心に、平和意識の普及啓発に取り組み、平和を大切にする社会づくりを推進します。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
人権尊重意識の普及・高揚	20%	D
平和意識の普及・高揚	60%	C
平均	40%	D

３ 政策の評価

基本的人権を尊重する社会の確立に向けて、２施策に取り組んだ。

「人権尊重意識の普及・高揚」及び「平和意識の普及・高揚」の２施策では、設定する２つの成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止などから、目標に届かなかった。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は４０％となり、政策の目指す目標の達成に向けて一層の取組が必要であることから、本政策の総合評価は「D」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
人権尊重意識の普及・高揚	31.5%	11.6%	67.6%
平和意識の普及・高揚	26.0%	10.1%	58.7%
平均	28.8%	10.9%	63.2%

施策		人権尊重意識の普及・高揚		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				175,955千円	D	満足度	重要度
						31.5%	67.6%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち					
政 策		基本的人権を尊重する社会の確立					
担当局		市民政策局、教育局					

対象	市民		意図	同和問題を始め、様々な人権問題の解決に向け、人権教育・啓発を推進し、人権を尊重する社会の実現を図る。		
概要（実績）	人権啓発推進員への支援、ハンセン病を正しく理解する講演会、パネル・作品展、L G B Tに対する正しい認識を醸成する講座など、各種の啓発推進事業等を実施したことにより、市民の人権意識の普及・高揚につながった。					

成果指標	①	指標名	人権啓発事業等参加者数	R 3実績	R 3目標	達成度	
				3,036人	13,600人	22.3%	
		状況	人権啓発推進員による啓発事業において、推進員の工夫により様々な形態での啓発事業を実施し、広く市民の人権意識の普及・高揚に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域でのイベント等が開催できなかったため、目標値を大幅に下回った。	達成度の推移			
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			

施策の課題	【市民政策局】同和問題を始めとする様々な人権問題が今なお解決に至っていないことから、今後とも、市民一人一人が正しい認識と理解を深めることができるよう、なお一層の効果的な取組が求められている。 【教育局】同和問題を始め、様々な人権問題に対し、学校人権教育・社会人権教育の関係組織と連携を図っているが、市民一人一人の人権教育に対する意識・関心が十分でないことから、今後とも、人権教育の充実・発展を強力に推進していく必要がある。					
-------	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	市民一人一人が、あらゆる人権問題に対して、正しい認識と理解を深めることができるよう、各種講座や研修会等を開催し、人権を尊重する社会の実現を推進していく。					
--------	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	L G B T啓発等推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	103.2%		A	B	B	A
	260千円	(事業概要、事業実績等) L G B Tなど性的少数者の正しい理解と認識を深める講演会やパネル展などの啓発活動の実施やパートナーシップ宣誓制度の導入により、男女を問わず、全ての人の人権が尊重され、差別や偏見のない社会、多様性を尊重する社会の形成に寄与した。 ◎講演会等で理解が深まった人の割合 実績 94.9% (目標 92%)						
市民政策局 男女共同参画・協働推進課								
2	人権啓発推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			157.5% 18.9%	A	A	A	B	継続
	35,865千円	(事業概要、事業実績等) 人権啓発推進員への支援、ハンセン病を正しく理解する講演会及びパネル・作品展の開催など、各種啓発推進事業等を実施したことにより、市民の人権意識の普及・高揚につながった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、人権啓発推進員による啓発事業が実施できなかったため、目標値を下回った。 ◎市民満足度 (「人権尊重意識の普及、高揚」) 実績 31.5% (目標 20%) ◎参加人数 (人権啓発推進員による啓発事業、講演会等) 実績 945人 (目標 4,990人)						
市民政策局 人権啓発課								
3	文化センター・児童館整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	A	A	継続
	67,260千円	(事業概要、事業実績等) 文化センター・児童館改修計画に基づき、施設の適切な管理運営を図るため、修繕・改修工事等を実施したことにより、地域における福祉の向上や児童の健全育成につながった。 ◎文化センター・児童館改修進捗率 (事業費) 実績 66.79% (目標 66.79%) なお、前年度からの繰越事業である児童館整備事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：16,250,000円)						
市民政策局 人権啓発課								
4	隣保館・児童館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			38.5% 89.6%	A	A	B	B	継続
	39,777千円	(事業概要、事業実績等) 各種相談事業や啓発・広報活動事業等を実施したことにより、地域住民の福祉の増進及び教育水準の向上並びに地域児童の健全育成に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域交流事業の文化祭、教養・文化活動などの各種講座を中止したため、文化センター及び児童館の施設利用者数は目標値を下回った。 ◎隣保館利用者数 実績 23,505人 (目標 61,000人) ◎児童館利用者数 実績 24,189人 (目標 27,000人)						
市民政策局 人権啓発課								
5	学校人権教育推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			44.8%	A	B	C	D	継続
	5,156千円	(事業概要、事業実績等) 高松市立の幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校に対して、人権教育指導資料の作成・発行、人権教育教員研修会の開催、人権教育研修・研究会への参加補助、人権教育資料の購入等を行ったことにより、人権教育・啓発を推進し、人権を尊重する社会の実現に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた研修・研究会の大半を中止又は書面開催としたため、資料による研修は行ったものの、現地参加者数は目標値を下回った。 ◎研修会等参加者数 実績 112人 (目標 250人)						
教育局 人権教育課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
6	子ども教育推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		68.3%	57.7%	A	B	C	C	継続	
	(事業概要、事業実績等) 地区小・中学生を対象とした補充学習や保護者も対象とした進路・進学等についての教育相談、大学生ボランティアによる学習支援等を行ったことにより、地区小・中学生の基礎学力や進学意欲の向上につながった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども学級の実施回数及び出席者数は減少した。 ◎子ども学級出席者数 実績 2,048 人（目標 3,000 人） ◎教育相談出席者数 実績 202 人（目標 350 人）								
	4,281千円								
教育局 人権教育課									
7	社会教育指導員設置事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		92.6%		A	B	B	A	継続	
	(事業概要、事業実績等) 地域における子どもの学習指導、生活指導を充実させ、進路保障を実現するために社会教育指導員を配置することにより、子ども達の基礎学力や進学意欲等の向上に寄与した。また、課内配置の社会教育指導員を人権教育市民講座等に派遣したことにより、人権教育・啓発の推進や人権を尊重する社会の実現に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、地域での学びの場としての学習指導等の実施時間は微増した。 ◎学習指導等出席者数 実績 8,331 人（目標 9,000 人）								
	17,094千円								
教育局 人権教育課									
8	社会人権教育推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		34.5%		A	B	C	D	継続	
	(事業概要、事業実績等) 市民に対し、人権教育市民講座や人権教育研修会の開催、人権教育指導用資料の作成、人権尊重都市たかまつ市民会議への助成等を行ったことにより、人権教育・啓発を推進し、人権を尊重する社会の実現に寄与した。 なお、新型コロナウイルスの影響により、市民講座を開催できない期間が長く、前年度より実施回数・受講者数が減少した。 ◎人権教育市民講座受講者数 実績 345 人（目標 1,000 人）								
	4,711千円								
教育局 人権教育課									
9	(評価対象外) 人権教育事務	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	(事業概要、事業実績等) 人権教育課職員が多様化する人権・同和教育の正しい理解と実践について研究を行うため、全国人権・同和教育研究大会、四国地区人権教育研究大会（令和3年度はいずれも中止）等に参加することにより、知識の向上、新たな人権問題に対する理解が進み、市民に対し、人権教育・啓発を推進し、人権を尊重する社会の実現に寄与した。								
	126千円								
教育局 人権教育課									
10	人権啓発活動事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		50.0%		A	A	B	C	継続	
	(事業概要、事業実績等) 人権をテーマとした公演やパネル展、幼児児童生徒、保護者等によるステージ発表などを内容とする「スマイルフェスティバル in たかまつ」を開催し、広く市民の人権意識の高揚を図ることができた。 ◎人権啓発イベント参加者数 実績 400 人（目標 800 人）								
	200千円								
教育局 人権教育課									

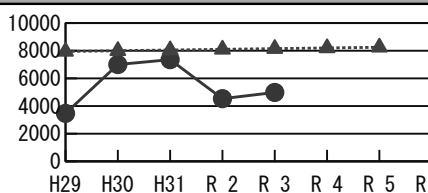
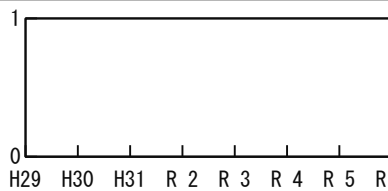
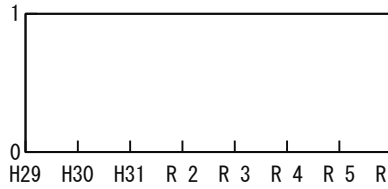
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
11	文化交流推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			37.8%	33.5%	A	B	C	D	継続
	教育局 人権教育課	(事業概要、事業実績等) 地域住民を対象に文化センターや児童館主催で、教養を高めると各種講座（社会教育学級）をボランティア活動、三世代交流、地域交流行事など様々な体験・交流の機会を提供する教室（ふれあい教室）を開催したことにより、地域住民の教育水準の向上や、家庭及び地域社会における人間関係の円滑化、自立意識の高揚などにつながった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に社会教育学級の実施回数は減少した。							
		◎社会教育学級受講者数 実績945人（目標2,500人） ◎ふれあい教室受講者数 実績268人（目標800人）							

施策		平和意識の普及・高揚		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				11,413千円	C	満足度	重要度
						26.0%	58.7%

まちづくりの目標		心豊かで未来を築く人を育むまち					
政 策		基本的人権を尊重する社会の確立					
担当局		市民政策局					

対象	市民		意図	平和を語るつどい・憲法記念平和映画祭などの開催、小学校4年生などを対象とした平和学習の実施により、市民に戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え、平和意識の向上を図る。		
	概要（実績）			平和記念館での戦争遺品等の常設展示や「高松市戦争遺品展」、「原爆写真展」等の開催、平和記念だよりの発行などにより、市民に対して戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え、平和意識の普及・啓発を推進することができた。		

成果指標	①	指標名	平和意識の啓発に関するイベントなどの参加者数	R 3実績	R 3目標	達成度	
				4,983人／年	8,150人／年	61.1%	
		状況	高松市平和を願う市民団体協議会との共催による原爆写真展の開催及び小・中学校での平和講演会を開催した結果、参加者数が前年度に比べ増加したもの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を達成できなかった。	達成度の推移			
							
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			

施策の課題	戦争体験者が高齢化し、戦争を知らない世代が大半となっていることから、平和を守り育てるため、平和を語るつどい・憲法記念平和映画祭、戦争遺品展などの各種普及・啓発事業や、小学校4年生などを対象とした平和学習を継続的かつ積極的に実施することが必要である。
-------	--

施策の方向性	引き続き、平和意識の普及・啓発と向上を推進していく。
--------	----------------------------

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課		重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	平和啓発推進事業		61.1%	123.8%	A	A	B	B	継続
		(事業概要、事業実績等) 平和記念館での平和学習の実施や「高松市戦争遺品展」、「小・中学校での平和講演会」、「原爆写真展」等の開催、平和記念だよりの発行などにより、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え、平和意識の普及・啓発を推進することができた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業への参加者数が減少したため、目標値を下回った。							
	11,413千円	◎平和意識の啓発事業の参加者数 実績4,983人(目標8,150人) ◎平和意識の普及・高揚に対する市民満足度 実績26%(目標21%)							
市民政策局 人権啓発課									

(3) 産業の活力と文化の魅力あふれる 創造性豊かなまち

令和３年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち
	政策	地域を支える産業の振興と経済の活性化

総合評価
B

１ 政策の概要

地域を支える産業の振興と経済の活性化を図るため、市外からの企業の誘致及び市内の中小企業等の支援による雇用の創出や、商店街のにぎわいづくりを推進し、商工業の振興に努めるほか、農地や森林の保全や、安全・安心で良質な農水産物の生産を振興するとともに、生鮮食料品等の流通の強化など、農林水産業の振興を図ります。

また、庵治石や盆栽、漆器など特産品の育成と振興に努めるとともに、効果的な情報発信を行うなど、ブランド力の向上に向けた取組を推進します。

また、いきいきと働ける環境の充実のため、就業支援を推進するとともに、勤労者福祉の充実に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
商工業の振興	70%	C
農林水産業の振興	94%	A
特産品の育成・振興とブランド力の向上	67%	C
就業環境の充実	100%	A
平均	82%	B

３ 政策の評価

地域を支える産業の振興と経済の活性化に向けて、４施策に取り組んだ。

「農林水産業の振興」及び「就業環境の充実」の２施策では、設定する４つの成果指標について、目標を達成又はおおむね達成した。

「商工業の振興」では、設定する３つの成果指標のうち、中小企業経営講習会の年間受講者数及び中央商店街の空き店舗率において、新型コロナウイルス感染症の影響などから、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

「特産品の育成・振興とブランド力の向上」では、設定する３つの成果指標のうち、盆栽輸出登録申請者数（ＥＵ）及び伝統的ものづくり普及啓発事業等参加者数において、新型コロナウイルス感染症の影響などから、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は８２％となり、政策全体として目指す方向におおむね順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「Ｂ」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

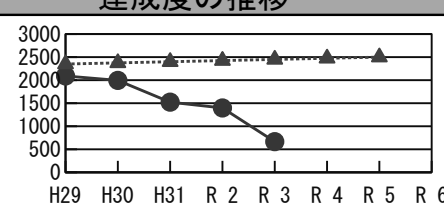
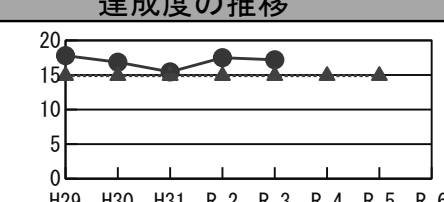
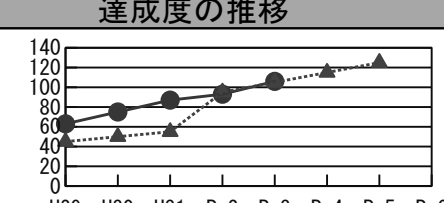
施策名	満足度	不満度	重要度
商工業の振興	23.0%	29.2%	75.3%
農林水産業の振興	25.2%	14.4%	71.0%
特産品の育成・振興とブランド力の向上	34.9%	13.4%	70.7%
就業環境の充実	21.9%	20.4%	75.9%
平均	26.3%	19.4%	73.2%

施策		商工業の振興		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				1,722,658千円	C	満足度	重要度
						23.0%	75.3%

まちづくりの目標		産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち					
政 策		地域を支える産業の振興と経済の活性化					
担当局		創造都市推進局					

対象	市内の商工業者		意図	経営の改善・向上。		

概要（実績）	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を対象に各種給付を行ったほか、中小企業等のデジタル化に対する補助等を実施することにより、地域企業の経営を下支えし、地域経済の再活性化を支援した。関係機関との共催による中小企業経営講習会・合同就職面接会の開催、中小企業融資の実施等による経営支援に取り組み、市内中小企業等の育成と振興に寄与した。商店街団体等が実施する安全安心対策事業等を県と共に助成したほか、空き店舗改装費の助成やにぎわい創出などにより、中央商店街の活性化に寄与した。企業誘致・立地活動については、企業誘致専門員を中心に、県や関係機関と連携・情報共有を図り、助成措置対象企業の指定や助成金の交付を行った。					

成果指標	①	指標名	中小企業経営講習会の年間受講者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				666人	2,450人	27.2%
		状況	企業側のニーズは高いものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催回数の削減や講習会の開催規模縮小などを余儀なくされ、結果として全体で700人程度の受講者数となり、目標の達成には至らなかった。	達成度の推移		
						
	②	指標名	中央商店街の空き店舗率	R 3実績	R 3目標	達成度
				17.2%	14.9%	84.6%
		状況	商店街共同施設の改修等や中央商店街にぎわい促進事業と効果的に組み合わせ、利用者のニーズに沿った空き店舗活用支援策を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に空き店舗率が急速に悪化し、3年度においても依然として改善は見られず、目標の達成には至らなかった。	達成度の推移		
						
	③	指標名	企業誘致助成制度指定件数	R 3実績	R 3目標	達成度
				106件	105件	101.0%
		状況	企業誘致専門員を中心に、香川県や金融機関等と連携を図り、企業動向等の情報収集や立地、設備投資等を希望する企業への訪問などを行い、目標を達成できた。	達成度の推移		
						

施策の課題	事業者が本市で創業できるよう周辺環境の整備に努めるとともに、本市経済の持続的な発展のため、企業のデジタル化支援など、中小企業の育成と振興を図ることが求められている。 中央商店街のにぎわいを向上させるため、空き店舗率の改善に向けて取り組むとともに、地域経済の発展、産業の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、企業誘致の強化が必要である。					
-------	---	--	--	--	--	--

施策の方向性	人口減少、少子・超高齢社会が進展する中、新型コロナウイルス感染症の影響も長期化しており、地域経済には厳しい状況が続くことが予想されることから、引き続き、商工業の振興に取り組むことが必要である。					
--------	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) 新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	577, 152千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける中小企業者等に対し、経済対策事業を実施した。各時点での経済情勢に合わせた事業の実施により、地域経済の活性化に貢献した。						
2	中小企業金融対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
				A	A	B	A	継続
	345, 805千円	(事業概要、事業実績等) 市内の中小企業者に事業資金を融資した。また、中小企業融資(緊急経営安定対策特別融資含む)を期限内に償還した者に対し、保証料の補給を行うとともに、令和2年度までの緊急経営安定対策特別融資の貸付者で遅滞なく支払いをしている者に対し、利子補給を行った。						
3	中小企業経営講習会等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			27.2%	A	A	B	D	継続
	1, 635千円	(事業概要、事業実績等) 高松商工会議所と共催で経営講習会を行い、中小企業経営の近代化・合理化並びに従業員の資質向上に寄与した。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、例年よりも受講者が大幅に減少した。 ◎講習会等受講者数 実績666人(目標2,450人)						
4	中小企業経営力強化支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	130.0%	100.0%	A	A	B	A
	395, 606千円	(事業概要、事業実績等) コロナ禍により資金繰りの厳しい小規模事業者に対して、実質無利子融資を実施したほか経営相談やBCP策定支援セミナーなどを開催し、中小企業の経営基盤の強化に寄与した。 ◎経営相談会等の参加者数(累計) 実績52人(目標40人) ◎BCP策定支援セミナー参加者数(累計) 実績30人(目標30人)						
5	中小企業指導団体等育成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
				A	A	B	A	継続
	36, 891千円	(事業概要、事業実績等) 中小企業等の経営の近代化・共同化及び地場産業の育成・指導の推進に努めるとともに、その構成員の文化的・経済的な改善向上を図っている指導団体に対して、高松市中小企業振興助成条例に基づき事業助成を行うことにより、その活動を支援した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の中止を余儀なくされる団体が見られた。						
創造都市推進局 産業振興課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
6	中小企業人材確保・就業機会拡大事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
			111.8%		A	A	A	継続	
	674千円	(事業概要、事業実績等) 合同就職面接会を、香川県、高松商工会議所、香川労働局、高松公共職業安定所などとの共催により開催したことで、中小企業の労働力及び人材の確保を促し、経営の安定につながる効果が得られた。 かがわーくフェアの開催 参加企業数：87社、参加求職者数120人 ◎就職面接会（かがわーくフェア）参加企業の満足度 実績89.4%（目標80%）							
	創造都市推進局 産業振興課								
7	貿易振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
			0.0%		A	A	C	D	継続
	2,458千円	(事業概要、事業実績等) 貿易振興に係る事業を実施している独立行政法人日本貿易振興機構香川貿易情報センター（ジェトロ香川）に対して助成を行ったほか、関係団体等で組織された高松港コンテナターミナル振興協議会において、広報・宣伝ポータルセールス等を行うことにより、地場産業を始めとする、関連中小企業の貿易振興を推進した。 ◎コンテナ取扱増加量 実績－1,265TEU（目標2,766TEU）							
	創造都市推進局 産業振興課								
8	中央商店街にぎわい促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		一般重点	87.2%	110.9%	A	A	B	A	継続
	32,535千円	(事業概要、事業実績等) 商店街共同施設の改修事業等に助成し、商店街の環境整備を進めたほか、空き店舗改装費の助成や、南部三町商店街活性化事業の「マチカド・プラザ」を支援し、中央商店街の活性化に寄与した。 ◎中央商店街の新規出店数 実績41店舗（目標47店舗） ◎中央商店街の歩行者通行量 実績108,403人（目標97,721人）							
	創造都市推進局 産業振興課								
9	企業誘致・起業支援による地域経済活性化促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		特別重点	101.0%		A	A	B	A	継続
	324,742千円	(事業概要、事業実績等) 企業誘致専門員を配置し、企業誘致助成制度による助成のほか、企業の課題に対するワンストップサービスでの解決支援などにより、企業立地を促進した。また、支援機関と創業塾を共同開催したほか、「たかまつ創業サポートセンター」や「高松市創造支援センター」を活用し、創業希望者や新規事業者等への支援を行った。 ◎企業誘致助成制度指定件数（平成21年度以降の累計） 実績106件（目標105件） なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施主体の年度内の事業完了が不可能となったため、事業費の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：40,765,000円) また、前年度から繰り越した企業誘致推進費事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：27,937,483円)							
	創造都市推進局 企業立地推進課								

施策	農林水産業の振興	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				満足度	重要度
		2,509,951千円	A	25.2%	71.0%

まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち
政 策	地域を支える産業の振興と経済の活性化
担当局	創造都市推進局、農業委員会事務局

対象	市内の農林漁業者	意図	農林漁業者の生産販売額の増加。
----	----------	----	-----------------

概要（実績）

経営所得安定対策制度の推進や園芸産地育成推進事業、林業振興事業、水産増養殖事業等により、生産性が向上したほか、農林水産業団体育成事業や人・農地プラン推進事業等により、生産体制が充実・強化された。また、土地改良事業や土地改良施設管理事業、林道施設整備事業、漁場保全補助事業等により、生産基盤が整備されたほか、鳥獣被害対策の実施により農業経営が安定した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや行事が中止となったが、香南アグリームでは、農業体験等により、利用者数が順調に増加した。

	指標名	R 3実績	R 3目標	達成度
① 状況	認定農業者数	326経営体	320経営体	101.9%
	令和3年度は、農業者の高齢化に伴い認定の更新を行わない農業者が増加した一方、新たな認定農業者の確保に努めた結果、前年比2名減の経営体数となった。引き続き、新規就農者からのステップアップを円滑に進めるなど、担い手の確保・育成に努め、目標の達成を目指す。	達成度の推移		
② 状況	農畜産物販売額（JA取扱金額に限る）	39.6億円	42億円	94.3%
	担い手農家等によるアスパラガス等の施設野菜、ブロッコリー等の露地野菜の面積が拡大傾向にあるが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、業務需要が低迷したことから、目標を下回った。引き続き、関係団体との連携を図り、目標の達成を目指す。	達成度の推移		
③ 状況	卸売市場の取扱金額	293億円	323億円	90.7%
	令和3年度は、取扱金額が新型コロナウイルス感染症の影響があった前年度並みとなったことから、これまで以上に市場関係者と連携して、目標の達成を目指す。	達成度の推移		

施策の課題

農業においては、農業者の高齢化や後継者等の担い手不足、農産物の価格低迷などの課題解決による早急な農業経営の安定化を図る必要がある。林業においては、従事者の不足と木材価格の低迷から、管理不十分となっている森林が増加しており、適正管理の推進が必要である。水産業においては、漁業従事者の高齢化や後継者不足、水産資源の減少などにより、経営状況が一層厳しくなっており、これらの課題への対策の強化が重要である。

【農業委員会事務局】農地等利用の最適化の推進に向け、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入を促進するため農地中間管理機構等関係機関との連携を強化する必要がある。

施策の方向性

農林水産業の振興のため、農産物等の品質向上や安定生産のほか、6次産業化やスマート農業の推進、森林・漁場保全等の環境整備、担い手等の確保・育成に努める。また、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、効果的な捕獲や防護の支援に努める。

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	海浜清掃補助事業		100.0%	A	A	B	A	継続
	1,551千円	(事業概要、事業実績等) 市内の海浜及び漁協を漁業者が清掃することにより、漁港機能の確保や海浜の美観が維持できた。 ◎回収ゴミ量 実績 33 t (目標 33 t)						
	創造都市推進局 農林水産課							
2	漁業近代化資金等利子補給事業		87.8%	A	A	A	A	継続
	480千円	(事業概要、事業実績等) 漁業者の施設整備資金等の借入金に対し利子補給を行ったことにより、漁業の近代化が促進された。 ◎生鮮水産物出荷量 実績 3,424 t (目標 3,900 t)						
	創造都市推進局 農林水産課							
3	漁場保全補助事業		87.8%	A	A	A	A	継続
	6,661千円	(事業概要、事業実績等) 海底に堆積した汚泥物質を、海底耕うんすることにより分解を促進し、底質の改善向上を促すことで、漁場の機能及び生産力を回復した。 海底耕うん事業 作業船 210 隻 ◎生鮮水産物出荷量 実績 3,424 t (目標 3,900 t)						
	創造都市推進局 農林水産課							
4	森林団体育成事業		0.0%	A	A	B	D	継続
	1,625千円	(事業概要、事業実績等) 山間地域の活性化と林業及び森林の管理運営の活性化を図るため、森林組合等への支援を行ったことにより、関係団体が森林関係補助事業などの国等への要望や、森林・林産業の陳情活動及び啓蒙活動・情報誌等の発行を行い、林業発展に寄与した。 ◎木材の出荷数 実績 0 m ³ (目標 500 m ³)						
	創造都市推進局 農林水産課							
5	持続可能な地域農業の実現支援事業		100.0%	A	A	B	A	継続
	6,029千円	(事業概要、事業実績等) 自然災害だけでなく、価格下落なども含めた収入減少を補償する農業経営収入保険への加入を促進するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保険料の一部を補助することにより、農業者の経営継続を支援し、農業経営収入の安定化に寄与した。 ◎農業経営収入保険加入農業者数 実績 170 経営体 (目標 170 経営体)						
	創造都市推進局 農林水産課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	水産団体育成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			87.8%		A	B	B	継続
	1,137千円	(事業概要、事業実績等) 水産団体に助成することで、栽培漁業や資源管理型漁業の推進に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業は中止された。 ◎生鮮水産物出荷量 実績 3,424 t (目標 3,900 t)						
	創造都市推進局 農林水産課							
7	畜産団体育成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			122.7%	119.2%	A	A	A	継続
	812千円	(事業概要、事業実績等) 高松市畜産振興協議会に助成し、畜産振興に寄与した。 また、高松市畜産共進会や肉牛枝肉共励会の開催を支援し、畜産農家の技術研 鑽、情報収集及び地産地消が図られた。 一方、「乳製品消費拡大映像」を制作し、新型コロナウイルス感染症の影響に より落ち込んでいる乳製品の消費を拡大に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業では感染拡大防止のた め一部事業の縮小や簡略化を行い実施した。 ◎1戸当たりの乳用牛飼養頭数 実績 135頭 (目標 110頭) ◎1戸当たりの肉用牛飼養頭数 実績 155頭 (目標 130頭)						
	創造都市推進局 農林水産課							
8	(評価対象外) 治山施設建設事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 山間地域において、治山工事を実施し、森林の保全並びに公共施設の安全を 図った。						
	創造都市推進局 農林水産課							
9	中山間地域等直接支払事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			97.9%		A	A	B	継続
	42,099千円	(事業概要、事業実績等) 中山間地域などの農業生産条件が不利な指定地域内の農用地区域において集落 協定を締結し、5年以上農業を継続する農業者に交付金を交付したことにより、 耕作放棄地の発生を防止し、農業の多面的機能を確保した。 第5期対策から追加された「指定棚田地域」として、牟礼町王子集落等4集落 を追加したことで、取組面積が増加し概ね目標を達成した。 集落協定数 50集落 農家数 671戸 ◎中山間地域等直接支払制度取組面積 実績 278ha (目標 284ha)						
	創造都市推進局 農林水産課							
10	農業経営対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			194.5%		A	A	B	継続
	7,008千円	(事業概要、事業実績等) 農地中間管理事業等の推進により、農地の有効利用を図るため、担い手への利 用集積・集約の促進とともに、遊休農地化を防止し、地域農業の振興と生産性が 向上した。 ◎農地中間管理事業による農地集積面積 実績 972,671㎡ (目標 500,000㎡)						
	創造都市推進局 農林水産課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	農業後継者育成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		0.0%		B	B	B	D	改善継続
	103千円	(事業概要、事業実績等) 市内の若手農業者相互の情報交換や交流を促進し、農業技術の向上や新規就農者の育成を図るため、若手農業者で構成する農業青年クラブの活動を支援した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、高松市農業青年クラブ連絡協議会主催事業は中止となった。 ◎農業後継者クラブ主催事業参加者 実績0人（目標15人）						
創造都市推進局 農林水産課								
12	農業団体育成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		94.3%		A	B	A	A	継続
	6,365千円	(事業概要、事業実績等) 農業協同組合、農業共済組合、県東讃農業改良普及センター等の関係機関と連携を図るとともに、各種農業団体への支援等を行い、農業技術の普及や自主的な活動を促進することにより農業振興に寄与した。農産物販売金額については、米や露地野菜等で価格が低迷する品目もあり、目標を下回った。 ◎高松市内の農畜産物販売額（農協取扱分） 実績39.6億円（目標42億円）						
創造都市推進局 農林水産課								
13	農業次世代人材投資事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%	108.7%	A	A	B	A	継続
	36,429千円	(事業概要、事業実績等) 農業次世代人材投資事業の実施により、新規就農者の確保及び安定が図られたとともに、人・農地プランの推進により、地域の担い手や農地集積に関する話し合いが促進された。 ◎地区「人・農地プラン」数 実績33件（目標33件） ◎人・農地プランへの参画者数 実績250人（目標230人）						
創造都市推進局 農林水産課								
14	(評価対象外) 盆栽集出荷施設管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	685千円	(事業概要、事業実績等) 国分寺町盆栽集出荷場の運営及び維持管理を委託し、盆栽の生産振興と流通の円滑化を促進した。 また、剪定枝のリサイクル作業を業者に委託し、資源を有効利用した。						
創造都市推進局 農林水産課								
15	優良農地確保対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	一般重点	84.0%	93.6%	B	A	A	A	継続
	2,888千円	(事業概要、事業実績等) 県の荒廃農地等利活用促進事業を活用し、耕作放棄地の利用希望がある担い手農家への貸借を推進し、耕作放棄地の再生利用に取り組んだ。令和3年度は1件の担い手農家取り組み、41aの耕作放棄地が解消された。 荒廃農地等利活用促進事業による解消面積 41a ◎荒廃農地の再生利用面積（累積） 実績1,596a（目標1,900a） ◎農用地区域への編入面積（累積） 実績4.4ha（目標4.7ha）						
創造都市推進局 農林水産課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	林道施設整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			89.5%	A	B	B	A	継続
	1,067千円	(事業概要、事業実績等) 林道の拡張等を実施したことにより、山間地域が活性化した。 宮谷線開設工事 L = 18m ◎整備計画予定路線全体の整備進捗率 実績68% (目標76%)						
	創造都市推進局 農林水産課							
17	(評価対象外) 財産区管理事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	214千円	(事業概要、事業実績等) 4財産区管理会(弦打財産区・雌雄島財産区・塩江財産区・上西財産区)を適切に運営することにより、その住民の福祉の増進に寄与した。						
	創造都市推進局 農林水産課							
18	(評価対象外) 市有山林管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	2,658千円	(事業概要、事業実績等) 市有林の適切な維持管理を実施した。 また、生活環境保全林等にある遊歩道の草刈り等の里山保全活動や市有林内にあるトイレの維持管理を行ったことにより、市有林の保全と利用者の利便が向上した。						
	創造都市推進局 農林水産課							
19	(評価対象外) 林道施設管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	8,373千円	(事業概要、事業実績等) 林道の維持管理として、危険箇所等の修繕、除草及び竹林等の除去を実施し、利用者の安全の確保及び森林環境の維持に寄与した。 林道管理延長 82km						
	創造都市推進局 農林水産課							
20	担い手への農地集積促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	97.9%	A	A	B	A	継続
	14,368千円	(事業概要、事業実績等) 認定農業者等担い手の経営規模拡大と農地の有効利用を図るため、農地中間管理事業等を活用し、経営規模拡大を図る認定農業者等に対する支援策を実施することにより、農地の効率的な利用と担い手への利用集積を促進し、遊休農地の拡大を防止するとともに、地域農業の振興と生産性が向上した。 ◎担い手への農地集積率 実績28.2% (目標28.8%)						
	創造都市推進局 農林水産課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容							
21	土地改良施設管理事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			92.6%	82.7%	A	B	B	B	継続
	54,537千円	(事業概要、事業実績等) 農業生産性の向上、農業者の増大等に資するため、土地改良事業関係各種団体への負担軽減を補助し、農村基盤の整備を進めた。また、一宮新池農村公園グラウンドの利用者が減少した。 ◎土地改良区受益面積 実績10,850ha(目標11,717ha) ◎施設利用者数 実績16,544人/年(目標20,000人/年)							
	創造都市推進局 土地改良課								
22	土地改良事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	A	B	A	継続
	912,336千円	(事業概要、事業実績等) 県営・単市による排水施設改修など357件の実施により、農業生産性の向上に貢献している。(目標357件) ◎補助金交付件数は前年度より増加したが、施工内容の検討に日時の一部要請があったため、繰越額：97,422,000円(繰越明許率：100%) 【3年度工事完了】(内繰越2件)、団体営事業3件、単独費補助事業等238件(内繰越12件) ◎補助金交付額は前年度より超過したが、令和2年度の繰越案件を含む。							
	創造都市推進局 土地改良課								
23	(評価対象外) 農業委員会事務事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	6,079千円	(事業概要、事業実績等) 農地転用等の申請について適正な審査と迅速な処理を行い、議事録をホームページに掲載するとともに、市長に提出する「農地の利用状況調査」の実施状況を報告し、地域の活性化を図ることに努めている。また、「農用地の確保」として、新規参入者の育成や、既存事業者に対する支援を行っている。							
	農業委員会事務局 農政課								
24	(評価対象外) 農地利用最適化推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	37,877千円	(事業概要、事業実績等) 改正農業委員会の施行により必須業務となった、担い手への農地利用の集約・集積促進に取り組んだ。8月～10月の間に全地区で農地利用状況調査を実施し、再生利便性を高めるための対策を検討中である。また、認定農業者等を積極的に活用し、地域振興につなげることを目指している。							
	農業委員会事務局 農政課								
25	有害鳥獣被害対策事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			124.0%	20.0%	A	A	B	C	継続
	28,385千円	(事業概要、事業実績等) 高松市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会の捕獲活動等に対する助成や、獣害に強い市街地づくり支援事業等を行った結果、イノシシの捕獲数は目標を達成し、そのほかの有害鳥獣の捕獲数についてもおおむね目標を達成することができた。 また、農家への侵入防止柵等設置助成や狩猟免許取得を推進し、農作物被害の拡大防止を図ったが、防止柵を設置していない地域等での被害が昨年度より増加し、目標を達成できなかった。 ◎有害許可捕獲によるイノシシの捕獲頭数 実績2,108頭(目標1,700頭) ◎有害鳥獣による農作物被害面積 実績14.67ha(目標8.15ha)							
	創造都市推進局 農林水産課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
26	(評価対象外) 農業振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	117千円	(事業概要、事業実績等) 高松市農業基本対策審議会及び専門部会を合同で開催し、高松市農業振興計画(計画期間：平成28年度～令和5年度)における進捗状況の点検・評価及び農業経営改善計画の審査、人・農地プランの検討など、本市農業施策に関する重点事項について審議した。						
	創造都市推進局 農林水産課							
27	園芸産地育成推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		88.0%	120.2%	A	A	B	A	継続
	83,279千円	(事業概要、事業実績等) 多様化する消費者ニーズに対応した品質と安定的な供給力を持った園芸産地の持続的発展を図るため、県オリジナル品種などの園作物等の生産拡大に取り組むための農業機械施設等の整備に対する支援を行った。下回ったが、果樹生産は安定し、価格も堅調であったため、果実販売額は目標を上回った。 ◎市内の野菜販売額(農協取扱分) 実績1,320百万円(目標1,500百万円) ◎市内の果実販売額(農協取扱分) 実績721百万円(目標600百万円)						
	創造都市推進局 農林水産課							
28	(評価対象外) 食肉センター周辺施設管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,701千円	(事業概要、事業実績等) 茜町会館を適正に管理運営することで、市民に集会、レクリエーション、文化等の場を提供し、市民福祉の増進に寄与した。 郷東海浜公園グラウンドの維持管理に努め、市民にスポーツ等の場を提供し、市民福祉の増進に寄与した。						
	創造都市推進局 農林水産課							
29	森林整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		9.5%		A	A	B	D	継続
	54,769千円	(事業概要、事業実績等) 松くい虫防除事業については、被害を受けた立木を適切に調査及び駆除を行うことにより、松枯れ被害の拡大を防いだ。 ◎年間松くい虫被害材積において、伐倒駆除事業を実施した面積の比率 実績1.9%(目標20%)						
	創造都市推進局 農林水産課							
30	水産振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		87.8%		A	A	B	A	継続
	4,883千円	(事業概要、事業実績等) 栽培漁業推進事業、水産増養殖事業等に助成したことにより、水産資源の培養及び養殖漁業の振興につながった。 令和3年度から新たに、「イカ産卵器設置事業」を実施し、イカの資源確保に寄与した。 ◎生鮮水産物出荷量 実績3,424t(目標3,900t)						
	創造都市推進局 農林水産課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
31	たかまつ農業 I C T 導入活用支援事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	137.5%		A	A	B	A	継続
	500千円	(事業概要、事業実績等) 本市農業の持続的な発展に向け、認定農業者や認定新規就農者等の農業経営の高度化に必要な I C T システムの導入等を支援することにより、生産体制の整備や生産の振興に寄与した。 ◎高松市農業 I C T システム導入活用事業実施件数 実績 22 件 (目標 16 件)							
32	畜産振興事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			122.7%	119.2%	A	A	A	A	継続
	3,839千円	(事業概要、事業実績等) 家畜法定伝染病予防事業への助成により、家畜法定伝染病の予防が図られた。また、肉用牛生産振興事業への助成により、畜産経営の体質強化と上質肉牛の生産拡大に寄与した。 ◎1戸当たりの乳用牛飼養頭数 実績 135 頭 (目標 110 頭) ◎1戸当たりの肉用牛飼養頭数 実績 155 頭 (目標 130 頭)							
33	農業経営安定対策事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			94.0%	121.0%	A	A	B	A	継続
	31,058千円	(事業概要、事業実績等) 農業協同組合、農業委員会、農業共済組合等の関係機関と連携して、国の経営所得安定対策事業を実施し、米の計画的生産と畑作物の作付を推進した。 ◎経営所得安定対策等交付申請者数 実績 564 人 (目標 600 人) ◎交付対象作物の作付面積 実績 10,403,267 m ² (目標 8,600,000 m ²)							
34	林業振興事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			0.0%	191.5%	A	A	B	C	継続
	6,107千円	(事業概要、事業実績等) 分収造林地において、満期を迎える事業地の収益試算を行った。造林事業助成については、木材価格が低迷し、森林所有者の造林意欲が低下している中ではあるが、人工造林地について少し減少したものの、ほぼ予定通りの施業に対し、支援が行えた。 ◎分収造林地において造林施業を実施した面積の比率 実績 0% (目標 3%) ◎人工造林地において造林施業を実施した面積の比率 実績 3.83% (目標 2%)							
35	(評価対象外) 鳥獣飼養許可等事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	76千円	(事業概要、事業実績等) 有害鳥獣の捕獲許可事務を実施し、農作物等の被害防止を推進した。 捕獲許可件数 836 件							
創造都市推進局 農林水産課									

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
36	多面的機能支払事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		98.6%		A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 水源涵養や景観整備、防災など、農業・農地が有する多面的な機能を維持発揮させるため、耕作継続に必要な農道・水路などの保全活動や施設の修繕、長寿命化を図る活動を促すことを目的として、農業者や地域住民で構成される活動組織へ支援を実施した。 【令和3年度実績】 農地維持活動組織数 31組織 対象面積 (共同) 活動組織数 2,269.3ha 対象面積 (長寿命化) 活動組織数 1,170.3ha 対象面積 (長寿命化) 活動組織数 1,498.8ha ◎対象農用地面積 実績2,269ha (目標2,302ha)						
	141,946千円							
37	(評価対象外) 農村公園等運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 農村公園等(14施設)の日常的な維持管理(指定管理)を行い、市民に憩いとふれあいの場を提供し、市民の日常的な健康増進及び相互の交流が行われた。						
	5,967千円							
38	(評価対象外) 香南アグリーム管理運営等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 農業体験施設である香南アグリームの運営管理(指定管理)を行い、園地を利用した農業体験、工房では園内で取れた野菜等を使った調理体験を実施し、来場者の農業に対する理解を深めるとともに食育を推進した。 また、香南朝市(産地直売所)では香南町を中心とした農家が出荷した農産物を販売するなど、地域農業の振興及び地産地消を推進した。						
	16,787千円							
39	グリーン・ツーリズム推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		96.4%		A	B	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 都市と農村の交流を促進するため、グリーン・ツーリズムを推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数は減少した。 ◎グリーン・ツーリズム実践団体来場者 実績144,526人(目標150,000人)						
	175千円							
40	市民農園整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%	92.4%	B	B	B	A	縮小
		(事業概要、事業実績等) 遊休農地の有効活用や、農作業を通じた健康的でゆとりのある生活の提供を図るため、市民農園の運営支援等を実施することにより、交流・体験活動の促進に寄与した。 ◎市民農園の設置か所数 実績30か所(目標30か所) ◎市民農園利用率 実績79.5%(目標86%)						
	創造都市推進局 農林水産課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
41	水産教室開催事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		0.0%		A	A	A	D	継続
	(事業概要、事業実績等) 後継者の育成や水産物の消費拡大を図るため、市内小学生等を対象に水産教室を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止した。 ◎開催回数 実績0回（目標10回）							
	創造都市推進局 農林水産課							
42	(評価対象外) 研修集会施設管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	(事業概要、事業実績等) 研修集会施設の適切な維持管理を行い、農業振興のための研修及び集会、レクリエーション・文化等の場を提供したことにより、市民福祉の増進に寄与した。 27,111千円							
	創造都市推進局 農林水産課							
43	(評価対象外) 食肉センター管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	(事業概要、事業実績等) 本市食肉センターは、平成18年4月1日に指定管理者制度の導入後、指定管理者に指定した高松食肉事業協同組合により、円滑な施設管理が行われた。 356,926千円							
	創造都市推進局 農林水産課							
44	卸売市場活性化推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		0.4%	103.1%	A	A	B	C	継続
	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた市場活性化推進事業を中止若しくは規模を縮小して実施した。一方で、高松市卸売市場紹介動画等及び市場紹介スペースの構築支援や、関連商品売場棟活性化推進事業を行うことで、市場の活性化を推進した。 ◎市場への一般市民の来場者数（既存イベント分） 実績85人（目標24,000人） ◎当該年次取扱高を対前年比の95%以上にする 実績97.9%（目標95%） 3,733千円							
	創造都市推進局 市場管理課							
45	(評価対象外) 卸売市場管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	(事業概要、事業実績等) 中央卸売市場及び公設花き地方卸売市場施設・設備の維持管理、修繕及び保守点検を行った。また、市場内の清掃やごみの分別収集を徹底し、美化に努めるとともに、市場内警備を行い、安全を確保するなど、健全な市場運営を行った。 214,982千円							
	創造都市推進局 市場管理課							

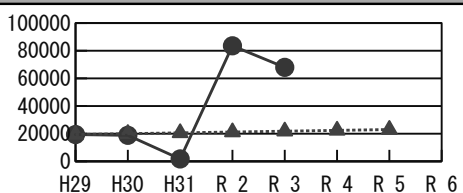
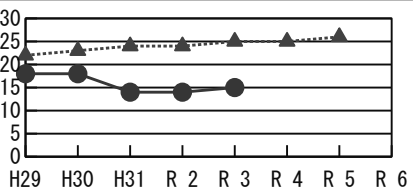
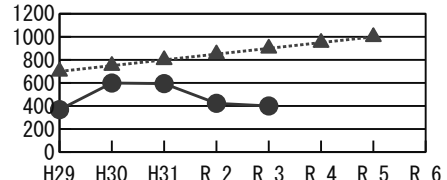
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
46	卸売市場整備事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	90.7%	100.0%	A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等)								
	100,222千円	新水産物棟の規模・機能や同施設を核としたにぎわい創出、整備手法等について検討するため、水産物棟等基本計画詳細検討に着手した。 ◎卸売市場の取扱金額 実績 2 9 3 億円 (目標 3 2 3 億円) ◎卸売市場整備進捗率 (青果棟) 実績 3 0 % (目標 3 0 %) なお、前年度からの繰越事業である、新青果棟再整備に係る施設の実施設計は完了した。 (令和 2 年度繰越明許事業費： 9 5 , 3 7 2 , 0 0 0 円)							
創造都市推進局 施設整備室									

施策		特産品の育成・振興とブランド力の向上		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				30,034千円	C	満足度	重要度
						34.9%	70.7%

まちづくりの目標		産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち					
政 策		地域を支える産業の振興と経済の活性化					
担当局		創造都市推進局					

対象	市内の特産品生産者・製造者及び購入者			意図	高松ブランドの確立に向けた取組を推進し、特産品の育成・振興を図る。	
概要（実績）	本市の伝統的ものづくり製品や特産品・農作物について、各種展示会への支援等を通じて、普及啓発事業・販路拡大事業等を実施し、特産品の育成・振興とブランド化の推進及び地場産業の活性化に寄与した。					

成果指標	①	指標名	販路開拓事業等来場者数	R 3実績	67,971人	R 3目標	21,800人	達成度	311.8%
		状況	特産品の育成・振興とブランド化の推進に寄与するため、販路開拓事業として展示会等への出展支援を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減少したものの、目標値を大幅に上回っている。	達成度の推移					
									
	②	指標名	盆栽輸出登録申請者数（EU）	R 3実績	15人	R 3目標	25人	達成度	60.0%
		状況	「高松盆栽の郷」基本構想に基づく新たな取組を実施しているが、生産者の高齢化が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出は縮小傾向にあるため、目標達成には至らなかった。	達成度の推移					
									
	③	指標名	伝統的ものづくり普及啓発事業等参加者数	R 3実績	400人	R 3目標	900人	達成度	44.4%
		状況	特産品の育成・振興とブランド化の推進に寄与するため、普及啓発事業を実施したが、学校巡回教室の参加人数は開催校の生徒数が少なく、また、夏休み親子体験教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験教室1コースを中止としたことから、目標達成には至らなかった。	達成度の推移					
									

施策の課題	伝統的ものづくり製品や特産品、農産物について、一定の好評価は得られているものの、その価値や評価を更に高めることが求められている。今後も関係団体と連携し、販路拡大や後継者育成等に取り組むとともに、国内だけでなく、国外への輸出拡大を見据えた新たな取組が必要である。					
-------	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	地域経済の活性化を図る上で、地場産業の振興は重要性を増しており、継続実施していく必要がある。					
--------	--	--	--	--	--	--

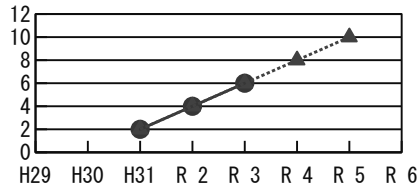
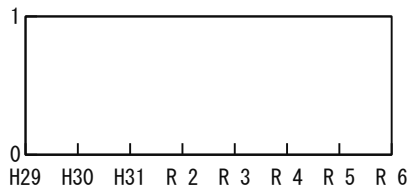
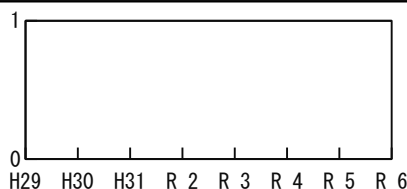
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	伝統的ものづくり支援事業（産業振興課分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	44.4%	311.8%	A	A	B	B	継続
		（事業概要、事業実績等） 新型コロナウイルス感染症の影響により、夏休み親子体験教室を1コース中止したほか、販路拡大等出展事業のうち3件で参加者数の減少が見られたが、事業の継続開催によって、特産品の育成・振興とブランド化の推進に寄与した。 ◎普及啓発事業等参加人数 実績400人（目標900人） ◎販路開拓事業等来場者数 実績67,971人（目標21,800人）							
	8,270千円								
	創造都市推進局 産業振興課								
2	特産品育成・振興事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
					A	B	B	B	継続
		（事業概要、事業実績等） 昨年度は、本市において「姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展」が開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止し、翌年度に持ち越しとした。その他県外の物産展にも参加できないなどが新型コロナウイルス感染症の影響により、特産品の育成や振興に寄与することが困難であった。							
	265千円								
	創造都市推進局 産業振興課								
3	伝統的ものづくり支援事業（農林水産課分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	60.0%	95.7%	A	A	B	B	継続
		（事業概要、事業実績等） 香川県、JA香川県及び盆栽事業者等と連携し、高松盆栽学校及び高松盆栽の郷フェスタ等を実施し、高松盆栽の振興とブランド化を推進した。 ◎盆栽輸出登録申請者数（EU） 実績15人（目標25人） ◎拠点施設における盆栽等販売金額 実績29,666千円（目標31,000千円）							
	19,689千円								
	創造都市推進局 農林水産課								
4	高松ブランド農産物育成支援事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	0.0%	A	A	B	C	継続
		（事業概要、事業実績等） JA香川県等の関係機関と連携して、高松産ごじまん品を推進し、食育・地産地消等に取り組んだ。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、「たかまつ食と農のフェスタ2022」は中止した。 ◎食育・農業体験教室への参加者数 実績60人（目標60人） ◎たかまつ食と農のフェスタ出展者販売額 実績0千円（目標9,000千円）							
	1,810千円								
	創造都市推進局 農林水産課								

施策		就業環境の充実		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				299,413千円	A	満足度	重要度
						21.9%	75.9%

まちづくりの目標		産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち					
政 策		地域を支える産業の振興と経済の活性化					
担当局		創造都市推進局					

対象	市内の事業所及び勤労者			意図	市内事業所の就業環境の充実及び勤労者の勤労意欲の向上を目指す。		
概要（実績）	中小企業等表彰制度に基づき、令和3年度は2事業所を表彰・PRするなど、市内事業所のワーク・ライフ・バランス推進の成果が得られた。 中小企業勤労者支援事業では、市内の勤労者の持ち家取得の促進を図るため、四国労働金庫との協調融資により住宅資金を貸し付けた。利用状況は好調であり、勤労者の就業意欲・環境の向上につながった。 中小企業勤労者福祉共済事業においては、加入促進を行っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退などにより、被共済者数が8,234人と微減となった。福利事業については多くの利用を得るなど、市内の中小企業に働く勤労者の福利厚生が向上した。						

成果指標	①	指標名	中小企業等表彰事業（働き方改革部門）の表彰事業者の延べ数	R 3実績	R 3目標	達成度
				6団体	6団体	100.0%
		状況	表彰事業者数について目標を達成することができた。	達成度の推移		
						
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	経済の先行きが不透明な状況下において、就業環境の充実や雇用対策に取り組んでいくためには、これまで以上に市の関係部局や国・県・関係機関との連携・協力が必要である。					
-------	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	市内企業における就業環境の向上を後押しすることや、市として市内の優良企業をPRすることは、勤労者福祉はもとより、企業の人材確保の面でも重要性を増しており、今後一層、市の関係部局や国、県、関係機関と連携しながら施策を継続していく必要がある。					
--------	---	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	就業支援推進事業		100.0%	A	A	A	A	継続
	2,036千円	(事業概要、事業実績等) 従業員の働き方改革に積極的に取り組み、また、産業の振興や本市施策への貢献度が高い2企業・団体を表彰した。(働き方改革部門) その他、勤労者福祉に関する事業を行っている団体に補助を行った。これらにより、市内事業所の就業環境の向上等につながった。 ◎中小企業等表彰事業(働き方改革部門)の表彰事業者延べ数 実績6団体(目標6団体)						
	創造都市推進局 産業振興課							
2	中小企業勤労者支援事業			A	A	A	A	継続
	180,000千円	(事業概要、事業実績等) 四国労働金庫との協調融資により、住宅資金の貸付け(融資限度額は600万円)を行うとともに、優遇措置として、融資額の0.1%(最高6千円)を1回還付(四国労働金庫が費用負担)することによって、勤労者の持ち家促進の成果が得られた。 融資件数:182件、融資額:1,088,780,000円 利子還付件数:176件、利子還付額:1,052,430円 利用率:151.2%						
	創造都市推進局 産業振興課							
3	中小企業勤労者福祉共済事業		98.8%	B	A	B	A	継続
	106,776千円	(事業概要、事業実績等) 福利事業や給付事業等のほか、会報紙を年9回発行し、事業の案内や決算状況だけでなく、新規会員事業所の紹介などを行った。 また、未加入事業所の訪問勧誘や、加入事業所の要望を聴くなど、加入確保対策を実施した。 これらの取組により、市内の中小企業で働く勤労者の福祉の増進と中小企業振興の成果が得られた。 ◎加入被共済者数 実績8,234人(目標8,330人)						
	創造都市推進局 産業振興課							

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち
	政 策	文化芸術の振興と発信

総合評価
D

１ 政策の概要

文化芸術の振興と発信を図るため、瀬戸内国際芸術祭や高松国際ピアノコンクールの開催を始め、市民の近くに出向いて行う、文化芸術のアウトリーチ活動など、優れた文化芸術に触れる機会を拡充させるほか、文化芸術施設の整備と機能の充実に努めるとともに、学校と連携したプログラムの推進や菊池寛の顕彰事業など、教育普及活動や効果的な情報発信を図ります。

また、国の特別史跡讃岐国分寺跡や史跡高松城跡、史跡石清尾山古墳群の整備など、長い歴史と伝統に育まれ、伝承されてきた文化財の保存と活用に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
文化芸術の振興	50%	D
文化財の保存・活用	40%	D
平均	45%	D

３ 政策の評価

文化芸術の振興と発信に向けて、２施策に取り組んだ。

「文化芸術の振興」では、設定する３つの成果指標のうち、文化芸術ホールにおける事業の参加者数及びアウトリーチ事業の参加者数において、新型コロナウイルス感染症の影響などから、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標をおおむね達成した。

「文化財の保存・活用」では、設定する２つの成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館やイベントの中止などから、目標に届かなかった。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は４５％となり、政策の目指す目標の達成に向けて一層の取組が必要であることから、本政策の総合評価は「D」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
文化芸術の振興	42.8%	9.6%	58.2%
文化財の保存・活用	29.9%	10.1%	52.0%
平均	36.4%	9.9%	55.1%

施策		文化芸術の振興		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
						満足度	重要度
				1,098,717千円	D	42.8%	58.2%

まちづくりの目標		産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち					
政 策		文化芸術の振興と発信					
担当局		創造都市推進局					

対象	市民			意図	優れた文化芸術に触れる機会の拡充や人材の育成・支援等を行うことにより、市民の自主的・創造的な文化芸術活動を推進する。		
概要（実績）	・デリバリーアーツ事業 公演回数16回、鑑賞者数488人 ・文化芸術活動推進事業 ・学校巡回芸術教室22校 学校巡回音楽教室6校 文化芸術活動補助46件 文化団体活動補助6件 ・美術館運営事業（市美）常設展4回 特別展5回、（塩美）常設展3回 企画展7回 ・菊池寛顕彰事業 文学展、特別講演会の開催、香川菊池寛賞の作品募集選奨等 ・文化芸術ホール管理運営事業 文化芸術ホール管理運営、自主事業等 ・美術館管理事業 施設運営、建物の維持管理 ・美術館資料収集事業 美術品購入等8点（市美7、塩美1） ・高松国際ピアノコンクール推進事業						

成果指標	①	指標名	文化芸術ホールにおける事業の参加者数	R 3実績	84,698人	R 3目標	216,500人	達成度	39.1%
		状況	新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の低下等により目標値には達しなかったが、今後も公演内容の充実や施設の整備を行いながら、利用者に、より満足していただけるホールを目指し、本市の文化芸術振興につなげる。 なお、令和4年度及び5年度は、施設を休館した上で、大規模改修工事を予定している。	達成度の推移					
	②	指標名	アウトリーチ事業の参加者数	R 3実績	30,040人	R 3目標	124,000人	達成度	24.2%
		状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を大きく下回ることとなったが、感染症拡大防止対策を講じながら可能な限り事業を実施した。今後も、「新たな日常」に即した形で内容の充実を図りながら、市民のニーズに応じた事業を展開する。	達成度の推移					
	③	指標名	美術館来館者数	R 3実績	139,663人	R 3目標	154,000人	達成度	90.7%
		状況	魅力的な展覧会ラインナップや教育普及活動の広がりに努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあって目標に達しなかった。今後も幅広い層から利用され、親しみのある美術館事業の展開を目指す。	達成度の推移					

施策の課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、優れた文化芸術に触れる機会の拡充や人材の育成・支援等を行うことにより、市民の自主的・創造的な文化芸術活動を更に推進する必要がある。							
-------	---	--	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	令和元年5月に策定した「第2期高松市文化芸術振興計画」に基づき、デリバリーアーツ事業や美術館運営事業などを実施することにより、効果的かつ継続的に文化芸術活動を推進していく。							
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容						
1	アート・シティ高松推進事業 29,675千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			37.5%		A	A	B	D
	創造都市推進局 文化芸術振興課	(事業概要、事業実績等) 第2期高松市文化芸術振興計画に基づき、アーティスト・イン・レジデンス事業、まちなかパフォーマンス事業を実施し、多様なアート展開により市民による文化芸術活動への参加や作品鑑賞の機会を創出し、文化芸術を生かしたまちづくりを推進した。新型コロナウイルス感染症の影響により、入場者制限を行っての開催とオンライン配信を行うとともに、アーティストの『アート・シティ高松』文化芸術創出業務委託」を実施する等「新たな日常」に即した取組を推進することができた。 ◎まちなかパフォーマンス事業観覧者数 実績26,215人(目標70,000人)						
2	市民文化祭開催事業 6,473千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			48.8%		A	A	A	C
	創造都市推進局 文化芸術振興課	(事業概要、事業実績等) 市民が創造・参加する市民企画提案型の文化の祭典として、例年市民文化祭「アーツフェスタたかまつ」を開催し、文化芸術活動団体の参加・発表・交流の場を提供するとともに、幅広いジャンルの作品鑑賞機会を提供している。 ◎アーツフェスタたかまつ2021観覧者数 実績4,391人(目標9,000人)						
3	デリバリーアーツ事業 3,295千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			23.2%		A	A	B	D
	創造都市推進局 文化芸術振興課	(事業概要、事業実績等) 市民に身近な場所で、音楽や伝統芸能等の出前公演を実施したことにより、外出できない人にも、生の優良な文化芸術を鑑賞する機会を提供した。また、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域の取組として、令和3年度は東かがわ市、綾川町で実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回当たりの鑑賞者数を制限したことにより鑑賞者数が目標を下回った。 ◎デリバリーアーツ事業鑑賞者数 実績488人(目標2,100人)						
4	文化芸術活動推進事業 19,544千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			1745.1		A	A	B	A
	創造都市推進局 文化芸術振興課	(事業概要、事業実績等) 文化芸術団体の育成・支援を行うとともに、文化芸術活動への補助事業を実施したことにより、活動団体の自主的な活動の促進につなげた。また、学校巡回教室を実施したことにより、子どもたちに、優良芸術を鑑賞・体験する機会を提供した。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の費用を補助対象とするなど可能な限り文化団体の支援を行った。 ◎文化芸術活動補助事業における参加人数 実績43,628人(目標2,500人)						
5	(評価対象外)文化奨励賞贈呈事業 553千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	創造都市推進局 文化芸術振興課	(事業概要、事業実績等) 本市を中心に活動し、本市における文化の振興に貢献している者で、将来において、更にその活躍が期待される者を奨励することを目的として、高松市文化奨励賞選考審議会の審議により、新人部門、顕彰部門の2部門から選考し、同賞を贈呈した。						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	菊池寛顕彰事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			43.5%	74.6%	C	B	C	継続
	5,136千円	（事業概要、事業実績等） 文学展及び文芸講座等を開催したことにより、郷土が生んだ文豪「菊池寛」を顕彰するとともに、市民の教養の向上と市民文化の発展に寄与した。開催に当たり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点からオンライン配信を一部導入した。 また、香川菊池寛賞募集選奨事業により、郷土において創作活動が続けている優れた新人の発掘及び育成並びに地域の文化の振興に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、読書感想文講座は中止した。 ◎文芸講座及び読書感想文講座延べ参加者数（文芸講座10回・読書感想文講座0回） 実績261人（目標600人） ◎文学展観覧者数等 実績1,491人（目標2,000人）						
7	美術教育普及事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			270.9%		A	A	A	継続
	1,436千円	（事業概要、事業実績等） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、ワークショップの中止、団体鑑賞の大幅減少に伴い、回数は減少したが、総参加者数は子ども向けの展覧会に合わせたこどもアトスペースでのイベントに約2,000人の参加者があったほか、「まぶさび教室」などのリピーター効果もあり、目標値を大幅に上回った。 ◎美術講座参加者数 実績4,605人（目標1,700人）						
8	瀬戸内国際芸術祭推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	B	A	継続
	50,426千円	（事業概要、事業実績等） 現代アートの国際的な祭典である瀬戸内国際芸術祭を県、関係市町及び福武財団等とともに、3年毎に開催する。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら瀬戸内国際芸術祭2022を適切に開催するための準備を行うとともに、恒久的に残す作品について、維持管理及び運営を行った。 ◎次回瀬戸内国際芸術祭の開催準備進捗率 実績60%（目標60%） なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額：2,150,000円）						
9	高松国際ピアノコンクール事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			0.0%	A	A	B	D	継続
	2,436千円	（事業概要、事業実績等） 高松から世界レベルの音楽を発信するとともに、地域の活性化、音楽芸術の振興、国際的な文化交流の推進などを目的として、平成18年から4年に1回、高松国際ピアノコンクールを開催している。 高松コンクールが開催されない年度においても、当コンクールの審査員・入賞者のリサイタル事業や公開レッスン、地域での無料演奏会などの事業を展開し、次回開催への機運を高めている。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校訪問リサイタルを実施しなかった。 ◎学校訪問リサイタル実施校数 実績0校（目標6校） なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、ピアノコンクールを延期したため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額：25,060,000円）						
10	（評価対象外）瓦町アートステーション管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	4,919千円	（事業概要、事業実績等） 本市の交通結節点における文化芸術活動の創造・発表・交流拠点としてコトデン瓦町ビル8階のIKODE瓦町に整備している瓦町アートステーションの適切な管理運営を行ったことに加え、市民サービスセンターを始めとする他ゾーンとも連携しながら、にぎわい創出にも取り組むことができた。						
	創造都市推進局 文化芸術振興課							
	創造都市推進局 文化芸術振興課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	(評価対象外) 高松国分寺ホール管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	41,359千円	(事業概要、事業実績等) 高松国分寺ホールは、本市西部地域における文化芸術活動の創造・発表・交流の拠点として整備したものであり、日本管財・JTBコミュニケーションデザイン共同事業を指定管理者として指定し、同ホールの効果的な管理運営に努めるとともに、自主事業に対し、助成を行うことにより、本市における文化芸術の振興を推進した。						
	創造都市推進局 文化芸術振興課							
12	高松市文化芸術ホール改修事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%	A	A	A	A	継続
	101,640千円	(事業概要、事業実績等) 高松市文化芸術ホールは、施設の老朽化等により大規模改修等の対応が必要になったため、令和3年度に改修及び更新実施設計業務を実施し、令和4・5年度に全面休館の上で改修及び更新工事を実施する。 ◎文化芸術ホール改修進捗率 実績30% (目標30%) なお、新型コロナウイルス感染症の影響などにより前年度から繰り越した実施設計業務については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：101,640,000円)						
	創造都市推進局 文化芸術振興課							
13	(評価対象外) 文化芸術ホール管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	592,191千円	(事業概要、事業実績等) (公財)高松市文化芸術財団を文化芸術ホールの指定管理者として指定し、文化芸術ホールの効果的な管理運営に努めるとともに、同財団が実施する情報誌等発行事業、ホームページ運用事業、財団自主事業に対し、助成を行うことにより、文化芸術の振興を推進した。						
	創造都市推進局 文化芸術振興課							
14	(評価対象外) 元香南陶芸館管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 香南地区における陶芸の普及と香南焼の伝承を図るため、香南陶芸館の土地・建物を香南陶芸クラブに貸し付けていたが、平成29年度末に同クラブが活動を休止したことに伴って用途廃止しており、令和2年度に老朽化が進んでいた建物を解体・除却した。 今後は、跡地の整備を行った上で、隣接する池西農村環境改善センターとの一体的な利活用につなげる。						
	創造都市推進局 文化芸術振興課							
15	菊池寛記念館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			85.0%	B	B	C	B	継続
	14,726千円	(事業概要、事業実績等) 菊池寛の業績を顕彰し、市民の教養の向上と市民文化の発展に寄与するため、菊池寛や寛が創設した芥川賞・直木賞等に関する資料の収集、調査研究、保管及び展示を実施することにより、後世に残す適切な管理運営に効果があった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛及び臨時休館(83日間)により、利用者数は目標値を下回った。 ◎菊池寛記念館利用者数 実績4,249人 (目標5,000人)						
	創造都市推進局 文化財課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	美術館運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			62.6%	105.0%	A	A	A	継続
	64,134千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、77日間を臨時休館としたこと、また、とりわけ県外からの来場者が減ったこともあり、美術館主催展入場者数は目標値に届かなかった。 ◎美術館主催展入場者数 実績36,604人(目標58,500人) ◎展覧会鑑賞に満足した人の割合 実績89.27%(目標85%)						
	創造都市推進局 美術館美術課							
17	(評価対象外) 美術館管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	148,617千円	(事業概要、事業実績等) 収蔵品を適切に保管するとともに、快適な鑑賞環境を維持するため、設備機器の点検や整備、清掃等の業務を委託し、適切な施設管理を行うほか、令和3年度は防火戸改修や非常灯バッテリー交換を行い、施設の安全面を充実させた。						
	創造都市推進局 美術館美術課							
18	美術館資料収集事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			81.6%		A	A	B	継続
	12,157千円	(事業概要、事業実績等) 収集した美術品を常設展等で公開している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、77日間を臨時休館としたこと、また、とりわけ県外からの来場者が減ったこともあり、常設展入場者数は目標値に届かなかった。 ◎常設展入場者数 実績14,937人(目標18,300人)						
	創造都市推進局 美術館美術課							

施策	文化財の保存・活用	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				満足度	重要度
		501,564千円	D	29.9%	52.0%

まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち
政 策	文化芸術の振興と発信
担当局	創造都市推進局

対象	本市の歴史文化遺産のなかで、国・県・市において指定する等、調査・保存・活用するのに相応しいもの。	意図	本市の歴史文化遺産の保存・管理と公開・活用を図る。
----	--	----	---------------------------

概要（実績）	史跡天然記念物屋島等で文化財的価値を明らかにするための確認調査や、開発事業に伴う事前の発掘調査を実施するとともに、史跡讃岐国分尼寺跡において公有地化を行ったほか、指定等文化財の管理や伝承に係る補助金の支出、史跡地における除草や修繕等の維持管理を実施し、文化財の保存に寄与した。また、親子文化財教室や埋蔵文化財をテーマにした連載講座等の学習会を開催し、文化財の活用を進めた。 各施設においては、埋蔵文化財センターでは埋蔵文化財の情報発信、歴史資料館を始め各資料館・郷土館では、企画展及び講座等を開催し、適切な運営に努め、市民の知識及び教養の向上と市民文化の発展に寄与した。史跡高松城跡・玉藻公園では、披雲閣蘇鉄の間耐震補強工事、旧東之丸良櫓改修工事等の史跡整備の実施、及び史跡高松城跡保存活用計画の策定を完了するとともに、月見櫓改修工事及び玉藻公園電気設備屋外配線路等改修工事の実施設計を作成した。桜御門復元整備工事は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部を翌年度に繰り越した。玉藻公園の入園者数に関しても、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比約4%減となった。		
--------	--	--	--

成果指標	①	指標名	歴史資料館等利用者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				103,450人	143,000人	72.3%
		状況	歴史資料館ほか各館で企画展等の開催や教育普及活動等の充実を図るとともに、積極的な広報活動・周知に努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため臨時休館（83日間）、また、講座等を中止したことにより、利用者数が昨年度以上に減少した。	達成度の推移 		
	②	指標名	文化財学習会・体験講座参加者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				138人	1,340人	10.3%
		状況	ふるさと探訪については、毎年度10回開催していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催できなかった。親子文化財教室については、広い会場で定員を収容人数の50%以下としたが、午前・午後の2部制を取り入れたため、前年度並の実績を保つことができた。	達成度の推移 		
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移 		

施策の課題	指定文化財の件数増加や披雲閣の耐震補強等により、適正に維持管理するためのコスト増が予想される。
-------	---

施策の方向性	文化芸術の振興と発信という上位の政策を実現するためには、地域を特色づける文化財の保存と活用に関する事業を継続していくことは必要不可欠である。
--------	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	史跡石清尾山古墳群保存・整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	110.6%		A	A	B	A
	2,051千円	(事業概要、事業実績等) 鶴尾神社4号墳保存対策については、崖面補強工事実施設計作成等に着手した。 ◎見学者数(累積) 実績1,935人(目標1,750人) ※別途、Web視聴3,500人 なお、設計内容の検討に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、設計委託料等、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額:11,587,000円)						
創造都市推進局 文化財課								
2	(評価対象外) 史跡讃岐国分寺・国分尼寺跡保存整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	32,148千円	(事業概要、事業実績等) 特別史跡讃岐国分寺跡及び史跡讃岐国分尼寺跡は、文化財保護法によって建築等の現状変更が許可されない地域となっている。このため、本市は史跡内に土地を所有する住民の財産を補償するものとして、国庫補助を受けて土地買上げをしており、令和3年度は史跡讃岐国分尼寺跡において公有地化を進めた。 なお、地元関係者との協議に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額:11,856,000円)						
創造都市推進局 文化財課								
3	史跡・天然記念物屋島保存・整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	A	B	A
	3,330千円	(事業概要、事業実績等) 史跡・天然記念物屋島の価値の再確認及び新たな価値を発見するため、史跡・名勝・天然記念物の各分野において調査等を実施している。令和3年度は、近代の凝灰岩石切丁場の調査及び整理事業を実施した。その結果、遺跡の詳細な状況を把握するとともに、新たな情報を得ることができた。 ◎確認調査によって内容の詳細が判明した件数(平成28年度以降累積) 実績6件(目標6件)						
創造都市推進局 文化財課								
4	高松城跡整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	53.1%	80.0%	A	A	B	B
	252,574千円	(事業概要、事業実績等) 桜御門復元整備工事、披雲閣蘇鉄の間耐震補強工事、良櫓改修工事、保存活用計画の策定等、文化財の確実な保存のための取組を行った。 ◎玉藻公園の年間入園者数 実績79,634人(目標150,000人) ◎桜御門の復元進捗率 実績80%(目標100%) なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、桜御門復元整備事業の年度内完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額:129,631,000円) また、前年度からの繰越事業である披雲閣蘇鉄の間耐震補強工事、良櫓改修工事及び保存活用計画の策定については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費:74,203,160円)						
創造都市推進局 文化財課								
5	玉藻公園整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			53.1%		A	A	A	C
	15,524千円	(事業概要、事業実績等) 「高松市公園施設長寿命化計画」に基づき、玉藻公園の施設整備を行っており、令和3年度は園路舗装補修工事、旭門管理施設屋根等改修工事、電気設備屋外配線路等改修実施設計等を実施した。 ◎玉藻公園の年間入園者数 実績79,634人(目標150,000人)						
創造都市推進局 文化財課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) 文化財保存活用推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	20,424千円	(事業概要、事業実績等) 指定文化財の管理・修理・伝承公開事業に対する補助金の支出、本市が所有する史跡地の除草及び施設修繕等、さらに、親子文化財教室等文化財学習会を開催し、文化財の保存と活用に寄与した。 なお、前年度からの繰越事業である重要文化財旧下木家住宅美観向上整備に対する補助事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：1,562,000円)						
	創造都市推進局 文化財課							
7	埋蔵文化財公開活用事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			103.0%	A	A	B	A	継続
	2,131千円	(事業概要、事業実績等) 市内に所在する史跡をはじめとする埋蔵文化財を活用し、本市の新たな魅力発信や文化財保護に関する機運の醸成を行った。 ◎埋蔵文化財公開活用事業関連行事参加者数 実績6,595人(目標6,400人)						
	創造都市推進局 文化財課							
8	(評価対象外) 文化財調査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	18,918千円	(事業概要、事業実績等) 市内の史跡及び埋蔵文化財包蔵地の内容を確認し、その保存・活用を通じて、地域の歴史や文化の顕在化を図ることができた。						
	創造都市推進局 文化財課							
9	石の民俗資料館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			98.9%	A	B	B	A	継続
	25,495千円	(事業概要、事業実績等) 石と人間のかかわりの文化を観点に、資料の収集・保管・調査研究を行うとともに、展示等の情報発信、体験学習等の教育普及活動を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館(83日間)、また講座等を中止した。 ◎利用人数 実績55,380人(目標56,000人)						
	創造都市推進局 文化財課							
10	香南歴史民俗郷土館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			53.2%	A	B	C	C	継続
	14,583千円	(事業概要、事業実績等) 香南地区の有力豪族由佐氏の居城跡という立地を生かし、高松南部地域の歴史民俗資料の収集・保管・調査研究を行うとともに、展示等の情報発信、講座等の教育普及活動を実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館(83日間)、また講座等を中止した。 ◎利用人数 実績16,507人(目標31,000人)						
	創造都市推進局 文化財課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
11	讃岐国分寺跡資料館管理運営事業		45.2%	A	B	C	D	継続
	7,798千円	(事業概要、事業実績等) 特別史跡讃岐国分寺跡を保護し、文化財の保存及び活用を図るとともに、歴史的意義等を説明するため、展示等の情報発信、講座等の教育普及活動を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館（８３日間）、また講座等を中止した。 ◎利用人数 実績１０，１７２人（目標２２，５００人）						
12	創造都市推進局 文化財課							
	(評価対象外) 玉藻公園管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
13	創造都市推進局 文化財課							
	(評価対象外) 四番丁スクエア等管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
14	創造都市推進局 文化財課							
	(評価対象外) 歴史資料館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
15	創造都市推進局 文化財課							
	歴史資料館教育普及活動事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
15	創造都市推進局 文化財課		57.5%	A	B	C	C	継続
	1,915千円	(事業概要、事業実績等) サンクリスタル学習等による来館型学習、展示関連講座等の開催、郷土の歴史や文化についての興味を喚起し、知識を深められる教育普及活動を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館（８３日間）、また講座等を一部中止した。 ◎教育普及活動の受講者数 実績２，７６２人（目標４，８００人） ◎サンクリスタル学習参加校数 実績２２校（目標３７校）						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
16	歴史資料館常設展事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			74.2%	46.6%	A	B	C	C	継続
	3,619千円	(事業概要、事業実績等) 本市の歴史民俗資料の収集・保管・調査研究のほか、資料整理による収蔵品システムへのデータ登録を実施した。また、企画展を4展、ロビー展等を12展開催した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館（83日間）、また展示関連事業等を中止した。 ◎展覧会観覧者数 実績18,561人（目標25,000人） ◎収蔵品システムHPアクセス数 実績9,312回（目標20,000回）							
		創造都市推進局 文化財課							

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち
	政 策	元気を生み出すスポーツの振興

総合評価
D

１ 政策の概要

元気を生み出すスポーツの振興を図るため、スポーツ活動の促進や屋島競技場などスポーツ施設の整備を行うほか、市民スポーツフェスティバルの見直しやスポーツ関係団体間の連携強化に取り組むとともに、地域密着型トップスポーツチームの支援や、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う事前合宿の誘致等により、市民が、スポーツを「する、観る、支える（育てる）」ことのできる環境を整えます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
スポーツの振興	52%	D
平均	52%	D

３ 政策の評価

元気を生み出すスポーツの振興に向けて、１施策に取り組んだ。
「スポーツの振興」では、設定する３つの成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響による観戦方法の制限や一部の社会体育施設の休業などから、目標に届かなかった。
以上により、政策を構成する施策の平均得点率は５２％となり、政策の目指す目標の達成に向けて一層の取組が必要であることから、本政策の総合評価は「D」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

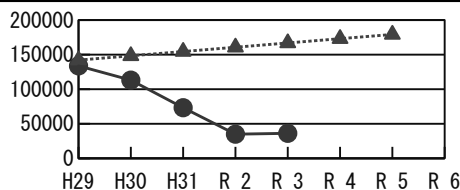
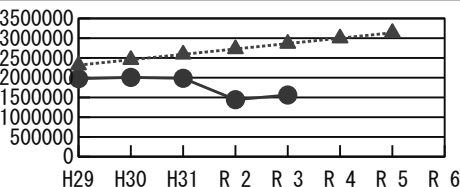
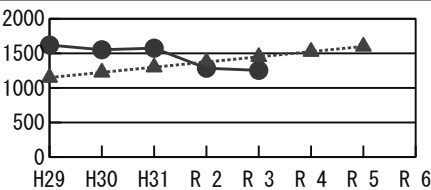
施策名	満足度	不満度	重要度
スポーツの振興	30.6%	15.4%	58.9%
平均	30.6%	15.4%	58.9%

施策		事業費		総合評価		市民満足度調査結果	
スポーツの振興		1, 202, 028千円		D		満足度	重要度
						30. 6%	58. 9%

まちづくりの目標		産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち					
政 策		元気を生み出すスポーツの振興					
担当局		創造都市推進局					

対象	市民		意図	スポーツ活動の推進やスポーツ施設の整備を行い、スポーツの振興を図る。		

概要（実績）	スポーツ施設等管理運営事業については、指定管理者と連携し、各種ガイドラインに則り、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めるなど適切な管理運営を行った。また、福岡町プールにおいて天井改修工事を行い施設環境を充実させた。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック聖火リレーは入場者を制限し、また、2021ジャパンパラ陸上競技大会やパラリンピック採火式は無観客での開催となった。このほか、オリンピック・パラリンピアンとの交流事業をはじめとする本市主催イベント等の多くは中止となった。このような中、令和3年度、新たに「たかまつスポーツ栄誉賞」を創設し、東京2020大会で活躍した選手等5名が受賞対象となるなど、スポーツ選手の意識の高揚やスポーツの機運醸成に努めた。なお、地域密着型トップスポーツチーム支援事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上でホームタウンデー等を実施し、市民に試合観戦・応援機会の提供を通じて、認知度の向上やスポーツへの関心等につなげた。						

成果指標	①	指標名	トップスポーツチーム試合観戦者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				36, 206人	166, 900人	21. 7%
		状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度からこれまでの観戦方法に制限が加わった点等から、コロナ禍前と比較して、いずれのチームの観客数も大幅に下回り、令和3年度においても観客数は前年度と同水準となった。目標値比21. 7%。	達成度の推移		
	②	指標名	社会体育施設利用者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				1, 561, 327人	2, 864, 000人	54. 5%
		状況	福岡町プールの改修工事に伴う休業や市民プールの休業、屋島競技場の公認認定に伴う主競技場・室内競技場の利用中止のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新規予約の受付停止やトレーニング室の休館を実施したこと等から、目標値比54. 5%の達成率に留まった。	達成度の推移		
	③	指標名	トップスポーツ4チームの後援会等会員（高松市民）数	R 3実績	R 3目標	達成度
				1, 254人	1, 450人	86. 5%
		状況	前年度よりカマタマーレ讃岐は大幅減、香川ファイブアローズは微減となり、香川アイスフェローズは大幅増となった。香川オリーブガイナーズは、令和2年度から後援会がなくなっている。目標値比86. 5%。	達成度の推移		

施策の課題	市民ニーズが多様化する中、市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、スポーツ振興の更なる推進のため、これまで以上に行政と市民が協働・連携する方策の検討が必要である。
-------	---

施策の方向性	引き続き、高松市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興の推進を図る。
--------	------------------------------------

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	学校体育施設開放事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		75.0%		A	A	B	B	継続	
		(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校を臨時休業したことに伴い、学校体育施設開放事業も約3か月中止したため、目標値比74.96%となった。 ◎中学校体育施設開放利用者数 実績40,476人(目標54,000人)							
	14,758千円								
2	創造都市推進局 スポーツ振興課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		16.3%		A	A	C	D	改善継続	
		(事業概要、事業実績等) 市、高松市スポーツ協会が主催し、高松市スポーツ推進委員連絡協議会が主管となり、地区対抗競技大会を開催しているが、令和2年度から、大会数が6から4に変更となり、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度においては2大会を中止したため、大会開催数は2となった。参加者チーム数については13で、目標値比16.25%だった。 ◎主催6大会参加者チーム数 実績13チーム(目標80チーム)							
	29,372千円								
3	創造都市推進局 スポーツ振興課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		一般重点	120.0%		A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) コロナ禍においても、参加者がイベントに安心して参加できるよう、人数制限や実施種目を見直す等、保健所とも協議、検討したが、1月以降のイベントについてはほとんど開催できなかった。一方、スポーツ協会やコミュニティ協議会への働きかけにより、新たにスポーツ少年団や小学校から依頼があったほか、各地域でのパラスポーツ体験のイベント件数が増加しており、障がい者スポーツの振興に寄与した。 ◎障がい者スポーツの振興に関するイベント件数 実績12件(目標10件)							
	10,729千円								
4	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		一般重点	200.0%		A	A	B	A	完了
		(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、台湾パラ陸上の事前合宿は中止となったが、日本パラ陸上競技連盟の育成合宿等はコロナ対策を講じて実施した。毎年、継続して誘致することにより、市民のスポーツへの機運醸成に寄与している。 ◎選手強化合宿及び事前合宿誘致件数(累積) 実績12件(目標6件)							
	12,589千円								
5	創造都市推進局 スポーツ振興課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		(事業概要、事業実績等) スポーツ施設の維持管理を行い、管理経費の削減にも配慮する中でサービスの向上を図り、市民が気軽に気持ちよく安心して利用できるスポーツの場を提供した。 なお、前年度からの繰越事業である、東部フットサル人工芝改修、福岡町プール天井改修工事については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費:118,904,000円)							
	1,097,905千円								
	創造都市推進局 スポーツ振興課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
6	全国高校総体（２０２２）推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%		A	B	B	A	拡充
	(事業概要、事業実績等) 令和３年度にハード面の整備として、高松市総合体育館の床改修を実施したほか、本市実行委員会を立ち上げ、大会開催に向けて、体制を整えた。 ◎全国高校総体実施準備進捗率 実績６０％（目標６０％）								
	23,468千円								
	創造都市推進局 全国高校総体推進室								
7	地域密着型トップスポーツチーム支援事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			21.7%	38.2%	A	B	D	D	改善継続
	(事業概要、事業実績等) 地域密着型トップスポーツチームに対する支援として、ホームタウンデーや児童観戦誘致事業等、市民に試合観戦・応援の機会を提供した。また、ホームタウン推進事業、チーム独自の教室開催により認知度の向上や市民の「観るスポーツ」「するスポーツ」への関心等につなげたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、コロナ禍前と比較して、観客数、教室参加者数共に大幅に下回った。 ◎地域密着型トップスポーツチームのホームゲームでの観客数 実績３６，２０６人（目標１６６，９００人） ◎地域密着型トップスポーツチームの市内でのスポーツ教室参加者数 実績６５０人（目標１，７００人）								
	13,207千円								
	創造都市推進局 スポーツ振興課								

令和３年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	総合評価 C
	政策	訪れたい観光・MICE（マイス）の振興	

１ 政策の概要

訪れたい観光・MICE（マイス）の振興を図るため、観光に携わる様々な主体が連携・協力し、魅力あるイベントの振興など、観光資源の活用と創出に取り組むとともに、旅行者が安心して快適に、移動、滞在、観光ができる受入環境を整備します。

また、本市の観光都市としてのブランドイメージを創出するとともに、国内外への、様々な媒体を活用した効果的・戦略的な情報発信と、MICE（マイス）による観光客誘致の推進に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
観光客受入環境の整備	93%	A
観光客誘致の推進	45%	D
平均	69%	C

３ 政策の評価

訪れたい観光・MICE（マイス）の振興に向けて、２施策に取り組んだ。

「観光客受入環境の整備」では、設定する２つの成果指標のうち、観光施設等利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限や外国人の入国制限などから、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

「観光客誘致の推進」では、設定する３つの成果指標のうち、まつり・イベント入込客数及びコンベンション数については、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止などから、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は６９％となり、政策の目指す目標の達成に向けて一層の取組が必要であることから、本政策の総合評価は「C」とする。

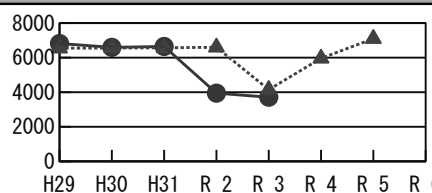
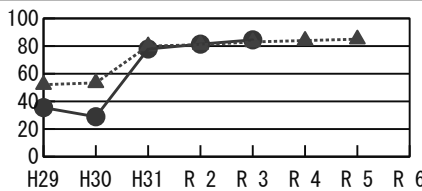
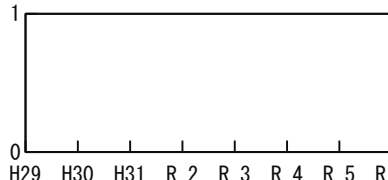
（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
観光客受入環境の整備	33.1%	18.2%	70.9%
観光客誘致の推進	24.2%	15.6%	61.0%
平均	28.7%	16.9%	66.0%

施策		観光客受入環境の整備		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				1,368,132千円	A	満足度	重要度
						33.1%	70.9%

まちづくりの目標		産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち					
政 策		訪れたい観光・MICEの振興					
担当局		創造都市推進局					

対象	観光資源及び観光客・MICEに係わるすべての事業者、市民、行政機関等			意図	受入態勢を充実させ、訪れる人の満足度が向上し、再来訪意向の割合が高まる。		
概要（実績）	来訪者の滞在中の満足度を向上させるために、サンポート高松や高松中央商店街において公衆無線LANサービスの面的な提供を継続した。また、同サービスは、災害発生時に災害情報を発信する災害モードに自動的に切り替わるもので、危機管理面でも有効な事業となっている。						
	また、本市の観光拠点である玉藻公園において、観光コンテンツであるバーチャル高松城や和船事業を継続しつつ、民間事業者と連携し、ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業として「SANUKI ReMIX」を開催した。						
	屋島活性化については、屋島山上交流拠点施設建設工事を進め、建物がしゅん工した。並行して、同施設を管理する指定管理者の選定を行った。						
	塩江温泉郷活性化については、「高松市塩江道の駅エリア整備基本計画」に基づき、整備に係る設計に関する業務委託を行い、用地取得、既存施設の解体工事に着手した。						

成果指標	①	指標名	観光施設等利用者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				3,710千人	4,150千人	89.4%
		状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための移動制限や外国人の入国制限によって、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	②	指標名	香川県への再来訪意向割合	R 3実績	R 3目標	達成度
				84.5%	83%	101.8%
		状況	「ぜひ来たい」の割合が令和2年度の42.3%から40.2%に減少、「来たいと思う」の割合が39.1%から44.3%に増加し、これらの合計は84.5%となり、目標を達成することができた。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	観光キャッチコピーやロゴマークの普及を推進するとともに、行政、民間、市民が一体となった観光まちづくりの推進体制を構築することによって、観光関連事業者による持続可能な事業の創出及び実施を積極的に促していく必要がある。					
-------	---	--	--	--	--	--

施策の方向性	高松ならではの歴史や文化などの地域特性を活用しながら、新たな観光資源の発掘及び情報発信、魅力あるハード整備の実施、ポストコロナを見据えて観光客を受け入れる市民等の機運の醸成などを通して、来訪者の満足度を向上する受入環境を形成し、魅力のある観光まちづくりを推進する。					
--------	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	観光イベント振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			0.0%	A	A	B	D	改善継続
	2,720千円	(事業概要、事業実績等) 漫遊帖を除く全てのまつり、イベントが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、中止となった。 ◎まつり・イベント入込客数 実績0千人(目標805千人)						
2	観光客受入環境整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			101.8%	A	B	B	A	改善継続
	4,878千円	(事業概要、事業実績等) 高松市外国人観光客お助け隊の活動を支援してきたほか、サンポート高松地区及び高松中央商店街等において、平成28年3月から導入している公衆無線LANの運用を継続した。香川県への再来訪意向割合は令和2年度の81.4%から令和3年度84.5%と増加し目標値も上回った。 ◎香川県再来訪意向(ぜひ来たい、来たい) 実績84.5%(目標83%)						
3	観光ボランティアガイド育成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			89.4%	A	A	B	A	継続
	469千円	(事業概要、事業実績等) 高松を訪れる観光客の満足度向上を図るため、市内の歴史・文化・自然及び特産品等の正しい知識を紹介できるよう、本市の観光地を案内・紹介する観光ボランティアガイドの育成を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べると、利用者数は減少した。 ◎観光施設等利用者数 実績371万人(目標415万人)						
4	観光連携プラットフォーム推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			78.1%	A	B	B	B	改善継続
	創造都市推進局 観光交流課	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、高松観光まちづくりネットワーク推進委員会の会議は中止したが、感染症収束後に速やかに会議が開催できるよう、関係者と委員会の意義について協議し、体制の見直しを行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための移動制限や外国人の入国制限の影響で、目標は達成できなかった。 ◎香川県の延べ宿泊者数 実績217万人(目標278万人)						
5	高松城跡(玉藻公園)を活かした観光振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			53.1%	A	B	B	C	改善継続
	4,158千円	(事業概要、事業実績等) 高松城跡(玉藻公園)の魅力向上を図るため、バーチャル高松城事業、和船乗船体験事業を始め、各種イベントを展開したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休園や移動制限の影響により、来園者数は79,634人に減少した。 ◎高松城跡(玉藻公園)入園者数 実績79,634人(目標150,000人)						
	創造都市推進局 観光交流課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	温泉をいかした塩江地域の観光振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	76.2%		B	B	B	拡充
	322,617千円	（事業概要、事業実績等） 塩江温泉郷を「オンリーワンの価値を持つ温泉郷」に磨き上げるための指針として、平成29年3月に策定した「塩江温泉郷観光活性化基本構想」に基づき、各種取組を検討・実施した。 ◎塩江温泉郷観光入込客数 実績31,986人（目標42,000人） なお、関係機関協議等に日時を要したことにより、事業の一部を翌年度に繰り越した。（繰越明許費繰越額：106,824,000円） また、前年度からの繰越事業である塩江道の駅エリア基本設計業務及び基本設計に付随する調査業務については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：33,950,000円）						
7	屋島活性化推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	53.6%	A	A	B	C	継続
	908,814千円	（事業概要、事業実績等） 瀬戸内国立公園及び史跡・天然記念物という特性を生かしながら、屋島全体の活性化を目指すため、平成25年1月に策定した「屋島活性化基本構想」に基づき、屋島を訪れる観光客のニーズ等に応じた、新たな価値や魅力を創成する各種取組を展開した。 ◎屋島山上入込客数 実績375,232人（目標700,000人） なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う工事遅延などを受け、事業の一部を翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額：86,458,000円） また、前年度からの繰越事業である屋島山上交流拠点施設の建物本体工事については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：25,833,500円） （令和元年度事故繰越し事業費：730,931,000円）						
8	男木島灯台資料館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			31.8%	A	A	A	D	継続
	2,239千円	（事業概要、事業実績等） 男木島灯台資料館の管理運営を、地元の男木島観光協会に委託し、観光客からの施設観覧の要望に応じ開館し、案内を行った。瀬戸内国際芸術祭をきっかけに、男木島の認知度は高まっている。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県外観光客の減少の影響が大きく、コロナ禍前の令和元年度と比べると、当施設の利用者は大幅に減少した。 ◎令和3年度施設利用者数 実績3,176人（目標10,000人）						
9	（評価対象外）鬼ヶ島おにの館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	23,750千円	（事業概要、事業実績等） 女木港付近に、鬼に関する資料館及びフェリー待合所を兼ねた施設として整備した、高松市鬼ヶ島おにの館については、地元の特定非営利活動法人瀬戸内・女木アイランド振興会を指定管理者として、管理運営を行った。瀬戸内国際芸術祭を契機に、女木島の認知度は高まっている。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県外観光客の減少の影響が大きく、施設の臨時閉館も余儀なくされたが、当施設の利用者は昨年度より僅かに増加した。 令和2年度利用者数：49,129人 令和3年度利用者数：56,835人 なお、前年度からの繰越事業である鬼ヶ島おにの館石垣等改修工事については完了した。（繰越明許事業費：11,291,500円）						
10	（評価対象外）純愛の聖地庵治・観光交流館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	5,891千円	（事業概要、事業実績等） 映画のロケーション地としての観光資源を生かすこと等によって観光の振興を図り、観光客と市民に憩いと交流の場を提供するために設置した純愛の聖地庵治・観光交流館については、特定非営利活動法人はじめの一步を指定管理者として、管理運営を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休業要請等の影響により、利用者は減少した。 利用者数 実績8,532人（目標30,000人）						
	創造都市推進局 観光エリア振興室							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
11	(評価対象外) 太鼓の鼻オートキャンプ場等管理運営事業 4,851千円							
	創造都市推進局 観光エリア振興室	(事業概要、事業実績等) 瀬戸内海を望むロケーションで、自動車を利用したキャンプができる場所等を提供し、市民の健康増進と相互の交流の促進に寄与するために設置した太鼓の鼻オートキャンプ場については、ハウス美装工業(株)を指定管理者として管理運営を行っている。海水浴シーズンである夏季にはキャンセル待ちとなるほど、好評を博している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休業要請等の影響により、利用者は減少した。 利用者数 実績 2,209人(目標 5,000人)						
12	(評価対象外) 香南楽湯管理運営事業 41,471千円							
	創造都市推進局 観光エリア振興室	(事業概要、事業実績等) 市民に健康増進、保養及び憩いの場を提供し、市民福祉の向上を図り、あわせて市の産業と観光の振興に寄与するために設置した香南楽湯(道の駅を構成する物販・レストラン・公衆浴場部分)については、(株)創裕を指定管理者として、管理運営を行った。また、同社に委託し、県整備部分(駐車場・手洗い)についても清掃等管理を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休業要請等の影響により、利用者は減少した。 利用者数 実績 86,922人(目標 228,000人)						
13	(評価対象外) 道の駅源平の里むれ管理運営事業 27,390千円							
	創造都市推進局 観光エリア振興室	(事業概要、事業実績等) 観光及び地場産業の振興並びに道路利用者の利便性の向上に資するために設置した「道の駅源平の里むれ」については、四国にぎわいネットワーク株式会社を指定管理者とし、管理運営を行った。また、同社に委託し、道の駅の国整備部分(駐車場、手洗い場)についても清掃等管理を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休業要請等の影響により、利用者は減少した。 利用者数 実績 194,933人(目標 626,000人)						
14	(評価対象外) 塩江湯愛の郷センター管理運営事業 15,904千円							
	創造都市推進局 観光エリア振興室	(事業概要、事業実績等) 塩江湯愛の郷センターは、当初、浴場施設(行基の湯)・宿泊施設(自然休養村センター)・道の駅(物産施設)の3施設から構成されていたが、老朽化に伴い、宿泊施設を閉館し、2施設となった。同時に管理していた「奥の湯公園」とを合わせ、平成29年4月からは、「塩江湯愛の郷センター」等と称し、塩江温泉旅館飲食協同組合を指定管理者として、管理運営を行っている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休業要請等の影響により、利用者は減少した。 利用者数実績 浴場施設(行基の湯): 29,705人(目標 40,000人) 道の駅しおのえ: 85,942人(目標 131,000人) 塩江奥の湯公園キャンプ場: 760人(内日帰り: 407人)(目標 400人)						
15	(評価対象外) 温泉水給水事業 2,980千円							
	創造都市推進局 観光エリア振興室	(事業概要、事業実績等) 塩江町上西地区における奥の湯温泉1号井から塩江地区まで約7キロの給水管を配管して、公共施設のほか、地域の旅館・ホテルに温泉水を送水している。 送水箇所 9か所 使用量 20,501トン						

施策	観光客誘致の推進	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				満足度	重要度
		141,509千円	D	24.2%	61.0%

まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち
政 策	訪れたくなる観光・M I C E の振興
担当局	創造都市推進局

対象	国内外の観光旅行及びM I C E を予定している人	意図	本市への観光客及び交流人口が増加する。
----	----------------------------	----	---------------------

概要（実績）	コロナ収束後の観光誘客に向けて、令和2年度に、インスタグラムを活用したディスカバーたかまつフォトコンテストを実施し、3年度には、このコンテストの受賞作品を、フリーの観光素材画像として活用した。また、インスタグラムについては、「#up TAK」等を付けた一般投稿に対してリポストを行い、紹介していくことで、本市の魅力的な画像を拡散するツールとして活用を図った。また、本市観光情報サイト「エクスペリエンス高松」において、本市ならではの体験型コンテンツ紹介記事や旅ナカのお役立ち情報の蓄積を行うことで、コロナ禍によって観光需要が減少する状況においても、サイトの閲覧数は令和2年度から増加した。 高松市M I C E 振興戦略に基づき、（公財）高松観光コンベンション・ビューローや香川県M I C E 誘致推進協議会と連携しながら、M I C E 誘致に取り組んだ。また、「高松に来たら何ができるか」をPRし、実際に高松に行きたいと思わせることで、M I C E 参加者数の増加を図るため、コロナ収束後の観光誘客にも活用するツールとして、M I C E 参加者向けプロモーション映像の作成を行った。		
--------	---	--	--

	指標名	R 3実績	R 3目標	達成度
成果指標	① まつり・イベント入込客数	0千人	805千人	0.0%
	② 状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、全観光イベントが中止になったため、目標値を達成しなかった。 達成度の推移		
	③ 状況			
成果指標	① コンベンション数	43件	112件	38.4%
	② 状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための移動制限や外国人の入国制限の影響を受け、令和2年度に24件まで激減したコンベンション開催件数は、令和3年度に43件まで持ち直したが、目標値は達成しなかった。 達成度の推移		
	③ 状況			
成果指標	① エクスペリエンス高松（ホームページ）閲覧件数	309,110件	141,000件	219.2%
	② 状況	本市ならではの体験型コンテンツや観光資源を紹介する記事を蓄積するとともに、旅ナカでのお役立ち情報の充実を図る等サイトのクオリティ底上げを図った結果、ホームページ閲覧数は目標値を達成した。 達成度の推移		
	③ 状況			

施策の課題	香川県M I C E 誘致推進協議会の発足に伴い、政府系国際会議や大規模M I C E の誘致及び開催支援体制の強化が図られているところであり、政府系国際会議の誘致に向けて県との連携を更に緊密にする必要がある。 また、参加者向けプロモーション映像を効果的に活用し、M I C E 誘致を促進する。 また、「エクスペリエンス高松」やSNS、観光パンフレットにおいて更なる観光資源の発掘や効果的な観光情報発信を行う方法について検討を行うとともに、インスタグラムを効果的に活用することで、本市の魅力若くは若い世代にも拡散していく。
-------	---

施策の方向性	平成29年3月に策定した高松市M I C E 振興戦略に基づき、（公財）高松観光コンベンション・ビューローや香川県M I C E 誘致推進協議会と連携しながら、本市ならではのM I C E 振興を図る。併せて、「エクスペリエンス高松」や観光パンフレットにおいて、本市ならではの体験型コンテンツの紹介及び旅ナカでのお役立ち情報の充実を図ることで、高松の魅力を発信する観光宣伝活動を行うとともに、県や（公財）高松観光コンベンション・ビューロー等と連携した誘客促進策を展開する。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	観光客誘致宣伝事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			89.4%		A	A	A	継続
	11,743千円	(事業概要、事業実績等) ポストコロナにおける旅行需要の高まりを見据えた、誘客型観光パンフレットについて全面リニューアルを行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、観光施設の一部を閉鎖したため、目標達成には至らなかった。 ◎観光施設等利用者数 実績 371 万人 (目標 415 万人)						
2	「気持ち高まる、高松。」シティプロモーション事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			67.1%	78.2%	A	A	B	改善継続
	5,067千円	(事業概要、事業実績等) 日・英・韓・繁体・簡体の 5 言語に対応した本市観光サイト「エクスペリエンス高松」において、本市ならではの体験型コンテンツや観光スポット、旅ナカでのお役立ち情報など、地域資源の魅力を広く発信した。 ◎地域魅力度市区町村順位 (地域ブランド調査) 実績 113 位 (目標 85 位) ◎高松市への愛着度 (18～29 歳) (市民満足度調査) 実績 73.5% (目標 94%)						
3	共同観光宣伝事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			89.4%		A	A	B	継続
	4,998千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、瀬戸内サマーナイトフェスティバルが中止となったほか、都市圏での誘客キャンペーンも実施できなかった。わがかがわ観光推進協議会のパンフレット制作については、例年どおり実施することができた。 ◎観光施設等利用者数 実績 371 万人 (目標 415 万人)						
4	誘客促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	78.1%	89.4%	A	A	D	継続
	46,421千円	(事業概要、事業実績等) 香川県、香川県観光協会、(公財)高松観光コンベンション・ビューローなどと連携して、定期路線のある東アジアからのインバウンド誘客について、情報発信を中心に取り組んだ。 なお、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、不要不急の移動の自粛などにより観光客数が激減したことで、目標数を下回った。 ◎香川県の延べ宿泊者数 実績 217 万人 (目標 278 万人) ◎観光施設等利用者数 実績 371 万人 (目標 415 万人)						
5	観光コンベンション振興推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			92.2%		A	A	B	継続
	62,566千円	(事業概要、事業実績等) 観光客及びMICE誘致を図るために、(公財)高松観光コンベンション・ビューローに運営補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための移動制限の影響を受けて、これまで実施してきたサンポート地区でのイベント開催やMICE振興に十分に取り組むことが出来なかった。 ◎高松シンボルタワー来場者数 実績 1,284,000 人 (目標 1,393,000 人)						
	創造都市推進局 観光交流課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	国際観光都市推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			1.9%	A	C	D	D	継続
	300千円	(事業概要、事業実績等) 日本のインバウンド市場拡大を目的とした国際観光振興機構に加盟し、インバウンド誘致や宣伝活動に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により海外路線が運休となったため、昨年度同様、観光客は激減した。 ◎観光案内所利用者数(外国人) 実績409人(目標22,000人)						
7	創造都市推進局 観光交流課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			38.4%	A	A	B	D	改善継続
	10,414千円	(事業概要、事業実績等) 平成29年3月に策定した高松市MICE振興戦略に基づき、(公財)高松観光コンベンション・ビューローや香川県MICE誘致推進協議会と連携して、MICE誘致及び開催支援に取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための移動制限の影響を受けて、コロナ禍前と比べて、コンベンションの開催件数が減少した。 ◎コンベンション数 実績43件(目標112件)						
	創造都市推進局 観光交流課							

令和3年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち
	政 策	国際・国内交流の推進と定住の促進

総合評価
D

1 政策の概要

海外の姉妹・友好都市等との親善交流や民間団体への助成を通して、国際交流の推進を図るとともに、地域に暮らす全ての人々が文化や習慣の違いを認めながら、共に生活していく多文化共生のまちづくりを進めます。
また、国内の各都市との交流を推進することにより、交流人口の増加や地域の活性化に努めます。
また、たかまつ移住応援隊による市民目線での本市の魅力発信や地域おこし協力隊の受入れなど、移住・交流の促進に努めます。

2 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
国際・国内交流の推進	26%	D
移住・交流の促進	50%	D
平均	38%	D

3 政策の評価

国際・国内交流の推進と定住の促進に向けて、2施策に取り組んだ。
「国際・国内交流の推進」では、設定する2つの成果指標において、新型コロナウイルス感染症の影響などから、目標に届かなかった。
「移住・交流の促進」では、設定する2つの成果指標のうち、年間社会増において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。
以上により、政策を構成する施策の平均得点率は38%となり、政策の目指す目標の達成に向けて一層の取組が必要であることから、本政策の総合評価は「D」とする。

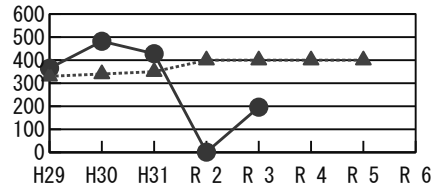
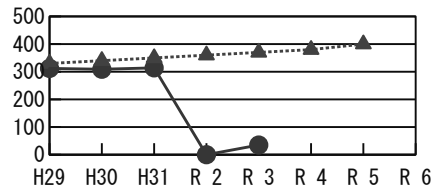
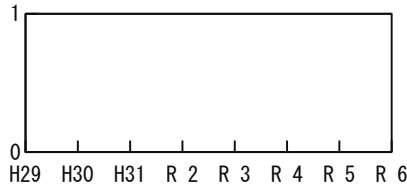
(参考) 政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
国際・国内交流の推進	21.6%	10.4%	49.3%
移住・交流の促進	19.9%	16.7%	59.7%
平均	20.8%	13.6%	54.5%

施策		国際・国内交流の推進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				14,308千円	D	満足度	重要度
						21.6%	49.3%

まちづくりの目標		産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち					
政 策		国際・国内交流の推進と定住の促進					
担当局		創造都市推進局					

対象	市民		意 図	海外の姉妹・友好都市や国内の提携都市等との多彩な交流活動を推進し、国内外の様々な地域との相互理解を深める。		
概要（実績）	国際交流については、海外の姉妹・友好都市等との間で交流事業を推進するとともに、（公財）高松市国際交流協会の実施する事業に対して助成することにより、市民レベルでの交流活動を促進した。 また、英語及び中国語に専門性を有する職員を配置し、翻訳業務を行ったほか、在住外国人への情報提供や市役所を訪れる外国人に対して通訳支援を行った。 国内交流については、都市提携をしている都市との交流を行うことにより、交流人口の増加につなげた。					

成果指標	①	指標名	姉妹・友好都市等との交流事業参加者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				196人	400人	49.0%
		状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、姉妹・友好都市等との交流がオンラインでの実施にとどまったことなどから、交流事業参加者数は前年度より増加したものの、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	②	指標名	国内の提携都市との交流事業参加者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				35人	370人	9.5%
		状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内の提携都市との相互訪問による交流事業を、オンラインでの交流事業に変更したことから、交流事業参加者数は前年度より増加したものの、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	国際交流・国内交流ともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、交流事業を計画どおりには実施することができなかった。今後、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、交流事業の内容及び実施時期等について検討する必要がある。					
-------	---	--	--	--	--	--

施策の方向性	国際交流においては、姉妹・友好都市等との交流を推進することにより、市民が異なる文化や習慣を理解し、尊重することのできる国際感覚の醸成を図る。 国内交流においては、提携都市との交流を推進することにより、人が行きかう、活力あるまちづくりを進める。					
--------	--	--	--	--	--	--

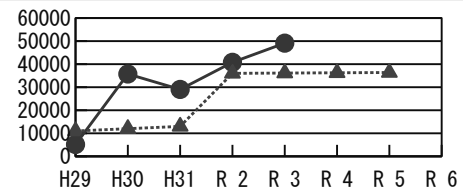
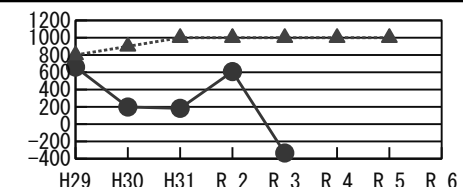
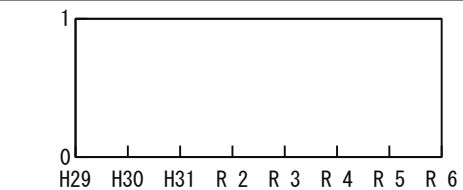
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	(評価対象外) 魅力にあふれ人が輝く創造都市推進事業							
	602千円 創造都市推進局 産業振興課	(事業概要、事業実績等) 創造都市推進審議会及び創造都市推進懇談会を開催し、委員の意見を反映させながら策定した「第2次高松市創造都市推進ビジョン」に掲載される、各種創造的事業の進捗管理を行ったほか、国内の創造都市の普及・発展を図ることを目的に設立された創造都市ネットワーク日本の活動にも積極的に参画するなど、「創造都市高松」の実現に寄与した。						
2	国際交流推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	3,138千円 創造都市推進局 都市交流室		49.0%	A	A	C	C	継続
		(事業概要、事業実績等) 海外の姉妹・友好都市等との間で、交流事業を推進するとともに、(公財)高松市国際交流協会の実施する事業に対して助成を行うことにより、国際交流を推進した。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、姉妹・友好都市等との交流がオンラインでの実施にとどまったことなどから、目標を達成できなかった。 ◎姉妹・友好都市等との交流事業参加者数 実績196人(目標400人)						
3	多文化共生推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	10,560千円 創造都市推進局 都市交流室		78.2%	A	A	A	B	継続
		(事業概要、事業実績等) 高い外国語能力を有する職員3人を配置し、行政情報等の翻訳業務を行ったほか、市役所を訪れる外国人に対して通訳支援を行った。 また、外国人対応を円滑に行うため、庁内での情報共有や意見交換等を行う「外国人対応に係る庁内連絡会議」を設置し、多文化共生の推進体制を整備した。 ◎通訳・翻訳回数 実績579回(目標740回)						
4	姉妹城都市等観光交流事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	8千円 創造都市推進局 観光交流課		0.0%	A	A	B	D	継続
		(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、物産展等の交流イベントは全て中止となり、目標を達成できなかった。 ◎交流イベント等開催回数 実績0回(目標3回)						
5	国内交流推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	創造都市推進局 都市交流室		9.5%	A	A	B	D	継続
		(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内の提携都市との相互訪問による交流事業を、オンラインでの交流事業に変更したことから、目標を達成することができなかった。 ◎国内の提携都市との交流事業参加者数 実績35人(目標370人)						

施策		移住・交流の促進	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
			37,418千円	D	満足度	重要度
					19.9%	59.7%

まちづくりの目標		産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち				
政 策		国際・国内交流の推進と定住の促進				
担当局		市民政策局				

対象	市外に居住しており、地方への移住を考えている人		意図	首都圏に居住している若い世代を中心に、本市への移住者を増加させることにより、たかまつ創生総合戦略に掲げる数値目標の一つである「令和6年に1年間の社会増を1,000人」の実現を目指す。		
概要（実績）	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による事業の実施が困難であったため、県外の移住希望者を対象とする交流会やフェアなどのイベントをWeb会議システムを活用してオンラインで開催したほか、オンライン移住相談を年6回実施した。 また、「瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター」において、首都圏から瀬戸・高松広域連携中枢都市圏への移住や就職に関する相談対応を継続して実施するとともに、関西圏における相談窓口として大阪サテライトを開設した。 地域おこし協力隊については、令和3年度中に2名の隊員が任期の満了を迎えた後、本市において起業し、定住につながっている。					

成果指標	①	指標名	高松市移住ナビ（ホームページ）閲覧件数	R 3実績	R 3目標	達成度
				49,116件	36,140件	135.9%
		状況	高松市移住ナビの新着記事掲載数が前年度の3倍となったほか、新たなプロモーション動画の掲載により、閲覧件数は目標値を上回った。	達成度の推移		
						
	②	指標名	年間社会増	R 3実績	R 3目標	達成度
				-334人	1,000人	0.0%
		状況	令和3年の社会動態は、平成19年以来の社会減に転じ、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
状況			達成度の推移			

施策の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的な東京一極集中は鈍化してきているものの、本市における大都市圏への転出超過の傾向は継続していることから、大都市圏の若者や子育て世代のU・J・Iターンを促進するため、効果的な本市の魅力発信等に取り組むとともに、定住の促進を図り、若者の地元定着などに取り組む必要がある。 また、地域おこし協力隊は、隊員の活動に関する情報発信を強化し、任期満了後も定住するようにサポートが必要である。					
-------	---	--	--	--	--	--

施策の方向性	本市が移住先として選ばれるよう、昨今の急激な社会情勢の変化を踏まえながら、「転職なき移住」や「二地域居住」の促進、「関係人口」の創出・拡大につながる独自性のある取組のほか、若者や子育て世代のUターン移住や、地元定着につながる取組を積極的に推進する。					
--------	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	政策コンテスト開催事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	0.0%		A	A	B	D
		(事業概要、事業実績等) 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、政策コンテストの開催を中止した。 ◎コンテスト参加者アンケートによる愛着が高まったとする割合 実績0% (目標95%) (開催中止のため)						
	市民政策局 政策課							
2	地域おこし協力隊活動事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	B	B	A
		(事業概要、事業実績等) 本市の中で、人口減少により地域力が低下している、山間部や島しょ部における地域の活性化に資するため、平成27年度から「地域おこし協力隊」を配置している。 なお、令和元年12月に、男木地区隊員が3年間の任期を満了し、本市初の定住・起業事例となった。令和2年度は高松・塩江地区隊員が、令和3年度は塩江・女木島地区隊員が3年の任期を満了し、定住・起業した。 ◎隊員と地域コミュニティ協議会との連携により実施した事業数 実績3事業 (目標3事業)						
	市民政策局 地域振興課							
3	移住・定住促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	0.0%	49.1%	A	A	B	D
		(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのイベントの実施が困難であったため、オンラインイベントを実施した。 また、瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンターにおいては、令和3年7月に大阪サテライトを開設するとともに、首都圏・関西圏からの移住や就職に関する相談業務の実施やUIターンセミナーを開催するなど、UIターン就職の促進に寄与した。 ◎年間社会増 (1月～12月) 実績334人 (目標1,000人) ◎本市主催の移住・定住促進イベント等への参加者数 実績108人 (目標220人)						
	市民政策局 移住・定住促進室							
4	生涯活躍のまちづくり推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	103.0%	25.0%	A	A	B	C
		(事業概要、事業実績等) 平成30年度に策定した「高松版生涯活躍のまち構想」に基づき、全ての地域コミュニティ協議会に対し、生涯活躍のまちづくりワークショップを行った4地域の取組を報告し、意識啓発を行った。 ◎50代及び60代の市民における「住みやすさ」に対する市民満足度 実績92.37% (目標89.7%) ◎コミュニティプランに生涯活躍のまちの考え方を盛り込んだコミュニティ協議会の数 実績1地区 (目標4地区)						
	市民政策局 移住・定住促進室							

(4) 安全で安心して暮らし続けられるまち

令和３年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち
	政 策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成

総合評価
B

１ 政策の概要

安全で安心して暮らせる社会環境の形成を図るため、防災体制の整備・充実により、南海トラフ地震を始めとする各種災害への対応能力の向上を図るとともに、災害・緊急時において、迅速かつ的確に対応できる消防・救急の充実強化や防災・減災対策の充実に努めます。

また、交通事故のない社会を目指し、市民及び警察等関係機関と連携した取組など、交通安全対策の充実に図ります。

また、防犯体制の整備や食品・環境衛生対策など生活衛生の向上、消費者の権利保護と自立促進に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
消防・救急の充実強化	78%	B
防災・減災対策の充実	70%	C
交通安全対策の充実	100%	A
防犯体制の整備	100%	A
生活衛生の向上	50%	D
消費者の権利保護と自立促進	96%	A
平均	82%	B

３ 政策の評価

安全で安心して暮らせる社会環境の形成に向けて、６施策に取り組んだ。

「交通安全対策の充実」、「防犯体制の整備」及び「消費者の権利保護と自立促進」の３施策では、設定する４つの成果指標について、目標を達成又はおおむね達成した。

「消防・救急の充実強化」では、設定する２つの成果指標のうち、救命率において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

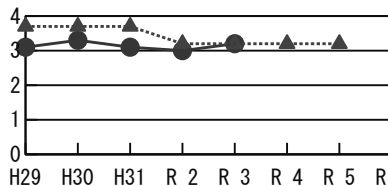
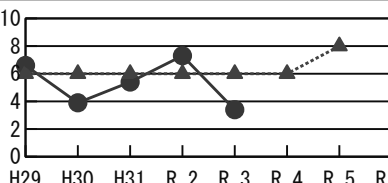
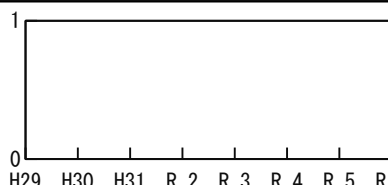
「防災・減災対策の充実」では、設定する１つの成果指標において、新型コロナウイルス感染症の影響による防災訓練の中止などから、目標に届かなかった。

「生活衛生の向上」では、設定する２つの成果指標のうち、食品衛生等違反指導率において、改正食品衛生法の施行による許可業種数の減少や指導件数の増加などから、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は８２％となり、政策全体として目指す方向におおむね順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「Ｂ」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
消防・救急の充実強化	52.3%	7.8%	84.7%
防災・減災対策の充実	30.3%	14.7%	77.8%
交通安全対策の充実	28.5%	27.0%	77.4%
防犯体制の整備	26.3%	21.9%	78.3%
生活衛生の向上	28.9%	11.5%	65.5%
消費者の権利保護と自立促進	18.4%	12.8%	48.8%
平均	30.8%	16.0%	72.1%

施策		消防・救急の充実強化		事業費	総合評価	市民満足度調査結果			
				1, 045, 574千円	B	満足度	重要度		
まちづくりの目標				安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策				安全で安心して暮らせる社会環境の形成					
担当局				消防局					
対象	市民			意図	生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。				
概要（実績）		「消防体制の整備」においては、総合的な消防力の充実強化を図るため、老朽化した消防車両を計画的に更新したほか、屋島分団第1部消防屯所、川岡分団消防屯所、一宮分団第3部消防屯所待機室及び塩江分団第1部消防屯所車庫の整備が完了した。また、令和4年度から7年度に取り組む消防屯所整備計画を定めるなど、消防体制及び地域防災力を充実・強化した。							
成果指標	①	指標名	出火率	R 3実績		R 3目標		達成度	
				3. 2%		3. 2%		100. 0%	
		状況	火災予防に係る各種啓発活動、住宅火災の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置促進活動等を継続的に実施したことにより、引き続き目標値を達成できている。	達成度の推移					
									
	②	指標名	救命率	R 3実績		R 3目標		達成度	
				3. 4%		6%		56. 7%	
		状況	救命率は昨年に比して減少し、目標の6%を大幅に下回った。心原性起因の心肺停止事案が増加したが、その時点を目撃した事案の減少、また、要請者の高齢化による身体的要件に起因する社会復帰率の低下、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による応急手当講習等の実施回数の減少が要因と考えられる。	達成度の推移					
									
③	指標名		R 3実績		R 3目標		達成度		
	状況		達成度の推移						
施策の課題		ハード面における消防力の充実・強化を図るため、老朽化した消防署所の再整備及び消防車両の更新等を計画的に進める必要がある。また、消防屯所の整備においては、地域防災の拠点であることから、地震、津波、高潮及び洪水等の対応も考慮した整備を行う必要がある。 一方、ソフト面では、消防需要の多様化に対応するため、消防団を始めとする地域コミュニティなど関係団体との連携を強化し、地域が持つ防災力を高め、総合的な消防力の強化に努める必要がある。							
施策の方向性		ハード面における消防力の充実・強化を図るため、老朽化した消防署及び消防屯所の再整備並びに消防車両の更新等を計画的に進める必要がある。 一方、ソフト面では、地域コミュニティの変容や高齢化、人口減少等による消防需要の多様化に対応するため、消防団を始めとする関係団体との連携強化により地域防災力を高め、総合的な消防力の強化に努める必要がある。							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	消防署所適正配置整備事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	100.0%	A	A	A	A	完了
	5,354千円	(事業概要、事業実績等) 東消防署山田出張所の外構整備を行い改築整備が完了したことにより、本事業が完了し、安全で安心できる生活環境の整備に寄与した。 ◎消防署所の耐震化率 実績100%（目標100%） ◎消防署所数 実績12か所（目標12か所）							
消防局 消防局総務課									
2	(評価対象外) 消防車両整備事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	341,386千円	(事業概要、事業実績等) 常備消防車両74台と非常備消防車両109台の点検、修繕、保険、燃料関係等を計画的に実施するとともに、老朽化した消防車両を計画的に更新整備し、消防体制を充実強化した。 なお、契約の締結に不測の日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：56,405,000円) また、前年度からの繰越事業である水槽付消防ポンプ自動車整備事業及び高規格救急自動車整備事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：114,507,912円)							
消防局 消防局総務課									
3	(評価対象外) 消防水利整備事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	32,950千円	(事業概要、事業実績等) 消防水利の基準に基づき、消防活動に必要な消火栓62個を整備し、消防力を向上させた。							
消防局 消防局総務課									
4	(評価対象外) 消防職員研修事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	12,461千円	(事業概要、事業実績等) 高度化・複雑化する災害活動に、適切に対応できる消防職員を育成するため、消防大学校及び消防学校に職員を派遣するとともに、救急救命士を養成するための研修に派遣するなど、職員の資質を向上させた。							
消防局 消防局総務課									
5	(評価対象外) 消防事務管理事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	80,446千円	(事業概要、事業実績等) 会計年度任用職員報酬を始め、職員の福利厚生や被服費、事務に関する経費を適切に管理するとともに、消防施設整備基金の適正な運用を行い、消防事務を円滑に実施した。							
消防局 消防局総務課									

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) 消防屯所管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 市内 9 6 か所の消防屯所の維持管理を適切に行うとともに、必要な施設の修繕等を計画的に実施するなど、消防屯所の適正管理を行った。 8,010千円						
	消防局 消防局総務課							
7	(評価対象外) 消防活動事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 消火防災・救急救助における災害現場活動に必要な資機材の購入及び修繕などを計画的に実施するとともに、重大な違反のある防火対象物の是正を重点的に行うなど、安全安心に暮らせるまちづくりに寄与した。 なお、部品の調達に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：3, 170, 000円)						
	消防局 消防局総務課							
8	(評価対象外) 消防署所管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 消防署所の電気、ガス、水道、電話等に係る経費を適正に管理するとともに、電気工作物等設備の保守点検、ごみ収集、庁舎等清掃、庁舎修繕を行うなど、消防署所の適正管理を行った。 129,112千円						
	消防局 消防局総務課							
9	(評価対象外) 消防屯所整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 建物の老朽度、狭あい度などを総合的に勘案して策定した消防屯所整備計画に基づき屋島分団第1部消防屯所、川岡分団消防屯所、一宮分団第3部消防屯所待機室及び塩江分団第1部消防屯所車庫の整備を完了したほか、旧川添分団第2部消防屯所及び旧庵治分団第2部鎌野消防屯所の解体工事を行った。 なお、工程調整に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：2, 186, 000円) また、前年度からの繰越事業である屋島分団第1部消防屯所整備事業、川岡分団消防屯所整備事業及び一宮分団第3部消防屯所待機室整備事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：65, 976, 571円)						
	消防局 消防局総務課							
10	(評価対象外) 消防業務受託事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の14第1項の規定に基づき、三木町、綾川町からの委託を受けている消防事務を、適切に管理し執行した。 45,171千円						
	消防局 消防局総務課							

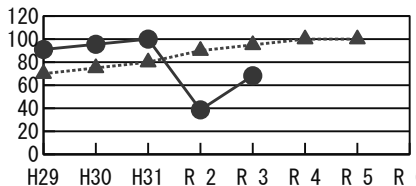
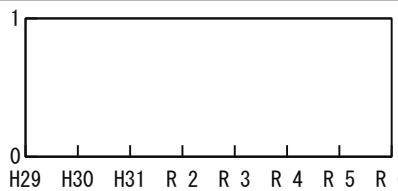
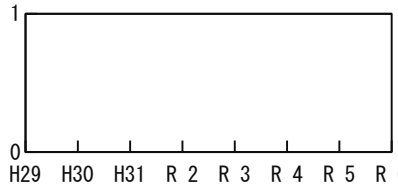
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	(評価対象外) 消防団活動推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	209,693千円	(事業概要、事業実績等) 消防団活動に必要な報酬及び旅費を始め、退職・災害補償及び福祉共済に関する経費や、団員の研修、表彰、被服費等を適正に管理することにより、地域防災力を維持した。						
	消防局 消防局総務課							
12	(評価対象外) 救急艇等管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	35,658千円	(事業概要、事業実績等) 女木・男木・大島などの本市島しょ部における、迅速な救急搬送体制を構築するため、救急艇を運航する船長等の報酬を始め、燃料、修繕費及び保険料などを適正に管理するなど、島しょ部における救急搬送体制等を維持向上させた。						
	消防局 消防局総務課							

施策		防災・減災対策の充実			
事業費		310,351千円	総合評価	市民満足度調査結果	
			C	満足度	重要度
				30.3%	77.8%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち			
政 策		安全で安心して暮らせる社会環境の形成			
担当局		総務局、都市整備局、消防局			

対象	市民等		意図	市民等の防災意識を高めるとともに、地域及び国・県等防災関係機関と連携し、防災・減災対策の充実を図る。	
概要（実績）		【総務局】災害情報や避難に関する情報などを発信するため、防災ラジオの電波の受信しにくい地域の改善に努め、災害時の緊急放送体制の整備を進めた。【都市整備局】民間住宅及び耐震診断が義務化された建築物などの耐震化に取り組むほか、鉄道事業者が実施する老朽化施設の長寿命化事業に要する費用の一部を助成し、今後発生が予測される大規模地震や劣化による鉄道施設の被害の軽減に寄与した。【消防局】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に配慮した小規模・分散型訓練を実施するよう訓練指導を行った。			

成果指標	①	指標名	地域における防災訓練の実施率	R 3実績	R 3目標	達成度
				68.2%	95%	71.8%
		状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多数の地域で計画していた訓練が中止されたが、令和3年度は感染症対策に配慮して小規模・分散型の訓練を実施するよう指導したことにより、実施率が前年比29.6ポイント向上した。	達成度の推移		
						
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題		【総務局】防災ラジオの電波の受信しにくい地域の改善など、災害時の緊急放送体制の整備を進める。【都市整備局】大雨の発生頻度が高まっており、県と連携した急傾斜地崩壊防止事業を推進する。また、住宅・建築物について、国の補助制度を活用し、耐震化を促進する。さらに、鉄道事業者が実施する長寿命化事業の費用の一部を助成し、鉄道施設の長寿命化を推進する。【消防局】従来型の訓練に加え、新たな訓練企画を提案するなど、実効性のある訓練の実施を推進する。			
-------	--	---	--	--	--

施策の方向性	安全で安心して暮らせる環境整備のため、着実に各事業を継続し実施する。
--------	------------------------------------

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	デジタル式同報系防災行政無線整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		100.0%		A	A	B	A	縮小	
		(事業概要、事業実績等) 自然災害や緊急事態に、市民等へ迅速かつ確実に情報を伝達するために、屋外拡声子局を整備し、難聴地における対策を講じた。							
	13,182千円	◎デジタル式同報系防災行政無線屋外拡声子局箇所数 実績157か所(目標157か所) なお、アナログ式屋外拡声子局撤去工事については、業者の選定に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：9,050,000円) また、前年度からの繰越事業である屋外拡声子局整備事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：8,710,000円)							
	総務局 危機管理課								
2	防災IoT利活用事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		一般重点	20.7%	110.0%	A	A	A	B	継続
		(事業概要、事業実績等) 「オープンデータたかまつ」内で公開する防災情報のページに、避難所の開設状況や混雑状況を可視化する機能を追加した。							
	2,241千円	◎水防本部等設置時の共通プラットフォームへのアクセス件数 実績829件/日(目標4,000件/日) ◎IoT共通プラットフォーム上に表示する防災関連データソース数 実績11件(目標10件)							
	総務局 危機管理課								
3	(評価対象外) 防災行政無線事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		(事業概要、事業実績等) デジタル式同報系防災行政無線が円滑に作動するように保守点検を実施した結果、災害時における市民への情報伝達及び災害対策本部の情報収集・伝達等の機器について、適切な運用維持を実施した。							
	34,678千円								
	総務局 危機管理課								
4	住宅建築物耐震改修等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		一般重点	84.4%	107.6%	B	B	B	B	継続
		(事業概要、事業実績等) 住宅・建築物の耐震化を促進し、地震時の建物の倒壊等により発生する人的、経済的被害を軽減するため、住宅のほか、緊急輸送道路沿いや耐震診断が義務化された民間建築物に対し、耐震診断・改修等に要する費用の一部を補助した。							
	170,418千円	◎民間住宅の耐震診断実施済棟数(累積) 実績1,199棟(目標1,420棟) ◎民間住宅の耐震改修実施済棟数(累積) 実績479棟(目標445棟) なお、民間の事業の遅れにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：68,689,000円) また、前年度からの繰越事業である民間建築物の耐震診断、耐震改修等の事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：129,525,000円)							
	都市整備局 建築指導課								
5	鉄道施設安全対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		100.0%	100.0%	A	A	B	A	継続	
		(事業概要、事業実績等) 鉄道事業者が実施する老朽化施設の長寿命化事業に要する費用の一部を助成したことにより、今後発生が予測される大規模地震や劣化による鉄道施設の被害の軽減に寄与した。							
	29,544千円	◎耐震補強化率(事業費ベース) 実績100%(目標100%) ◎長寿命化率(事業費ベース) 実績52%(目標52%)							
	都市整備局 都市計画課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	急傾斜地崩壊防止事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%		A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 香川県急傾斜地崩壊対策事業補助要綱に基づき採択基準に合致した市内2か所において、急傾斜地崩壊による災害から市民の安全を守るため、崩壊防止対策工事を実施した。また、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対し、費用の一部を負担した。 ◎完成までの進捗率 実績100% (目標100%) なお、県が施行する急傾斜地崩壊対策事業については、事業主体である県が事業の一部を繰り越したことから、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：6,016,000円) また、前年度からの繰越事業である、県が施行する急傾斜地崩壊対策事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：10,925,000円)						
	31,117千円							
	都市整備局 河港課							
7	災害時緊急物資備蓄事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%		A	A	A	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 緊急物資を適切に保管するため、賞味期限切れ前の緊急物資の備蓄を更新した。 ◎賞味期限切れ前備蓄物資の総数 実績61,119個 (目標値61,119個)						
	5,819千円							
	総務局 危機管理課							
8	(評価対象外) 水防対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 水防法に基づき市域内の水防責任を十分に果たすため、水防本部を設置し、水災害の軽減を図るため水防活動を推進したほか、水防用資機材の購入整備等を実施し、安全で安心して暮らせる環境整備に寄与した。						
	7,418千円							
	都市整備局 水路対策調整室							
9	(評価対象外) 国民保護推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 「高松市国民保護計画」について、修正等の必要が生じた場合には、高松市国民保護協議会を開催するとともに、その内容を広く市民へ周知するため、広報紙及び市ホームページなどに掲載した。						
	総務局 危機管理課							
10	市民防災力向上推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		57.5%		A	A	A	C	拡充
		(事業概要、事業実績等) ぼうさいまちカフェを実施し、市民の防災力向上に一定の成果が得られた。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、参加人数が目標を下回った。 ◎ぼうさいまちカフェ年間参加人数 実績115人 (目標200人)						
	53千円							
	総務局 危機管理課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
11	(評価対象外) 地域防災計画見直し事業							
	総務局 危機管理課	(事業概要、事業実績等) 市民の迅速な避難行動や被害の軽減を図るため、令和3年5月の「香川県水防計画」の修正を踏まえ、地域防災計画の見直しを行った。						
12	地域防災対策事業		67.0%	A	A	B	B	継続
	総務局 危機管理課	(事業概要、事業実績等) コロナ禍ではあるが、感染症対策を行ったうえで、「高松市地域防災計画」に基づき、総合防災訓練を実施した。 なお、市民の防災力向上のため、高松市民防災講演会を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標の参加人数を下回った。 ◎高松市民防災講演会参加人数 実績67人(目標100人) なお、前年度からの繰越事業である高松市洪水浸水等防災マップ作成支援業務については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費: 5,763,000円)						
13	(評価対象外) 防災事業							
	総務局 危機管理課	(事業概要、事業実績等) 災害時における避難が迅速に行えるよう、指定避難所、指定緊急避難場所に設置してある避難標識柱の修繕等維持管理を行い、防災啓発の向上に寄与した。 なお、避難標識柱取替工事については、工程調整に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額: 200,000円)						
14	自主防災組織等育成事業		100.0%	B	A	B	A	継続
	消防局 消防局予防課	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、従来型訓練の実施が困難な期間が長く続いたため、小規模・分散型訓練の実施を指導した。 ◎避難所運営訓練又は安否確認訓練実施率 実績60%(目標60%)						

施策		交通安全対策の充実		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				129,608千円	A	満足度	重要度
						28.5%	77.4%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		安全で安心して暮らせる社会環境の形成					
担当局		市民政策局、都市整備局					

対象	市民		意図	交通安全教育・啓発活動を推進し、交通安全意識の向上を図り、市民が道路を安心して、安全に通行できる環境を整える。			
概要（実績）		高松市交通安全都市推進協議会や交通安全母の会連絡協議会等の交通安全活動団体に対して助成を行ったほか、交通安全教室（2,023回）や交通安全啓発街頭キャンペーン、高齢者運転免許証返納促進事業（1,702人）を実施したことにより、市民の交通安全意識の向上と、高齢者の交通事故防止に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全フェアは中止した。 また、道路反射鏡（カーブミラー）などの交通安全施設を整備したほか、番町地下道や荷捌き駐車スペースの管理を関係機関と連携して行うとともに、放置自動車対策にも取り組むなど、交通環境を整備した。					

成果指標	①	指標名	人口10万人当たりの交通事故による死者数	R 3実績	R 3目標	達成度	
				2.4人	3.27人	126.6%	
		状況	交通事故による死者数は、令和2年の18人から、令和3年は10人と8人減少し、目標値を達成しており、引き続き、交通安全教育・啓発及び交通環境の整備を推進する。	達成度の推移			
	②	指標名	交通事故発生件数	R 3実績	R 3目標	達成度	
				1,737件	2,420件	128.2%	
		状況	平成18年をピークに交通事故発生件数は年々減少しており、令和3年も対前年比84.7%の件数と順調に推移している。	達成度の推移			
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			

施策の課題	【市民政策局・都市整備局】高齢者に対する交通安全対策を推進するとともに、地域との協働で交通マナーの一層の向上に取り組んでいるほか、交通安全施設整備による安全対策を図るなど、安全な道路環境整備を推進している。 今後も、交通安全教育や啓発活動に取り組むとともに、道路環境整備の効果的な推進により、交通事故防止に努める必要がある。
-------	---

施策の方向性	市民満足度調査において不満度が高い現状も踏まえ、引き続き、交通安全対策の充実に向け、各種事業を推進する。
--------	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	交通安全教育等推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			53.1%	43.0%	A	A	A	C	継続
	23,550千円	(事業概要、事業実績等) 高松市交通安全都市推進協議会等に助成するほか、市内の幼稚園児、小学生などを対象に、年齢や心身の発達状況に応じた交通安全教室を開催するとともに、その講師となる交通指導員を養成するなど、交通安全教育と啓発活動を推進し、市民の交通安全意識の向上につながった。 ◎幼稚園、保育所、小学校、中学校交通安全教室参加者数 実績19,102人(目標36,000人) ◎高齢者交通安全教室等参加者数 実績2,150人(目標5,000人)							
市民政策局 くらし安全安心課									
2	交通安全啓発推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			0.0%	47.1%	A	A	A	D	継続
	150千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全フェアの開催を中止し、市内統一の交通安全啓発街頭キャンペーンも年3回のうち1回を中止したが、交通安全の重要性を市民に意識づけるための交通安全啓発塔の管理を行い、市民の交通安全意識の向上につながった。 ◎交通安全フェア参加者数 実績0人(目標5,000人) ◎統一街頭キャンペーン参加者数 実績3,771人(目標8,000人)							
市民政策局 くらし安全安心課									
3	高齢者等交通安全啓発推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	98.5%	43.0%	A	A	A	B	継続
	17,325千円	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者を対象としたシルバードライバースクール、交通安全教室、自転車大会等の開催を中止したが、高齢者運転免許証返納促進事業の実施により、高齢者の自動車運転中の交通事故発生を抑止に寄与した。 ◎65歳以上の運転免許証自主返納者数 実績1,970人(目標2,000人) ◎高齢者交通安全教室等参加者数 実績2,150人(目標5,000人)							
市民政策局 くらし安全安心課									
4	違法駐車防止対策事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			120.8%		A	B	B	A	継続
	4,400千円	(事業概要、事業実績等) 違法駐車防止重点地域に指定する5路線及び周辺8路線を含めた市街地中心部において、定期的に違法駐車の状態を調査するとともに、関係機関と協力して啓発活動を実施した。 また、荷捌き駐車スペース及びタクシーベイの管理等に関係機関と連携して取り組むとともに、利用促進に向けた情報の発信を実施したことにより、違法駐車防止に寄与した。 「高松市駐車対策基本計画」の中間見直しに係る、「高松市における駐輪場及び駐車場の機能強化に向けた基盤整備検討調査」を実施した。 ◎違法駐車防止重点区域における平均瞬間違法駐車台数 実績19.8台(目標25台)							
都市整備局 交通政策課									
5	(評価対象外) 交通安全施設整備事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	82,000千円	(事業概要、事業実績等) 道路反射鏡(カーブミラー)、防護柵、道路区画線、道路照明灯などの交通安全施設の設置及び補修を行ったことにより、交通安全対策を充実させた。							
都市整備局 道路管理課									

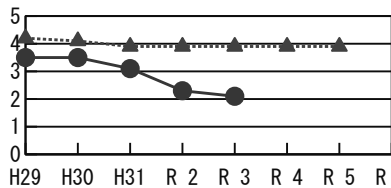
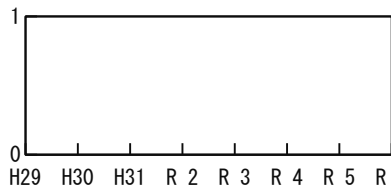
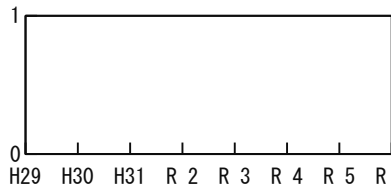
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) 放置自動車等対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 放置自動車の発生の防止に関する指導、啓発を実施し、公共の場所における機能の保全と生活環境の維持向上に寄与した。						
	都市整備局 交通政策課							
7	(評価対象外) 番町地下道管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) クリエイティブ高松・中央通りプロムナード事業により整備された番町地下道において、エレベーター監視設備やモニユメント類の保守点検業務を実施したことにより、安全な歩行空間の確保、憩い・安らぎの場の提供に寄与した。						
	2,183千円							
	都市整備局 都市計画課							

施策		防犯体制の整備		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				84,774千円	A	満足度	重要度
						26.3%	78.3%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		安全で安心して暮らせる社会環境の形成					
担当局		市民政策局					

対象	市民			意図	犯罪の未然防止や、犯罪などを発生させない環境づくりを推進し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組むとともに、各地域コミュニティ協議会が主体となった防犯活動を活性化する。		
概要（実績）	地域コミュニティ協議会等に対し、防犯カメラの設置費用や電気料金の補助を実施し、安全で安心なまちづくりに寄与した。 地域の単位自治会が管理する防犯灯の新設、移設などに係る経費や、電気料金など維持管理上必要な経費の助成を一般社団法人高松市コミュニティ連合会を通じて行ったことにより、夜間における犯罪の防止と通行の安全に寄与した。 防犯協会の行う防犯活動事業に対する補助金の交付を行うとともに、公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター・公益社団法人かがわ被害者支援センターへの負担金を交付した。						

成果指標	①	指標名	人口千人当たりの街頭犯罪等発生件数	R 3実績	R 3目標	達成度
				2.1件	3.9件	146.2%
		状況	全国の刑法犯認知件数は前年比7.5%減で19年連続の減少となっている。	達成度の推移		
						
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						
③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
	状況		達成度の推移			
						

施策の課題	高齢者世帯が増加し、単位自治会への加入率も低下する中、地域自ら防犯意識の高揚を図り、地域が主体となった防犯体制を整備する必要がある。
-------	--

施策の方向性	犯罪の未然防止や犯罪などを発生させない環境づくりを一層進めるため、引き続き、地域の単位自治会が管理する防犯灯の新設や維持管理に要する費用に対し、支援を行うほか、防犯協会とも連携し、防犯意識の高揚を図るための取組を推進する。 また、防犯カメラの設置については、事業元である香川県警の予算の縮小傾向が継続する場合、今後の補助内容について見直しを図っていく。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

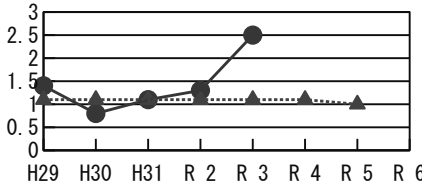
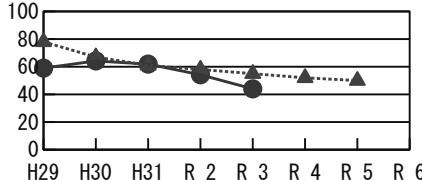
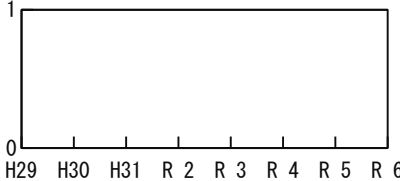
事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	防犯活動推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			57.0%	146.2%	A	A	B	B	改善継続
		(事業概要、事業実績等) 地域の防犯体制を確保し、市民の安全と安心を守る環境維持のため、香川県警察防犯カメラ設置促進事業補助金を活用して、地域コミュニティ協議会等が設置・管理する防犯カメラについて、設置費の一部と稼働に係る電気料金を補助した。 なお、事業元である香川県警の予算の縮小傾向が継続する場合、今後の補助内容について見直しを図る必要がある。							
	2,422千円	◎青色防犯活動助成達成率 実績 57% (目標 100%) ◎人口千人当たりの街頭犯罪等発生件数 実績 2.1 件 (目標 3.9 件)							
市民政策局 くらし安全安心課									
2	防犯組織・環境整備事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			109.5%		A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 防犯協会の行う防犯活動事業に対する補助金の交付を行うとともに、公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター・公益社団法人かがわ被害者支援センターへの負担金を交付することにより、活動を支援した。などに係る経費や、電気料金など維持管理に必要な経費の助成を一般社団法人高松市コミュニティ連合会を通じて行ったことにより、夜間における犯罪の防止と通行の安全に寄与した。							
	82,352千円	◎総防犯灯数 実績 29,770 灯 (目標 27,188 灯)							
市民政策局 くらし安全安心課									

施策	生活衛生の向上	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				満足度	重要度
		485,511千円	D	28.9%	65.5%

まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち
政 策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成
担当局	健康福祉局、市民政策局

対象	市民	意 図	飲食店営業施設等の食品関係営業施設や毒物劇物営業施設、旅館業営業施設等諸営業施設、ペットショップ等の動物取扱施設における監視・指導や流通食品の収去検査等を行うほか、墓地、斎場の安定的な維持・運営等を実施することにより、衛生水準の向上に努め、安全で快適な市民生活の推進に寄与する。
----	----	-----	---

概要（実績）	・墓園・墓地整備事業 ・市民葬儀事業 ・食品衛生監視指導事業 ・衛生試験検査事業 ・食肉衛生検査事業 ・毒物劇物監視指導事業 ・動物愛護管理事業 ・環境衛生諸営業等監視指導事業	新規墓所使用許可数：51区画 市民葬儀利用件数：552件 食品営業施設の監視件数：4,547件 食品の収去等検査件数：268件 と畜検査頭数：11,294頭 毒物劇物販売業者等への監視件数：90件 動物愛護推進員数：27人 環境諸営業監視件数：320件
--------	---	---

成果指標	①	指標名	食品衛生等違反指導率	R 3実績	R 3目標	達成度
				2.5%	1.1%	0.0%
		状況	昨年と同等に食品関係営業施設に立ち入り、適切に監視指導を行ったが、令和3年6月に改正食品衛生法が施行され、許可制度の見直しやHACCPに沿った衛生管理の実施の義務化等により、業種数の減少や指導件数が増加したため、目標を達成することができなかった。	達成度の推移		
						
	指標名	犬・猫の殺処分率	R 3実績	R 3目標	達成度	
			44%	55%	120.0%	
	状況	犬猫の返還・譲渡数は昨年度より下回ったものの、重点的な啓発活動及び飼養管理指導等により、収容数が減少し、殺処分率は目標値以下に抑制することができた。	達成度の推移			
						
	指標名		R 3実績	R 3目標		達成度
状況		達成度の推移				
						

施策の課題	【市民政策局】墓地環境の適正な維持管理及び墓所需要に応じた墓所の供給が求められている。また、施設の適正な維持管理により、斎場業務を円滑に実施するほか、市民葬儀制度については、事業開始当初と比べ、葬儀形態も大きく変化し、定型的な葬儀スタイルが市民ニーズに沿わなくなってきたことから、令和4年8月1日から廃止する。 【健康福祉局】食に関する市民の関心が高まったことなどから、食品の安全確保対策を、より一層強化するほか、各種衛生対策や動物愛護の普及啓発等を積極的に実施する。
-------	--

施策の方向性	【市民政策局】社会情勢の変化を踏まえた上で、墓所需要の分析を適正に行い、墓地整備の在り方を検討していく。また、市斎場施設の修繕を計画的に実施する等、適正な維持管理に努め、斎場業務を円滑に実施する。 【健康福祉局】食品衛生法に基づく各種営業施設等に対する監視・指導などの食品衛生対策を推進するほか、動物愛護の推進を図ることにより、引き続き、生活衛生の向上に取り組んでいく。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) 食品衛生監視指導事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	8,540千円							
	健康福祉局 生活衛生課	(事業概要、事業実績等) 食品関係営業施設における監視指導や流通食品の収去検査等を行うことにより、食品衛生水準の向上に努め、安全で快適な市民生活の推進に寄与した。また、食品による事故を防ぎ、安全な食生活を確保するため、年度計画に基づく監視指導事業を強化して実施した。 営業施設数 10,560件 監視指導施設数 4,547件						
2	(評価対象外) 食肉衛生検査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	20,154千円							
	健康福祉局 生活衛生課	(事業概要、事業実績等) 高松市食肉センターで処理される獣畜のと畜検査及びと畜場の衛生指導を行い、安全で安心な食肉の流通に寄与した。また、当センターにおいて、と畜検査員による外部検証を実施し、施設の衛生管理の実施状況の確認等を行うとともに、食鳥検査員による外部検証を実施することにより、施設の衛生管理及び食鳥肉衛生の向上に寄与した。 各食鳥処理場立入検査（施設数6 立入総数28）						
3	(評価対象外) 衛生試験検査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	15,054千円							
	健康福祉局 生活衛生課	(事業概要、事業実績等) 食品衛生法に基づき、高松市内で製造又は流通する食品、輸入食品の理化学・微生物の検査を実施し、安全な食生活の確保に寄与した。また、有害物質を含む家庭用品の規制に関する法律に基づき、家庭用品等の理化学検査を実施し、健康被害の防止に寄与した。さらに、高松市食中毒対策実施要綱や感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、食中毒や感染症発生時の原因究明及び蔓延防止のため、試験検査を実施し、健康被害の防止に寄与した。 食品の収去等検査件数：268件 なお、前年度からの繰越事業であるゲルベル乳脂肪分離遠心機の購入については完了した。（令和2年度繰越明許事業費：269,500円）						
4	(評価対象外) 毒物劇物監視指導事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	2,549千円							
	健康福祉局 生活衛生課	(事業概要、事業実績等) 毒物及び劇物取締法に基づき、保健衛生上の見地から毒物劇物販売業者等の登録申請・届出に対する審査及び監視指導を実施することにより、毒物劇物の適正な販売及び管理等の体制を確保し、保健衛生上の危害の未然防止に寄与した。 毒物劇物販売業者等への監視件数：90件						
5	(評価対象外) 環境衛生諸営業等監視指導事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	11,119千円							
	健康福祉局 生活衛生課	(事業概要、事業実績等) 環境衛生監視員の資質向上に努めることで、監視指導における内容充実を図り、計画的な立入調査を行った。 施設数（旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、温泉施設）：2,495件 監視件数：320件 さらに、水道施設等の立入指導等を通して、法定検査等の受検徹底を周知するとともに、登録検査機関からの情報をもとに、台帳整理を行った。 施設数（簡易専用水道、専用水道）：952件 監視件数：45件 なお、前年度からの繰越事業である法改正に伴う生活衛生情報管理システム改修については完了した。（令和2年度繰越明許事業費：4,950,000円）						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

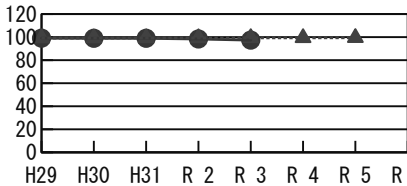
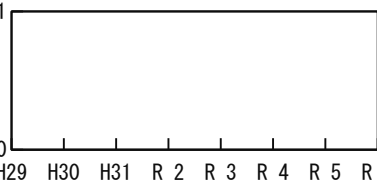
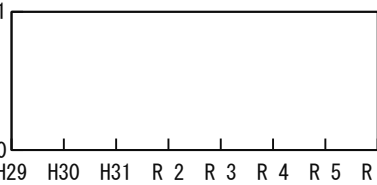
事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	害虫駆除事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		100.0%		A	A	B	A	継続
	32,430千円	(事業概要、事業実績等) 感染症の原因となる蚊の駆除を行うことにより、感染症の蔓延を未然に防止した。 ◎衛生害虫（主に蚊）媒介感染症罹患患者数（海外渡航後発症等を除く） 実績0人（目標0人）						
	健康福祉局 生活衛生課							
7	公衆浴場施設改善事業等助成事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		83.3%		A	A	C	B	継続
	6,570千円	(事業概要、事業実績等) 風呂のない家庭や地域住民の交流の場としての機能を持つ公衆浴場施設の活性化を図るため、公衆浴場業者等へ助成事業を行い、公衆衛生の向上に寄与した。 ◎一般公衆浴場数（銭湯） 実績5か所（目標6か所）						
	健康福祉局 生活衛生課							
8	(評価対象外) 動物愛護管理基金積立事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	19,406千円	(事業概要、事業実績等) 動物愛護管理基金を適正に管理し、基金活用事業の円滑な実施に寄与することにより、人と動物との調和のとれた共生社会の実現につながった。 【基金を用いた令和3年度の事業】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援事業 さぬき動物愛護センター「しっぽの森」譲渡事業 ミルクボランティア事業 収容動物健康管理事業						
	健康福祉局 生活衛生課							
9	動物愛護センター関連施設整備等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	一般重点	120.0%		A	A	A	A	完了
	47,749千円	(事業概要、事業実績等) 香川県と共同で整備した「しっぽの森」（さぬき動物愛護センター）を中心に、犬及び猫を積極的に譲渡し、市民への動物愛護や適正飼養の啓発を推進した。 ◎犬猫の殺処分率 実績44%（目標55%） なお、犬猫一時保管施設の施工内容の検討に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を、犬猫一時保管施設整備事業費として、翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額：73,722,000円） また、前年度からの繰越事業である犬猫一時保管施設の測量土木設計や建設基本設計については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：7,823,200円）						
	健康福祉局 生活衛生課							
10	(評価対象外) 動物愛護管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	75,113千円	(事業概要、事業実績等) 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射、野犬捕獲を行うことにより、狂犬病の発生・蔓延を防止した。 飼い犬猫の不妊去勢手術費補助事業に加え、飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援事業を新規で開始し、みだりな繁殖による捨て犬猫の増加を防止した。 その他、適正な動物の取扱いを推進するため、適正飼養についての啓発や、動物取扱業の登録、監視指導を実施した。 狂犬病予防注射交付件数 16,593件 飼い犬猫の不妊去勢手術費補助件数 1,873件 飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援件数 97件						
	健康福祉局 生活衛生課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	市民葬儀事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			97.6%		D	B	B	廃止
		（事業概要、事業実績等） 簡素な葬儀を普及させるため、葬儀に対する経済的負担の軽減を図り、市が葬儀の種類及び料金を定め、市民葬儀取扱指定業者に取り扱わせた。 また、火葬料及び市斎場の式場使用料（一定時間）を免除した。 なお、事業開始当初と比べて、葬儀形態が大きく変化し、定型的な葬儀スタイルが市民ニーズに沿わなくなっていることから、本事業については、令和4年8月1日をもって廃止する。 ◎市民葬儀利用率 実績12.1%（目標12.4%）						
	市民政策局 市民やすらぎ課							
12	墓園・墓地整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			95.7%		A	A	A	継続
		（事業概要、事業実績等） 市民の墓所需要に応じて墓所を供給するため、返還墓所の整備及び通路修繕等の環境整備を実施し、51区画の墓所を貸し出した。 ◎新規墓所使用許可数（累計） 実績1,374区画（目標1,435区画）						
	3,287千円							
	市民政策局 市民やすらぎ課							
13	（評価対象外）斎場等管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		（事業概要、事業実績等） 斎場公園ほか3施設の斎場業務等を円滑に実施するため、斎場公園の燃焼施設の修繕工事、やすらぎ苑の空調設備工事や換気設備の修繕工事を実施、施設の適正な維持管理を行った。（火葬件数4,704件 人体のみ） また、福岡会館及び木太北部会館については、適正に管理運営することで、市民に集会、レクリエーション及び文化等の場を提供し、市民福祉の増進に寄与した。 なお、前年度からの繰越事業であるやすらぎ苑空調設備改修事業については、完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：28,300,000円）						
	202,001千円							
	市民政策局 市民やすらぎ課							
14	（評価対象外）墓園・墓地管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		（事業概要、事業実績等） 市営墓地内の、清掃、植栽剪定、塵芥収集を定期的に行うことにより、墓地環境の向上に寄与した。						
	41,539千円							
	市民政策局 市民やすらぎ課							

施策		消費者の権利保護と自立促進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				13,461千円	A	満足度	重要度
						18.4%	48.8%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		安全で安心して暮らせる社会環境の形成					
担当局		市民政策局					

対象	市民			意図	消費者が安心・安全に暮らせるために、賢い消費者として自立促進を行う。		
概要（実績）	第37回消費者ウィーク・第42回暮らしをみなおす市民のつどい、夏休み親子消費者教室、金融教育講座及び出前講座等の各種啓発事業を実施するとともに、消費者団体への支援を行い、自立した賢い消費者を多く育成した。消費生活相談においても、利用した覚えのない有料サイト等の未納料金と称して高額な料金を請求される「架空請求」を始めとする「不当請求」に関する苦情・被害への対応だけでなく、相談員の助言・情報提供等により相談者自身で自主的に対応できる賢い消費者を増やすとともに、特殊詐欺等防止のため、市広報、市ホームページなどにより啓発を行った。 また、環境に対する省資源意識の向上を図るため、廃食油収集ステーションを24か所（収集日数94日）設置し、5,958Lを収集した。						
成果指標	①	指標名	消費生活相談における解決割合		R 3実績	R 3目標	達成度
				97.4%	99.4%	98.0%	
		状況	消費者と事業者との間で生じた、商品及び役務に関する苦情・紛争等のあつせん不調の件数は、令和2年度と比較して11件増加したが、おおむね目標を達成した。		達成度の推移		
	②	指標名			R 3実績	R 3目標	達成度
		状況			達成度の推移		
	③	指標名			R 3実績	R 3目標	達成度
		状況			達成度の推移		

施策の課題	今後も消費者団体を支援しながら、より連携を強化していく。また、年々手口が巧妙化している悪質商法に対応できるよう、消費生活センターの相談体制堅持及び機能強化を行い、消費生活における安全安心を確保していくことが求められている。特に、消費生活相談については、相談件数が令和2年度に比べて325件減少したものの、多様化・複雑化する相談内容に対し、適切な助言等の対応を行うため、最新の傾向を把握する必要がある。また、相談員の資質向上のため、研修等に参加してスキルアップを行うことが求められている。
-------	---

施策の方向性	消費者の利益の確保及び消費者被害のより一層の救済を目指す。そのために、消費者が参加できるイベント・機会の提供、消費生活相談員による相談事業はもとより、出前講座の実施及び消費者団体の支援等を実施し、賢い消費者の育成を行い、消費者保護を推進する。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	(評価対象外) 消費生活相談事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		(事業概要、事業実績等) 消費者からの相談による商品及び役務に関し、事業者と消費者との間に生じた苦情・紛争等について、その解決のため、民生委員、事業者、警察等が連携して見守り活動を行う「消費者安全確保地域協議会」の取組を推進し、それぞれが把握した消費被害の動向等を情報共有するなどの、消費被害の未然防止につなげた。							
	10,420千円								
市民政策局 くらし安全安心課									
2	(評価対象外) 計量検査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		(事業概要、事業実績等) 小規模な事業所等が廃業しており、廃業に伴い特定計量器の数が減少してきている中、定期検査が必要な特定計量器の未受検者数を減らすために、コンビニを中心に受検を促した。							
	860千円								
市民政策局 くらし安全安心課									
3	消費者啓発事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
			98.8%	40.7%	A	B	B	B	継続
		(事業概要、事業実績等) 高松市消費者団体連絡協議会と連携し、消費者被害に遭わないための啓発行事等を行うほか、市内の小学校高学年を対象に消費者教育リーフレットを配布することにより、自立した賢い消費者の育成に寄与した。 ◎消費者月間事業等の満足度 実績79% (目標80%) ◎高松市消費者団体連絡協議会主催事業の参加者数 実績110人 (目標270人)							
	1,336千円								
市民政策局 くらし安全安心課									
4	消費者団体支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
			40.7%		A	B	B	D	継続
		(事業概要、事業実績等) 消費生活に関する各種の調査・研究の諸活動や啓発活動を推進するとともに、加入団体相互の交流を行うため、消費者ウィーク・暮らしをみなおす市民のつどい事業の実施や研修会の開催などについて支援した。 ◎高松市消費者団体連絡協議会主催事業の参加者数 実績110人 (目標270人)							
	623千円								
市民政策局 くらし安全安心課									
5	廃食油収集事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
			87.2%		D	C	D	C	廃止
		(事業概要、事業実績等) 省資源意識の向上と環境汚染防止のため、廃食油収集ステーションを設置し、廃食油収集を実施した。廃食油収集量は、前年度より126L増加した。なお、近年、スーパーマーケットの惣菜コーナーの充実などにより、家庭から出る廃食油が減少してきたことなどから、これまで消費者行政の一環として実施してきた廃食油収集事業については、令和3年度をもって終了することとした。 ◎廃食油収集量 実績5,958L (目標6,832L)							
	222千円								
市民政策局 くらし安全安心課									

令和３年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち
	政策	環境と共生する持続可能な循環型社会の形成

総合評価
B

１ 政策の概要

環境と共生する持続可能な循環型社会の形成を図るため、ごみの減量と再資源化を推進するとともに、一般廃棄物、産業廃棄物の適正処理や不法投棄の防止に努めます。

また、環境保全意識の啓発等の環境保全活動を推進するとともに、再生可能エネルギーの利用促進などの地球温暖化対策を行い、低炭素社会の構築を目指します。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
ごみの減量と再資源化の推進	93%	A
廃棄物の適正処理	91%	A
不法投棄の防止	81%	B
地球温暖化対策の推進	83%	B
環境保全活動の推進	70%	C
平均	83%	B

３ 政策の評価

環境と共生する持続可能な循環型社会の形成に向けて、５施策に取り組んだ。

「ごみの減量と再資源化の推進」では、設定する２つの成果指標のうち、１人１日当たりの資源化量において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

「廃棄物の適正処理」では、設定する２つの成果指標のうち、一般廃棄物の年間埋立処分量において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

「不法投棄の防止」では、設定する２つの成果指標において、目標に届かなかった。

「地球温暖化対策の推進」では、設定する２つの成果指標のうち、地球温暖化防止のための取組実施率において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標をおおむね達成した。

「環境保全活動の推進」については、設定する１つの成果指標において、目標に届かなかった。

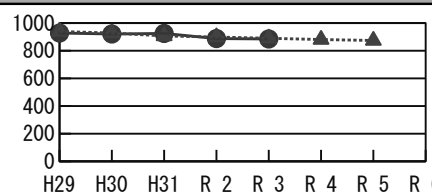
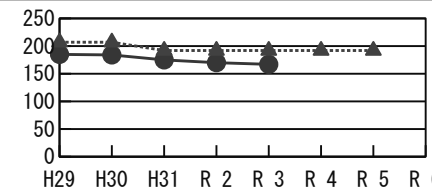
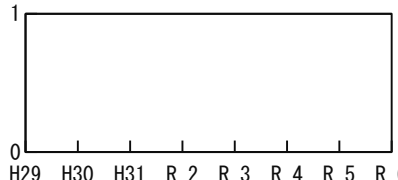
以上により、政策を構成する施策の平均得点率は８３％となり、政策全体として目指す方向におおむね順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「B」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
ごみの減量と再資源化の推進	30.4%	17.8%	76.3%
廃棄物の適正処理	37.3%	11.7%	78.2%
不法投棄の防止	21.9%	26.6%	71.2%
地球温暖化対策の推進	14.3%	19.6%	64.9%
環境保全活動の推進	19.0%	16.6%	63.1%
平均	24.6%	18.5%	70.7%

施策		事業費		総合評価		市民満足度調査結果	
ごみの減量と再資源化の推進		357, 035千円		A		満足度	重要度
						30. 4%	76. 3%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		環境と共生する持続可能な循環型社会の形成					
担当局		環境局					

対象	ごみを排出する市内の家庭や事業所		意図	ごみの減量と再資源化の推進により、環境と共生する持続可能な循環型社会の形成を目指す。			
概要（実績）	ごみの減量と資源化に向け、世界的な問題となっているプラスチックごみを削減するため、市民に対して、プラスチックごみの発生を抑制する2 Rを中心とした情報発信に加え、専門家による講演会等を開催するほか、市民意識アンケート調査を実施した。						
	食品ロス対策等推進事業では、フードドライブなどの食品廃棄物削減に向けた事業を実施した。次に、家庭系ごみ有料化事業では、有料指定収集袋5種類により家庭系ごみの減量・再資源化を促進した。また、事業系ごみでは多量排出事業者による事業系一般廃棄物減量等計画書の提出により、ごみ減量を働きかけた。ごみ減量・再資源化啓発事業では、スマートフォンやタブレット利用者向け「ごみ分別アプリ」を配信し、ごみの減量・再資源化を促進したほか、小型家電等リサイクル推進事業及びごみ再資源化事業において、資源の適正な循環の利用を推進した。						
成果指標	①	指標名	1 人 1 日 当 た り の ご み 排 出 量	R 3 実 績	R 3 目 標	達 成 度	
				885 g / 人 ・ 日	890 g / 人 ・ 日	100. 6%	
	①	状 況	施策構成基本事業と事務事業の積極的かつ継続的推進と市民・事業者の「ごみの減量と再資源化」に対する意識の向上等により、ごみ排出量は減少傾向にあり、今年度は目標達成となった。	達成度の推移			
	②	指標名	1 人 1 日 当 た り の 資 源 化 量	R 3 実 績	R 3 目 標	達 成 度	
				167 g / 人 ・ 日	192 g / 人 ・ 日	87. 0%	
	②	状 況	家庭から分別して出された資源ごみや小型家電等のリサイクル、正しいごみの分別方法の周知等によるごみの減量・リサイクルの推進に向けた事業を実施しているが、目標達成には至らなかった。	達成度の推移			
	③	指標名		R 3 実 績	R 3 目 標	達 成 度	
		状 況		達成度の推移			

施策の課題	プラスチック製品由来の廃棄物については世界的な問題となっており、市民・事業者・行政など幅広い主体が連携協力してレジ袋有料化を機に市民のライフスタイルの変革を促し、プラスチックごみの削減につなげていくよう取り組む必要がある。					
	また、食品ロス削減に向け、「食品ロス削減推進法」に基づき、令和4年2月に「食品ロス削減推進計画」を策定した。国を挙げて社会全体での取組が進められている中、積極的な事業展開が必要である。					

施策の方向性	環境と共生する持続可能な循環型社会の実現に向け、ごみの発生を抑制する2 Rを中心とした積極的な情報発信を行い、市民・事業者等と連携してプラスチックごみや食品ロスの削減を始めとしたごみの減量・再資源化に資する事業を推進する。					
--------	---	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	事業系ごみ減量推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			79.2%	A	A	B	B	継続
	16千円	（事業概要、事業実績等） 事業の用に供する延べ面積3,000㎡以上の建物を所有・占有する事業者を「多量排出事業者」として、毎年、事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を依頼するとともに、優秀な取組をしている事業者を2者表彰し、事業系一般廃棄物の減量とリサイクル率の向上に寄与した。 ◎多量排出事業者の廃棄物リサイクル率 実績52.3%（目標66%）						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								
2	プラスチックごみ対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	97.3%	A	A	B	A	継続
	477千円	（事業概要、事業実績等） プラスチック製品由来の廃棄物については世界的な問題となっており、国において令和元年度策定された「プラスチック資源循環戦略」を踏まえ、専門家による講演会、コミュニティセンター等での学習会や啓発パネル展を開催したほか、市民意識アンケート調査を実施し、プラスチックごみ削減に向け事業を推進した。 ◎地球にやさしい店等の年間平均レジ袋辞退率 実績77.8%（目標80%）						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								
3	レジ袋等削減推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			103.9%	A	A	B	A	継続
		（事業概要、事業実績等） 環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、事業者、市民団体、市の三者でレジ袋等の削減に関する協定を締結し、協働してレジ袋の削減に取り組み、意識の啓発等に寄与した。 また、多量排出事業者、地球にやさしいオフィス・店、本市職員に対しても使い捨てプラスチック製品の使用自粛について周知を行い、レジ袋等削減事業を推進した。 ◎協定締結事業者の年間レジ袋削減枚数 実績30,755,000枚（目標29,608,000枚）						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								
4	食品ロス対策等推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	111.1%	A	A	B	A	継続
	782千円	（事業概要、事業実績等） 食品ロスに関するアンケート調査を行うとともに、家庭での未利用食品の活用を推進するフードドライブを実施したほか、フードドライブ実施団体に備品貸出等の支援を行った。また、食品ロス削減月間にスーパーマーケットにおいて来店者等へ食品ロス削減を呼びかけるキャンペーンを実施するなど、食品廃棄物削減に向けた事業を推進した。 また、今後の取組の計画的な推進のため、令和4年2月に「高松市食品ロス削減推進計画」を策定した。 ◎食品ロス認知度 実績94.3%（目標84.9%）						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								
5	家庭系ごみ有料化事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			95.2%	A	A	B	A	継続
	170,948千円	（事業概要、事業実績等） 定期収集家庭ごみのうち、「燃やせるごみ」「破碎ごみ」は、大・中・小・特小・超特小の5種類の有料指定収集袋での運用を実施し、ごみの減量化・再資源化を促進した。 ◎有料指定収集袋使用枚数（特小換算） 実績45,050,250枚（目標43,000,000枚） なお、前年度からの繰越事業である有料指定収集袋の製造・納品については完了した。 （令和2年度事故繰越し事業費：34,210,000円）						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								

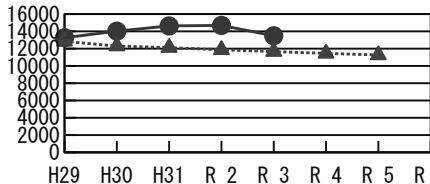
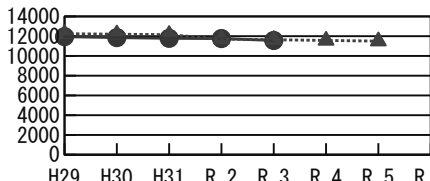
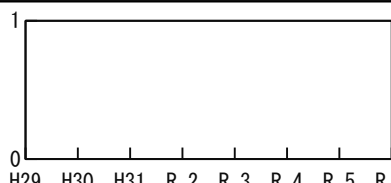
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	小型家電等リサイクル推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			405.0%		A	A	A	A
	59千円	(事業概要、事業実績等) 市内23か所に設置した回収ボックスで9,468kg、また、南部クリーンセンター及び西部クリーンセンターで実施しているピックアップ回収で6,728kgを回収し、合計16,196kgのパソコンや携帯電話など32品目の使用済小型家電を回収した。このことにより、希少金属等の再資源化や埋立てごみの減量化に著実な効果があった。 ◎使用済小型家電の年間回収量 実績16.2t（目標4t）						
環境局 環境業務課								
7	ごみ減量・資源化啓発事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			97.5%		A	A	B	A
	1,419千円	(事業概要、事業実績等) 「ごみ分別ガイドブック」、小学校社会科副読本の作成・配布、スマートフォンやタブレット利用者向けの「ごみ分別アプリ」の配信により、広く市民にごみ処理等に対する啓発を実施した。さらに、高松市リサイクル推進員の各校区への配置により、地域ぐるみの主体的なリサイクルの推進に効果があった。 ◎プラスチック容器包装ごみの再資源化割合 実績87.79%（目標90%）						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								
8	ごみ再資源化事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.7%	99.2%	A	A	B	A
	183,334千円	(事業概要、事業実績等) 日々家庭から出される缶・びん・ペットボトル、プラスチック、紙類等の資源ごみを、再資源化のための中間処理を行い、プラスチック、色つきのびんについては日本容器包装リサイクル協会に引き渡したほか、缶・びん・ペットボトル、紙類など有価にて売払いできるものは専門業者に売却を行った結果、目標を概ね達成した。 ◎缶・びん・ペットボトル資源化量 実績2,266,610kg（目標2,250,000kg） ◎プラスチック資源化量 実績3,002,350kg（目標3,026,000kg）						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								

施策		廃棄物の適正処理		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
						満足度	重要度
				4,814,788千円	A	37.3%	78.2%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		環境と共生する持続可能な循環型社会の形成					
担当局		環境局					

対象	一般廃棄物（し尿を含む）を排出する市民及び市内の事業者並びに産業廃棄物を排出する事業者や廃棄物の収集運搬・処分を行う者等			意図	一般廃棄物及び産業廃棄物の排出を抑制し、適正かつ効率的な処理を推進するとともに、将来に向けた安定した処理体制を構築することにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図り、循環型社会の形成に寄与する。		
概要（実績）							
一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物（し尿を含む）の適正処理を行うとともに、ごみの減量・資源化を推進した。また、家庭から排出されたごみについて経済的で効率的な収集・運搬を行った。ごみステーションの適正維持管理を行うため、パトロールや看板配布等の啓発活動を行った。南部・西部クリーンセンターの適正かつ効率的な維持管理を行い、再資源化や廃棄物の減容化を行うことにより、最終処分量を削減するとともに、最終処分場の延命化を推進した。専門家による検討委員会を開催し、次期ごみ処理施設整備基本構想を取りまとめた。し尿及び浄化槽汚泥については、し尿等を衛生センターから東部下水処理場へ移送し、下水道との共同処理を行った。許可事務や苦情処理等を通じて、産業廃棄物の排出抑制、適正処理等を促進した。							

成果指標	①	指標名	一般廃棄物の年間埋立処分量	R 3実績	R 3目標	達成度	
				13,486 t	11,660 t	84.3%	
		状況	家庭ごみの適正処理について、ホームページや広報紙等で周知・啓発に努めた。前年度と比較すると、ごみの焼却量はほぼ横ばいであり、そのため、焼却灰等の年間埋立量も同様となり、目標値の達成には至らなかった。	達成度の推移			
	②	指標名	産業廃棄物の不適正保管量	R 3実績	R 3目標	達成度	
				11,565 t	11,640 t	100.6%	
		状況	継続的・定期的な指導を行ったことにより、前年度と比較し、不適正保管量が減少した。	達成度の推移			
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			

施策の課題	ごみの適正処理を確保した上で、より経済的で効率的な収集運搬体制を検討する必要がある。西部クリーンセンター等施設の適切な維持管理と効率的な運転管理を図る必要がある。今後も安定したごみ処理運営を行うため、次期ごみ処理施設の整備に取り組む必要がある。し尿等の処理については、下水道との共同処理を行っており、引き続き、適正に処理を行う必要がある。排出事業者の責任や収集運搬・処分を行う者の責務について、更に理解を深めてもらい、適正処理を推進していく必要がある。					
-------	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物の発生抑制、適正処理、資源化を推進し、ごみ処理施設の適切な維持管理を図るとともに、公衆衛生の向上及び循環型社会の形成に貢献していく。また、今後も安定したごみ処理運営を行うため、次期ごみ処理施設の整備に取り組む。し尿等の処理については、下水道との共同処理を安定的かつ適正に推進していく。産業廃棄物については、排出事業者や許可業者等に対する指導や啓発活動により、排出抑制や適正処理及び再生利用の推進を図る。					
--------	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	(評価対象外) 南部クリーンセンター管理運営事業 1,798,715千円							
	環境局 南部クリーンセンター	(事業概要、事業実績等) 特別目的会社との間に締結した、令和14年度までの長期一括委託契約により、ごみ処理施設、廃棄物再生利用施設、埋立処分地等について、一体的かつ効率的な管理運営を行った。また、不適物の混入防止及び排除、並びに、ごみ処理の適正化のため、ごみの搬入検査を行った。 なお、前年度からの繰越事業である、出口側計量装置修繕工事については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：4,811,400円)						
2	(評価対象外) ごみ収集運搬事業 1,585,659千円							
	環境局 環境業務課	(事業概要、事業実績等) ごみ収集運搬計画に基づき、旧高松市の家庭から排出された破碎ゴミのほか、缶・びん・ペットボトル、プラスチック容器包装の資源ごみ、また、市全域から排出された臨時粗大ごみなど約5,821tを直営で収集するとともに、旧高松市の可燃ごみ及び紙・布類の資源ごみに加え、合併地区の定期収集ごみ等約78,107tを委託により収集した。 なお、前年度からの繰越事業である収集車購入事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：7,665,590円)						
3	(評価対象外) 西部クリーンセンター管理運営事業（焼却処理） 494,085千円							
	環境局 西部クリーンセンター	(事業概要、事業実績等) 焼却施設を適正に維持管理しながら、可燃ごみを焼却（中間）処理し、廃棄物の減容化を行うことにより、最終処分量を削減し、最終処分場の延命化を推進した。 なお、前年度からの繰越事業である無停電電源装置更新事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内での事業完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (令和2年度繰越明許事業費：2,400,000円) (事故繰越し繰越額：6,070,000円)						
4	(評価対象外) 西部クリーンセンター管理運営事業（破碎処理） 286,513千円							
	環境局 西部クリーンセンター	(事業概要、事業実績等) 有害物等を除去した後の破碎ごみを、破碎・選別（中間）処理し、有価物の再資源化（リサイクル）や、廃棄物の減容化に取り組む等、破碎施設の適正な維持管理を行った。また、施設の延命化を図るための基幹施設改良工事は、平成29年度から令和元年度までの3年間で完了した。						
5	(評価対象外) ごみ最終処分場管理事業 72,840千円							
	環境局 西部クリーンセンター	(事業概要、事業実績等) 陶最終処分場では、リサイクルや減容化を推進した上でなお残る廃棄物については、埋立処分を行った。						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) 一般廃棄物最終処分場整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	30,229千円	(事業概要、事業実績等) 陶最終処分場の周辺対策事業として、地元が実施する周辺環境整備事業に関する補助を行った。 なお、前年度からの繰越事業である西村池水路整備に関する補助事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：14,993,000円)						
	環境局 環境施設対策課							
7	ごみ適正処理指導事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			90.6%	A	A	B	A	継続
	4,025千円	(事業概要、事業実績等) 市内全域のごみステーションをパトロールし、不適正なごみが日常的に出されているごみステーションの管理者や使用者に対して、ごみステーションの適正管理指導や看板を掲示する等の啓発活動を行い、ごみステーションが適正に管理されるよう指導している。また、平成26年度より取り組んでいる海底堆積ごみの回収事業について、令和3年度は、2,250kgを回収し、海ごみ対策の推進に寄与した。 ◎不適正管理ごみステーション対応件数 実績864件(目標790件)						
	環境局 適正処理対策室							
8	(評価対象外) 西部クリーンセンター大規模改修事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	10,172千円	(事業概要、事業実績等) 西部クリーンセンター基幹的設備改良工事の周辺対策事業として、地元が実施する土地改良事業に関する補助を行った。 なお、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：1,850,000円) また、前年度からの繰越事業である地元の土地改良事業に関する補助事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：3,796,632円)						
	環境局 環境施設対策課							
9	(評価対象外) 南部クリーンセンター場内整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	6,126千円	(事業概要、事業実績等) 南部クリーンセンター場内の植栽工事及び総合防災調整池の浚渫を行った。また、雨水調整池堰堤補修の実施設計を行った。						
	環境局 環境施設対策課							
10	(評価対象外) ごみ処理関連施設統合整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	52,920千円	(事業概要、事業実績等) 旧庵治最終処分場について、浸出水処理施設等の解体工事及び場内緑化の実施設計を行った。						
	環境局 環境施設対策課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	(評価対象外) ごみ処理計画推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,865千円	(事業概要、事業実績等) 廃棄物減量等推進審議会を開催(書面決議)し、廃棄物減量・再資源化等について審議するとともに、高松市一般廃棄物処理基本計画の執行管理を行ったほか、高松市一般廃棄物処理実行計画を策定し、一般廃棄物の適正処理や減量・再資源化の推進を行った。						
	環境局 環境総務課							
12	次期ごみ処理施設整備検討事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	100.0%	A	A	B	A	継続
	17,612千円	(事業概要、事業実績等) 次期ごみ処理施設整備について、専門家による検討委員会を開催し、基本構想を取りまとめた。 ◎次期ごみ処理施設整備基本計画策定までの進捗率 実績 51.0% (目標 51.0%) なお、前年度からの繰越事業である次期ごみ処理施設整備基本構想策定等業務については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：5,428,500円)						
	環境局 環境施設対策課							
13	災害時し尿処理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	A	A	継続
	674千円	(事業概要、事業実績等) 高松市災害物資備蓄計画に基づく、避難所への簡易トイレ等緊急物資の配備が平成29年度に完成したため、30年度から、し尿凝固剤を計画的に更新している。 ◎簡易トイレ備蓄率 実績 100% (目標 100%) ◎し尿凝固剤備蓄率 実績 100% (目標 100%) (参考) 簡易トイレ備蓄数 1,815箱 し尿凝固剤備蓄数 176,400個						
	環境局 衛生センター							
14	し尿処理施設跡地利用事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	99.7%	A	A	A	A	継続
	134,007千円	(事業概要、事業実績等) 芝生公園、既存バラ園等の整備が、ほぼ完成した。 ◎解体・跡地整備進捗率 実績 99.66% (目標 100%) なお、追加遊具設置工事については、工程調整に日時を要したことなどにより、年度内の事業完了が不可能となったため、翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：1,712,000円) また、前年度からの繰越事業である亀水中央公園整備工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：39,835,000円)						
	環境局 衛生センター							
15	(評価対象外) 離島し尿収集事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	8,062千円	(事業概要、事業実績等) 離島のし尿収集の円滑化と住民負担軽減を行うため、収集業者に補助金を交付した。 また、定期の収集時に合わせて、浄化槽清掃を行う場合の航送料について補助金を交付した。						
	環境局 衛生センター							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
16	(評価対象外) し尿中継貯留槽管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	39,801千円	(事業概要、事業実績等) 合併地区(塩江町、庵治町、香川町、国分寺町)及び離島地区(女木町、男木町)に設置している、し尿中継貯留槽の維持管理を適切に実施することにより、各地区から衛生センターへのし尿等運搬を効率的に行うことができた。 また、香川町貯留槽について劣化が進んでいたため、防食被膜工事を行った。						
	環境局 衛生センター							
17	(評価対象外) 衛生センター管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	241,765千円	(事業概要、事業実績等) 本市及び処理を受託している三木町・綾川町で収集したし尿及び浄化槽汚泥を下処理施設で下水と共同処理するため、前処理施設の運転維持管理を適切に行った。 令和3年度は、77,368m ³ の共同処理を効率的に行うことができた。						
	環境局 衛生センター							
18	(評価対象外) 衛生処理センター跡地管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	16,410千円	(事業概要、事業実績等) 跡地管理事業における委託業務等の執行により、バラ園等施設管理を適切に行った。						
	環境局 衛生センター							
19	(評価対象外) 産業廃棄物適正処理指導事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	13,308千円	(事業概要、事業実績等) 廃棄物の収集・運搬業、処分業及び施設設置の許可事務を通して処理業者への適正処理の指導を行うとともに、パトロールによる不適正処理の未然防止や早期発見、苦情処理及び事業場への立入検査による改善指導を行い、適正処理の促進を行った。						
	環境局 環境指導課							

施策		不法投棄の防止	事業費	総合評価	市民満足度調査結果		
			1,103千円	B	満足度	重要度	
まちづくりの目標			安全で安心して暮らし続けられるまち				
政 策			環境と共生する持続可能な循環型社会の形成				
担当局			環境局				
対象	高松市内全域における不法投棄が見られる地域		不法投棄を防止するとともに、市民の環境美化意識が高まることにより、清潔で美しい高松を実現する。				
概要（実績）	高松市内全域において、定期的に、また通報等による臨時的に行う監視パトロールにより発見された不法投棄に早期に対応した。また、不法投棄監視カメラや啓発看板を設置することで、不法投棄の未然防止に寄与した。なお、山間地や海岸線などの広範囲にわたる不法投棄ごみが見られる地域において、行政と住民が連携する、不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止した。						
成果指標	①	指標名	不法投棄通報、相談件数		R 3実績	R 3目標	達成度
				149件		125件	80.8%
		状況	令和元年度以降、香川県からの本市域における不法投棄に関する情報提供により、通報・相談件数が大幅に増加した。不法投棄はまだまだ後を絶たない状況であるため、引き続き、市民の環境美化意識の高揚を図る必要がある。				
		達成度の推移					
	②	指標名	ボランティア清掃の参加者数		R 3実績	R 3目標	達成度
				134,619人		159,300人	84.5%
		状況	予定されていた不法投棄撲滅クリーン作戦は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止となった。また、地域のボランティア清掃活動は、活動の小規模化が進んでいることや新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が大幅に減少した。				
		達成度の推移					
	③	指標名			R 3実績	R 3目標	達成度
状況							
達成度の推移							
施策の課題	市民や事業者と連携するクリーン作戦については、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止となったが、香川県から得られる不法投棄の情報の活用や、監視パトロールの強化等による不法投棄の早期発見、早期対応を図るとともに、地域の一斉清掃活動を支援することにより、環境美化の実現に取り組む必要がある。						
施策の方向性	関係課や関係機関、各種団体等と緊密に連携し、市民の環境美化意識を高め、地域における不法投棄の防止を図る。						

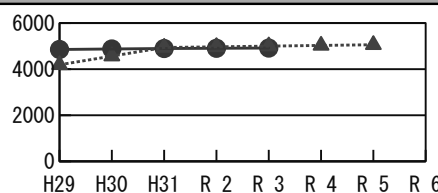
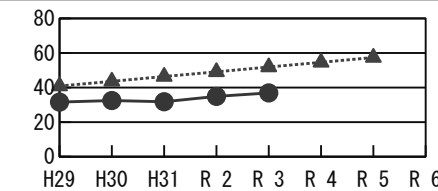
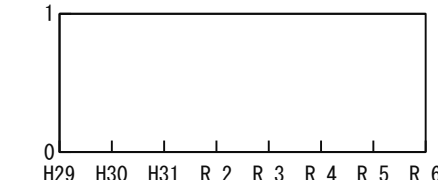
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	高松ふれあいクリーン事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			0.0%	80.8%	A	A	B	D	継続
	(事業概要、事業実績等) 不法投棄が特に多く見られる山間部や海岸線地域において、不法投棄の撲滅に向けて、行政と市民及び企業ボランティアが協働する「不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業が中止となった。								
	◎不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦参加者数 実績0人（目標3,600人） ◎不法投棄苦情処理件数 実績149件（目標125件）								
環境局 適正処理対策室									
2	不法投棄防止対策事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			120.0%		A	A	B	A	継続
	(事業概要、事業実績等) 市内全域における不法投棄が多くみられる地域の監視パトロールを強化し、不法投棄行為者の特定調査や指導を行い、不法投棄ごみに対する対策を講じた。また、不法投棄の抑止効果が高い監視カメラや啓発看板を設置して、不法投棄の未然防止・早期発見・早期回収を行ったほか、小学校で次世代を担う子ども達に対し、環境啓発の取組を行った。								
	◎不法投棄書類送検件数 実績4件（目標5件）								
1,103千円									
環境局 適正処理対策室									

施策		地球温暖化対策の推進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				33,785千円	B	満足度	重要度
						14.3%	64.9%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		環境と共生する持続可能な循環型社会の形成					
担当局		環境局、財政局					

対象	市民・事業者			意図	市民・事業者との協働を進めながら、温室効果ガスの排出抑制となる施策を推進し、地球温暖化対策を進める。		
概要（実績）	地球温暖化防止活動を推進するため、STOP！地球温暖化展等でパネルを展示するなど、普及啓発を行った。また、再生可能エネルギー普及を促進するため、スマートハウス等普及促進補助（174件17,400千円）、ZEH化上乘補助（28件1,400千円）、居住誘導上乘補助（8件400千円）を実施したほか、東部下水処理場において、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを燃料としてバイオマス発電（発電量3,260千kWh／年、売電量2,458千kWh／年、売電額95,849千円）を実施した。さらに、電気自動車等の普及を促進するため、急速充電設備（3か所）の運営を実施した。						

成果指標	①	指標名	市有施設における再生可能エネルギー発電設備の発電出力	R 3実績	R 3目標	達成度
				4,916 kW	5,000 kW	98.3%
		状況	これまで、小・中学校、コミュニティセンターを中心に設置しており、令和3年度は仏生山交流センターに設置したが、目標は下回った。	達成度の推移		
						
	②	指標名	地球温暖化防止のための取組実施率	R 3実績	R 3目標	達成度
				36.9%	51.9%	71.1%
		状況	広報媒体（広報紙、ケーブルテレビ等）やHP、啓発展等で、温暖化防止に向けた普及啓発を実施。13項目中5項目で取組実施率が増加しており、特に令和2年7月からのレジ袋有料化により「レジ袋をもらわない」が増加したが、全体的な実施率低下により目標値を下回った。（家庭における地球温暖化防止のための取組率）	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	本市は、令和2年12月に高松市「ゼロカーボンシティ」宣言をし、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指し取り組むこととしており、その実現のためには、再生可能エネルギーの更なる拡充や市民・事業者と連携したライフスタイル転換の推進が課題となっている。					
-------	---	--	--	--	--	--

施策の方向性	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、地球温暖化対策実行計画の見直しを行い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを達成するための具体的取組等を設定する。また、市民・事業者のライフスタイル転換に向けた取組の中で周知啓発を推進する。					
--------	---	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	低排出ガス・低公害車・省エネルギー車導入事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		102.4%		A	A	B	A	継続
	3,366千円	(事業概要、事業実績等) 公用車の更新等において、平成17年度排出ガス基準75%低減レベル以上の環境性能に優れた車両27台を導入した。 ◎低公害車等占有率 実績56.33% (目標55%)						
財政局 財産経営課								
2	再生可能エネルギー普及促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	一般重点	93.5%	0.0%	A	A	B	C	継続
	29,287千円	(事業概要、事業実績等) スマートハウスの普及促進のため、蓄エネルギー機器（定置用リチウムイオン蓄電システム又は電気自動車等充給電設備）、住宅用太陽光発電システム及びHEMSの一式の導入に助成を行った。また、ZEH化を行う場合と居住誘導区域外から誘導区域内に住所が移る場合の、上乗せ補助を行った。 ◎総電力消費量に占める太陽光発電補助による発電量の割合 実績1.73% (目標1.85%) ◎太陽熱利用システム年間二酸化炭素削減量 実績0kg (目標486kg)						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								
3	(評価対象外) 市有財産を活用した再生可能エネルギーの普及促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 市有地（4か所）を太陽光発電事業者の有償で貸し出した。 賃料年額 874,289円						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								
4	(評価対象外) 地球温暖化対策推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	151千円	(事業概要、事業実績等) 地球温暖化対策を取り巻く情勢変化に対応するため、「高松市地球温暖化対策実行計画」の一部改定を行った。また、地球温暖化問題についての認識を深め、取組を進められるよう、「ストップ！地球温暖化展」などによる情報発信・啓発活動を実施した。						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								
5	電気自動車等普及促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		46.4%	105.6%	A	A	B	B	継続
	921千円	(事業概要、事業実績等) 市域における温室効果ガス排出量の抑制を図るため、走行時に二酸化炭素を排出しない電気自動車に、車体ラッピングを行った公用車に市内を走行させ、普及啓発を実施した（累計9台）。 また、電気自動車の利用促進を図るため、市内3か所の道の駅（隣接地を含む）に設置した急速充電設備の運営を行った。 ◎市内の電気自動車保有台数（個人、法人等所有） 実績379台（目標816台） ◎市内における次世代自動車保有台数 実績42,788台（目標40,500台）						
環境局 ゼロカーボンシティ推進課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
6	緑のカーテン事業		67.0%	A	B	B	C	継続
		(事業概要、事業実績等) つる性植物を建物の壁面等にはわせることにより、夏の日差しを和らげ、電力エネルギーの節約が期待できる緑のカーテン講座を実施するとともに、環境業務センター等で緑のカーテンを実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、主催者が出前講座を中止した。						
	60千円	◎緑のカーテン講座参加者数 実績67人(目標100人)						
	環境局 環境総務課							

施策		環境保全活動の推進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				65,519千円	C	満足度	重要度
						19.0%	63.1%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		環境と共生する持続可能な循環型社会の形成					
担当局		環境局、創造都市推進局、都市整備局					

対象	市民・事業者		意 図	一人一人が環境問題を考え、行動するとともに、市民・事業者・行政の協働を進めながら、あらゆる分野において、環境に配慮した持続可能な社会に向けた施策を推進し、人と環境にやさしいまちづくりとして、良質な環境の保全に努める。		
概要（実績）	環境保全推進事業においては、市民の環境意識向上のため、新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、環境展や環境学習を実施した。 「いざ里山」市民活動支援事業においては、市民が身近な自然を見直すきっかけづくりのため、従来、生活の一部として利用されていた里山を保全する地域住民等の活動に対し補助（1団体 200千円）し、また、「ため池守り隊」市民活動支援事業においても、用途地域内のため池について、ため池管理者だけでなく地域住民も参加する清掃活動等に対し補助（9地区 1,350千円）した。 たかまつマイロード事業においては、市が管理する道路の清掃等を自発的に行う道路愛護団体の活動を支援するとともに、新たに3団体を認定したことなどにより、団体数は127となった。					

成果指標	①	指標名	環境学習参加者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				4,370人	6,000人	72.8%
		状況	4、8、9月にかけては新型コロナウイルス感染防止のため、多くの講座が中止となった。また出前講座の主催者が参加人数を制限したため、講座参加者数は前年を上回ったものの、目標値には達しなかったが、参加した市民を通して環境意識の向上は図られている。	達成度の推移		
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
状況			達成度の推移			

施策の課題	【環境局】環境学習活動や清掃活動など、市民・事業者・行政が、連携して環境保全活動に取り組む必要がある。 【創造都市推進局】補助事業終了後も、里山やため池の保全活動が継続して実施されるよう、地域住民へ里山やため池に対する保全の大切さを認識していただくことが必要である。 【都市整備局】市が管理する道路等の施設管理には、地元市民団体の協力が不可欠であることから、市民との協働事業として、環境意識の向上を図る必要がある。
-------	---

施策の方向性	環境展や環境学習講座の実施などの啓発事業や、清掃活動などの環境美化、公害への対策などを継続実施することにより、環境保全活動の推進を図り、環境と共生する持続可能な循環型社会の形成を目指す。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	環境保全推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			45.0%		A	B	B	D
	5,971千円	（事業概要、事業実績等） 環境展を開催するとともに、環境学習の実施により、市民に対し環境意識の向上を図り、環境問題全般に関する啓発を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一時期、環境学習開催を中止した。また、本市の環境の状況や環境保全に関する施策の実施状況等を取りまとめた環境白書の発行を行った。 ◎環境学習講座参加者数 実績 1, 0 5 8 人（目標 2, 3 5 0 人）						
環境局 環境総務課								
2	南部クリーンセンター環境学習事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			41.0%		A	A	C	D
	260千円	（事業概要、事業実績等） 施設見学を通じて、ごみ処理の現状と課題を学習する機会を提供した。また、展示ギャラリでは、環境パネル、環境に関する図書、パソコンなどを使い、環境問題に考える機会を提供し、地球規模での温暖化対策の必要性を啓発するとともに、学習室では、紙すきや工作などに楽しみながらリサイクル体験を体験してもらい、参加者の環境意識の向上に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主企画講座の開催回数が減ったことにより、参加者数が目標に達しなかった。 ◎エコホタル利用者 3, 2 0 5 人 自主企画講座回数（見学会等を含む）実績 1 0 回（目標 2 0 回） ◎エコホタル自主企画講座参加者数（見学会等を含む） 実績 2 0 5 人（目標 5 0 0 人）						
環境局 南部クリーンセンター								
3	（評価対象外）環境基本計画推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	85千円	（事業概要、事業実績等） 環境審議会を開催し、環境基本計画に基づく取組の状況について審議した。また、本市の環境の状況や、環境保全等のための施策を取りまとめた環境白書を市HPに掲載するなど広く市民に公表することで、市民の環境意識の向上を推進した。						
環境局 環境総務課								
4	「いざ里山」市民活動支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	A	B	A
	200千円	（事業概要、事業実績等） 従来、生活の一部として利用されていた里山を保全する地域住民等の活動に対し補助（1団体 2 0 0 千円）し、市民が身近な自然を見直すきっかけづくりとなった。 ◎里山・保全活動面積 実績 1. 2 h a （目標 1. 2 h a ）						
創造都市推進局 農林水産課								
5	「ため池守り隊」市民活動支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			64.7%		A	A	B	B
	1,350千円	（事業概要、事業実績等） 事業開始3年間で補助金上限を毎年5万円ずつ漸減する中で、前年と同様の事業を実施し、地域住民も参加した自主的かつ継続的な美化保全活動を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施箇所が減少した。 ◎事業実施箇所 実績 1 1 か所（目標 1 7 か所）						
創造都市推進局 土地改良課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	衛生組合活動促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			86.8%		A	B	B	継続
	2,440千円	（事業概要、事業実績等） 高松市衛生組合連合会の運営、各地区衛生組合協議会の清掃活動参加者を対象にした保険料及び啓発活動について、補助金を支出し、地域住民が主体となった環境美化活動やごみの適正排出等の活動を推進した。 ◎清掃活動（河川清掃等）を実施する地区衛生組合協議会数 実績 33 協議会（目標 38 協議会）						
7	環境美化推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			76.3%	66.5%	A	B	B	継続
	330千円	（事業概要、事業実績等） 高松市環境美化都市推進会議に対して補助金を交付し、サンポート・中央通り等一斉清掃や高松クリーンデー“たかまつきれいでー”の美化活動等を実施し、環境美化に対する意識啓発を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、高松クリーンデー開会式の参加者を制限した。 ◎高松クリーンデーでのごみ回収量 実績 41.2 t（目標 54 t） ◎高松クリーンデー参加者数 実績 23,937 人（目標 36,000 人）						
8	たかまつマイロード事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			98.7%		A	A	B	継続
	2,205千円	（事業概要、事業実績等） 市が管理する道路の清掃等を自発的に行う道路愛護団体の活動を支援することにより、道路の環境美化だけでなく、道路への愛護意識の高揚を図るとともに、道路利用者のマナー向上の啓発を行った。 また、令和3年度は3団体が新たに加入し、2団体が廃止したことから、団体数は127に増加し、清掃延長は前年度から0.4 km増となった。 ◎清掃延長 実績 138.2 km（目標 140.0 km）						
9	（評価対象外）公衆便所管理等事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	12,359千円	（事業概要、事業実績等） 市内23か所に設置する公衆便所の維持管理を行った。						
10	（評価対象外）コミュニティ広場管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	595千円	（事業概要、事業実績等） まちのオアシスとして、美観上・風致上のモデル地区として位置付けられた北部コミュニティ広場、兵庫町広場、田町コミュニティ広場を市民の憩いの場として提供するとともに、道路空間の環境保全に寄与した。						
	都市整備局 道路管理課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	(評価対象外) 公害対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	138千円	(事業概要、事業実績等) 複雑多様化する住民ニーズ等に適切に対応するため、公害苦情相談員により、公害苦情処理を行った。						
	環境局 環境指導課							
12	(評価対象外) 大気汚染防止対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	33,193千円	(事業概要、事業実績等) 大気環境保全の促進のため、市内の大気環境の常時監視により、その状況を把握するとともに、事業場の立入検査を行った。また、苦情処理による改善指導等を行った。						
	環境局 環境指導課							
13	(評価対象外) 水質汚濁防止対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	5,976千円	(事業概要、事業実績等) 水質環境保全の促進のため、市内の河川等の水質検査の実施により、水環境の状況を把握するとともに、事業場の立入検査を行った。また、苦情処理による改善指導等を行った。						
	環境局 環境指導課							
14	(評価対象外) 騒音・振動・悪臭規制事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	417千円	(事業概要、事業実績等) 騒音、振動及び悪臭に係る生活環境の保全の促進のため、騒音、振動調査を行い、その状況を把握するとともに、苦情処理による改善指導等を行った。						
	環境局 環境指導課							

令和3年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	総合評価 A
	政 策	豊かな暮らしを支える生活環境の向上	

1 政策の概要

豊かな暮らしを支える生活環境の向上を図るため、生活道路・公園の整備、緑の保全・創造を始め、良好な居住環境の整備や地籍調査の推進など、生活基盤の整備・充実を図ります。

また、自己処理水源の確保を始め、浄水場の老朽設備等の更新や耐震化、香川県広域水道企業団との連携などに取り組み、安定給水の確保を図るとともに、水質検査体制の充実による安全で良質な水の供給や持続可能な水環境の形成に努めます。

また、汚水・雨水対策の充実を図るとともに、港湾・漁港の整備や河川・水路環境の保全に努めるなど、都市基盤の充実・強化を図ります。

2 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
居住環境の整備	96%	A
身近な道路環境の整備	100%	A
河川・港湾の整備	88%	A
みどりの保全・創造	100%	A
水の安定供給	96%	A
汚水・雨水対策の充実	98%	A
平均	96%	A

3 政策の評価

豊かな暮らしを支える生活環境の向上に向けて、6施策に取り組んだ。

「居住環境の整備」、「身近な道路環境の整備」、「みどりの保全・創造」、「水の安定供給」及び「汚水・雨水対策の充実」の5施策では、設定する8つの成果指標について、目標を達成又はおおむね達成した。

「河川・港湾の整備」では、設定する2つの成果指標のうち、津波・高潮対策施設の整備率において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は96%となり、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「A」とする。

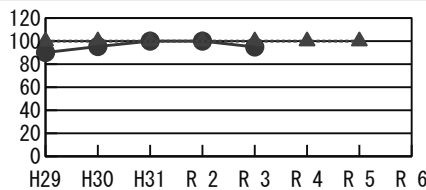
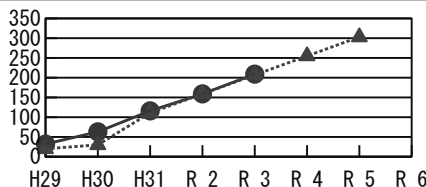
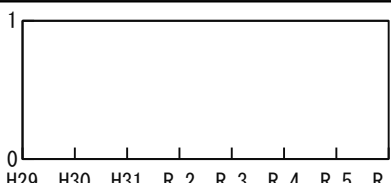
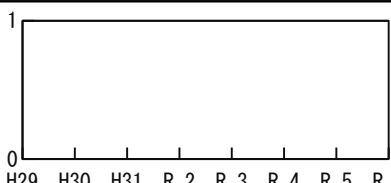
(参考) 政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
居住環境の整備	16.5%	24.3%	61.4%
身近な道路環境の整備	29.6%	25.3%	72.5%
河川・港湾の整備	26.6%	15.0%	65.3%
みどりの保全・創造	33.2%	12.8%	58.5%
水の安定供給	48.8%	9.5%	82.5%
汚水・雨水対策の充実	31.1%	12.1%	73.1%
平均	31.0%	16.5%	68.9%

施策		居住環境の整備			
事業費		728,818千円	総合評価	市民満足度調査結果	
			A	満足度	重要度
				16.5%	61.4%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち			
政 策		豊かな暮らしを支える生活環境の向上			
担当局		都市整備局、市民政策局、創造都市推進局			

対象	市民（市営住宅の入居者及び入居申込者、住居表示実施区域内の住民、地籍調査計画区域内の関係権利者、開発行為をしようとする者、建築物を建築しようとする者、空き家所有者等）		意図	市営住宅の建設や適切な維持管理、住居表示設定、地籍調査の実施、開発行為や建築に係る許認可事務の適正な実施、空き家等対策の実施をすることにより、居住環境の整備水準の向上を目指す。	
概要（実績）	・市営住宅の維持管理、空き家修繕を行うことにより、低廉な家賃の住宅を供給した。 ・住居表示実施区域内での新規表示設定を実施したことにより、住所の明確化に効果があった。 ・地籍調査の実施により、生活基盤の整備と充実及び居住環境の整備に役立てた。 ・開発行為の許可等の事務を適正に実施したことにより、良好な居住環境の向上に寄与した。 ・建築確認、完了検査等の事務を適正に実施したことにより、良好な居住環境の向上に寄与した。 ・空き家等の除却に対する支援や空き家の利活用を推進するなど、総合的な空き家対策を実施したことにより、良好な居住環境の向上に寄与した。				

成果指標	①	指標名	建築物等の完了検査済証交付率	R 3実績	R 3目標	達成度
				94.9%	100%	94.9%
		状況	建築主や建設業者等に完了検査の受検を周知したほか、追跡調査を実施した結果、完了検査済証交付率は高い値を維持している。	達成度の推移		
						
	②	指標名	老朽危険空き家除去支援件数	R 3実績	R 3目標	達成度
				209件	207件	101.0%
		状況	老朽危険空き家の除却について、補助制度を活用し、50件の除却支援を行った。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
状況			達成度の推移			
						

施策の課題	【市民政策局】倒壊の危険性や環境衛生面で問題のある空き家等には、防災、防犯、衛生、環境面などで多くの問題が含まれており、対策が急がれる。 【創造都市推進局】地籍調査は、災害時の復興事業を円滑に進めるためにも有効な事業であるものの、人員及び財源確保が事業進捗率の向上を図る上での課題となっている。 【都市整備局】市営住宅においては、老朽化による維持管理費等の増加が課題であり、「第2期高松市市営住宅長寿命化計画」に沿った効果的な事業実施が必要である。					
	豊かな暮らしを支える生活・居住環境の向上のため、各事業を引き続き継続し、着実に推進する。					
施策の方向性						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容						
1	(評価対象外) 開発指導事業 209千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 建築指導課	(事業概要、事業実績等) 都市計画法に基づく開発許可制度の適切な運用により、無秩序な市街化を抑制するとともに、一定の開発行為に対して、道路、公園等の公共施設等の整備を義務付けることなどにより、良好な居住環境の形成に寄与した。						
2	(評価対象外) 建築指導事業 35,603千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 建築指導課	(事業概要、事業実績等) 建築基準法及び同法関係規定に基づき、建築確認申請等の審査、検査、許可、認定、指導、取締り、定期報告、道路調査等の事業を実施し、良好な居住環境の形成に寄与した。						
3	(評価対象外) 住居表示管理事業 50千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 都市計画課	(事業概要、事業実績等) 市内中心部において、土地の分合筆により、欠番や飛び番が多くなり、住所が分かりにくいことに対応するため、土地所在地とは別に、住居ごとに番号を付す住居表示制度を昭和39年から実施している。 この住居表示実施区域について、新旧証明書発行事務や住居新築時等における住居表示の新規設定を行ったことにより、住所の明確化に寄与した。						
4	市営住宅建設事業 21,750千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	B	A	完了
	都市整備局 市営住宅課	(事業概要、事業実績等) 香南町北部団地において、建築年度が古く老朽化が進んでいた市営住宅の解体工事を実施した。 ◎事業進捗率 実績100%（目標100%） なお、前年度からの繰越事業である香南町北部団地建替えに伴う対象者の移転については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：1,969,000円）						
5	(評価対象外) 市営住宅管理事業 604,581千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 市営住宅課	(事業概要、事業実績等) 住宅困窮者に対する住宅セーフティネットとしての公営住宅の役割を担うため、空き家募集用住宅の改修工事や、浄化槽・上下水道施設・エレベーター・消防施設の保守等、市営住宅の維持管理を行ったことにより、安全・安心で快適な居住環境を維持した。 なお、地元関係者との協議に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、木太町B団地外壁その他改修工事等を翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額：39,414,000円） また、前年度からの繰越事業である旭ヶ丘団地エレベーター改修工事については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：16,340,400円）						

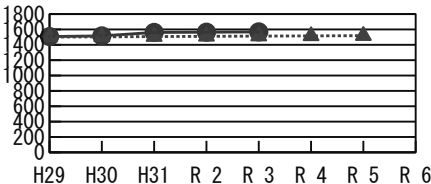
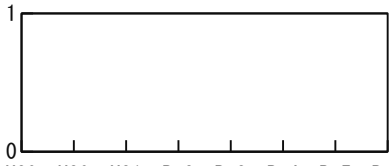
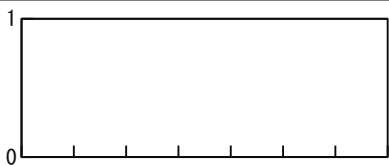
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
6	空き家等対策事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	104.2%	90.0%	A	A	B	A	拡充
	30,920千円	(事業概要、事業実績等) 空き家等対策の推進に関する特別措置法に規定する特定空き家等の措置を行ったほか、老朽危険空き家等の除却や、空き家の利活用と高松市内への移住の促進を図るため、香川県空き家バンク登録物件の改修工事に対し、補助金を交付するなど、総合的な空き家対策に取り組んだ。 ◎老朽危険空き家除却支援件数 実績50件（目標48件） ◎空き家改修支援件数 実績9件（目標10件）							
		市民政策局 くらし安全安心課							
7	(評価対象外) 地籍調査事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	35,705千円	(事業概要、事業実績等) 平成17年度の本市及び6町の合併に伴い、合併前より地籍調査事業に着手していた塩江町、牟礼町、庵治町の調査業務を合併時の建設計画、合併基本計画に基づき継続して事業を行い、塩江町は平成21年度末で、牟礼町は令和2年度末で全地域の事業を完了した。庵治町及び合併時の建設計画、地域審議会等の意見により平成23年度から事業に着手した香川町において継続して事業を実施した。事業実施により、豊かな暮らしを支える生活環境の向上（政策）、住環境の整備（施策）等に基礎的、根幹的部分で大きく貢献している。							
		創造都市推進局 地籍調査室							

施策		身近な道路環境の整備		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				2, 549, 351千円	A	満足度	重要度
						29. 6%	72. 5%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち	
政 策		豊かな暮らしを支える生活環境の向上	
担当局		都市整備局	

対象	市道利用者		意図	道路の点検、修繕及び適切な道路改良などを行うことにより、良好な道路環境を確保するとともに、その整備・充実を図る。	
概要（実績）	・道路橋りょう維持管理事業 ○工事件数：7 1 件 ○舗装修繕面積：約7万6千㎡ ・道路新設改良事業（単独） ○工事施工路線数：1 9 路線 ・道路整備事業（建設計画等登載路線） ○道路整備進捗率の伸び：約1 2 % ・県施行道路整備事業地元負担金 ○負担路線数：1 6 路線 2 3 工区 ・橋りょう改築修繕事業 ○修繕等橋りょう数：5 橋				

成果指標	①	指標名	市道改良延長	R 3実績	R 3目標	達成度	
				1, 568 KM	1, 513 KM	103. 6%	
		状況	建設計画登載路線や生活道路の整備を進め、目標を達成できた。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの修繕や、舗装の補修等を適切に行い、良好な道路環境を確保することができた。	達成度の推移			
							
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度	
		状況		達成度の推移			

施策の課題	道路の維持管理は、近隣6町との合併による管理区域の拡大から、より一層のコスト縮減が求められており、今後、橋りょうのみならず、舗装についても、維持管理コストの縮減を図っていく必要がある。 また、道路の整備についても、財源を確保しつつ、平成28年度に創設した生活道路整備事業により効率的な整備が求められている。
-------	--

施策の方向性	道路や橋りょうの点検、修繕及び適切な道路改良などを行うことにより、安全で安心できる道路環境の整備、充実を図る。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) 道路橋りょう維持管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	1,500,494千円	(事業概要、事業実績等) 道路を保全するための点検、修繕を行ったことにより、安全で安心できる道路環境を確保した。 なお、設計内容の検討に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：276,008,000円) また、前年度からの繰越事業である道路修繕工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：376,831,500円)						
	都市整備局 道路管理課							
2	橋りょう改築修繕事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	67.9%	A	A	A	B	継続
	173,683千円	(事業概要、事業実績等) 高松市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋りょうの修繕等を行ったことにより、管理コストを削減するとともに、道路交通の安全性を確保した。 ◎橋りょう修繕数(累計) 実績38橋(目標56橋) なお、関係機関との協議の結果、農繁期、出水期を避けて施工することとなり、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：126,062,000円) また、前年度からの繰越事業である橋りょう修繕工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：43,619,150円)						
	都市整備局 道路整備課							
3	(評価対象外) 県管理河川改修関連橋りょう架替事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	14,057千円	(事業概要、事業実績等) 本事業は、県の河川改修に併せ、橋りょうをグレードアップすることにより、生活環境の向上に寄与するものであり、令和3年度は、橋りょう架替工事について、事業主体である県に委託料を支出した。 なお、前年度からの繰越事業である工事委託については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：14,057,170円)						
	都市整備局 道路整備課							
4	(評価対象外) 県施行道路整備事業地元負担金事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	63,176千円	(事業概要、事業実績等) 県が施行する道路整備について、道路法第52条の規定に基づく地元負担金として、事業費の10%を負担したことにより、地域住民の利便性の向上や安全で安心できる道路環境の創出を推進した。 なお、事業主体である県が事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、年度内に支出が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：35,658,000円) また、前年度からの繰越事業である道路整備に係る負担金の支出については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：35,902,779円)						
	都市整備局 道路整備課							
5	道路新設改良事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		99.4%		A	A	A	A	継続
	552,199千円	(事業概要、事業実績等) 適切な道路構造への改良を行ったことにより、地域住民の利便性の向上や安全で安心できる道路環境の創出を推進した。 ◎幅員4m以上の市道整備率 実績65.7%(目標66.1%) なお、地元関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：471,148,000円) また、前年度からの繰越事業である道路改良工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：318,161,440円)						
	都市整備局 道路整備課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
6	道路整備事業（建設計画等登載路線）		95.0%	A	A	A	A	継続
	245,742千円	（事業概要、事業実績等） 建設計画等に位置付けられている2車線以上の道路の整備を行ったことにより、地域住民の利便性の向上や安全で安心できる道路環境の創出を推進した。 ◎道路整備率 実績95%（目標100%） なお、関係機関との協議に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額：32,355,000円） また、前年度からの繰越事業である道路改良工事等については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：239,658,681円）						
	都市整備局 道路整備課							

施策		河川・港湾の整備									
事業費		520, 294千円	総合評価		A	市民満足度調査結果		満足度	26. 6%	重要度	65. 3%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち									
政 策		豊かな暮らしを支える生活環境の向上									
担当局		都市整備局									

対象	河川・生活排水路・港湾・漁港・海岸などの施設					意図	各施設の適正管理及び計画整備を行い、その機能を十分に発揮させる。				
概要（実績）	今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模地震を想定し、総合的かつ計画的に浸水被害の解消を図るため、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、市管理漁港・港湾において、発生頻度の高い津波に対して、人命と財産を守る防災を目指した施設整備を推進するとともに、最大クラスの津波に対しては、粘り強い構造により減災を目指した施設整備事業を進めており、庵治港においては、地震津波対策工事を行った。										

成果指標	①	指標名	津波・高潮対策施設の整備率	R 3実績	42%	R 3目標	54%	達成度	77. 8%
		状況	国の交付金の活用により、目標値の整備率をおおむね達成できた。	達成度の推移					
	②	指標名	治水施設の不具合による浸水発生件数	R 3実績	0件	R 3目標	0件	達成度	100. 0%
		状況	老朽化した河川の護岸や排水路の改修及びポンプの更新のほか、適時に堆積土砂のしゅんせつを実施したことで、施設の不具合による浸水発生件数は0件となり、目標を達成した。	達成度の推移					
	③	指標名		R 3実績		R 3目標		達成度	
		状況		達成度の推移					

施策の課題	事業の実施に当たり、厳しい財政状況を踏まえて、国・県に対し、引き続き補助要望を行い、予算確保に努める必要がある。										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	引き続き、豊かな暮らしを支える生活環境の向上を図るため、計画的に河川・港湾の整備事業を推進する。										
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容						
1	(評価対象外) 河川改良事業 121,030千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 河港課	(事業概要、事業実績等) 市管理準用河川及び普通河川において、大雨や台風時の通水機能を確保し、洪水被害を未然に防ぐため、老朽化した護岸構造物の改修やしゅんせつ工事を実施した。 なお、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：101,093,000円) また、前年度からの繰越事業である中ノ川改修工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：108,622,902円)						
2	(評価対象外) ポンプ場等整備・維持管理事業 77,882千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 河港課	(事業概要、事業実績等) 大雨や台風時等における河川の氾濫・浸水を防ぐため、ポンプ場、水門等の点検整備や維持修繕を実施し、施設の機能維持を行った。 なお、地元関係者との協議に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：109,080,000円) また、前年度からの繰越事業である洲端ポンプ場及び香西南部ポンプ場の分解整備工事については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：44,575,300円)						
3	(評価対象外) 生活排水路整備事業 56,746千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 水路対策調整室	(事業概要、事業実績等) 生活排水路等による水質の悪化や、通水不良が発生している生活排水路の改修及びしゅんせつ工事を行うことにより、生活環境の改善に寄与した。 なお、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：20,993,000円) また、前年度からの繰越事業である生活排水路整備工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：18,027,900円)						
4	(評価対象外) 漁港施設管理事業 36,993千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 河港課	(事業概要、事業実績等) 市管理漁港の修繕、改良等を行うとともに、漁港内清掃の実施や漁港施設の適正な使用を求めるなど、環境の改善を図り、管理12漁港の機能を維持した。 なお、関係機関との協議に日時を要したことなどにより年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：2,950,000円)						
5	(評価対象外) 港湾施設管理事業 138,087千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	都市整備局 河港課	(事業概要、事業実績等) 市管理港湾の修繕、改良等を行うとともに、港湾内清掃の実施や港湾施設の適正な使用を求めるなど、環境改善を図り、管理9港湾の機能を維持した。 なお、関係機関との協議に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：97,350,000円) また、前年度からの繰越事業である大島港改修設計業務委託等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：47,121,600円)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

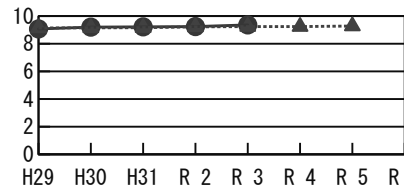
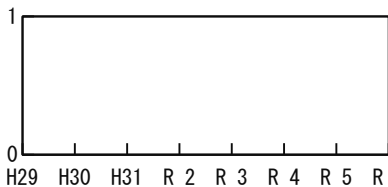
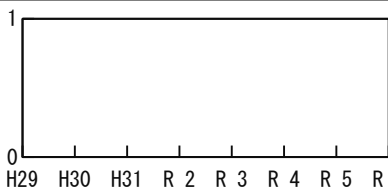
事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	地震・津波海岸堤防等対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	77.8%		A	A	A	B
		(事業概要、事業実績等) 今後発生が予想されている南海トラフ地震等による浸水被害の解消を図るため、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づく、改良工事等を行った。						
	89,530千円	◎地震・津波海岸堤防等対策事業の進捗率 実績42%（目標54%） なお、関係機関との協議に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：141,803,000円) また、前年度からの繰越事業である房前漁港護岸改良工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：81,893,200円)						
都市整備局 河港課								
7	(評価対象外) 県施行海岸改修事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 「新・せとうち田園都市香川創造プラン」に基づき、香川県が施行する高潮等を防止するための海岸改修事業に対し、費用の一部を負担した。						
	26千円	なお、前年度からの繰越事業である県施行海岸改修事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：26,320円)						
都市整備局 河港課								

施策		みどりの保全・創造		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				422, 046千円	A	満足度	重要度
						33. 2%	58. 5%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		豊かな暮らしを支える生活環境の向上					
担当局		都市整備局					

対象	市民		意図	公園の整備や緑地の保全等により、生活環境の向上を目指す。		

概要（実績）	・檀紙公園の用地取得や実施設計、亀水中央公園を供用開始するなど、新規公園整備を行ったことで、市民一人当たりの公園面積を増やした。 ・ちびっこ広場の修繕等により、利用者の安全性・利便性が向上した。 ・公園・街路樹の維持管理により、緑豊かで美しい景観の維持に寄与した。 ・名木の指定や管理支援などにより、地域のシンボルである名木の保存・育成に寄与した。 ・花壇づくりの開催により、快適な生活環境づくりや緑化意識の高揚に寄与した。 ・公共公益施設、民有地の緑化により、温暖化対策に寄与するとともに、市民が憩え、楽しめる空間を創出することができた。					

成果指標	①	指標名	市民 1 人当たりの都市公園等の面積	R 3実績	R 3目標	達成度
				9. 36㎡	9. 24㎡	101. 3%
		状況	亀水中央公園の整備が完了し、都市公園として告示し、供用開始したこと及び人口減少に伴い、目標値を上回った。	達成度の推移		
						
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	「第 2 次高松市緑の基本計画」に基づき、緑の保全・創造に取り組んでおり、街区公園の檀紙公園（仮称）の実設計及び用地取得を完了するなど、緑豊かなまちづくりを計画的に進めている。また、基本計画の主要事業である「1 小学校区 1 公園」の身近な公園整備事業については、各小学校区の公園面積の拡充に向け、地元コミュニティ協議会と連携を図りながら、整備していく必要がある。					

施策の方向性	環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観形成機能等の多様な機能を持つ都市公園の整備や公園・街路樹の維持管理等の緑の保全に関する施策は、潤いと安らぎのある生活環境の創出に不可欠であることから、今後とも継続していくものとする。					

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) 公園・街路緑化事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	105,551千円	(事業概要、事業実績等) 公園の高木や街路樹の剪定、病害虫の駆除等を行い、樹木の育成や樹形を整えたことにより、市民に緑あふれる快適な環境を提供できた。						
	都市整備局 公園緑地課							
2	(評価対象外) 名木保護事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	738千円	(事業概要、事業実績等) 郷土の景観やシンボルである貴重な古木・巨木を、高松市の名木として指定し、樹木の紹介や管理を支援するとともに、樹勢診断を行ったことなどにより、市民に自然の恵みを与えてきた名木の保存に寄与した。						
	都市整備局 公園緑地課							
3	(評価対象外) 公園施設管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	251,161千円	(事業概要、事業実績等) 公園愛護会による公園の清掃活動のほか、公園施設の安全点検及び修繕並びに樹木の剪定などの愛護活動を支援したことにより、公園の適切な維持管理ができた。 なお、公園等再整備事業等については、設計内容の検討に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：37,427,000円) また、前年度からの繰越事業である公園等再整備事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：16,647,700円)						
	都市整備局 公園緑地課							
4	身近な公園整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			95.4%	A	A	A	A	継続
	42,978千円	(事業概要、事業実績等) 「第2次高松市緑の基本計画」に基づき、檀紙公園（仮称）予定地の用地取得を完了させ、小学校区に公園が少ない地域に、気軽に憩い、触れ合える場の創出事業の推進を図ることができた。 ◎全体進捗率（公園整備件数累計）実績63.6%（目標66.7%） なお、整備内容の協議に、不測の日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：49,931,000円)						
	都市整備局 公園緑地課							
5	(評価対象外) ちびっこ広場整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	718千円	(事業概要、事業実績等) 「第2次高松市緑の基本計画」に基づき、地域に都市公園等が無く、当分の間、公園整備が見込めない地区の公園を補完するちびっこ広場の適切な維持管理を行った。						
	都市整備局 公園緑地課							

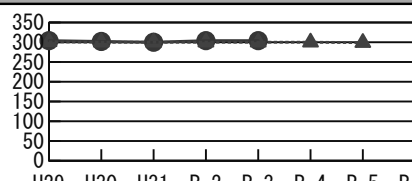
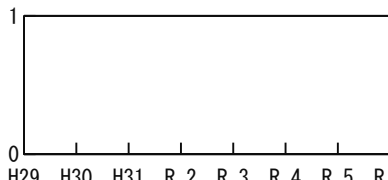
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	花いっぱい推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			86.7%	A	A	A	A	継続
	20,900千円	（事業概要、事業実績等） 駅前広場や道路、商店街の街角の公共花壇や公園やポケットパーク等の地区花壇の草花の管理を推進するとともに、快適な生活環境や潤いのある街づくりを推進するものであるが、ボランティア管理花壇箇所数については、目標値に達することができなかった。 ◎ボランティア管理花壇箇所数 実績 98 か所（目標 113 か所）						
	都市整備局 公園緑地課							

施策		事業費		総合評価		市民満足度調査結果	
水の安定供給						満足度	重要度
		324,965千円		A		48.8%	82.5%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政 策		豊かな暮らしを支える生活環境の向上					
担当局		環境局、都市整備局、総務局					

対象	市民、事業者		意図	限りある水資源を有効利用することで、持続可能な水環境を形成するとともに、安心して、いつでも、いつまでも使える水道水を供給する。			
概要（実績）	県が行う柵川ダム建設事業に対する負担金の支出を始め、浄水場整備事業や配水管布設工事、布設替工事などを施工し、安定給水に寄与した。さらに、水道水を将来にわたり、安定的に供給するため、県と市町で協力しながら、県内水道事業の広域化に取り組んだ結果、平成29年11月に香川県広域水道企業団が設立され、30年4月から、水道事業が同企業団に移管された。安全で良質な水の供給においては、浄水場の適正な運転管理や水質検査を実施するとともに、あらゆる工事機会を捉えた鉛管の取替えや助成制度の利用促進など、鉛製給水管の解消にも積極的に取り組み、安全な水道水を供給してきた。なお、給水対象外の居住者に対しては、自家用給水装置の費用の一部を補助し、飲用水を確保する事業に取り組んだ。持続可能な水環境の形成においては、「水環境基本計画」の進行管理を「環境基本計画」において一体的に行い、取組を進めた。さらに、引き続き、我が家の水がめづくり事業など、水の有効利用促進に取り組むことにより、市民等の自発的・積極的な節水行動や節水意識の向上に寄与した。						

成果指標	①	指標名	1人1日当たり水道平均使用水量	R 3実績		R 3目標		達成度
				304 L		300 L		98.7%
		状況	【参考：香川県広域水道企業団実績】 給水人口については、顕著な減少を続けている。一方、使用水量は、給水戸数の増加が続いていることや、1戸当たりの使用水量についてもコロナ禍の影響により家庭用水量が下げ止まるなど、減少にブレーキがかかっており、結果として実績値が減少しづらい状況にある。	達成度の推移				
	②	指標名		R 3実績		R 3目標		達成度
		状況		達成度の推移				
	③	指標名		R 3実績		R 3目標		達成度
		状況		達成度の推移				

施策の課題	【環境局】水環境に関する取組は広範囲に及ぶため、市内部はもとより、香川県広域水道企業団・関係機関等の相互理解の下、連携・協力体制を強化することが必要である。生活用水等確保対策事業については、利用件数が少ないことから、制度の周知を広く図り、自己の用に供する飲用水の安定的な確保を図る必要がある。【都市整備局】柵川ダム整備事業については、県施行に対する地元負担金について、厳しい財政状況を踏まえ、県に対し、負担金の軽減や、コストの縮減を要望してきた。再生水利用下水道事業の既存施設有効活用や雨水利用助成制度の周知により、再生水利用などの活用について、引き続き、啓発する必要がある。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	香川県広域水道企業団との連携を図り、引き続き、自己処理水源の確保に取り組むとともに、施設の耐震化や老朽化した施設の更新を計画的に実施して、安全で安定した水道水の供給に努める。 今後は、環境基本計画の進行管理に合わせて、持続可能な水環境の形成の実現に向けた取組を進める。						
--------	---	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

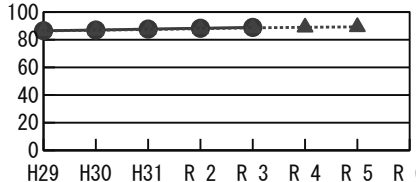
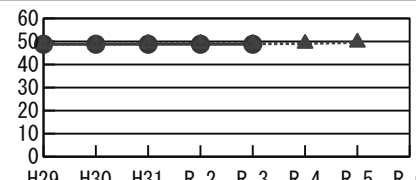
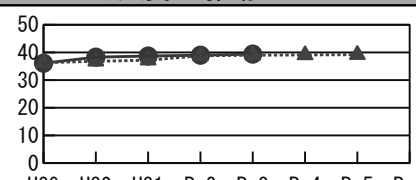
事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) 渇水対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	総務局 危機管理課	(事業概要、事業実績等) 渇水対策について、国、県及び関係機関から通知を受けた時、又は、気象状況等により渇水対策を講じる必要があると認められた時に、渇水対策本部を設置し、渇水災害に係る災害予防、応急対策等を講じる。						
2	生活用水等確保対策事業補助事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			88.2%	28.6%	A	B	B	C
	環境局 環境総務課	(事業概要、事業実績等) 香川県広域水道企業団が実施する水道事業の給水対象外の区域に居住する者に対し、自家用給水装置の費用の一部を補助することで、自己の用に供する飲用水の安定的な確保を推進した。 生活用水等確保対策事業補助件数：新規 1 件 ◎生活用水確保対策事業補助累積件数（平成 21 年度以降） 実績 15 件（目標 17 件） ◎飲用水給水ホース等設置事業補助累積件数（平成 21 年度以降） 実績 2 件（目標 7 件）						
3	枕川ダム整備事業（建設事業、水源地域整備事業）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%		A	B	B	A
	都市整備局 河港課	(事業概要、事業実績等) 県が施行する治水、利水、渇水対策機能を持つ多目的ダムの建設に対し、費用の一部を負担した。また、ダム建設による水源地域への影響を緩和し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図るため、香川県が施行する道路新設改良事業に対して、費用の一部を負担した。 ◎ダム本体整備率 実績 100%（目標 100%） なお、事業主体である県が事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：101,987,000円) また、前年度からの繰越事業については完了した。 (令和 2 年度繰越明許事業費：142,485,300円)						
4	我が家の水がめづくり事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			98.7%		A	B	B	A
	環境局 環境総務課	(事業概要、事業実績等) 節水に関する事業や啓発活動等を総称する我が家の水がめづくりの取組の一環として、巧水スタイル推進チームと連携し、周知啓発を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、水源地域交流物産市は中止した。 ◎一人一日当たりの水道水平均使用量 実績 304L（目標 300L）						
5	(評価対象外) 水環境基本計画推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	環境局 環境総務課	(事業概要、事業実績等) 「環境基本計画」と一体的に進行管理を行い、各種施策に取り組んだ。						

施策		汚水・雨水対策の充実		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				3,923,268千円	A	満足度	重要度
						31.1%	73.1%

まちづくりの目標		安全で安心して暮らし続けられるまち					
政策		豊かな暮らしを支える生活環境の向上					
担当局		都市整備局					

対象	市民		意図	生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水被害の軽減・解消、さらには、河川、海域等の公共用水域の水質保全を図る。		

概要（実績）	汚水管きよの整備を実施し、新たに5.0haの供用を開始するとともに、浸水対策整備事業として、西部バイパス幹線などの雨水管きよや周辺市街地においても、宮川幹線を始めとする雨水幹線の整備を行ったことにより、生活環境の改善や浸水被害の軽減に寄与した。					
	また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水処理場やポンプ場など老朽化の進んだ設備を改築することにより、処理等の機能を確保した上で適切な運転・維持管理を行うとともに、処理過程で発生する消化ガスや再生水などの下水道資源を有効に活用した。					
さらに、230基の単独処理浄化槽からの転換を始め、247基の合併処理浄化槽の設置経費に助成を行ったことにより、生活環境が向上した。						

成果指標	①	指標名	汚水処理人口普及率	R 3実績	R 3目標	達成度
				88.9%	88.6%	100.3%
		状況	下水道汚水管きよの整備による5.0haの供用を始め、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進等により、汚水処理人口普及率が前年度から0.6ポイント上昇の88.9%となり、目標を達成した。	達成度の推移		
						
	②	指標名	雨水対策整備率	R 3実績	R 3目標	達成度
				48.8%	49%	99.6%
		状況	中心市街地の浸水対策として西部地区において既設管きよから整備が完了した雨水幹線への接続工事を進捗するとともに、周辺市街地においても宮川雨水幹線の整備工事を142.4m行うなど、浸水対策に取り組んだが、雨水対策整備率は48.8%と目標を僅かに下回った。	達成度の推移		
						
	③	指標名	下水道管路耐震化率	R 3実績	R 3目標	達成度
				39.4%	39%	101.0%
		状況	耐震性を確保した下水道管路の新設及び改築・更新を5.5km行い、耐震化率が前年度から0.4ポイント上昇の39.4%となり、目標を達成した。	達成度の推移		
						

施策の課題	下水道事業計画区域内の汚水対策については、生活排水対策を更に推進するため、私道への下水道管布設承諾に係る地元関係者の合意形成を図るとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進や、下水道未接続世帯の解消に努めるなど具体的な取組を継続的に行う必要がある。					
-------	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	多核連携型コンパクト・エコシティの取組に配慮しつつ、高松市下水道事業基本計画や第4次高松市生活排水対策推進計画に基づき、公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置促進により、計画的かつ効果的な生活排水対策に取り組む。					
	また、中心市街地において、西部バイパス幹線接続工事や日新ポンプ場等の整備を進めるとともに、周辺市街地においても、宮川幹線を始めとする雨水幹線の整備を行うなど、安全で安心なまちづくりを推進する。					

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	合併処理浄化槽設置整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.8%		A	A	A	継続
	187,993千円	(事業概要、事業実績等) 下水道事業計画区域外における合併処理浄化槽の設置に対し補助を行った。国の 令和元年度から単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に重点を置く国の方針に従い、新設に対する補助を廃止した上で、転換の配管費用に対する補助の上限額を30万円に引き上げて転換を促進しており、継続的な取組の結果、汚水処理人口普及率（合併処理浄化槽）が0.4%上昇し、生活環境が改善された。 合併処理浄化槽設置補助 247基 （単独処理浄化槽撤去・配管費補助 229基） ◎合併処理浄化槽による汚水処理人口普及率 実績24.6%（目標24.4%）						
2	都市整備局 下水道業務課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	2,700千円	(事業概要、事業実績等) 浄化槽の法定検査未受検の管理者に対して、香川県浄化槽協会と連携して受検指導を行ったほか、浄化槽管理士を対象とした研修会や新たに浄化槽を設置した管理者を対象とした講習会の開催などにより、浄化槽の適正な管理に寄与した。						
	都市整備局 下水道業務課							

(5) 環瀬戸内海圏の中核都市として
ふさわしいまち

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち
	政 策	コンパクトで魅力ある都市空間の形成

総合評価
A

１ 政策の概要

コンパクトで魅力ある都市空間の形成を図るため、人口減少、少子・超高齢社会においても、活力を失わず、市民がいきいきと暮らせるコンパクトで持続可能な集約型都市の構築に向け、都市計画制度等の的確な運用により、適正な土地利用を推進するとともに、地域における拠点性の確保を図るなど、多核連携型コンパクト・エコシティの推進に努めます。

また、自然・都市・歴史・文化の調和した、誰もが暮らしたい、訪れたいと感じる、美しいまちの実現に向け、景観の保全・形成・創出に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
多核連携型コンパクト・エコシティの推進	93%	A
景観の保全・形成・創出	100%	A
平均	96%	A

３ 政策の評価

コンパクトで魅力ある都市空間の形成に向けて、２施策に取り組んだ。

「多核連携型コンパクト・エコシティの推進」及び「景観の保全・形成・創出」の２施策では、設定する３つの成果指標について、目標を達成又はおおむね達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は９６％となり、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「Ａ」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
多核連携型コンパクト・エコシティの推進	22.7%	20.5%	63.8%
景観の保全・形成・創出	25.5%	16.1%	58.8%
平均	24.1%	18.3%	61.3%

施策		多核連携型コンパクト・エコシティの推進	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
					満足度	重要度
			19,163千円	A	22.7%	63.8%

まちづくりの目標		環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち				
政 策		コンパクトで魅力ある都市空間の形成				
担当局		都市整備局				

対象	高松市民		意 図	平成30年4月に改定した多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画に基づき、集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制による、コンパクトで持続可能な都市構造「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現を目指す。		
	今後の人口減少、少子・超高齢社会の到来を見据え、平成30年3月に策定した立地適正化計画に基づき、都市構造の集約化に向けた具体的な取組として、同年4月に「居住誘導のインセンティブ施策の推進」を始めとする事業を掲載した「多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画」を改定し、令和元年6月には、市街地拡大の抑制に係る土地利用規制に加え、居住誘導区域への居住を緩やかに誘導していくための支援制度のほか、溢水への対応など、居住誘導区域外における住環境の維持に資する事業など、都市構造の集約化に向けた総合的な施策パッケージにより、持続可能な都市づくりに寄与した。					

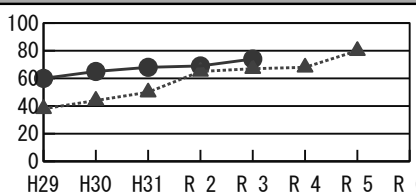
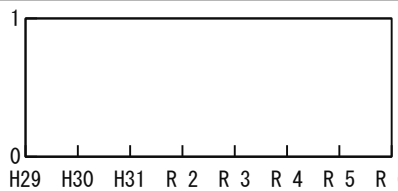
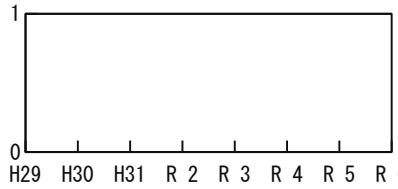
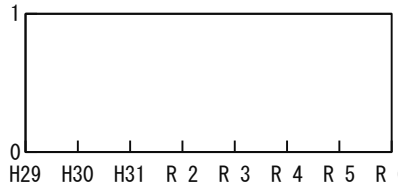
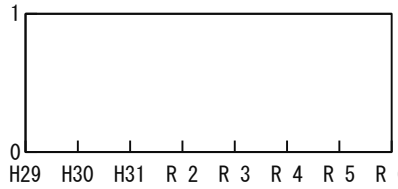
成果指標	①	指標名	用途地域内の人口比率	R 3実績	R 3目標	達成度
				63.3%	64.7%	97.8%
		状況	前年度と比べ0.2ポイント減少しているが、目標をおおむね達成した。	達成度の推移		
	②	指標名	中心市街地の居住人口の割合	R 3実績	R 3目標	達成度
				4.7%	5.1%	92.2%
		状況	前年度から162人減の20,060人となったが、居住人口の割合としては前年度より微減の4.7%となり、おおむね目標を達成した。	達成度の推移		
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		

施策の課題	平成30年3月に策定した立地適正化計画に基づき、今後、実効性のある誘導施策・事業を実施し、市街地の更なる拡大の抑制と都市機能の集約を図るとともに、コンパクトで持続可能なまちづくりを目指す。併せて、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画を改定し、公共交通を基軸とした集約型都市の構築に向けた効果的な施策・事業を推進する。				
-------	--	--	--	--	--

施策の方向性	今後とも、立地適正化計画やコンパクト・エコシティ推進計画に基づき、人口減少・超高齢社会を見据え、30年後、50年後においても活力を失わず市民がいきいきと暮らせるコンパクトで持続可能なまちづくりを実現するために継続して事業を推進していく。 4年度は、国の直轄事業として採択された、三次元の地理的空間データ「3D都市モデル（通称・PLATEAU）」を活用し、シーフロントゾーンを始めとする、用途地域の見直しに向けた調査・検討を進めることとしており、次期総合計画等に、将来のまちづくりの方向性を見据えた土地利用の考え方を反映していく。				
--------	---	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課		重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業	特別重点	97.2%	92.2%	A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 平成29年度に策定した立地適正化計画や多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画に基づき、コンパクト・エコシティ推進懇談会を開催し、事業の進捗状況を確認することで、集約拠点への都市機能の集積や市街地の拡大抑制によるコンパクトで持続可能な「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現に寄与した。							
	1,558千円	◎居住誘導区域内の人口密度 実績45.1人／ha（目標46.4人／ha） ◎中心市街地の居住人口の割合 実績4.7％（目標5.1％）							
都市整備局 都市計画課									
2	豊かな住まいづくり事業	特別重点	100.0%	97.2%	A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 国及び県の住生活基本計画との整合性を図りながら、本市の住宅関係施策の統一した指針となる「高松市住生活基本計画」を策定した。							
	7,345千円	◎市民満足度調査（居住年数10年未満の対象者における、住みよい・まあまあ住みよいの割合） 実績86.4％（目標86.4％） ◎居住誘導区域内の人口密度 実績45.1人／ha（目標46.4人／ha）							
都市整備局 住宅・まちづくり推進室									
3	(評価対象外) 都市計画制度運用事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 都市の健全な発展と秩序のある整備を図るため、土地利用における地域地区及び都市施設など都市計画を定める都市計画審議会の運営を行った。							
10,180千円									
都市整備局 都市計画課									
4	(評価対象外) 新病院を核としたまちづくり推進事業（北側エリア整備事業）（住宅・まちづくり推進室分	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 農業試験場跡地北側エリアにおいて、北側エリア内の管理業務（草刈）を遂行した。							
80千円									
都市整備局 住宅・まちづくり推進室									

施策		景観の保全・形成・創出		事業費	総合評価	市民満足度調査結果		
				3,302千円	A	満足度	重要度	
まちづくりの目標				環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち				
政 策				コンパクトで魅力ある都市空間の形成				
担当局				都市整備局				
対象	市民			意図	良好な景観の保全・形成・創出と環境美化を一体的に推進するため、美しいまちづくり条例を制定し、条例に基づく景観施策の指針となる美しいまちづくり基本計画を策定するとともに、景観法に基づく景観計画を策定することにより、地域に即した都市景観の形成を目指す。			
	概要（実績）				良好な都市景観を保全・形成・創出するとともに、まちの環境美化に取り組むことで美しいまちづくりを推進するため、平成28年4月1日から屋島地区及び讃岐国分寺跡周辺地区を景観計画で定める景観形成重点地区に追加指定した。 また、景観条例に基づく届出対象行為（99件）に対する審査を行ったほか、既存不適格広告物の広告主に対し屋外広告物改修補助制度の活用による早期撤収・改修を促す（利用件数：4件）とともに、はり紙などの違反屋外広告物について、関係者と連携して簡易除去（8件）を行ったことにより、良好な景観の保全・形成・創出に寄与した。			
成果指標	①	指標名	特別な区域における既存不適格広告物の適正化率	R 3実績	R 3目標	達成度		
				74%	67%	110.4%		
		状況	平成27～28年度にかけて、特別な区域のうち特に栗林公園内の眺望地点から望見される広告物が改修され、また、令和3年度は主要交差点における広告物の除却が進んだことにより、目標を達成することができた。	達成度の推移				
	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度			
	状況		達成度の推移					
	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度			
	状況		達成度の推移					
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度		
		状況		達成度の推移				
			達成度の推移					
施策の課題				美しいまちづくりの実現に向けては、市・市民・事業者が適正な役割分担の下で、三者が一体となって地域の魅力や特性を活かしたまちづくりを進めていく必要がある。				
施策の方向性				良好な都市景観の形成に向け、美しいまちづくり条例に基づく基本計画で定めた目標を達成するため、平成28年4月に一部変更した景観計画の周知・啓発と、一定規模以上の建築物等に対する指導・助言により、良好な景観の保全・形成を図るとともに、25年度に改正した高松市屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の規制・誘導を行い、建築物等と一体となった良好な景観形成を推進する。				

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	美しいまちづくり推進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			91.1%	83.3%	A	A	B	A	継続
	都市整備局 都市計画課	(事業概要、事業実績等) 景観施策の指針である「美しいまちづくり基本計画」に定める目標を実現するため、一定規模以上の建築物等に対して指導・助言することなどにより、良好な景観形成を誘導した。 ◎施策全体の満足度 実績 25.5% (目標 28%) ◎景観形成重点地区数 実績 5 地区 (目標 6 地区)							
		2,120千円							
2	屋外広告物対策事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			173.3%		A	A	B	A	継続
	都市整備局 都市計画課	(事業概要、事業実績等) 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の表示や掲出物件の設置を規制・誘導したほか、市民との協働により簡易な違反広告物の除去活動を行うことにより、良好な景観形成に寄与した。 ◎違反広告物簡易除去件数 実績 8 件 (目標 30 件)							
		1,182千円							

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち
	政 策	快適で人にやさしい都市交通の形成

総合評価
B

１ 政策の概要

多様な交通が有機的に連携した快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、過度に自動車に依存せず、誰もが安全で快適に移動することができるよう、生活バス路線の確保、離島航路への支援など、公共交通機関の充実・強化や主要な駅等におけるパーク・アンド・ライドの推進など、公共交通の利便性の向上を図ります。

また、自転車利用者と歩行者の双方が道路を安全で快適に利用できるよう、駐輪場や自転車走行空間の確保を始め、レンタサイクルや放置自転車対策などの事業を進めるとともに、自転車利用者のマナー向上に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
公共交通の利便性の向上	70%	C
自転車の利用環境の向上	73%	B
平均	71%	B

３ 政策の評価

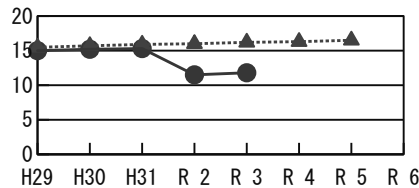
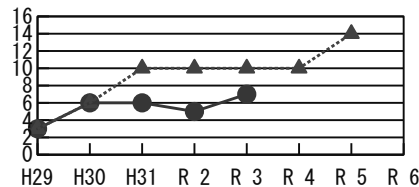
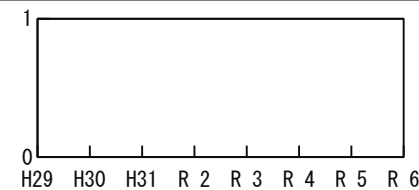
快適で人にやさしい都市交通の形成に向けて、２施策に取り組んだ。
「公共交通の利便性の向上」では、設定する２つの成果指標において、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少などから、目標に届かなかった。

「自転車の利用環境の向上」では、設定する２つの成果指標において、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少などから、目標に届かなかった。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は71%となり、政策全体として目指す方向におおむね順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「B」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
公共交通の利便性の向上	22.1%	35.9%	81.4%
自転車の利用環境の向上	26.4%	24.0%	64.3%
平均	24.3%	30.0%	72.9%

施策		公共交通の利便性の向上		事業費	総合評価	市民満足度調査結果		
				1,060,112千円	C	満足度	重要度	
まちづくりの目標				環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち				
政 策				快適で人にやさしい都市交通の形成				
担当局				都市整備局				
対象	市民、来訪者			意図	市民の活動を支える多様な移動手段を確保するとともに、公共交通の利便性の向上により、公共交通の利用促進を図る。			
概要（実績）		持続可能な公共交通ネットワークを構築していく観点から、ことでん琴平線における2つの新駅整備や現行バス路線の再編に取り組んでおり、11月6日に伏石駅がグランドオープンし、翌日の7日からは、レインボー循環バス及び伏石駅サンメッセ線の2路線が乗り入れ運行を開始した。 また、高松市公共交通利用促進条例の理念などに基づき、高齢者割引や鉄道・バスなど乗り継ぎ割引の制度を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の回復には至らなかった。						
成果指標	①	指標名	公共交通機関利用率	R 3実績	R 3目標		達成度	
				11.8%	16.2%		72.8%	
	①	状況	当該指標は、平成19年度を基準年度とし、毎年度一定の利用者増を目標に掲げている。平成20年代初期の一時的な減少から、近年増加傾向にあった公共交通利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少に転じた前年度に比べ、1日当たり1,126人増加したが、利用率は11.8%と目標の達成に至らなかった。	達成度の推移				
	②	指標名	交通結節拠点におけるバス路線の結節数（都心部を除く）	R 3実績	R 3目標		達成度	
				7路線	10路線		70.0%	
	②	状況	当該指標は、平成24年度の交通結節拠点におけるバス路線の結節数を目標に掲げている。持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、バス路線を再編し、新駅にバス路線を結節させることとしているが、伏石駅に結節するバス路線について、一部、結節に係る条件が整わなかったことにより、目標の達成に至らなかった。	達成度の推移				
	③	指標名		R 3実績	R 3目標		達成度	
		状況		達成度の推移				
施策の課題		過度な自動車利用から公共交通へ転換を図るため、利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの再構築に当たっては、新たな交通結節拠点整備やバス路線再編とあわせて、良好に公共交通を利用できる環境を整えることが必要である。						
施策の方向性		公共交通の利便性の向上に当たっては、市全域を対象とした公共交通体系の再編と、ハード・ソフトの両面から公共交通の利便性の向上に資する施策を積極的に推進するとともに、都市計画マスタープランに掲げる、「多核連携型コンパクト・エコシティ」の観点から、拠点地域等への都市機能の集約を進めるなど、集約型の都市構造への転換を図り、公共交通の利用を促進していく必要がある。						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	J R 端岡駅周辺整備事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	72.8%		A	A	B	B	継続
		（事業概要、事業実績等） 本市が目指す「コンパクト・プラネットワーク」のまちづくりの考えのなや基 下、持続可能な公共交通と交通結節点等を一体的に整備する 駅前広場、鉄道事業者との協議、事業概要の説明を行った。 立ち上げた協議会に対し、事業概要の説明を行った。 ◎公共交通機関利用率 実績 11.8%（目標 16.2%）							
	都市整備局 交通政策課								
2	地域公共交通再編事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	78.6%	72.8%	A	A	A	B	継続
		（事業概要、事業実績等） ことでの伏石駅の駅前広場の完成とともに、「高松市地域公共交通利便増進実 施計画」の大いなる認定を受け、物件補償を行った。また、高松市地域公共交通利便増進実 新駅整備に「タクスの影響により、利用者満足度実績 22.1%（目標 28.1%） ◎施策全体の満足度 実績 22.1%（目標 28.1%） ◎公共交通機関利用率 実績 11.8%（目標 16.2%） ◎地域と連携したコミュニティ交通路線数 実績 2 路線（目標 5 路線） 199,117千円 ◎公共交通機関利用率 実績 11.8%（目標 16.2%） ◎地域と連携したコミュニティ交通路線数 実績 2 路線（目標 5 路線） 117,715千円 ◎公共交通機関利用率 実績 11.8%（目標 16.2%） ◎地域と連携したコミュニティ交通路線数 実績 2 路線（目標 5 路線） 99,853千円 ◎公共交通機関利用率 実績 11.8%（目標 16.2%） ◎地域と連携したコミュニティ交通路線数 実績 2 路線（目標 5 路線） 289,000円							
	都市整備局 交通政策課								
3	公共交通維持改善事業（交通政策課分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	72.8%	40.0%	A	A	B	C	改善継続
		（事業概要、事業実績等） 公共交通の維持や利便性の向上を図り、良好に公共交通を利用できる環境を確保 するため、県と共に、赤字バス路線に対する補助金を交付した。また、地域主 体のコミュニティバスの導入を促進するため、檀紙地区における試験運行事業を 支援したものの、利用が伸びず低調であったことから、令和3年度末で運行終了 となった。 ◎公共交通機関利用率 実績 11.8%（目標 16.2%） ◎地域と連携したコミュニティ交通路線数 実績 2 路線（目標 5 路線）							
	都市整備局 交通政策課								
4	公共交通維持改善事業（都市計画課分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%		A	A	B	A	継続
		（事業概要、事業実績等） 令和3年度においては、事業の実施はなかったものの、次年度以降の事業計画 を作成したことにより、公共交通の維持、良好な交通環境の確保に寄与した。 ◎バリアフリー化率 実績 52.4%（目標 52.4%）							
	都市整備局 都市計画課								
5	公共交通利用促進事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	78.6%	72.8%	A	A	A	B	継続
		（事業概要、事業実績等） 「高松市総合都市交通計画」及び「高松市公共交通利用促進条例」の理念を踏 まえた施策である、電車・バス及びバス・バス乗り継ぎ割引や高齢者公共交通運 賃半額事業を継続実施した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少しているが、前 年度と比べると微増であった。 ◎施策全体の満足度 実績 22.1%（目標 28.1%） ◎公共交通機関利用率 実績 11.8%（目標 16.2%） ◎地域と連携したコミュニティ交通路線数 実績 2 路線（目標 5 路線） 289,000円							
	都市整備局 交通政策課								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
6	(評価対象外) 駐車場管理運営事業							
	460,651千円	(事業概要、事業実績等) 引き続き指定管理者による、市営駐車場8施設の管理・運営を行い、利用者の利便性の向上と経費節減に寄与した。 なお、契約の締結に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：24,789,000円) また、前年度からの繰越事業である高松駅前広場地下駐車場受変電設備真空遮断器等改修工事についての事業は完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：12,650,000円)						
	都市整備局 交通政策課							
7	(評価対象外) 地域公共交通サービス水準向上支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	62,499千円	(事業概要、事業実績等) 三密を避けた安全な運行環境の整備や新型コロナウイルス感染症の収束を見据えたインバウンド需要等に対応するため、車両の大型化に伴う費用の一部を補助した。 なお、前年度からの繰越事業であるバスロケーションシステム導入等に係る負担金の支出については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：39,999,091円)						
	都市整備局 交通政策課							

施策		自転車の利用環境の向上		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				293, 592千円	B	満足度	重要度
						26. 4%	64. 3%

まちづくりの目標		環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち					
政 策		快適で人にやさしい都市交通の形成					
担当局		都市整備局					

対象	市民			意図	市民が安全で快適に、自転車を利用するための環境を整備し、自転車利用の促進を目指す。		
概要（実績）	平成20年11月に策定した「高松市中心部における自転車ネットワーク整備方針」、及び昨年3月に改定した計画路線網図に登載している路線のうち、2路線の整備が完了した。 また、放置自転車を利活用したレンタサイクル事業では、時代のニーズに即した利用環境の改善に取り組み、スマートフォンアプリによる登録申請やキャッシュレス決済などを取り入れた、新たなレンタサイクルシステムを構築するとともに、管理手法を見直すなど、事業収支の健全化に着手した。						

成果指標	①	指標名	自転車道等整備済延長（累積）	R 3実績	R 3目標	達成度
				11. 2km	13km	86. 2%
		状況	令和3年度においては、五番町西宝線を0. 2 k m整備し、計1. 8 k mの整備が完了した。また、塩屋町錦町線を0. 2 k m整備し、目標をおおむね達成した。	達成度の推移		
	②	指標名	レンタサイクル利用者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				213, 918人	323, 500人	66. 1%
		状況	既存車両のデザインのリニューアルを図るなど、利用促進策を講じたが、新型コロナウイルス感染症の影響による行動の制限などに伴い、レンタサイクル利用者が大幅に減少したことから、目標達成に至らなかった。	達成度の推移		
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
状況			達成度の推移			

施策の課題	自転車の利用環境の向上を図るため、道路管理者・鉄道事業者や商店街などが、各々の役割分担に基づき、関係機関と連携し計画的に事業の推進に努めているが、利害関係者間の意見調整に時間を要する。
-------	--

施策の方向性	自転車の走行空間と駐輪スペースの確保を最優先に取り組むとともに、自転車事故対策やマナーアップ等について警察やその他の関係機関と連携して取り組む。
--------	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
1	自転車利用環境整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		86.2%		A	A	A	A	継続	
	54,987千円	(事業概要、事業実績等) 「高松市中心部における自転車ネットワーク整備方針」に示された対象路線のうち、2路線の整備を完了した。 ◎自転車道等整備済延長 実績11.2km(目標13.0km) なお、前年度からの繰越事業である自転車道整備工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：28,000,000円)							
	都市整備局 道路整備課								
2	レンタサイクル事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		特別重点	160.4%	66.1%	B	A	A	B	継続
	125,877千円	(事業概要、事業実績等) 自転車整備員4名による点検整備を行うとともに、平成26年度に公募により決定した新デザインを73台の車両に塗装した。(累計1,194台) また、新たなレンタサイクルシステムを構築するとともに、事業収支の健全化を図るため、運営台数及び利用料金等を見直した。 ◎放置自転車撤去台数(禁止区域) 実績1,189台(目標3,000台) ◎レンタサイクルの利用延べ人数 実績213,918人(目標323,500人)							
	都市整備局 交通政策課								
3	駐輪場整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		99.8%	87.6%	B	B	B	B	継続	
	7,530千円	(事業概要、事業実績等) 「高松市自転車等駐車対策総合計画」等に基づき、中央商店街における民間自転車等駐車場の確保に対する支援を行った。 ◎鉄道駅周辺公共駐輪場の収容台数 実績11,234台(目標11,252台) ◎補助駐輪場の収容台数 実績333台(目標380台)							
	都市整備局 交通政策課								
4	放置自転車等対策事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		147.5%		B	A	B	A	継続	
	38,035千円	(事業概要、事業実績等) 「高松市自転車等駐車対策総合計画」等に基づき、放置自転車の警告、移送、保管、返還、処分等を行った。 警告 34,098台 移送 2,720台 返還 1,301台 処分等 1,614台 ◎放置自転車警告件数 実績34,098台(目標65,000台)							
	都市整備局 交通政策課								
5	(評価対象外) 駐輪場管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	67,163千円	(事業概要、事業実績等) 引き続き、自転車等駐車場の維持・管理を行い、自転車等利用者の利便性の確保に寄与した。							
	都市整備局 交通政策課								

令和３年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち	総合評価 B
	政策	拠点性を発揮できる都市機能の充実	

１ 政策の概要

激しさを増す都市間競争において、本市の優位性を更に高め、拠点性を発揮できる都市機能の充実を図るため、高松空港や高松港の機能強化、四国への新幹線の導入促進など、拠点性を高める交通網の整備と利用促進に取り組みます。

また、都市計画道路等の整備により、道路交通の円滑化・安全性の向上など、拠点性を高める道路ネットワークの整備を進めます。

また、ウォーターフロントの魅力をいかしながら、サンポート高松など中心市街地の機能強化を図るとともに、魅力ある商業・業務空間の形成やまちなか居住を促進し、人々の回遊性を高めるなど、中心市街地の活性化に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
拠点性を高める交通網の整備と利用促進	56%	C
拠点性を高める道路ネットワークの整備	100%	A
中心市街地の活性化	91%	A
平均	82%	B

３ 政策の評価

拠点性を発揮できる都市機能の充実に向けて、３施策に取り組んだ。

「拠点性を高める交通網の整備と利用促進」では、設定する３つの成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響による減便や運休、外出制限などにより、目標に届かなかった。

「拠点性を高める道路ネットワークの整備」では、設定する１つの成果指標について、目標を達成した。

「中心市街地の活性化」では、設定する３つの成果指標のうち、中央商店街の空き店舗率について、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の撤退などから、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成又はおおむね達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は８２％となり、政策全体として目指す方向におおむね順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「B」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
拠点性を高める交通網の整備と利用促進	28.6%	22.9%	71.5%
拠点性を高める道路ネットワークの整備	41.1%	16.7%	70.6%
中心市街地の活性化	25.1%	24.0%	64.6%
平均	31.6%	21.2%	68.9%

施策		拠点性を高める交通網の整備と利用促進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				553,908千円	C	満足度	重要度
						28.6%	71.5%

まちづくりの目標		環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち					
政策		拠点性を発揮できる都市機能の充実					
担当局		都市整備局					

対象	地域経済・産業（人・物・情報）		意図	環瀬戸内海圏の中核都市としての機能を発揮できる陸海空の交通ネットワークの整備と利用促進により、交流人口の拡大、物流の円滑化を促進し、地域経済及び産業の活性化を目指す。		

概要（実績）	高松空港においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線は感染状況に応じて減便され、国際線4路線も引き続き全便運休となっており、利用者は、前年度からは増加に転じたものの、大幅な回復までには至らなかった。 また、高松港においては、4航路週7便の海上輸送網を維持しているが、高松港に入港した外国貿易船の年間延べ純トン数も、新型コロナウイルス感染症の影響により、増やすことはできなかった。					

成果指標	①	指標名	高松空港の利用者数	R 3実績	64万人	R 3目標	220万人	達成度	29.1%
		状況	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも利用者数が前年度比で56.4%増加したが、1年を通じて運休や減便が続く、目標値の達成に至らなかった。	達成度の推移					
	②	指標名	高松港に入港した外国貿易船の年間延べ純トン数	R 3実績	809千純トン	R 3目標	1,070千純トン	達成度	75.6%
		状況	平成9年に韓国釜山航路が開設されて以降、順次航路開設が進み、現在4航路週7便の海上輸送網を維持しているが、目標値の達成には至らなかった。（中国航路2便、韓国航路4便、フィーダー航路1便 計7便）	達成度の推移					
	③	指標名	市内JR駅の乗降客数	R 3実績	554万人	R 3目標	778万人	達成度	71.2%
		状況	当該指標は、平成19年度を基準年度として、毎年一定の利用者増（累積）を見込み、目標として掲げている。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の達成に至らなかった。	達成度の推移					

施策の課題	高松空港においては、利用者数が前年度に比べ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の落ち込みが回復していないことから、高松空港振興期成会の一員として、高松空港株式会社と連携し、今後を見据えた対応が必要である。 高松港においては、4航路週7便という海上輸送網を維持しているが、今後の航路拡充・物流量の増加に向けた地域経済の活性化に取り組む必要がある。 また、四国新幹線の実現を目指し、関係機関との連携により、整備計画への格上げに向けて取り組む必要がある。							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	高松空港の航空路線については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、高松空港振興期成会の一員として、高松空港株式会社と連携して維持・定着に取り組む。 高松港の交通・物流拠点性の向上については、事業主体である香川県と連携し、より効率の良い施設整備及び運営に努める。 四国新幹線の整備計画への格上げに向けて、関係機関と連携し、国等への要望活動とともに、市民意識の醸成に努める。							
--------	---	--	--	--	--	--	--	--

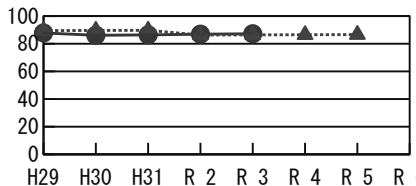
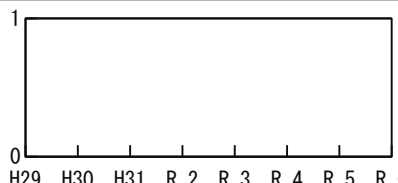
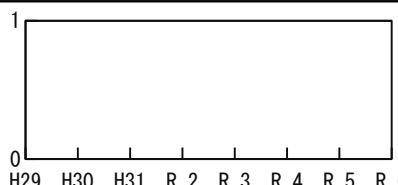
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	航空路線網拡大促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			87.5%		A	A	B	A
	26,971千円	(事業概要、事業実績等) 高松空港振興期成会に対し負担金を支出するとともに、国が施行する滑走路端安全区域(R E S A)整備事業に対して、地元負担金を支出し、航空機の安全性の確保に寄与した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響(国内線減便・国際線の運休)により、活動が縮小された。 ◎定期路線数、実績7路線(目標8路線) なお、高松空港関連整備事業地元負担金について、実施主体の国が事業の一部を翌年度に繰り越したことから、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：18,733,000円) また、前年度からの繰越事業である負担金については、実施主体の国が事業の一部を翌年度に繰り越したことから、事業の一部を事故繰越した。 (令和2年度繰越明許事業費：4,193,916円) (事故繰越し繰越額：5,592,000円)						
	都市整備局 交通政策課							
2	(評価対象外) 県施行港湾建設事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	526,543千円	(事業概要、事業実績等) 県が施行する高松港(香西、玉藻地区)における港湾環境整備事業に対し、費用の一部を負担した。 なお、事業主体である県が事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：109,268,000円) また、前年度からの繰越事業である港湾建設に係る負担金の支出については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：118,678,784円)						
都市整備局 河港課								
3	(評価対象外) 広域輸送交通機関整備促進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	394千円	(事業概要、事業実績等) 四国新幹線の導入が早期に図られるよう、「四国新幹線整備促進期成会」や「香川県J R 四国線複線電化・新幹線導入期成同盟会」等を中心として、シンポジウムや勉強会の開催により、市民意識の醸成に寄与した。						
都市整備局 交通政策課								

施策		拠点性を高める道路ネットワークの整備		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				1, 007, 060千円	A	満足度	重要度
						41. 1%	70. 6%

まちづくりの目標		環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち					
政 策		拠点性を発揮できる都市機能の充実					
担当局		都市整備局					

対象	対象施設：都市計画道路 対象者：道路利用者（歩行者・自転車利用者・自動車利用者）及び道路周辺住民			意図	中枢拠点都市としての道路ネットワークを強化し、安全安心な市民生活と機能的な都市活動を確保する。		
概要（実績）	コンパクトな都市構造への転換に向けて、中心市街地地区を中心とした集約拠点間のアクセスを向上させるため、都市計画道路の整備により、道路ネットワークの強化を図った。 ・高松海岸線（玉藻工区）、木太鬼無線（木太工区）道路改良工事等 ・木太木無線（三条工区）、朝日町仏生山線 用地補償等 ・栗林上福岡線 舗装工事 ・県施行街路事業地元負担金等						

成果指標	①	指標名	都市計画道路整備率	R 3実績	R 3目標	達成度
				87. 2%	86. 4%	100. 9%
		状況	栗林上福岡線のほか、高松海岸線、木太鬼無線、朝日町仏生山線等の都市計画道路の整備を進め、目標を達成できた。	達成度の推移		
						
	②	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		
						

施策の課題	多額の事業費が必要な街路事業においては、将来を見据えたコンパクトで持続可能なまちづくりの視点など、更なる費用対効果の分析・検討が必要である。					
-------	--	--	--	--	--	--

施策の方向性	本市が目指す、多核連携型コンパクト・エコシティの実現に向け、立地適正化計画との整合性を図りつつ、都市の骨格を成す街路や集約拠点間を結ぶ道路ネットワークの強化が必要となっている。このようなことから、都市計画道路整備プログラムの見直しを進めており、令和4年度に完了する予定としている。					
--------	--	--	--	--	--	--

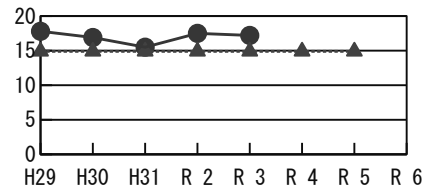
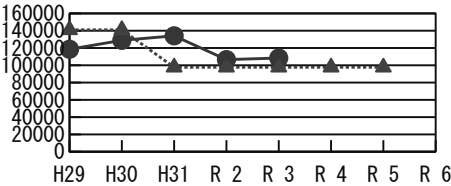
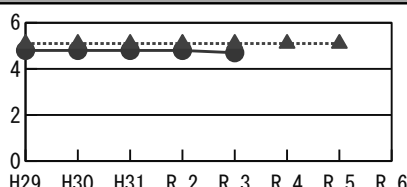
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	街路事業（都市計画課分）	一般重点	80.0%		A	A	B	継続
	14,528千円	（事業概要、事業実績等） 前回の都市計画道路網の見直しから10年以上が経過しており、公共交通を基軸としたコンパクト・プラス・ネットワークの構築に向けた取組が、より一層求められていることに加え、将来の都市像を形成する都市計画道路ネットワークとすの必要性に変化が生じていることから、新設路線及び未着手路線の必要性や課題を評価した。 ◎計画策定までの進捗率 実績80%（目標100%） なお、実施主体である県が事業の一部を翌年度へ繰り越したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。（繰越明許費繰越額：2,022,000円） また、前年度からの繰越事業である街路事業、交通量調査、県施行負担金については完了した。（令和2年度繰越明許事業費：13,995,400円）						
	都市整備局 都市計画課							
2	街路事業（道路整備課分）	一般重点	100.9%		A	A	A	継続
	992,532千円	（事業概要、事業実績等） 都市交通の円滑化及び良好な都市環境の形成により、安全で快適な都市機能を確保するため、高松海岸線、木太鬼無線、朝日町仏生山線等、都市計画道路の整備を進めた。 ◎都市計画道路整備率 実績87.2%（目標86.4%） なお、地元関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。（繰越明許費繰越額：467,976,000円） また、前年度からの繰越事業である道路改良工事、用地取得等については完了した。（令和2年度繰越明許事業費：725,619,416円）						
	都市整備局 道路整備課							

施策		中心市街地の活性化		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
						満足度	重要度
				1,975,180千円	A	25.1%	64.6%

まちづくりの目標		環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち					
政 策		拠点性を発揮できる都市機能の充実					
担当局		都市整備局、市民政策局					

対象	高松市中心市街地		意図	中心市街地の機能強化を図るとともに、魅力ある商業・業務空間の形成や、まちなか居住を促進する再開発等の事業を推進することにより、中心市街地の活性化を目指す。		
概要（実績）	本市を取り巻く環境の変化に伴い、中心市街地の人口減少や商店街の空き店舗の増加など、にぎわい・活力の低下が見られたので、にぎわいを戻すために、国の交付金等を活用するべく、平成19年5月に「第1期高松市中心市街地活性化基本計画」、25年6月に第2期計画の国の認定を受けた。 第2期計画も30年3月で終了したため、昨今のインバウンド需要等、域外からの流入を喚起する取組のほか、まちなか居住の推進につながる施策の展開などを盛り込んだ「第3期高松市中心市街地活性化基本計画」を策定し、令和元年6月に国の認定を受け、基本計画に搭載された事業の適正な進捗管理を図った。3年度は2年度と同じく、新型コロナウイルス感染症の影響により、歩行者通行量は減少していたが、感染者数の減少に伴い、10月以降は回復傾向が見られたことから、目標を達成した。 また、空き店舗率は、貸事務所や貸しギャラリーの出店が増えたものの目標を下回っている。					

成果指標	①	指標名	中央商店街の空き店舗率	R 3実績	R 3目標	達成度	
				17.2%	14.9%	84.6%	
	①	状況	企業による空きスペースの活用増加傾向が見られ、貸事務所や貸しギャラリーが出店されたが、飲食店においては、テイクアウトやデリバリーなど、工夫を凝らして営業しているものの、空き店舗率は目標を下回る結果となった。	達成度の推移			
							
	②	指標名	中央商店街の歩行者通行量	R 3実績	R 3目標	達成度	
				108,403人	97,721人	110.9%	
	②	状況	令和3年度の歩行者通行量は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していたが、感染者数の減少に伴い、10月以降は回復傾向が見られ、目標を達成した。	達成度の推移			
							
	③	指標名	中心市街地の居住人口の割合	R 3実績	R 3目標	達成度	
				4.7%	5.1%	92.2%	
③	状況	前年度から162人減の20,060人となったが、居住人口の割合としては前年度より微減の4.7%となり、おおむね目標を達成した。	達成度の推移				
							

施策の課題	民間主導により、丸亀町商店街等で計画された再開発のうち、未着手の街区において、より魅力のある空間を創出することにより、中央商店街全体のにぎわいを取り戻すことを目指しており、事業化に向けた関係権利者の合意形成や事業スキームの確立が課題である。また、「第3期高松市中心市街地活性化基本計画」に掲げた3つの指標のうち、2つの指標が数値目標の達成には至っていない。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外国人観光客の大幅減や消費の落込みはしばらく続く想定されているが、「新たな日常」においても、中心市街地の活性化やにぎわいが創出できるよう、官民が連携を図りながら一体となって取り組んでいく必要がある。
-------	---

施策の方向性	激しさを増す都市間競争において、本市の優位性を更に高めるために、中心市街地の活性化は重要な継続課題であり、社会経済情勢を見極めながら、各事業の進行管理や精査・検討を行うことで、効果的に事業に取り組み、拠点性を発揮できる都市機能の充実を図るため、現状分析や課題の抽出を行い、たかまつ創生総合戦略、高松市立地適正化計画等を踏まえた第3期計画に基づき、民間事業者等との情報共有や連携を図りながら施策・事業を展開する。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	(評価対象外) サンポート高松北側街区整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 平成28年11月28日の県議会本会議において、新県立体育館の建設に関して、県教育長から、サンポート高松での建設の方針を進める方針が発表された。これに伴い、新県立体育館の建設用地としてサンポート高松A1街区や市道の一部を無償貸与するため、下水道等の移設及び舗装道路の撤去、整地工事等を行い、県と土地の使用貸借契約を締結後、令和3年4月から貸与した。						
	市民政策局 政策課							
2	(評価対象外) 瓦町駅ビル利活用事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 瓦町駅ビルを利活用するため整備した市民交流プラザI K O D E 瓦町について、適正に施設を維持管理した。開館以来、利用者は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための施設休館の影響などにより、令和2年度の利用者は減少した。3年度は再び増加傾向となり、年間利用者数は前年度より増加し、約18万人となった。						
	108,516千円 市民政策局 市民課							
3	(評価対象外) サンポート高松管理事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) サンポート高松の高松駅南線用地及びペデストリアンデッキ等の適切な維持管理を行った。						
	2,148千円 都市整備局 都市計画課							
4	サンポート地区周辺再生推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
				A	A	B	A	継続
		(事業概要、事業実績等) 令和3年8月に第2回サンポート地区都市再生検討委員会を開催し、6年度の 新県立体育館開設に併せた具体的な周辺環境整備案とともに、中長期的なまちづくりに向けた検討方針を示し、承認を得た。これを受け、中長期的なまちづくりについては、まちづくりプランナーを中心とした関係者と、エリアの在り方や事業の進め方について、繰り返し議論を重ね、官民連携の手法及び未来ビジョンについて一定の方向性を得た。						
	都市整備局 都市計画課	なお、関係機関との協議に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：5,247,000円)						
5	新県立体育館建設環境整備事業(都市計画課分)	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	100.0%	A	A	B	A
		(事業概要、事業実績等) 令和3年8月に第2回サンポート地区都市再生検討委員会を開催し、6年度の 新県立体育館開設に併せた具体的な周辺環境整備案とともに、中長期的なまちづくりに向けた検討方針を示し、承認を得た。これを受け、周辺環境整備については、県と市で都市再生協議会を設置し、3年度内に都市再生整備計画を策定した。						
	11,028千円 都市整備局 都市計画課	◎新県立体育館建設環境整備進捗率 実績100%(目標100%) ◎都市再生整備計画策定までの進捗率 実績100%(目標100%) なお、前年度からの繰越事業である新県立体育館建設環境整備事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：11,028,000円)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
6	(評価対象外) 中央商店街調査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	110千円	(事業概要、事業実績等) 高松中央商店街の店舗立地動向調査については、高松商工会議所が行う年2回の調査結果を基に、現状を把握し、これまでの調査結果との比較分析を行ったほか、中央商店街のにぎわい向上を図るために実施する事業の基礎データとしたことについて、費用の一部を負担した。							
	都市整備局 住宅・まちづくり推進室								
7	中心市街地活性化推進事業（住宅・まちづくり推進室分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		一般重点	110.9%	90.1%	A	A	B	A	継続
	9,918千円	(事業概要、事業実績等) 本事業では、平成30年3月に終了した第2期中心市街地活性化基本計画に引き続き、継続的な中心市街地の活性化を図るため、第3期計画を策定し、令和元年6月に国の認定を受け、掲載された事業に取り組んでいる。意見を聴取することとなっており、本事業において同協議会の運営に対する負担金を支出した。 ◎中央商店街の歩行者通行量 実績108,403人（目標97,721人） ◎中心市街地活性化基本計画区域内の主要観光施設年間入込客数 実績1,538千人／年（目標1,707千人／年）							
	都市整備局 住宅・まちづくり推進室								
8	(評価対象外) 中心市街地活性化推進事業（交通政策課分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
	230千円	(事業概要、事業実績等) I r u C a 電子マネー取扱手数料を支出することにより、中心市街地における施設利用者の利便性が向上した。							
	都市整備局 交通政策課								
9	高松丸亀町商店街再開発事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		特別重点	101.8%	88.1%	A	A	B	A	継続
	1,776,410千円	(事業概要、事業実績等) 大工町・磨屋町地区における再開発事業を実施する再開発組合に対して、補助金を交付することにより、事業の進捗に寄与した。 ◎丸亀町商店街の通行量 実績21,586人（目標21,212人） ◎事業進捗率（事業費ベース） 実績71.0%（目標80.6%） なお、再開発組合の事業が遅れたことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：303,920,000円) また、前年度からの繰越事業である共同施設整備等への補助については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：757,580,000円)							
	都市整備局 都市計画課								
10	南部3町商店街における優良建築物等整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性	
		特別重点	56.8%		A	A	B	C	継続
	66,820千円	(事業概要、事業実績等) 常盤町地区における、優良建築物の整備を実施する民間事業者に対して、補助金を交付することにより、事業の進捗に寄与した。 ◎事業進捗率（事業費ベース） 実績44.9%（目標79.0%） なお、民間事業者の事業が遅れたことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：209,800,000円) また、前年度からの繰越事業である共同施設整備等への補助については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：66,820,000円)							
	都市整備局 都市計画課								

**(6) 市民と行政がともに力を
発揮できるまち**

令和3年度 政策の概要調書

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち
	政策	参画・協働によるコミュニティの再生

総合評価
D

1 政策の概要

参画・協働によるコミュニティの再生を図るため、新しい公共の担い手として、地域コミュニティ協議会が地域社会の中心的な役割を果たし、地域のまちづくりが活性化するように、組織体制の充実を図るとともに、地域のリーダー養成や地域コミュニティ協議会事業への財政支援などを行い、地域コミュニティの自立・活性化に努めます。

また、多様なパートナーシップの下、市民やNPOなど市民活動団体と行政との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動センター機能の拡充や協働の担い手の育成など、協働事業を充実させるとともに、広聴・広報活動の充実、情報の公開・提供などによる行政の透明性の向上を図り、参画・協働の推進に努めます。

また、女木島、男木島及び大島、それぞれの島の特性や瀬戸内国際芸術祭の経験をいかし、多様な主体が参加・協働して島の魅力をいかした島づくりに取り組むことにより、交流・定住人口の拡大を目指し、離島の振興に努めます。

2 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
地域コミュニティの自立・活性化	80%	B
参画・協働の推進	10%	D
離島の振興	53%	D
平均	47%	D

3 政策の評価

参画・協働によるコミュニティの再生に向けて、3つの施策に取り組んだ。

「地域コミュニティの自立・活性化」では、設定する2つの成果指標について、目標に届かなかった。

「参画・協働の推進」では、設定する2つの成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響などから、目標に届かなかった。

「離島の振興」では、設定する2つの成果指標のうち、イベント参加者数について、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航の自粛により、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標を達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は47%となり、政策の目指す目標の達成に向けて一層の取組が必要であることから、本政策の総合評価は「D」とする。

(参考) 政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
地域コミュニティの自立・活性化	29.1%	13.4%	52.1%
参画・協働の推進	20.2%	13.1%	49.5%
離島の振興	19.2%	12.1%	47.8%
平均	22.8%	12.9%	49.8%

施策	地域コミュニティの自立・活性化	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				満足度	重要度
		1,882,783千円	B	29.1%	52.1%

まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち
政 策	参画・協働によるコミュニティの再生
担当局	市民政策局

対象	市民	意 図	各地域コミュニティ協議会及び高松市コミュニティ連合会の活動を支援するとともに組織強化を促すほか、地域コミュニティ活動の拠点整備を促進することにより、地域コミュニティの自立・活性化を目指す。
----	----	-----	--

概要（実績）	11月の自治会加入促進月間における啓発活動などの種々加入促進活動に加え、自治会の在り方等検討プロジェクトチームにおいて検討を重ねた魅力ある自治会の姿について、最終報告書による周知・啓発を行ったが、自治会加入率低下に歯止めはかからなかった。 また、コミュニティプランの見直しに対応するため、担当課による出前講座や、関係各課からの情報提供を行いコミュニティプラン見直しの支援を行ったが、目標達成には至らなかった。 このほか、人材育成としての人材養成事業の実施、活動拠点づくりとしてのコミュニティセンターの整備等の実施、活動支援としての地域まちづくり交付金の交付など、地域コミュニティ協議会及び自治会に対する支援を行った。
--------	--

成果指標	①	指標名	自治会加入率	R 3実績	R 3目標	達成度
		状況	種々の自治会加入促進活動に加え、地域で設置する自治会の在り方等検討プロジェクトチームに市も参画し、魅力ある自治会づくりの効果的な活動などについて検討し、報告書による周知・啓発にも取り組んだが、加入率の目標値62.4%に対し、実績は53.8%であり、目標達成に至らなかった。	53.8%	62.4%	86.2%
				達成度の推移		
成果指標	②	指標名	コミュニティプランの見直し率	R 3実績	R 3目標	達成度
		状況	各地域コミュニティ協議会における課題や特性に合った事業が実施できるよう、コミュニティプランの見直しの支援に取り組んだが、目標値100%に対し、実績は77.3%であり、目標達成に至らなかった。	77.3%	100%	77.3%
				達成度の推移		
成果指標	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況				
				達成度の推移		

施策の課題	地域コミュニティ協議会の中核組織である自治会の加入率低下が課題となっている。 また、地域コミュニティ組織の構築からおおむね10年以上が経過し、各地域の活動への理解や取組状況に温度差がでてきており、民主的な組織運営、適正な会計処理などが求められている。
-------	--

施策の方向性	魅力ある自治会に近づくための効果的な施策を検討し、自治会の再生及び活性化に向けて、行政と地域が共に新たな自治会再生支援策に取り組む。 また、コミュニティ組織の強化・充実に向けて、高松市コミュニティ連合会や各地域コミュニティ協議会への運営支援を行うとともに、地域の裁量を生かした地域まちづくり交付金等によるコミュニティの活動支援を行う。 また、活動拠点となるコミュニティセンター施設について、平成30年度から始動した新整備計画に基づき、計画的な改築及び改修を行う。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	100.0%	77.3%	A	A	A	継続
	105,732千円	(事業概要、事業実績等) 地域コミュニティ協議会の事務局職員に対する人件費を補助することにより、事務局体制の強化に寄与した。 ◎事務局体制を構築・強化した地域コミュニティ協議会数 実績44協議会(目標44協議会) ◎コミュニティプラン見直し率 実績77.3%(目標100%)						
	市民政策局 コミュニティ推進課							
2	(評価対象外) コミュニティ活動支援システム整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	28,740千円	(事業概要、事業実績等) 令和3年度は、地域コミュニティ協議会にタブレット端末を配布したほか、クラウドサービスを活用し、市とコミュニティセンター間の情報共有を図るなど、コミュニティセンター管理運営業務の効率化に寄与した。						
	市民政策局 コミュニティ推進課							
3	コミュニティ推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			45.1%	A	B	A	C	改善継続
	29,252千円	(事業概要、事業実績等) 一般社団法人高松市コミュニティ連合会の活動を支援するほか、ポストコロナを見据えながら、ウィズコロナが長期化した場合においても地域活動が継続できるよう、タブレット端末を導入し、その活用方法を研修するなど、コミュニティ活動の活性化に寄与した。 ◎講演会・講習会の参加者数 実績185人(目標410人)						
	市民政策局 コミュニティ推進課							
4	自治会再生支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	86.2%	B	A	C	B	拡充
		(事業概要、事業実績等) 自治会加入率が減少傾向にあるため、自治会の在り方等検討プロジェクトチームで取りまとめられた最終報告書をもとに、コロナ禍における先が見通せない状況を踏まえた自治会再生支援事業の再構築を行った。 ◎自治会加入率 実績53.8%(目標62.4%)						
	市民政策局 コミュニティ推進課							
5	地域まちづくり交付金事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	77.3%	A	A	B	B	改善継続
	283,856千円	(事業概要、事業実績等) 地域コミュニティ協議会が、コミュニティプランに基づいて主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治及び市民と行政の協働による地域自らのまちづくり活動を推進するため、地域コミュニティ協議会に対し、地域まちづくり交付金を交付したことにより、各地域におけるまちづくり活動の活性化につながった。 ◎コミュニティプランの見直し率 実績77.3%(目標100%)						
	市民政策局 コミュニティ推進課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	(評価対象外) 離島等振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	870千円	(事業概要、事業実績等) 本市の離島において救急患者が発生し、船舶を借り上げて輸送した場合の輸送費補助を行うことにより、離島住民等の福祉の向上に寄与した。 なお、令和3年度の実績はなし。						
	市民政策局 地域振興課							
7	(評価対象外) コミュニティセンター管理運営事業 (コミュニティ推進課分)	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	530,477千円	(事業概要、事業実績等) 各地域コミュニティ協議会をコミュニティセンターの管理運営を行うための指定管理者に指定することにより、地域交流活動や生涯学習を推進するための拠点施設として活用することができた。						
	市民政策局 コミュニティ推進課							
8	自治会集会所整備支援事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			99.2%	A	A	A	A	継続
	10,499千円	(事業概要、事業実績等) 高松市自治会集会所新築等補助規程に基づき、地域住民の活動拠点である自治会集会所の新築、増築及び改修に対して助成を行った。 ◎自治会集会所整備率 実績36.0% (目標36.3%)						
	市民政策局 コミュニティ推進課							
9	(評価対象外) 学校跡施設管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	7,442千円	(事業概要、事業実績等) 学校跡施設の地域団体等による利用を促進することにより、地域住民のスポーツ・レクリエーション及び文化活動の場として活用することができた。						
	市民政策局 地域振興課							
10	コミュニティセンター整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%	A	A	A	A	継続
	795,956千円	(事業概要、事業実績等) 中期整備指針等に基づき、屋島・男木・十河コミュニティセンターの改築工事を行うなど、地域の活動拠点づくりに貢献した。 ◎施設整備進捗割合 実績52.1% (目標52.1%) なお、屋島・十河コミュニティセンター改築等工事については、予定していた支払時期が延期されたことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、年度内の事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：291,130,000円) また、前年度からの繰越事業である旧川岡コミュニティセンター屋外倉庫改築工事、屋島・男木コミュニティセンター改築工事等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：247,164,206円)						
	市民政策局 地域振興課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

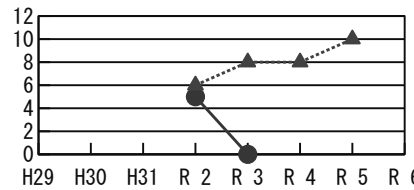
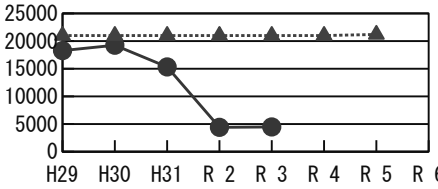
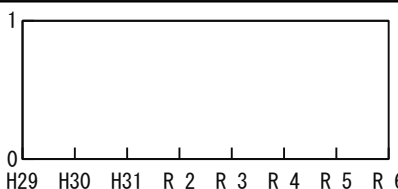
事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
11	(評価対象外) コミュニティセンター管理運営事業 (地域振興課分)							
	73,094千円 市民政策局 地域振興課	(事業概要、事業実績等) 公共施設点検マニュアルに基づき、各コミュニティセンターを、安全かつ快適に利用できるよう修繕工事等を行った。 なお、古高松南コミュニティセンター屋上防水改修工事については、契約の締結に不測の日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：10,626,000円) また、前年度からの繰越事業である国分寺北部コミュニティセンター防災倉庫改築等工事については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：36,301,100円)						
12	(評価対象外) 集会所施設管理事業 (牟礼総合センター分)							
	3,292千円 市民政策局 牟礼総合センター	(事業概要、事業実績等) 市民に地域活動やレクリエーション等の交流の場所を提供したことにより、コミュニティ活動の推進に寄与した。						
13	(評価対象外) 集会所施設管理事業 (香川総合センター分)							
	3,851千円 市民政策局 香川総合センター	(事業概要、事業実績等) 市民に地域活動やレクリエーション等の交流の場所を提供したことにより、コミュニティ活動の推進に寄与した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の通算約3か月間、閉館した。						
14	(評価対象外) 集会所施設管理事業 (国分寺総合センター分)							
	9,722千円 市民政策局 国分寺総合センター	(事業概要、事業実績等) 市民に地域活動やレクリエーション等の交流の場所を提供したことにより、コミュニティ活動の活性化に寄与した。						

施策	参画・協働の推進	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				満足度	重要度
		160,576千円	D	20.2%	49.5%

まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち
政 策	参画・協働によるコミュニティの再生
担当局	市民政策局、総務局

対象	市民	意図	市民活動センター機能の拡充や協働の担い手づくりなど、協働事業の充実及び広聴・広報活動の充実、情報の公開・提供など行政の透明性を図ることにより、市民と行政との参画・協働によるまちづくりの推進を目指す。
----	----	----	---

概要（実績）	市民活動センターで行う講座の開催、情報収集・発信、相談事業等を効果的に実施したことにより、市民活動団体等への活動支援につながった。高松市自治と協働の基本指針に定める「協働の原則」に基づき、研修等を行った結果、協働への理解が深まるとともに、新たな「協働の担い手」が地域で事業を展開する等、協働事業の充実により成果が得られた。「広報高松」や、本市ホームページなど、様々な媒体を活用して広報機能の充実に取り組むことにより、市政への関心を高めてもらうとともに、「市政出前ふれあいトーク」等の広聴活動を実施し、市民の市政への参画の促進に貢献した。情報公開及び個人情報保護の徹底を図るため、情報公開条例に基づき、情報公開請求に対し適正な公開を行い、また、個人情報保護条例に基づき、個人情報を適正に取り扱うとともに、個人情報の開示等について適切な措置を講じ、市民の市政に対する理解と信頼性を高めた。
--------	--

成果指標	①	指標名	ボランティアマッチング講座開講数	R 3実績	R 3目標	達成度
				0講座	8講座	0.0%
		状況	地域と市民活動団体等をマッチングするボランティアマッチング講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	達成度の推移		
						
	②	指標名	市政出前ふれあいトーク延べ参加者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				4,478人	21,000人	21.3%
		状況	市政出前ふれあいトークの延べ参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申込件数が少なく、また、中止する場合もあるなど、目標値を約79%下回る結果となった。	達成度の推移		
						
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
状況			達成度の推移			
						

施策の課題	【市民政策局】市民活動団体等の活動支援のため、市民活動センターの機能強化を図るとともに、協働事業及び講座等を通じた効果的な協働意識の醸成と「協働の担い手」の育成が求められている。 【総務局】市民との情報共有を推進するため、市政に関する情報を積極的に分かりやすく、適時・適切に提供するとともに、参画と協働による市政運営が行えるような市民との情報共有のための仕組みづくりが課題となっている。
-------	--

施策の方向性	市民活動団体等の活動を支援する中間支援組織としての役割を果たせるよう、市民活動センターの機能強化に取り組む。また、協働事業及び講座等の充実を図り、協働意識の醸成や醸成した意識の市民活動への活用及び「協働の担い手」の育成を図る。 様々な媒体を活用し、広報機能の充実に取り組むとともに、市民の意見が市政に適切に反映されるよう、市民が主体的に市政に参画できる環境づくりに取り組む。 市民の市政に対する理解と信頼を得るため、個人情報の保護と情報公開の徹底を図る。
--------	---

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	市民活動センター管理運営事業 19,691千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		65.7%	0.0%	A	A	B	D	継続
	市民政策局 男女共同参画・協働推進課	(事業概要、事業実績等) 高松市協働づくり懇談会を1回開催し、市民活動推進施策等について広く意見を聴き、施策の推進に役立てた。また、市民活動等に知識を有する講師を招いた研修を行なった。新型コロナウイルス感染症の影響により、受講対象者を制限したことなどにより、受講者数は減少した。特定非営利活動法人認定等については、事業報告書等が未提出の法人に対し、督促書の送付を行ったことにより、法人の実情を把握した。 ◎所属担当協働推進研修受講者数 実績62人(目標193人) ◎市民活動センター利用登録団体数 実績399団体(目標330団体)						
2	ボランティア・市民活動推進事業 (男女共同参画・協働推進課分) 119千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		32.1%	120.9%	A	B	B	C	継続
	市民政策局 男女共同参画・協働推進課	(事業概要、事業実績等) 「広報高松」は、月に1回(毎月1日)発行し、全戸配布している。また、「みんなのひろしま」や「さくしん」などの紙面を作成し、市の重要施策などを分かりやすく紹介するとともに、市民の表情などをより多く掲載することによって、市政に対する関心を高め、福祉協会からののお知らせなどを、「点字広報」や「声の広報」として収録し、希望する市内在住の視覚障がい者に対して送付するとともに、市内4か所の市立図書館に配置した。 ◎地域担当協働推進研修受講者数 実績14人(目標240人)						
3	ボランティア・市民活動推進事業 (コミュニティ推進課分) 6千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		5.8%		A	B	B	D	改善継続
	市民政策局 コミュニティ推進課	(事業概要、事業実績等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修を実施することはできなかったが、新任の協働推進員を対象に書面での研修を実施したほか、各種相談に対応することで協働の推進に寄与した。 ◎所属担当協働推進研修受講者数 実績62人(目標193人) ◎市民活動センター利用登録団体数 実績399団体(目標330団体)						
4	広報高松等発行事業 88,121千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		97.3%		A	A	A	A	継続
	総務局 広聴広報課	(事業概要、事業実績等) 「広報高松」は、月に1回(毎月1日)発行し、全戸配布している。また、「みんなのひろしま」や「さくしん」などの紙面を作成し、市の重要施策などを分かりやすく紹介するとともに、市民の表情などをより多く掲載することによって、市政に対する関心を高め、福祉協会からののお知らせなどを、「点字広報」や「声の広報」として収録し、希望する市内在住の視覚障がい者に対して送付するとともに、市内4か所の市立図書館に配置した。 ◎広報高松を読んでいる人の割合 実績68.6%(目標70.5%)						
5	市民相談事業 10,317千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		96.5%		A	A	B	A	継続
	総務局 広聴広報課	(事業概要、事業実績等) 市民からの意見や要望等を市政に反映させるほか、日常生活での諸問題に対する相談や、弁護士・司法書士による相談など、各種相談を行うことで、市民が抱える疑問や問題の解決に努めることができた。 【令和3年度実績】 ・市政相談(3,796件) ・一般相談(2,114件) ・専門相談(753件) なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、専門相談を中止する期間があった。 ◎法律相談利用者の満足度 実績82%(目標85%)						

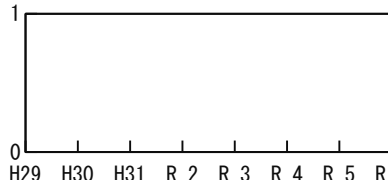
令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
6	吹奏楽団事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			6.1%		A	A	B	D
	1,104千円	(事業概要、事業実績等) 地域のイベントや小学校への訪問演奏などを通じて、「親しまれる市役所」を目指すとともに、地域の活性化や一体感の醸成を図ることとしている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、定期演奏会を中止するなど、演奏の機会も減少した。 ◎聴衆者数（参加者数）実績 850 人（目標 14,000 人）						
	総務局 広聴広報課							
7	テレビ放送等広報事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			97.6%	98.6%	A	A	B	A
	20,371千円	(事業概要、事業実績等) 市の重要施策や制度、市民生活に関わりの深い事業などを、分かりやすく紹介した市政番組を制作・放送し、広く市政に対する関心を高めた。また、郷土の歴史や伝統文化を紹介した歴史番組を放送し、シビックプライドの醸成に貢献した。 ・民放市政番組 3 分（12 回／年） ・民放市政番組 15 分（3 回／年） ・民放歴史番組 15 分（2 回／年） ・CATV 市政広報番組 30 分（4～5 回／日、毎月 2 回内容更新） ・FM ラジオ番組（1 回／週（10 分番組）、7 回／週（3 分番組） ◎民放市政テレビ広報番組視聴率【年平均】実績 4.1%（目標 4.2%） ◎CATV 市政広報番組視聴割合 実績 6.8%（目標 6.9%）						
	総務局 広聴広報課							
8	ホームページ等管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			229.7%	266.3%	A	A	B	A
	8,563千円	(事業概要、事業実績等) 本市の重要な施策や制度などのほか、本市の持つ様々な魅力ある資源やイベント情報等を、幅広くタイムリーに発信し、本市のPRに貢献した。また、動画配信サイト「高松ムービーチャンネル」において、市政情報のほか、イベントやおすすめスポット、市長定例記者会見など各種広報番組等を配信した。 ◎広報動画再生件数 実績 36,758 回（目標 16,000 回） ◎市ホームページ（サイト全体）へのアクセス数 実績 39,943,657 件（目標 15,000,000 件）						
	総務局 広聴広報課							
9	(評価対象外) 情報公開・個人情報保護事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	2,849千円	(事業概要、事業実績等) 個人情報保護事業 自治基本条例に規定する個人情報の保護の徹底を図るため、高松市個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報を適正に取り扱うとともに、個人情報の開示等を請求する市民の権利について、適切な措置を講じた。 ・開示請求受付件数 168 件（うち取り下げ 2 件）、審査請求 2 件 情報公開事業 自治基本条例に規定する情報公開の徹底を図るため、高松市情報公開条例に基づき、適正に情報公開を推進した。 ・公開請求受付件数 2,044 件（うち取り下げ 32 件）、審査請求 2 件						
	総務局 コンプライアンス推進課							

施策		離島の振興	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
			14,476千円	D	満足度	重要度
					19.2%	47.8%

まちづくりの目標		市民と行政がともに力を発揮できるまち				
政 策		参画・協働によるコミュニティの再生				
担当局		市民政策局、都市整備局				

対象	市民（各島の住民・各島への渡航者）		意図	女木島、男木島及び大島、それぞれの特性をいかした交流・定住人口の拡大を図る。	
概要（実績）	女木・男木島航路に係る利用促進策の実施や大島の情報発信を行うことにより、交流人口の増加、地域振興及び活性化を図り、離島の活性化に寄与した。				

成果指標	①	指標名	各島への年間来島者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				135,494人	135,000人	100.4%
		状況	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もある中、例年並みの135,494人が来島し、目標値を達成した。	達成度の推移		
	②	指標名	イベント参加者数	R 3実績	R 3目標	達成度
				824人	8,500人	9.7%
		状況	大島振興方策等に基づき、大島振興につながる人権学習などを含む交流活動に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航の自粛によりイベント参加者数は824人と、目標値を下回った。	達成度の推移		
	③	指標名		R 3実績	R 3目標	達成度
		状況		達成度の推移		

施策の課題	瀬戸内国際芸術祭の開催等により、各島への渡航者が増加傾向にあるが、芸術祭期間以外においても航路等の利用促進が図れるような施策の展開が必要である。				
-------	--	--	--	--	--

施策の方向性	各島の交流人口を増加させながら、更なる交流・定住を促進するため、多様な主体との連携・協働により各島の魅力を生かした活性化を図る。				
--------	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
1	(評価対象外) 男木交流館管理運営事業							
	6,255千円	(事業概要、事業実績等) 瀬戸内国際芸術祭を契機として、スペインを代表するアーティストがデザインした現代アートの建築物である男木交流館について、必要な維持管理を行った結果、地域と観光客等との交流促進につながった。						
	市民政策局 地域振興課							
2	大島振興方策推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	9.7%	A	A	B	D	継続
		(事業概要、事業実績等) 大島の将来にわたる振興を図るため、大島青松園の協力を得て、ハンセン病の啓発パネル等を庵治支所に常設展示した。 ◎大島交流イベント参加者数 実績 8 2 4 人 (目標 8, 5 0 0 人)						
	市民政策局 地域振興課							
3	離島航路振興事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			73.9%	A	A	C	B	継続
		(事業概要、事業実績等) 平成 2 4 年 3 月に策定した男木～高松航路改善計画に基づき実施している島発往復割引やゴールド I r u C a の提示による高齢者割引の適用等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少した。 ◎女木・男木島航路利用者比率 (基準年：平成 2 1 年度) 実績 9 9 . 9 5 % (目標 1 3 5 . 1 8 %)						
	都市整備局 交通政策課							

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち
	政 策	相互の特長をいかした多様な連携の推進

総合評価
A

１ 政策の概要

相互の特長をいかした多様な連携を推進するため、近隣自治体と連携し、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を始め、経済成長や高次の都市機能の集積・強化に資する事業の充実に取り組むとともに、香川県との連携強化を図り、連携事業の創出に取り組みます。

また、産・官・学・金・労等、多様な主体との連携強化を図り、地域経済の活性化や各種課題の解決を目指します。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
連携の推進	98%	A
平均	98%	A

３ 政策の評価

相互の特長をいかした多様な連携の推進に向けて、１施策に取り組んだ。

「連携の推進」では、設定する３つの成果指標について、目標を達成又はおおむね達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は９８％となり、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「A」とする。

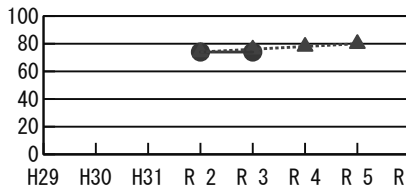
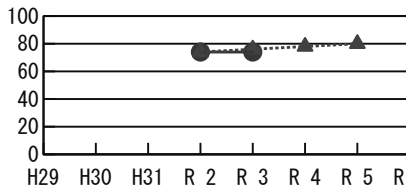
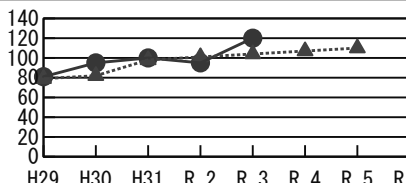
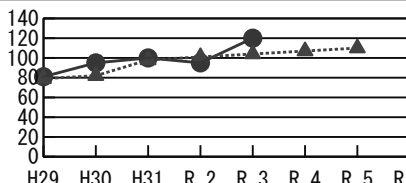
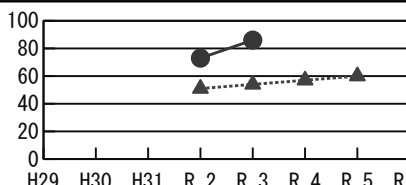
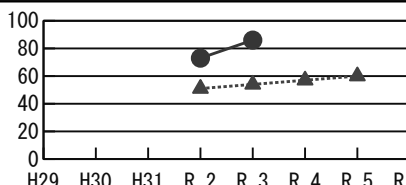
（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
連携の推進	18.9%	12.4%	51.2%
平均	18.9%	12.4%	51.2%

施策		連携の推進		事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				500千円	A	満足度	重要度
						18.9%	51.2%

まちづくりの目標		市民と行政がともに力を発揮できるまち					
政 策		相互の特長をいかした多様な連携の推進					
担当局		市民政策局					

対象	国、県、県内市町、産学など			意 図	広域的な課題を始め、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど、効果的な連携を推進する。		
概要（実績）	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進事業においては、協約を締結している2市5町と圏域全体の経済成長のけん引や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を目指し、関連の事業を実施した。多様な主体との連携事業においては、大学等や民間企業との連携協力に関する協定により、連携・協力事業を行った。広域都市連携事業においては、知事と高松市長とのトップ会談等を開催した。						

成果指標	①	指標名	連携中枢都市圏での連携事業数	R 3実績	R 3目標	達成度
				74事業	76事業	97.4%
		状況	連携中枢都市圏における連携事業数が74事業となり、目標をやや下回った。 	達成度の推移 		
	②	指標名	大学等との連携・協力事業数	R 3実績	R 3目標	達成度
				120事業	104事業	115.4%
		状況	大学等との連携・協力事業数が120事業となり、目標を上回った。 	達成度の推移 		
	③	指標名	企業等との連携・協力事業数	R 3実績	R 3目標	達成度
				86事業	54事業	159.3%
		状況	企業等との連携・協力事業数が86事業となり、目標を上回った。 	達成度の推移 		

施策の課題	本市が広域的な課題に対応するに当たり、専門的かつ高度な内容を取り扱うことも求められていることから、産学官の多様な主体との連携強化などを図る必要がある。					
-------	---	--	--	--	--	--

施策の方向性	引き続き、都市間の広域連携や国・県・産・学との連携を図り、社会の変革に即応した行財政運営を推進するとともに、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の構成自治体や大学、企業等の多様な主体との連携事業の拡充を図る。また、令和4年3月に設立された、大学・地域共創プラットフォーム香川の産学官のネットワークを活かして、地域社会の活性化を図る。					
--------	--	--	--	--	--	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
1	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			97.4%		A	B	B	A
	310千円	（事業概要、事業実績等） 圏域全体の更なる活性化と、魅力ある都市圏域の形成につなげるため、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会、推進委員会を開催した。また、Web会議システムを活用した事務局会を年に7回開催し、取組内容の充実に向けて各連携市町の担当者間の情報共有を図った。さらに、平成28年度に構築したポータルサイトを活用して、ビジョンに基づく取組や本市及び連携市町の魅力を適宜発信した。 ◎圏域で取り組む連携事業の数（都市圏ビジョン掲載事業数） 実績74事業（目標76事業）						
	市民政策局 政策課							
2	（評価対象外）広域都市連携事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	10千円	（事業概要、事業実績等） 県との連携について、県市間の重要課題に対する情報共有や意見交換等を行うため、知事と高松市長とのトップ会談を10月に開催したほか、香川県・高松市政策連携会議を開催し、共通の政策課題等について、効果的に取り組むための意見交換、連絡調整を行った。						
	市民政策局 政策課							
3	多様な主体との連携推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	115.4%	159.3%	A	A	A	A
	180千円	（事業概要、事業実績等） 大学・企業等との連携協力に関する協定等に基づき、産業振興による地域活性化及び市民生活の向上に資する事業に取り組んだ。 ◎大学等との連携・協力事業数 実績120事業（目標104事業） ◎企業等との連携・協力事業数 実績86事業（目標54事業）						
	市民政策局 政策課							

令和３年度 政策の概要調書

総合計画 画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち
	政策	健全で信頼される行財政運営の確立

総合評価
B

１ 政策の概要

健全で信頼される行財政運営を確立するため、市民から信頼される職員を目指し、高松市職員人財育成ビジョンや「高松市職員のためのコンプライアンス推進施策」に基づき、職員の意識改革と資質の向上など職員力の向上を図ります。

また、引き続き、行財政改革計画を策定し、進行管理を行う中で、行財政改革の推進を図るとともに、自主財源の確保に努めながら、限られた財源を重点的、効率的に配分することにより、後年度に過大な債務負担を残さないよう効率的で効果的な行財政運営の推進に努めます。

２ 政策を構成する施策の評価結果の平均値

施策名	得点率	評価
職員力の向上	72%	B
効率的で効果的な行財政運営の推進	91%	A
平均	81%	B

３ 政策の評価

健全で信頼される行財政運営の確立に向けて、２施策に取り組んだ。

「職員力の向上」では、設定する３つの成果指標のうち、昇任試験受験率において、目標に届かなかったものの、他の指標については、目標をおおむね達成した。

「効率的で効果的な行財政運営の推進」では、設定する３つの成果指標のうち、行財政改革計画の目標達成度において、目標に届かなかったものの、他の２つの指標については、目標を達成した。

以上により、政策を構成する施策の平均得点率は８１％となり、政策全体として目指す方向におおむね順調に進捗していると考えられることから、本政策の総合評価は「B」とする。

（参考）政策を構成する施策の市民満足度調査結果の平均値

施策名	満足度	不満度	重要度
職員力の向上	22.8%	27.1%	74.1%
効率的で効果的な行財政運営の推進	18.9%	20.8%	66.5%
平均	20.9%	24.0%	70.3%

施策	職員力の向上	事業費	総合評価	市民満足度調査結果	
				満足度	重要度
		27,056,360千円	B	22.8%	74.1%

まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち
政 策	健全で信頼される行財政運営の確立
担当局	総務局

対象	高松市職員	意 図	職員の意識改革、資質向上及び組織の活性化を図るとともに、職員のコンプライアンス意識とモチベーションも向上させる。
----	-------	-----	--

概要（実績）	職員の長時間労働の是正とワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、平成30年度から令和2年度までを計画期間とした、働き方改革3か年重点取組（スマイルプラン）を策定し、全庁を挙げて集中的に取り組んだ結果、働き方改革に関する職員の意識が向上した。令和3年度は、次期プランの策定のため、職員アンケートを実施し、今後の働き方改革の課題整理を行った。昇任試験制度においては、年齢要件や試験方法などを見直し、周知啓発にも努めて試験の実施に臨んだが、受験率の向上には至らなかった。職員の役職等に応じた一般研修や公務員倫理研修を始めとした特別研修を行うことで、職員の意識改革とコンプライアンス意識の向上に寄与した。		
--------	---	--	--

	指標名	R 3実績	R 3目標	達成度
成果指標	① 市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合	94%	100%	94.0%
	① 状況	達成度の推移 		
	② 昇任試験受験率	9.2%	30%	30.7%
成果指標	② 状況	達成度の推移 		
	③ 職員の定員管理計画の目標達成率	96.3%	100%	96.3%
	③ 状況	達成度の推移 		

施策の課題	職務に対する職員のモチベーション及びコンプライアンスに対する意識の向上が必要である。加えて、職員一人一人が、公務員としての自覚を持って職務に取り組むことが求められる。
-------	---

施策の方向性	「高松市職員人財育成ビジョン」に基づき、計画的に研修を実施し、職員力の向上を図るとともに、高松市職員のためのコンプライアンス推進施策の各種取組を着実に実施し、信頼される職員を育成する。また、業績評価を盛り込んだ人事評価制度を実施するほか、昇任試験制度も適宜見直しを行うとともに、受験しやすい環境づくりに努め、組織の活性化と市民サービスの向上を図る。加えて、多様な市民ニーズに対応するため、業務に必要な職員数も適正に管理していく。さらに、ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正に向け、働き方改革の取組を継続して推進する。
--------	--

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容							
1	コンプライアンス推進事務 6,376千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			94.0%	66.6%	A	A	A	B	改善継続
	総務局 コンプライアンス推進課	（事業概要、事業実績等） 高松市職員の倫理及び公正な職務の執行の確保に関する条例に基づき、内部公益通報や不当要求行為に対応するなど、職員の倫理及び公正な職務の執行の確保に取組んだ。また、「高松市職員のためのコンプライアンス推進施策」に基づき、各局において局内職員を対象に公務員倫理に係る研修を実施するなど、職員の意識改革に主眼を置いて行政執行過程で生じる諸問題に対応するため、行政問題法律相談を実施するなど、職員のコンプライアンス意識や法的知識の向上に寄与した。 ◎市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合 実績94.0%（目標100%） ◎懲戒処分者数の減少率（対平成26年度比） 実績66.6%（目標100%）							
2	（評価対象外）人材育成事業 10,931千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	総務局 人事課	（事業概要、事業実績等） 「高松市職員人材育成ビジョン」に基づき、多様化した行政需要に誠意をもって応え、将来を見据えた行政運営ができる職員を育成するため、各種研修を実施したことにより、職員の資質・能力の向上につながった。							
3	（評価対象外）職員力向上事業 2,441千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	総務局 人事課	（事業概要、事業実績等） 人事評価制度については、評価者に対する面談研修や新規採用職員に対する制度説明の研修を実施するなどして、職員の人事評価制度に対する理解を促進するよう取り組んだ。 昇任試験制度については、筆記試験の実施方法の変更や受験可能年齢の拡大などを行い、受験率の向上に努めた。							
4	（評価対象外）人事管理事務 42,496千円	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	総務局 人事課	（事業概要、事業実績等） 引き続き、職員数の適正化を進めるとともに、人事院勧告を鑑みた国家公務員の取扱いに準じて改定を行い、高松市職員の給与に関する条例等の一部改正を行った。							
5	（評価対象外）職員数適正化事業	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	総務局 人事課	（事業概要、事業実績等） 「第2次高松市職員の定員管理計画」を令和4年3月に策定した。新たな計画では、再任用職員や会計年度任用職員数も計画対象に含め、より効率よく、適切な行政サービスを提供できるよう、任用形態ごとのバランスにも着目し、最適な人員体制を目指すこととした。							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
6	(評価対象外) 職員福利厚生事務							
	116,358千円	(事業概要、事業実績等) 安全衛生委員会を実施し、職場の安全保持及び職員の安全意識高揚を図るとともに、各職場内の一層の自主的な安全活動を推進した。 また、職員の安全管理と疾病を予防するため、産業医による健康・メンタルヘルス相談を実施した。 さらに、職員の心理的な負担の程度を把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施し、職員自身にストレスへの気づきを促した。						
	総務局 人事課							
7	(評価対象外) 組織機構・事務所管等の見直し事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 社会状況の複雑な変化や多様化・高度化する市民ニーズを踏まえ、本市が目指すべき都市像である「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」を実現するために、効率的・効果的な組織体制の見直しを行った。 1 「ユニバーサルデザイン推進室」の廃止 2 「ゼロカーボンシティ推進課」の新設、「地球温暖化対策室」及び「環境保全推進課」の廃止 3 「企業立地推進室」を「企業立地推進課」に昇格 4 競輪場事業課内に「施設整備室」の新設 5 「デジタル社会基盤整備室」の新設						
	総務局 行政改革推進室							

施策		効率的で効果的な行財政運営の推進		事業費		総合評価		市民満足度調査結果	
				46, 202, 188千円		A		満足度 18. 9% 重要度 66. 5%	

まちづくりの目標		市民と行政がともに力を発揮できるまち							
政 策		健全で信頼される行財政運営の確立							
担当局		総務局、市民政策局、健康福祉局、市議会事務局、財政局、公平委員会、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、都市整備局、創造都市推進局、出納室							

対象	市民		意図	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応できる、効率的で効果的な行財政運営を推進し、より質の高い適切な公共サービスの提供を継続する。	
概要（実績）					
「効率的な行政運営の推進」では、ファシリティマネジメント推進事業において「高松市公共施設再編整備計画」の実施計画の策定等により、財政負担の軽減や平準化に向けた取組を推進したほか、総合センター整備事業では、市民の利便性向上のため、東部南地域の総合センターの建設工事に着手した。中部地域においては、仏生山総合センターの整備工事が完了し、令和4年3月1日に開設した。「健全な財政運営の推進」では、ふるさと高松応援寄附促進事業において、新たにふるさと納税ポータルサイトを追加したほか、返礼品として特色ある地場産品を加えるなど、返礼品の充実に取り組んだ結果、寄附額が増加した。また、競輪事業においては、コスト削減と売上拡大を図る取組を行い、一般会計への繰出しを行った。「電子行政の推進」では、社会保障・税番号制度推進事業においてマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行ったほか、情報通信サービス等の安定した利用環境の提供や、ICT・データを活用したスマートシティの推進により、生活の利便性や快適性を向上させた。					

成果指標	①	指標名	行財政改革計画の目標達成度	R 3実績	R 3目標	達成度
		状況	計画の取組項目95件のうち、社会情勢の変化等により目標を達成できなかった事業があったことなどから、達成度が「達成」及び「おおむね達成」となった事業は70件となり、目標を下回った。	73. 7%	100%	73. 7%
	②	指標名	経常収支比率	R 3実績	R 3目標	達成度
		状況	令和3年度は、人件費（＋6億円）や公債費（＋4億円）など経常経費が増加（＋10億円）したものの、地方交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債の増などにより、経常一般財源が大幅に増加（＋65億円）したことから、前年度比で、5. 0ポイント低下し、目標の92%以下を達成できた。	89. 8%	92%	102. 4%
	③	指標名	実質公債費比率	R 3実績	R 3目標	達成度
		状況	臨時財政対策債発行可能額の増に伴う標準財政規模の増などにより、前年度比で、0. 3ポイント改善し、目標を達成した状況を継続している。	7. 2%	9%	120. 0%
				達成度の推移		

施策の課題					
地方創生に資する具体的な施策・取組を効果的に推進するほか、地域行政組織再編計画及び社会保障・税番号制度の推進、AI等先端技術の利用推進、スマートシティの実現に向けた取組の推進等により、住民サービスや行政効率を向上させ、ポストコロナを見据えて持続可能なまちづくりに取り組む必要がある。 また、事業の選択と集中、ふるさと高松応援寄附制度の積極的なPR等により、財源を確保するとともに、公共施設については、ファシリティマネジメントの観点から、保有総量の適正化や配置の見直し等を進め、財政負担の軽減・平準化に努める必要がある。					

施策の方向性					
多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応できる、効率的で効果的な行財政運営を推進し、健全で信頼される行財政運営の確立を目指す。 また、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの最小化を図りながら、社会経済活動を活発化させることができるよう、あらゆる分野でICTなどの先進的なデジタル技術を活用し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。					

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容						
1	(評価対象外) 企画調整事務 3,261千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	市民政策局 政策課	(事業概要、事業実績等) 全国的な意見交換会や研修会等に参加したほか、「w i t h コロナ時代のまちづくり検討プロジェクト」など、同様の課題を持つ自治体との協議・意見交換等を行ったことにより、課題の解決及び効率的な事業実施に寄与した。						
2	次期総合計画策定事業 9,227千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	100.0%		A	A	B	A
	市民政策局 政策課	(事業概要、事業実績等) 次期総合計画策定に向け、本市の現況と特性、本市のまちづくりに向けた課題の整理及び必要とされる施策の方向性等の基礎調査を実施した。 また、まちづくりの施策について、広く市民の意見や要望などを把握し、その結果を市政運営の基礎資料とするため、市民等意識調査を実施した。 ◎次期総合計画策定進捗率 実績 20% (目標 20%)						
3	自治推進事業 59千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			97.9%		A	A	B	A
	市民政策局 政策課	(事業概要、事業実績等) 高松市自治基本条例逐条解説の公開や高松市自治基本条例パンフレット等の配布及び市のホームページにより、条例について市民への周知啓発や職員への研修等を行った。 また、高松市自治推進審議会を1回(2月)開催し、同条例の見直しの必要性及び地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進について意見交換を行った。 ◎施策全体の満足度(市民満足度調査) 実績 28.4% (目標 29%)						
4	(評価対象外) 総合計画推進事業 887千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	市民政策局 政策課	(事業概要、事業実績等) 市民の意見を市政に反映させるため、「第6次高松市総合計画」に掲げる施策に対する満足度や重要度のほか、「高松市への愛着度」や「市政への関心」等について、市民満足度調査を実施した。 また、本市が目指す都市像を実現するため、重点的・戦略的に推進する施策・事業等を具体化する実施計画として、第4期まちづくり戦略計画を策定した。 ・市民満足度調査の回答率 33.9% (848人/2,500人) ・施策全体の満足度 28.4% (前年比+1.5ポイント) ・施策全体の不満足度 17.1% (前年比+0.2ポイント)						
5	(評価対象外) たかまつ創生総合戦略推進事業 67千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	市民政策局 政策課	(事業概要、事業実績等) たかまつ創生総合戦略推進懇談会を開催し、たかまつ創生総合戦略の進捗状況や効果の検証を行い、効果的な事業推進に寄与した。						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容							
担当課									
6	総合センター整備事業（地域振興課分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	100.0%	102.0%	A	A	A	A	継続
	1,012,271千円	（事業概要、事業実績等） 仏生山総合センターについては、整備工事が完了し、令和4年3月1日に開設した。 東部南総合センター（仮称）については、建設工事等に着手した。 ◎総合センターへの移行施設数 実績5か所（目標5か所） ◎総合センターの取扱業務数 実績255業務（目標250業務） なお、東部南総合センター（仮称）建設工事等については、予定していた支払時期が延期されたことなどにより、年度内に予算の執行が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 （繰越明許費繰越額：30,542,000円） また、前年度からの繰越事業である仏生山総合センター建設工事、東部南総合センター（仮称）埋蔵文化財調査業務、造成工事等については完了した。 （令和2年度繰越明許事業費：512,488,679円）							
		市民政策局 地域振興課							
7	（評価対象外）支所・出張所管理運営事業（地域振興課分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	70,685千円	（事業概要、事業実績等） 地域における行政サービスの拠点として、本庁機能の分散の受け皿となり、地域住民の福祉や利便性の向上に寄与した。							
		市民政策局 地域振興課							
8	（評価対象外）支所・出張所管理運営事業（牟礼総合センター分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	43,809千円	（事業概要、事業実績等） 地域における行政サービスの拠点として、本庁機能の分散の受け皿となるとともに、福祉相談窓口の強化を図るなど、地域住民の福祉や利便性の向上に寄与した。							
		市民政策局 牟礼総合センター							
9	（評価対象外）支所・出張所管理運営事業（香川総合センター分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	54,207千円	（事業概要、事業実績等） 地域における行政サービスの拠点として、本庁機能の分散の受け皿となるとともに、福祉相談窓口の強化を図るなど、地域住民の福祉や利便性の向上に寄与した。							
		市民政策局 香川総合センター							
10	（評価対象外）支所・出張所管理運営事業（勝賀総合センター分）	重点	成果達成度		妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	25,511千円	（事業概要、事業実績等） 地域における行政サービスの拠点として、本庁機能の分散の受け皿となるとともに、福祉相談窓口の強化を図るなど、地域住民の福祉や利便性の向上に寄与した。							
		市民政策局 勝賀総合センター							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
11	(評価対象外) 公文書館管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	14,271千円	(事業概要、事業実績等) 市の諸活動の記録である公文書等が、市民共有の知的資源であることに鑑み、公文書等を適正に管理し保存するとともに、一層の市民の利用を図り、高松市としての説明責任を果たしている。						
	総務局 総務課							
12	(評価対象外) 議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	130千円	(事業概要、事業実績等) 市長からの諮問に応じ、高松市議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会を3回開催し、議員報酬の額、市長及び副市長の給料の額、議会における政務活動費の額について審議、答申した。 審議結果(令和3年度答申) ・議員報酬の額 据置き ・市長及び副市長の給料の額 据置き ・議会における政務活動費の額 据置き						
	総務局 総務課							
13	(評価対象外) 工事請負契約等事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	29,552千円	(事業概要、事業実績等) 工事及び物品に係る入札等について、「かがわ電子入札システム」を利用した契約事務を遂行することにより、入札手続の透明性を確保するとともに、市及び入札参加業者の入札事務の効率化に寄与した。						
	財政局 契約監理課							
14	(評価対象外) 一般行政事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	36,261千円	(事業概要、事業実績等) 適正な行政運営を推進するため、報道機関がインターネットを通じてリアルタイムで配信する行政情報サービスを活用したほか、包括外部監査を実施した。また、市長、副市長の秘書業務及び貴賓の接遇を行った。 包括外部監査テーマ ・高松市の契約・選定事務						
	総務局 総務課							
15	(評価対象外) 市政功労者表彰事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	820千円	(事業概要、事業実績等) 多年にわたり公益の増進や市政の振興発展に寄与され、その功績が顕著な方々に、高松市表彰条例に基づき市政功労者表彰を行った。令和3年度は市政功労者表彰式を令和4年2月15日に開催し、13人に対し、市長表彰を行った。人目に付きにくい分野やボランティア分野など幅広い分野からの候補者の掘り起こしに努めるため、各局に積極的な呼び掛けを行ったが、各部局からの候補者推薦件数は、昨年度(13人と1団体)より1件減の13件であった。						
	総務局 総務課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
16	(評価対象外) 公平委員会事務 427千円							
	公平委員会	(事業概要、事業実績等) 地方公務員法に基づき、中立的かつ専門的な人事機関として、人事行政の公平性・中立性の確保や職員の権利を保護するため、臨時会を開催した。 令和3年度実績 ・公平委員会臨時会 5回開催 ・職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に対する審査請求 0件 ・職員からの苦情相談の実施 1件 ・職員団体の登録等に関する事務 6件						
17	(評価対象外) 文書事務 44,390千円							
	総務局 総務課	(事業概要、事業実績等) ・本庁舎P P C複写機19台を職員の利用に供した。 (用紙購入枚数約1,073万枚(A4換算)) ・145件の例規の制定改廃を行った。 ・メールカーによる支所・出張所等集配便により約33万8,000件の文書を集配した。 ・文書管理システムにおける電子決裁率が98.3%となった。						
18	(評価対象外) 牟礼浄化苑多目的広場管理事業 301千円							
	総務局 総務課	(事業概要、事業実績等) 牟礼浄化苑多目的広場の適切な維持管理に取り組んだ。						
19	(評価対象外) 行政不服審査事務 98千円							
	総務局 総務課	(事業概要、事業実績等) 行政不服審査法に基づき、行政庁の処分に関して、高松市長に対し審査請求が行われた件について、審理員による審理手続、行政不服審査会への諮問を経て裁決を行うなど、適切な対応を行った。 令和3年度実績 ・審査請求の受付件数 5件 ・行政不服審査会の開催 2回						
20	(評価対象外) 支所・出張所管理運営事業(国分寺総合センター分) 34,282千円							
	市民政策局 国分寺総合センター	(事業概要、事業実績等) 地域における行政サービスの拠点として、本庁機能の分散の受け皿となるとともに、福祉相談窓口の強化を図るなど、地域住民の福祉や利便性の向上に寄与した。						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
21	(評価対象外) 戸籍・住民基本台帳事務 129,333千円							
	市民政策局 市民課	(事業概要、事業実績等) 市内に本籍又は住所を定める日本人及び外国人からの戸籍届出や住民異動届出等に基づき、戸籍簿や住民基本台帳等を適正に管理するとともに、住民票の写し等の各種証明書交付事務等を実施した。 なお、国の補正予算事業の執行に当たり、実施期間を確保するため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：14,960,000円)						
22	(評価対象外) 自動車管理事務 71,802千円							
	財政局 財産経営課	(事業概要、事業実績等) 公用車を一括管理することにより、車検・点検・修繕関係等を計画的に実施するなど、保険・燃料関係を含めた公用車の適正管理を行った。						
23	(評価対象外) 公有財産管理事務 40,488千円							
	財政局 財産経営課	(事業概要、事業実績等) 公有財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の貸付けにより、公有財産管理に寄与した。 なお、売却処分については一般競争入札を実施したものの、参加者不在のため不調となった。 ・貸付け44件、貸付収入12,266,934円 ・売却0件、売却収入0円 (一般競争入札0件、随意契約0件)						
24	(評価対象外) 庁舎等管理事務 981,321千円							
	財政局 財産経営課	(事業概要、事業実績等) 利用者に安全で快適な環境を提供するため、庁舎設備のほか、不具合箇所については随時修繕を実施したことにより、庁舎等の適切な維持管理を行った。 なお、庁舎発電設備等改修実施設計業務委託及び本庁舎1階防排煙設備用電磁弁修繕工事については、設計内容の検討に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：8,717,000円) また、前年度からの繰越事業である本庁舎低圧配電設備等更新工事、庁舎特定天井等改修工事、代替議場設営業務委託及び議場システム更新業務委託等については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：210,918,400円)						
25	総合センター整備事業（健康づくり推進課分） 464,698千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	健康福祉局 健康づくり推進課	特別重点	100.0%	102.0%	A	A	B	A
		(事業概要、事業実績等) 仏生山総合センターについては、建設工事が完了し、令和4年3月1日に開設した。 東部南総合センター（仮称）については、建設工事に着手した。 ◎総合センターへの移行施設数 実績5か所（目標5か所） ◎総合センターの取扱業務数 実績255業務（目標250業務） なお、東部南総合センター（仮称）建設工事については、年度内の事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：19,260,000円) また、前年度からの繰越事業である仏生山総合センター建設工事については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：221,346,000円)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
26	(評価対象外) 統計調査事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	17,188千円	(事業概要、事業実績等) 統計法に基づく各種基幹統計調査（経済センサスー活動調査や学校基本調査）を実施した。						
	総務局 デジタル戦略課							
27	(評価対象外) 監査事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	3,475千円	(事業概要、事業実績等) 令和3年度高松市監査実施計画に基づき、受益者負担の適正化を重点取組事項とし、事務改善や行財政改革の推進に資する監査を実施するとともに、改善に向けた取組を促進した。また、監査結果や措置通知等の公表は、市民に対し、分かりやすいものとなるよう工夫し、情報発信を行った。						
	監査委員事務局 監査課							
28	(評価対象外) 行政改革推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	289千円	(事業概要、事業実績等) 令和2年度から4年間を計画期間とする第8次高松市行財政改革計画に基づき、市政全般にわたって行財政改革に取り組み、923,091千円の実績（歳入増加額と歳出削減額の合計額）があったほか、事務事業の改革・改善の実効性を高めるため、高松市行財政改革推進委員会による外部評価を実施し、4事業について評価及び今後の取組方針を決定した。						
	総務局 行政改革推進室							
29	(評価対象外) 市有建築物設計監理監督事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	18,394千円	(事業概要、事業実績等) 主管課からの依頼を受け、中央卸売市場青果棟再整備、文化芸術ホール改修、桜町保育所外1施設（春日幼）大規模改修、庁舎自動火災報知設備改修、庁舎発着設備改修等の実施設計を行った。また、地域交流センター（仮称）・中部総合センター（仮称）、東部南総合センター（仮称）、男木、屋島、十河、川島の各コミュニティセンター、屋島山上拠点施設（仮称）、高松第一高等学校の建設、重要文化財披雲閣本館（蘇鉄の間）耐震補強等の工事監理を行ったほか、安心・安全で良質なストック整備事業の支援及び技術的な助言を行った。						
	都市整備局 建築課							
30	総合センター整備事業（行政改革推進室分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		特別重点	100.0%	102.0%	A	A	B	A
		(事業概要、事業実績等) 市民により近いところで幅広い行政サービスを提供できるよう牟礼、香川、勝賀、国分寺の4つの総合センターを平成28年度にオープンし、仏生山総合センターを令和4年3月1日に開設した。 取扱件数が目標値の250業務に対して実績値255業務を達成しており、市民の利便性が向上している。 ◎総合センターへの移行施設数 実績5か所（目標5か所） ◎総合センターの取扱業務数 実績255業務（目標250業務）						
	総務局 行政改革推進室							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
31	ファシリティマネジメント推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	A	A	継続
31	3,281千円	(事業概要、事業実績等) 公共施設の総量、配置等の適正化の推進を図ることを目的とした「高松市公共施設再編整備計画」の改定案を作成するとともに、同計画の実行計画として「再編整備実施計画」を策定することにより、再編整備を進めた。 ◎各種方針・計画等策定の進捗率 実績 100% (目標 100%)						
	財政局 ファシリティマネジメント推進室							
32	(評価対象外) 議会事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
32	559,575千円	(事業概要、事業実績等) 議員の調査研究に資するため、政務活動費を交付し、調査活動の充実に寄与した。市民への議会情報の提供として、インターネットによる議会映像の配信や議会広報紙「たかまつ市議会レポート」の配布及び市議会ホームページへの掲載を行った。また、市民との意見交換会を1回、高松第一高等学校生徒との意見交換会を2回開催し、市議会への関心を高めた。議会活動資料として、会議録を始め、市政概況、主要・新規事業調べなどを作成し、議員等に提供した。また、平成30年6月から、タブレット端末を利用したペーパーレス化を進めており、各種資料提供についてもタブレット端末を利用している。						
	市議会事務局 総務調査課							
33	(評価対象外) 選挙管理委員会事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
33	8,617千円	(事業概要、事業実績等) 市内の小・中学校及び高等学校の児童生徒を対象に「明るい選挙啓発ポスター」を募集し、こども未来館でポスター展を開催したほか、選挙啓発カレンダーを作成し、市内の小・中学校に配布するなど、児童生徒に対する選挙啓発を行った。また、高松第一高等学校、高松短期大学及び香川中部養護学校高等部において、模擬投票などの選挙啓発を行ったことにより、若年層における有権者意識が向上した。						
	選挙管理委員会事務局 選挙課							
34	(評価対象外) 選挙執行事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
34	121,441千円	(事業概要、事業実績等) 公職選挙法の規定に基づき、衆議院議員総選挙の管理執行を適正に行った。また、香川県三郎池土地改良区の総代補欠選挙（第2選挙区）を執行した。						
	選挙管理委員会事務局 選挙課							
35	(評価対象外) 基金管理事務	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
35	2,706,744千円	(事業概要、事業実績等) 財政調整基金は、前年度決算剰余金を16億円、利息分を約412万円積立てた。また、減債基金については、今後の繰上償還を想定し17億円を、施設整備基金については、老朽化が進む公共施設の整備に対応するため、10億円積み立てた。						
	財政局 財政課							

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費 担当課		事業内容						
36	(評価対象外) 財政管理事務 7,032千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	財政局 財政課	(事業概要、事業実績等) 予算決算、財政収支見通し、公会計、交付税や市債の借入及び償還等財政全般に係る業務を行った。						
37	(評価対象外) 市債管理事務 17,405,606千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	財政局 財政課	(事業概要、事業実績等) 建設事業の財源として11,898,100千円の市債のほか、臨時財政対策債を7,061,471千円発行し、約16,794,585千円の元金償還を行った。						
38	(評価対象外) 予備費管理事務 財政局 財政課	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		(事業概要、事業実績等) 令和3年7月8日の豪雨で被災した道路施設の災害復旧費用のほか、令和4年1月11日の落雷により被害を被った塩江無線中継局引込開閉基盤及び非常用電源の復旧費用などに対し、計17,102千円の予備費を充用した。						
39	競輪事業 19,173,850千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			93.0%	A	A	B	A	改善継続
	創造都市推進局 競輪場事業課	(事業概要、事業実績等) 昭和25年度から自転車競技法に基づき、①自転車その他の機械工業の振興、②体育、社会福祉などの公益の推進、③地方財政の健全化を図るため、競輪事業を実施している。厳しい経営環境の中、ナイター場外発売やミッドナイト競輪を実施など、様々な車券売上げの増加策を講じるとともに、各種経費の見直しを行い、経営改善に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和4年2月5日及び6日の本場開催が中止となったことなどにより、目標を下回った。 ◎車券発売収入 実績19,105,656千円(目標20,533,100千円) なお、ナイター照明設備等設置工事に関する工事の仕様内容等の検討に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。(繰越明許費繰越額:15,956,000円)						
40	ふるさと高松応援寄附促進事業 462,989千円	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			118.0%	122.9%	A	A	A	継続
	財政局 納税課	(事業概要、事業実績等) 令和2年度に引き続き、新たにふるさと納税ポータルサイトを追加したほか、特色ある地場産品などの返礼品の拡充、また、本市の魅力を伝える広報活動により、寄附金額が増加した。 ◎ふるさと納税寄附人数 実績80,259人(目標68,000人) ◎ふるさと納税寄附金額 実績860,255千円(目標7億円)						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課		重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
41	(評価対象外) 収納管理事務							
	386,498千円	(事業概要、事業実績等) 令和3年度においても、2年度に引き続き、市税滞納者に対して、納税案内センターによる電話催告や文書による一斉催告などを実施し、差押えなど適切な滞納整理を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税を納付することが困難な人に対して、申請により市税の徴収を猶予しているが、前年度と比較して申請数が減少したことなどから、市税現年度分の収入率は上昇した。 ○令和3年度市税現年度分決算 収入額：63,218,821,713円、収入率：99.2% ○令和2年度市税現年度分決算(参考) 収入額：63,914,128,678円、収入率：98.6%						
財政局 納税課								
42	(評価対象外) 市民税等課税事務							
	75,775千円	(事業概要、事業実績等) 原則、全ての事業主について、特別徴収義務者の指定を行い、給与所得者に係る個人住民税の特別徴収の完全実施を行った。 給与所得者に占める特別徴収の割合 90.0% (前年度比+0.6ポイント)						
財政局 市民税課								
43	(評価対象外) 固定資産税等課税事務							
	74,940千円	(事業概要、事業実績等) 土地、家屋及び償却資産の正確な評価により、当初課税事務を行ったほか、土地、家屋の異動状況の把握や償却資産の申告状況を把握することなどにより、課税客体の捕捉を行った。 ○令和4年度固定資産税当初調定 調定額 268億6,677万円 (前年度比4.0ポイント増) 納税義務者数 176,016人 (前年度比0.85ポイント増)						
財政局 資産税課								
44	(評価対象外) 会計管理事務							
	48,093千円	(事業概要、事業実績等) 公金の収納・支払事務を始め出納員検査を実施し、適正かつ効率的な会計事務を行った。 ・指定金融機関等の公金収納及び支払事務等検査 (実地検査：10金融機関15店舗、書面検査11金融機関) ・出納員及び分任出納員等の職務執行状況調査92件 ・審査出納員の職務執行状況調査29課						
出納室								
45	(評価対象外) 債権管理適正化推進事業							
	525千円	(事業概要、事業実績等) 債権所管課において回収に取り組んだものの回収が困難な強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権について、効率的・効果的な回収を行うため、納税課の滞納処分等の徴収ノウハウをいかし、預金等の差押えなど徴収強化に取り組むとともに、収納担当者実務研修会を開催するなどにより、各債権所管課の債権管理の取組のレベルアップにつなげた。 債権回収額(令和3年度実績) 23,487,032円 債権管理に関する研修会 5回						
財政局 債権回収室								

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
46	(評価対象外) 塩江ケーブルネットワーク管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	23,826千円							
	市民政策局 香川総合センター	(事業概要、事業実績等) 塩江ケーブルネットワークを通じて地域のニーズに即した情報を提供することにより、公共サービスの高度化に寄与した。						
47	社会保障・税番号制度推進事業（市民課分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	180,160千円	一般重点	180.7%	A	C	B	A	継続
	市民政策局 市民課	(事業概要、事業実績等) マイナンバーカードの普及促進を図るために、タブレット端末によるオンライン申請補助サービスを継続するとともに、企業や官公庁のほか、確定申告会場やコロナワクチン接種会場、県と連携した大規模イベントでの出張申請を積極的に実施したことにより、マイナンバーカードの交付枚数は増加した。 ◎マイナンバーカード交付枚数（累計） 実績187,918枚（目標104,000枚）						
48	オープンデータ利活用推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	2,962千円	一般重点	102.7%	A	B	B	A	継続
	総務局 デジタル戦略課	(事業概要、事業実績等) オープンデータサイトを運用し、誰でも利用可能なオープンデータの件数を増加させることにより、データ利活用の環境を充実させたほか、産学官連携の下、ハッカソン、ワークショップ等を開催し、データ利活用人材の育成を進めた。 ◎オープンデータ件数 実績154件（目標150件）						
49	社会保障・税番号制度推進事業（デジタル戦略課分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	63,267千円	一般重点	180.7%	A	C	B	A	継続
	総務局 デジタル戦略課	(事業概要、事業実績等) 平成29年度以降マイナンバーによる情報連携及びびったりサービスの本格運用が開始され、市の一部手続で添付書類の省略及び電子申請手続が可能となるなど、市民の利便性が向上した。30年度から、マイナンバーカード利活用策の1つとして、新たに高松市ポイントのサービスを開始したほか、令和2年度から始まった、マイナンバーカードを活用した消費活性化策であるマイナポイント事業の広報活動や、マイナポイント設定支援窓口の設置などの取組により、普及を促進した。 ◎マイナンバーカード交付枚数（累計） 実績187,918枚（目標104,000枚）						
50	スマートシティたかまつ推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	50,844千円	特別重点	166.7%	A	B	B	A	継続
	総務局 デジタル戦略課	(事業概要、事業実績等) 産学民官の多様な主体が参画するスマートシティたかまつ推進協議会と連携を図りながら、IoT共通プラットフォーム上で、防災など様々な分野での取組を推進するとともに、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のため、いわゆるデジタルデバイドの解消に向けた実証をさらに進めるなど、ICT・データの活用により地域課題の解決を図る「スマートシティたかまつ」の実現に寄与する事業を進めた。 ◎共通プラットフォームで収集・分析するデータ種別数 実績15件（目標9件）						

令和 3 年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容						
担当課								
51	A I 等利活用推進事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	124.9%		A	A	B	A
	5,896千円	(事業概要、事業実績等) 新たに2業務で導入したRPAやA I－O C R、A I 議事録を積極的に活用したことにより、業務の効率化が図られ、業務時間やコスト縮減の成果が得られた。 ◎業務削減時間数 実績874時間（目標700時間）						
総務局 情報マネジメント課								
52	社会保障・税番号制度推進事業（情報マネジメント課分）	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
		一般重点	180.7%		A	C	B	A
	42,177千円	(事業概要、事業実績等) 個人番号制度の円滑な運用を図るため、国の動向を踏まえシステムの整備方法を検討し改修を実施した。また、マイナンバーカードの交付枚数が増加したことにより、カードの付加機能である、ぴったりサービスにおける電子申請件数が増加し、市民の利便性が向上した。 ◎マイナンバーカード交付枚数（累計） 実績187,918枚（目標104,000枚）						
総務局 情報マネジメント課								
53	情報処理システム管理運営事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	A	A	A
	736,248千円	(事業概要、事業実績等) システム障害等インシデント発生時も迅速かつ適切に対応し、情報システムや情報インフラを安定的かつ効率的に運営管理した。 ◎インシデント解決率 実績100%（目標100%）						
総務局 情報マネジメント課								
54	超高速情報通信網整備事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
			100.0%		A	A	A	A
	618,420千円	(事業概要、事業実績等) 池田町の一部、西植田町、東植田町、菅沢町及び庵治町東部については、公設民営方式で整備した超高速情報通信網により、情報通信サービス等の安定した利用環境の提供及び設備の運用管理を実施した。 また、超高速情報通信網が未整備であった女木島、男木島において、整備済地域との情報格差の解消を図り、地域住民の情報化を推進するため、国の補助事業を活用し、超高速情報通信網の整備を行った。 ◎市域における整備率 実績99.9%（目標99.9%）						
総務局 情報マネジメント課		なお、前年度からの繰越事業である女木島及び男木島の超高速情報通信網整備事業については完了した。 (令和2年度繰越明許事業費：605,444,000円)						
55	(評価対象外) 庁内ネットワーク再構築事業	重点	成果達成度	妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
	108,466千円	(事業概要、事業実績等) 効率的な業務システム運営を図るため、老朽化した庁内ネットワーク設備を高速で安定した庁内ネットワークシステムに再構築したことにより、迅速かつ効率的な業務遂行に繋がった。						
総務局 情報マネジメント課								

(参考)

第6次高松市総合計画に
掲げる施策の目標と実績

(参 考)

第 6 次高松市総合計画に掲げる施策の目標と実績

1 健やかにいきいきと暮らせるまち

政策	施策	指標名	指標の説明	現況値 (R3)	目標値 (R5)
子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実	子どもの成長への支援	1 歳 6 か月児健康診査受診率	1 歳 6 か月児健康診査対象者のうち受診した割合	94.3 %	95.0 %
		認定こども園数	教育・保育施設のうち認定こども園の施設数	25 施設	22 施設
		自立支援プログラム策定者の就職率	母子・父子自立支援プログラム策定者のうち就職に至った割合	62.8 %	90.0 %
	子育て家庭への支援	子ども食堂等箇所数	民間が実施するこども食堂等の箇所数	22 か所	26 か所
		放課後児童クラブ入会率	放課後児童クラブ利用申込者のうち入会した割合	96.9 %	100.0 %
		保育施設等待機児童数	4 月 1 日現在での保育施設等待機児童数	29 人	0 人
支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成	地域福祉の推進	民生委員・児童委員の充足率	条例で定める民生委員・児童委員の定数の充足割合	97.9 %	100.0 %
		指導監査における文書指摘がない社会福祉法人等の割合	指導監査を行う社会福祉法人及び社会福祉施設のうち文書指摘がない法人・施設の割合	84.2 %	75.0 %
	地域包括ケアシステムの構築	要介護者の在宅比率	在宅での要介護認定者の割合	79.9 %	79.2 %
		自立高齢者率	介護・支援を必要としていない 65 歳以上の高齢者の割合	79.0 %	78.5 %
		自立後期高齢者率	介護・支援を必要としていない 75 歳以上の高齢者の割合	62.9 %	62.1 %
	障がい者の自立支援と社会参加の促進	施設入所者の地域生活への移行者数 (累積)	障害者支援施設から持ち家、賃貸住宅、グループホーム等へ移行した障がい者数	157 人	137 人
		福祉施設から一般就労への移行者数	就労系障害福祉サービス事業所から一般就労へ移行した障がい者数	72 人	54 人
	生活困窮者等への自立支援	勤労収入の増加による生活保護廃止率	生活保護廃止世帯数に占める勤労収入の増加による廃止世帯数の割合	6.3 %	22.0 %
		支援プラン作成率	自立相談支援センターたかまつでの新規相談受付件数に占める支援プラン作成割合	31.0 %	50.0 %
健康で元気に暮らせる環境づくり	健康づくりの推進	介護保険の要介護 2 ～ 5 の認定率	65 歳以上で、介護保険の要介護 2 ～ 5 の認定者の割合	11.0 %	11.1 %
		がん検診受診率 (20 ～ 69 歳)	「高松市民の健康づくりに関する調査」において、過去 1 年間に各種がん検診を受けたと回答した方の割合	56.0 %	60.0 %
		内臓脂肪症候群該当者出現率 (国保ベース)	特定健康診査受診者に占める内臓脂肪症候群該当者の割合	24.1 %	13.7 %

健康で元気に暮らせる環境づくり	医療体制の充実	立入検査違反率	立入検査を行った医療施設のうち、違反が認められた施設の割合	2.1 %	40.1 %
		地域医療機関からの紹介率	市民病院に地域の医療機関から患者を紹介された割合	71.0 %	60.0 %
		地域医療機関への逆紹介率	市民病院が地域の医療機関に患者を紹介した割合	85.0 %	85.0 %
	社会保障制度の適切な運営	国民健康保険の被保険者1人当たりの保険給付費	保険給付費を国民健康保険の被保険者数で割った数	400,417 円	427,000 円
		介護保険サービス利用率	要介護（要支援）認定者に占める介護保険利用者の割合（いずれも第2号被保険者含む）	86.2 %	84.2 %
		1人当たり介護サービス費用額	介護保険サービス利用者1人当たりの介護給付費費用額（いずれも第2号被保険者含む）	150,901 円	150,800 円

2 心豊かで未来を築く人を育むまち

政策	施策	指標名	指標の説明	現況値 (R3)	目標値 (R5)
男女共同参画社会の形成	男女共同参画の推進	審議会等における女性委員の割合	本市審議会等における女性委員の割合	38.2 %	44.0 %
		事業所における女性従業員の割合	市内事業所における女性従業員の割合（アンケート調査）	— %	50.0 %
		男性の育児休業者がいた事業所の割合	1年間に男性の育児休業者がいた市内事業所の割合（アンケート調査）	— %	6.3 %
社会を生き抜く力を育む教育の充実	学校教育の充実	学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること）	各校の評価得点（最高値4点、最低値1点）の平均点	3.25 点	3.5 点
		学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること）	各校の評価得点（最高値4点、最低値1点）の平均点	3.41 点	3.5 点
	学校教育環境の整備	学校施設長寿命化整備の進捗率	学校施設整備計画（仮称）に基づく令和5年度末の長寿命化整備工事計画棟数を100とした場合の進捗率	37.5 %	100.0 %
		I C Tを活用した授業を行っている教員の割合	電子黒板や教材提示装置、デジタル教科書等を利用して授業を行っている教員の割合	85.1 %	100.0 %
	子どもの安全確保	子ども人口千人当たりの不審者情報メール配信先件数	15歳未満の子ども人口千人当たりの不審者情報メールを配信した相手先の件数	9.1 件	9.1 件
		通学路合同点検計画における達成率	高松市通学路交通安全プログラムにおける通学路合同点検の計画目標値に対する達成割合	92.0 %	100.0 %

社会を生き抜く力を育む教育の充実	青少年の健全育成	子ども会加入率	子ども会会員となっている児童の割合	67.7 %	73.0 %
		少年人口千人当たりの補導人数	5～19歳の少年人口千人当たりの少年育成センター・少年育成委員・高松地域生徒指導推進協議会等による補導活動で補導された人数	7.7 人	4.5 人
	家庭・地域の教育力の向上	地域交流事業を実施している割合	子どもを中心にした地域交流事業を実施している地域の割合	59.1 %	100.0 %
		朝ごはん摂取率	「早寝早起き朝ごはん」生活リズムチェックシート調査における朝ごはんを毎日摂取している小学校6年生の割合	86.7 %	91.0 %
	大学等高等教育の充実	包括協定を結んでいる大学等の学生・生徒の充足率	包括協定を結んでいる大学等の定員に対する学生・生徒数の割合	93.3 %	99.6 %
		包括協定を結んでいる大学等入学生の市内出身者割合	包括協定を結んでいる大学等における入学生に占める市内出身者割合	26.8 %	26.0 %
心豊かで地域力を育む生涯学習社会の形成	生涯学習の推進	まなびCAN及びコミュニティセンターの講座の参加者数等	まなびCANの来館者数及びコミュニティセンター講座（女性教室、家庭教育学級を除く）の延参加者数	291,988 人	637,000 人
		市民1人当たりの図書館図書貸出冊数	本市の人口1人当たりの図書館図書の年間貸出冊数	6.1 冊	8.2 冊
基本的人権を尊重する社会の確立	人権尊重意識の普及・高揚	人権啓発事業等参加者数	人権教育市民講座参加者、みんなで人権を考える会、人権啓発推進員による啓発事業及び人権啓発講演会への参加者数	3,036 人	14,000 人
	平和意識の普及・高揚	平和意識の啓発に関するイベントなどの参加者数	市が主催する平和意識の啓発に関するイベントなどの参加者数	4,983 人	8,250 人

3 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

政策	施策	指標名	指標の説明	現況値（R3）	目標値（R5）
地域を支える産業の振興と経済の活性化	商工業の振興	中小企業経営講習会の年間受講者数	本市と高松商工会議所の共催により開催している中小企業経営講習会の年間受講者数	666 人	2,500 人
		中央商店街の空き店舗率	中央商店街における店舗のうち、空き店舗が占める割合	17.2 %	14.9 %
		企業誘致助成制度指定件数	企業誘致助成制度の指定件数（平成21年度以降の累積指定件数）	106 件	125 件
	農林水産業の振興	認定農業者数	本市が認定した認定農業者数	326 経営体	320 経営体
		農畜産物販売額（JA取扱金額に限る）	市内の農畜産物販売金額（JA取扱金額に限る）	39.6 億円	42 億円
		卸売市場の取扱金額	青果、水産物及び花きの取扱金額	293 億円	318 億円

地域を支える産業の振興と経済の活性化	特産品の育成・振興とブランド力の向上	販路開拓事業等来場者数	販路開拓事業等の来場者数	67,971 人	23,000 人
		盆栽輸出登録申請者数（E U）	農林水産省神戸植物防疫所坂出支所に申請があった数	15 人	26 人
		伝統的ものづくり普及啓発事業等参加者数	伝統的ものづくり親子体験教室や巡回教室等の参加者数	400 人	1,000 人
	就業環境の充実	中小企業等表彰事業（働き方改革部門）の表彰事業者の延べ数	中小企業等表彰事業（働き方改革部門）の表彰事業者の延べ団体数	6 団体	10 団体
文化芸術の振興と発信	文化芸術の振興	文化芸術ホールにおける事業の参加者数	文化芸術ホールにおいて開催される全事業の参加者数	84,698 人	216,500 人(R3)
		アウトリーチ事業の参加者数	地域に出向いての文化芸術活動（アウトリーチ事業）の参加者数	30,040 人	125,000 人
		美術館来館者数	高松市美術館及び塩江美術館の展覧会観覧者、イベント参加者、講座室利用者等合計人数	139,663 人	174,000 人
	文化財の保存・活用	歴史資料館等利用者数	歴史資料館・石の民俗資料館・香南歴史民俗郷土館・讃岐国分寺跡資料館の利用者数	103,450 人	145,000 人
		文化財学習会・体験講座参加者数	ふるさと探訪等文化財学習会・体験講座の参加者数	138 人	1,400 人
元気を生み出すスポーツの振興	スポーツの振興	社会体育施設利用者数	社会体育施設の延べ利用者数	1,561,327 人	3,137,000 人
		トップスポーツチーム試合観戦者数	トップスポーツ4チームのホームゲーム観戦者数	36,206 人	179,200 人
		トップスポーツ4チームの後援会等会員（高松市民）数	各チームにおける後援会やクラブの会員（個人）のうち、高松市民を抽出した会員数	1,254 人	1,600 人
訪れたい観光・MICE(マイス)の振興	観光客受入環境の整備	観光施設等利用者数	市内の主な観光施設等利用者数	3,710 千人	7,100 千人
		香川県への再来訪意向割合	香川県観光客動態調査報告の「香川県への再来訪意向」における「ぜひ来たい」「来たいと思う」と回答した人の割合	84.5 %	85.0 %
	観光客誘致の推進	まつり・イベント入込客数	観光イベント振興事業補助対象事業入込客数	0 千人	810 千人
		コンベンション数	（公財）高松観光コンベンション・ビューロー報告の「コンベンション統計」における開催件数	43 件	306 件
		エクスペリエンス高松（ホームページ）閲覧件数	エクスペリエンス高松のホームページ閲覧件数	309,110 件	144,000 件

国際・国内交流の推進と定住の促進	国際・国内交流の推進	姉妹・友好都市等との交流事業参加者数	姉妹・友好都市等との交流事業に参加した人数	196 人	400 人
		国内の提携都市との交流事業参加者数	国内の提携都市との交流事業に参加した人数	35 人	400 人
	移住・交流の促進	高松市移住ナビ（ホームページ）閲覧件数	高松市移住ナビのホームページ閲覧件数	49,116 件	36,380 件
		年間社会増	本市の1年間の転入者数と転出者数の差（社会増減）	-334 人	1,000 人

4 安全で安心して暮らし続けられるまち

政策	施策	指標名	指標の説明	現況値（R3）	目標値（R5）
安全で安心して暮らせる社会環境の形成	消防・救急の充実強化	出火率	人口1万人当たりの出火率	3.2 %	3.2 %
		救命率	心肺機能停止傷病者が社会復帰した割合（暦年）	3.4 %	8.0 %
	防災・減災対策の充実	地域における防災訓練の実施率	防災訓練を実施したことがある地域の割合	68.2 %	100.0 %
	交通安全対策の充実	交通事故発生件数	市内の交通事故発生件数	1,737 件	2,280 件
		人口10万人当たりの交通事故による死者数	県警交通事故統計資料による（市町別交通事故発生状況）	2.40 人	3.23 人
	防犯体制の整備	人口千人当たりの街頭犯罪等発生件数	市内における人口千人当たりの街頭犯罪等発生件数	2.1 件	3.9 件
	生活衛生の向上	食品衛生等違反指導率	立入監視を行った施設のうち違反等指導を受けた施設の割合	2.5 %	1.0 %
		犬・猫の殺処分率	引き取った犬・猫のうち、引き取り手がなく殺処分された犬・猫の割合	44.0 %	50.0 %
	消費者の権利保護と自立促進	消費生活相談における解決割合	消費生活センターへの相談のうち、解決に導いた件数（他機関への誘導を含む）の割合	97.4 %	99.5 %
環境と共生する持続可能な循環型社会の形成	ごみの減量と再資源化の推進	1人1日当たりのごみ排出量	ごみ総量に対する1人1日当たりの排出量	885 g/人・日	874 g/人・日
		1人1日当たりの資源化量	資源化した総量に対する1人1日当たりの量	167 g/人・日	192 g/人・日
	廃棄物の適正処理	一般廃棄物の年間埋立処分量	一般廃棄物の年間埋立処分量	13,486 t	11,270 t
		産業廃棄物の不適正保管量	産業廃棄物の不適正保管量	11,565 t	11,500 t

環境と共生する 持続可能な循環 型社会の形成	不法投棄の防止	不法投棄通報、相談 件数	不法投棄通報及び相談件数 の合計	149 件	100 件
		ボランティア清掃の 参加者数	地区一斉清掃及びボラン ティア清掃の参加者数	134,619 人	226,000 人
	地球温暖化対策 の推進	市有施設における再生 可能エネルギー発電 設備の発電出力	市有施設における再生可能 エネルギー発電設備の発電 出力	4,916 kW	5,060 kW
		地球温暖化防止の ための取組実施率	家庭における地球温暖化防 止のための取組の実施率 (アンケート調査)	36.9 %	57.4 %
	環境保全活動の 推進	環境学習参加者数	南部クリーンセンターの施 設見学者数及び南部クリー ンセンター、まなびCAN、環境保全推進課(令和 4年度からは環境総務課) の行う環境学習事業の参加 者数	4,370 人	6,150 人
豊かな暮らしを 支える生活環境 の向上	居住環境の整備	建築物等の完了検査 済証交付率	建築確認済証を交付した建 築物等のうち、竣工後に完 了検査済証を交付した割合	94.9 %	100.0 %
		老朽危険空家除却支 援件数	老朽危険空き家除却支援制 度利用により除却した空き 家件数	209 件	303 件
	身近な道路環境 の整備	市道改良延長	50m以上連続した幅員4m以 上の区間を有する市道	1,568 km	1,519 km
	河川・港湾の整 備	治水施設の不具合に よる浸水発生件数	浸水が発生した件数	0 件	0 件
		津波・高潮対策施設 の整備率	香川県地震・津波対策海岸 堤防等整備計画における第 1期整備計画延長に対する 整備済延長の比率	42.0 %	100.0 %
	みどりの保全・ 創造	市民1人当たり都市 公園等の面積	市民1人当たりの都市公園 等の面積	9.36 m ²	9.28 m ²
	水の安定供給	1人1日当たり水道 平均使用水量	給水人口1人1日当たりの 水道平均使用水量	304 L	299 L
	汚水・雨水対策 の充実	汚水処理人口普及率	総人口に対する生活排水処 理施設整備人口の割合	88.9 %	89.3 %
		雨水対策整備率	下水道事業計画区域内にお いて雨水による浸水対策が 講じられた面積の割合	48.8 %	49.6 %
		下水道管路耐震化率	管路総延長に対する耐震管 延長の割合	39.4 %	39.2 %

5 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち

政策	施策	指標名	指標の説明	現況値 (R3)	目標値 (R5)
コンパクトで魅力ある都市空間の形成	多核連携型コンパクト・エコシティの推進	用途地域内の人口比率	用途地域内の人口の割合	63.3 %	64.9 %
		中心市街地の居住人口の割合	中心市街地活性化エリア内の人口の割合	4.7 %	5.1 %
	景観の保全・形成・創出	特別な区域における既存不適格広告物の適正化率	特別な区域における既存不適格広告物の件数のうち、改修等された件数の割合	74.0 %	80.0 %
快適で人にやさしい都市交通の形成	公共交通の利便性の向上	公共交通機関利用率	本市の人口のうち、公共交通機関利用者数の割合	11.8 %	16.5 %
		交通結節拠点におけるバス路線の結節数（都心部を除く）	交通結節拠点となる鉄道駅に、結節させるバス路線総数（都心部を除く）	7 路線	14 路線
	自転車の利用環境の向上	自転車道等整備済延長（累積）	高松市中心部における自転車ネットワーク整備方針に位置付けられた路線の整備延長	11.2 km	15.9 km
		レンタサイクル利用者数	1年間のレンタサイクルを利用した延べ人数	213,918 人	328,500 人
拠点性を発揮できる都市機能の充実	拠点性を高める交通網の整備と利用促進	高松空港の利用者数	高松空港を離発着する定期航空路線の年間利用者数	64 万人	233 万人
		高松港に入港した外国貿易船の年間延べ純トン数	特別とん税の課税基準となる、外国貿易船の純トン数	809千純 トン	1,110千純 トン
		市内 J R 駅の乗降客数	市内にある J R 駅での年間乗降客数	554 万人	785 万人
	拠点性を高める道路ネットワークの整備	都市計画道路整備率	都市計画道路の計画延長ベースでの整備進捗率	87.2 %	86.6 %
	中心市街地の活性化	中央商店街の空き店舗率	中央商店街における店舗のうち、空き店舗が占める割合	17.2 %	14.9 %
		中央商店街の歩行者通行量	中央商店街の歩行者通行量（全日、15地点）	108,403 人	97,721 人
		中心市街地の居住人口の割合	中心市街地活性化エリア内の人口の割合	4.7 %	5.1 %

6 市民と行政がともに力を発揮できるまち

政策	施策	指標名	指標の説明	現況値 (R3)	目標値 (R5)
参画・協働によるコミュニティの再生	地域コミュニティの自立・活性化	自治会加入率	世帯のうち自治会加入世帯の割合	53.8 %	62.4 %
		コミュニティプランの見直し率	コミュニティプランを見直したコミュニティの割合	77.3 %	100.0 %
	参画・協働の推進	ボランティアマッチング講座開講数	地域に出向いて行った市民活動団体講座数	0 講座	10 講座
		市政出前ふれあいトーク延べ参加者数	市政出前ふれあいトーク延べ参加者数	4,478 人	21,200 人

参画・協働によるコミュニティの再生	離島の振興	各島への年間来島者数	1年間の女木島・男木島・大島と島外の交流者数	135,494 人	136,000 人
		イベント参加者数	大島で行われる講演会、学習交流、アーティスト・イン・レジデンスの参加者数	824 人	9,184 人
相互の特長をいかした多様な連携の推進	連携の推進	連携中枢都市圏での連携事業数	圏域における生活関連機能サービスの向上、経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化に資する連携事業数	74 事業	80 事業
		大学等との連携・協力事業数	庁内照会により把握した大学等と高松市の連携・協力事業数	120 事業	110 事業
		企業等との連携・協力事業数	庁内照会により把握した企業等と高松市の連携・協力事業数	86 事業	60 事業
健全で信頼される行財政運営の確立	職員力の向上	市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合	コンプライアンスに関する職員意識調査の設問の回答	94.0 %	100.0 %
		昇任試験受験率	昇任試験受験資格がある職員が試験を受験した割合	9.2 %	30.0 %
		職員の定員管理計画の目標達成率	職員の定員管理計画における目標職員数に対する達成率	96.3 %	100.0 %
	効率的で効果的な行財政運営の推進	行財政改革計画の目標達成度	実績報告に係る達成度について、「達成」及び「おおむね達成」の事業の割合	73.7 %	100.0 %
		経常収支比率	経常的な収入を毎年度必要となる経常的・義務的な経費に使っている割合	89.8 %	92.0 %
		実質公債費比率	経常的な収入を実質的な借入金支払（公債費や公営企業繰出金など）に充てている割合	7.2 %	9.0 %